昭　和　58　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和58年度一般会計予算参照書添付)

第　98　回　国　会　(常　会)　提　出

総　　目　　録

昭和58年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	17
乙　号　継　続　費	58
丙号繰越明許費	62
丁号国庫債務負担行為	73

(添付)

財政法の規定により昭和58年度に発行を予定する公債及び昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	85
昭和58年度一般会計予算参照書	
昭和58年度一般会計歳入予算明細書	87
昭和58年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	141

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	891
コード番号について	901

昭和58年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
歳入	17
国会主管	17
裁判所主管	17
会計検査院主管	18
内閣主管	18
総理府主管	18
法務省主管	19
外務省主管	20
大蔵省主管	20
文部省主管	23
厚生省主管	23
農林水産省主管	24
通商産業省主管	25
運輸省主管	26
郵政省主管	27
労働省主管	28
建設省主管	28
自治省主管	29
歳出	30
皇室費	30
国会所管	30
裁判所所管	30
会計検査院所管	31
内閣所管	31
総理府所管	31
法務省所管	39
外務省所管	40
大蔵省所管	40
文部省所管	42
厚生省所管	44
農林水産省所管	46
通商産業省所管	50
運輸省所管	51
郵政省所管	53
労働省所管	54

建設省所管 55
自治省所管 56

乙号継続費 58

総理府所管 58

丙号繰越明許費 62

皇室費 62
国会所管 62
裁判所所管 62
総理府所管 62
法務省所管 66
外務省所管 66
大蔵省所管 66
文部省所管 66
厚生省所管 66
農林水産省所管 67
通商産業省所管 69
運輸省所管 70
建設省所管 71
自治省所管 72

丁号国庫債務負担行為 73

国会所管 73
総理府所管 73
法務省所管 78
外務省所管 79
大蔵省所管 79
文部省所管 79
農林水産省所管 80
通商産業省所管 82
運輸省所管 82
郵政省所管 83
建設省所管 83
自治省所管 84

（添　付）

昭和58年度一般会計予算参照書目録

ページ

昭和58年度一般会計歳入予算明細書　87

歳入予算部款項目別表　89

国会主管　95
裁判所主管　97
会計検査院主管　99
内閣主管　101
総理府主管　103
法務省主管　107
外務省主管　109
大蔵省主管　111
文部省主管　119
厚生省主管　121
農林水産省主管　124
通商産業省主管　127
運輸省主管　130
郵政省主管　133
労働省主管　135
建設省主管　137
自治省主管　140

昭和58年度一般会計各省各庁予定経費要求書等　141

予定経費要求書主要経費別表　143

皇室費　145
甲号予定経費要求書　145
丙号繰越明許費要求書　147
国会所管　149
甲号予定経費要求書　149
衆議院　149
参議院　152
国立国会図書館　154
裁判官訴追委員会　156
裁判官弾劾裁判所　157
丙号繰越明許費要求書　158

丁号国庫債務負担行為要求書　159
予算定員及び俸給額表　160
裁判所所管　167
甲号予定経費要求書　167
裁判所　167
検察審査会　171
丙号繰越明許費要求書　172
予算定員及び俸給額表　173
会計検査院所管　185
甲号予定経費要求書　185
会計検査院　185
予算定員及び俸給額表　187
内閣所管　189
甲号予定経費要求書　189
内閣官房　189
内閣法制局　191
人事院　192
国防会議　194
予算定員及び俸給額表　195
総理府所管　201
甲号予定経費要求書　201
総理本府　202
青少年対策本部　207
北方対策本部　209
日本学術会議　210
公正取引委員会　211
警察庁　213
公害等調整委員会　218
宮内庁　219
行政管理庁　220
北海道開発庁　223
防衛本庁　235
防衛施設庁　241
経済企画庁　245
科学技術庁　248
環境庁　256
沖縄開発庁　262
国土庁　274
乙号継続費要求書　286
丙号繰越明許費要求書　290
丁号国庫債務負担行為要求書　300
予算定員及び俸給額表　310
法務省所管　369
甲号予定経費要求書　369
法務本省　369
法務総合研究所　373

法務局 375
検察庁 377
矯正官署 379
更生保護官署 382
地方入国管理官署 384
公安審査委員会 386
公安調査庁 387
丙号繰越明許費要求書 388
丁号国庫債務負担行為要求書 389
予算定員及び俸給額表 390
外務省所管 415
甲号予定経費要求書 415
外務本省 415
在外公館 420
丙号繰越明許費要求書 422
丁号国庫債務負担行為要求書 423
予算定員及び俸給額表 424
大蔵省所管 429
甲号予定経費要求書 429
大蔵本省 429
財務局 437
税関 439
国税庁 441
丙号繰越明許費要求書 445
丁号国庫債務負担行為要求書 446
予算定員及び俸給額表 447
文部省所管 465
甲号予定経費要求書 465
文部本省 466
文部本省所轄機関 484
文化庁 489
丙号繰越明許費要求書 495
丁号国庫債務負担行為要求書 497
予算定員及び俸給額表 499
厚生省所管 515
甲号予定経費要求書 515
厚生本省 516
厚生本省試験研究機関 538
検疫所 541
国立らい療養所 542
国立更生援護機関 544
地方医務局 546
麻薬取締官事務所 547
丙号繰越明許費要求書 548

予算定員及び俸給額表 550
農林水産省所管 571
甲号予定経費要求書 571
農林水産本省 572
農林水産技術会議 595
農林水産本省試験研究機関 597
農林水産本省検査指導機関 600
地方農政局 603
北海道統計情報事務所 606
食糧庁 607
林野庁 609
水産庁 618
丙号繰越明許費要求書 631
丁号国庫債務負担行為要求書 636
予算定員及び俸給額表 639
通商産業省所管 677
甲号予定経費要求書 677
通商産業本省 677
通商産業本省検査機関 687
工業技術院 688
資源エネルギー庁 696
特許庁 699
中小企業庁 701
通商産業局 705
鉱山保安監督官署 707
丙号繰越明許費要求書 708
丁号国庫債務負担行為要求書 713
予算定員及び俸給額表 714
運輸省所管 737
甲号予定経費要求書 737
運輸本省 738
運輸本省試験研究機関 747
運輸本省教育機関 749
海運局 751
港湾建設局 752
陸運局 753
地方航空局 754
船員労働委員会 755
海上保安庁 756
海難審判庁 759
気象庁 760
丙号繰越明許費要求書 763
丁号国庫債務負担行為要求書 766

予算定員及び俸給額表 768
郵政省所管 799
甲号予定経費要求書 799
郵政本省 799
電波研究所 803
地方電波監理局 805
丁号国庫債務負担行為要求書 806
予算定員及び俸給額表 807
労働省所管 813
甲号予定経費要求書 813
労働本省 813
労働本省研究機関 822
中央労働委員会 823
公共企業体等労働委員会 824
労働保護官署 825
職業安定官署 827
予算定員及び俸給額表 828
建設省所管 839
甲号予定経費要求書 839
建設本省 839
国土地理院 853
建設本省試験研究機関 856
地方建設局 858
丙号繰越明許費要求書 860
丁号国庫債務負担行為要求書 863
予算定員及び俸給額表 866
自治省所管 875
甲号予定経費要求書 875
自治本省 875
消防庁 881
丙号繰越明許費要求書 883
丁号国庫債務負担行為要求書 884
予算定員及び俸給額表 885

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 891
コード番号について 901

昭　和　58　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　58　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

（歳入歳出予算）

第 1 条　昭和 58 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 50,379,603,315 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

（継続費）

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

（繰越明許費）

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 58 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

（公債発行の限度額）

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 58 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,365,000,000 千円とする。

2　「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、6,980,000,000 千円とする。

3　前 2 項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を各項の限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（公共事業費の範囲）

第 7 条　「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計監査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費、国立水俣病研究センター施設費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島医療施設

所管	組織	項
		整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調査費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	税務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税局	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、学校教育振興費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(国立競技場施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、中国帰国孤児定着促進センター施設費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費

所管	組織	項
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	大型工業技術研究施設費、エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	運輸本省教育機関	船舶建造費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	電波監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、有料道路災害復旧事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊

所管	組織	項
		対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

（一時借入金等の最高額）

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、 7,800,000,000 千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 58 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

（損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額）

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 58 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	203,200,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	2,784
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	13,920
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 58 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 58 年度以降 23 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 58 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,807,032

2　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により、昭和 58 年度において、アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 283,450,969 千円とする。

3　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、昭和 58 年度において、アフリカ開発基金に出資することができる金額

の限度は、32,325,744千円とする。

4　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、昭和58年度において、米州開発銀行に出資することができる金額及び同銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、外国貨幣換算率(昭和57年7月1日及び昭和58年1月1日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項又は第2項に規定する基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額が53,157,364千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「米州開発銀行を設立する協定」第2Ａ条第1項(a)に規定する合衆国ドルに換算した金額及び外国貨幣換算率により換算した金額が30,464,980千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

5　「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、昭和58年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が6,669,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和58年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額495,000,000千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額67,000,000千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第28条	額面総額83,700,000千円及びその利息に相当する金額
4　公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額1,220,000,000千円及びその利息に

債務	根拠規定	金額の限度
償還及び利息の支払		相当する金額
5　日本道路公団 公募又は資金運用部の引受けにより発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 577,900,000 千円及びその利息に相当する金額
6　首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 76,200,000 千円及びその利息に相当する金額
7　水資源開発公団 公募により発行する水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 54,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 90,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 公募により発行する石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 818,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　本州四国連絡橋公団 公募により発行する本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 70,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
13　地域振興整備公団 公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 22,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
14　住宅・都市整備公団 公募により発行する住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 175,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 10,200,000 千円及びその利息に相当する金額
16　金属鉱業事業団 公募により発行する金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 62,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　中小企業事業団 公募により発行する中小企業事業団債券及び借入金に係る債務	「中小企業事業団法」第 30 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 18,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
19　蚕糸砂糖類価格安定事業団 借入金に係る債務	「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 38 条第 4 項	元本金額 22,500,000 千円及びその利息に相当する金額
20　日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 6,400,000 千円及びその利息に相当する金額
21　社会保険診療報酬支払基金		

債務	根拠規定	金額の限度
借入金に係る債務	「老人保健法」第 73 条	元本金額 190,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22　海外経済協力基金 公募により発行する海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 13,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
23　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融資暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 2,075,000 千円及びその利息に相当する金額
24　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 3,000,000 千円及びその利息に相当する金額
25　大阪国際空港周辺整備機構 公募により発行する大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 700,000 千円並びにその利息に相当する金額
26　新エネルギー総合開発機構 公募により発行する新エネルギー総合開発債券及び借入金に係る債務	「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」第 48 条	額面総額及び元本金額の合計額 9,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
27　電源開発株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの	「電源開発促進法」第 27 条 同　条	額面総額 21,000,000 千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額

債務	根拠規定	金額の限度
⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの		面総額の合計額が 14,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
28　日本航空株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「日本航空株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 5,000,000 千円及びその利息に相当する金額
ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	同　項	⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 55,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
29 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額及び⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額の合計額が340,000,000千円に相当するこれらの債券又は地方債証券に係る金額(⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第2号から第14号までの各号、第20号、第22号、第25号若しくは第27号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第29号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲

内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第14号までの各号、第16号から第18号までの各号、第22号及び第25号から第29号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになつた場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実問題調査研究費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費

所管	組織	項
	科学技術庁	科学技術振興調査費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	科学的財務管理調査費、公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
3 建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 総理府	北海道開発庁	イ　北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費

所管	組織	移用することができる項
		ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4　労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5　建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1　予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第15条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,258,309	
		国有財産利用収入		445,071	
			国有財産貸付収入	432,320	
			国有財産使用収入	12,751	
		雑収入		813,238	
			国会議員互助年金法納金	749,327	
			弁償及返納金	1,723	
			物品売払収入	61,273	
			雑入	915	
裁判所	雑収入			1,759,617	
		国有財産利用収入		599,902	
			国有財産貸付収入	599,902	
		雑収入		1,159,715	
			許可及手数料	5,105	
			懲罰及没収金	302,986	
			弁償及返納金	96,758	
			物品売払収入	15,824	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	739,042	
会計検査院	雑収入			23,975	
		国有財産利用収入		22,622	
			国有財産貸付収入	22,548	
			国有財産使用収入	74	
		諸収入		1,353	
			弁償及返納金	1,240	
			物品売払収入	97	
			雑入	16	
内閣	雑収入			14,173	
		国有財産利用収入		13,619	
			国有財産貸付収入	13,619	
		諸収入		554	
			弁償及返納金	224	
			物品売払収入	189	
			雑入	141	
総理府	官業益金及官業収入			7,837,092	
		官業収入		7,837,092	
			病院収入	7,837,092	
	政府資産整理収入			451,639	
		国有財産処分収入		303,800	
			国有財産売払収入	303,800	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		147,839	
			貸付金等回収金収入	45,607	
			事故補償費返還金	102,232	
	雑収入			13,147,722	
		国有財産利用収入		5,431,804	
			国有財産貸付収入	5,292,543	
			国有財産使用収入	133,668	
			利子収入	5,593	
		諸収入		7,715,918	
			特別会計受入金	147,541	
			授業料及入学検定料	18,585	
			受託調査試験及役務収入	74,007	
			弁償及返納金	3,908,961	
			物品売払収入	1,070,000	
			特別調達資金受入	1,335	
			雑入	2,495,489	
			計	21,436,453	
法務省	雑収入			72,668,589	
		国有財産利用収入		567,103	
			国有財産貸付収入	567,103	
		諸収入		72,101,486	
			懲罰及没収金	55,428,712	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	997,847	
			矯正官署作業収入	15,212,085	
			物品売払収入	132,249	
			雑入	330,593	
外務省	雑収入			3,171,744	
		国有財産利用収入		377,573	
			国有財産貸付収入	374,238	
			利子収入	3,335	
		諸収入		2,794,171	
			許可及手数料	1,663,950	
			弁償及返納金	1,093,730	
			物品売払収入	31,189	
			雑入	5,302	
大蔵省	租税及印紙収入			31,217,000,000	
		租税		31,012,000,000	
			所得税	13,805,000,000	
			法人税	9,497,000,000	
			相続税	793,000,000	
			酒税	1,860,000,000	
			砂糖消費税	41,000,000	
			揮発油税	1,653,000,000	
			石油ガス税	15,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			航空機燃料税	52,000,000	
			石油税	429,000,000	
			物品税	1,314,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	15,000,000	
			有価証券取引税	257,000,000	
			通行税	75,000,000	
			入場税	8,000,000	
			自動車重量税	469,000,000	
			関税	720,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		205,000,000	
			印紙収入	205,000,000	
	専売納付金			982,767,142	
		日本専売公社納付金		982,767,142	
			日本専売公社納付金	982,767,142	
	官業益金及官業収入			6,857,221	
		官業益金		6,857,221	
			印刷局特別会計受入金	6,857,221	
	政府資産整理収入			69,512,821	
		国有財産処分収入		69,440,030	
			国有財産売払収入	69,440,030	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		72,791	
			特別会計整理収入	932	
			引継債権整理収入	7,837	
			国際連合公債償還収入	64,022	
	雑収入			2,771,566,298	
		国有財産利用収入		20,472,038	
			国有財産貸付収入	18,631,467	
			国有財産使用収入	2,768	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,835,053	
		納付金		1,131,696,429	
			日本銀行納付金	1,128,700,000	
			雑納付金	2,996,429	
		諸収入		1,619,397,831	
			文官恩給費特別会計等負担金	25,700,010	
			特別会計受入金	482,199,972	
			許可及手数料	3,108,179	
			懲罰及没収金	1,091,975	
			弁償及返納金	332,773	
			物品売払収入	42,169	
			補助貨幣回収準備資金受入	1,106,393,488	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	529,265	
	公債金			13,345,000,000	
		公債金		13,345,000,000	
			公債金	6,365,000,000	
			特例公債金	6,980,000,000	
	前年度剰余金受入			1,704,733	
		前年度剰余金受入		1,704,733	
			前年度剰余金受入	1,704,733	
			計	48,394,408,215	
文部省	雑収入			2,143,991	
		国有財産利用収入		1,316,893	
			国有財産貸付収入	85,090	
			国有財産使用収入	1,231,803	
		諸収入		827,098	
			授業料及入学検定料	25,867	
			許可及手数料	12,520	
			受託調査試験及役務収入	2,070	
			弁償及返納金	670,321	
			物品売払収入	69,308	
			雑入	47,012	
厚生省	官業益金及官業収入			447,113	
		官業収入		447,113	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			病院収入	447,113	
	政府資産整理収入			1,026,585	
		回収金等収入		1,026,585	
			貸付金等回収金収入	1,026,585	
	雑収入			25,853,743	
		国有財産利用収入		95,190	
			国有財産貸付収入	76,377	
			国有財産使用収入	4,602	
			利子収入	14,211	
		諸収入		25,758,553	
			特別会計受入金	1,300,000	
			授業料及入学検定料	15,041	
			許可及手数料	469	
			受託調査試験及役務収入	25,539	
			弁償及返納金	24,183,565	
			物品売払収入	87,175	
			雑入	146,764	
			計	27,327,441	
農林水産省	雑収入			226,929,177	
		国有財産利用収入		705,000	
			国有財産貸付収入	657,595	
			国有財産使用収入	47,405	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		納付金		188,827,403	
			日本中央競馬会納付金	188,827,403	
		諸収入		37,396,774	
			特別会計受入金	5,805,930	
			公共事業費負担金	25,987,973	
			授業料及入学検定料	179,748	
			許可及手数料	2,628	
			受託調査試験及役務収入	1,281,716	
			弁償及返納金	891,833	
			物品売払収入	1,784,776	
			雑入	1,462,170	
通商産業省	専売納付金			5,012,105	
		アルコール専売事業特別会計納付金		5,012,105	
			アルコール専売事業特別会計納付金	5,012,105	
	政府資産整理収入			908,093	
		国有財産処分収入		19,521	
			国有財産売払収入	19,521	
		回収金等収入		888,572	
			特別会計整理収入	3,403	
			貸付金等回収金収入	885,169	
	雑収入			3,219,358	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		1,337,706	
			国有財産貸付収入	82,113	
			国有財産使用収入	1,253,435	
			利子収入	2,158	
		諸収入		1,881,652	
			授業料及入学検定料	24,250	
			許可及手数料	1,762	
			受託調査試験及役務収入	77,813	
			弁償及返納金	625,893	
			物品売払収入	258,554	
			雑入	893,380	
			計	9,139,556	
運輸省	政府資産整理収入			23,490	
		国有財産処分収入		23,490	
			国有財産売払収入	23,490	
	雑収入			258,308,938	
		国有財産利用収入		594,779	
			国有財産貸付収入	530,811	
			国有財産使用収入	63,968	
		諸収入		257,714,159	
			特別会計受入金	256,000,000	
			公共事業費負担金	592,065	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			授業料及入学検定料	233,817	
			許可及手数料	206	
			受託調査試験及役務収入	72,820	
			懲罰及没収金	5,652	
			弁済及返納金	66,812	
			物品売払収入	725,718	
			雑入	17,069	
			計	258,332,428	
郵政省	租税及印紙収入			1,098,000,000	
		印紙収入		1,098,000,000	
			印紙収入	1,098,000,000	
	雑収入			240,067,913	
		国有財産利用収入		62,461	
			国有財産貸付収入	62,461	
		納付金		240,000,000	
			日本電信電話公社臨時納付金	240,000,000	
		諸収入		5,452	
			弁償及返納金	4,033	
			物品売払収入	1,320	
			雑入	99	
			計	1,338,067,913	

主管	部	款	項	金額(千円)	
労働省	雑収入			2,635,018	
		国有財産利用収入		95,884	
			国有財産貸付収入	95,864	
			国有財産使用収入	20	
		諸収入		2,539,134	
			許可及手数料	37,198	
			弁償及返納金	603,654	
			物品売払収入	1,054	
			雑入	1,897,228	
建設省	政府資産整理収入			2,295,134	
		回収金等収入		2,295,134	
			貸付金等回収金収入	2,295,134	
	雑収入			17,675,531	
		国有財産利用収入		1,733,483	
			国有財産貸付収入	487,491	
			国有財産使用収入	1,245,992	
		納付金		616,438	
			雑納付金	616,438	
		諸収入		15,325,610	
			公共事業費負担金	13,350,131	
			受託調査試験及役務収入	145,385	
			弁償及返納金	346,569	

主管	部	款	項	金額(千円)	
自治省	雑収入		物品売払収入	118,889	
			雑入	1,364,636	
			計	19,970,665	
		国有財産利用収入		316,051	
			国有財産貸付収入	14,273	
				14,273	
		諸収入		301,778	
			弁償及返納金	1,564	
			物品売払収入	214	
			雑入	300,000	
歳入総計				50,379,603,315	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	221,000
		宮廷費	2,441,090
		皇族費	162,588
		計	2,824,678
国会	衆議院	衆議院	37,573,930
		衆議院施設費	1,411,627
		衆議院予備経費	7,000
		計	38,992,557
	参議院	参議院	22,113,247
		参議院施設費	1,381,384
		参議院予備経費	5,000
		計	23,499,631
	国立国会図書館	国立国会図書館	8,110,391
		国立国会図書館施設費	3,328,801
		計	11,439,192
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	84,476
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	78,752
	国会所管合計		74,094,608
裁判所	裁判所	最高裁判所	43,914,636

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	129,672,559	
		裁判費	7,981,550	
		裁判所施設費	13,362,691	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	194,939,436	
	検察審査会	検察審査会	4,711,456	
	裁判所所管合計		199,650,892	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	8,713,104	
		会計検査院施設費	35,438	
		計	8,748,542	
内閣	内閣官房	内閣官房	4,366,111	
	内閣法制局	内閣法制局	549,682	
	人事院	人事院	5,258,115	
	国防会議	国防会議	124,317	
	内閣所管合計		10,298,225	
総理府	総理本府	総理本府	32,154,819	
		生活基盤充実問題調査研究費	28,350	
		恩給費	1,735,844,104	
		恩給支給事務費	10,593,118	
		統計調査費	6,888,128	
		国勢調査費	790,869	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	1,786,299,388	
	青少年対策本部	青少年対策本部	189,483	
		青少年健全育成対策費	1,708,399	
		国民健康体力増強費	277,497	
		計	2,175,379	
	北方対策本部	北方対策本部	1,337,900	
	日本学術会議	日本学術会議	855,289	
	公正取引委員会	公正取引委員会	2,667,237	
	警察庁	警察庁	97,011,565	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	5,582,713	
		船舶建造費	308,944	
		科学警察研究所	827,410	
		皇宮警察本部	4,791,548	
		警察庁施設費	3,605,840	
		都道府県警察費補助	44,493,859	
		計	156,621,879	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	385,494	
	宮内庁	宮内庁	6,941,554	
	行政管理庁	行政管理庁	21,125,011	
		国連アジア統計研修協力費	304,112	
		行政情報処理調査研究費	39,042	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	21,468,165	
	北海道開発庁	北海道開発庁	11,228,957	
		北海道開発計画費	118,700	
		北海道開発事業指導監督費	415,700	
		北海道治水事業費	90,103,979	
		北海道治水事業工事諸費	7,874,000	
		北海道治山事業費	12,691,000	
		北海道海岸事業費	4,531,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	186,618,000	
		北海道道路整備事業費	14,889,000	
		北海道道路事業工事諸費	24,487,000	
		北海道港湾事業費	42,580,000	
		北海道漁港施設費	33,751,000	
		北海道空港整備事業費	4,672,333	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	4,960,667	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,438,000	
		北海道住宅建設等事業費	25,475,000	
		北海道住宅対策諸費	78,000	
		北海道都市計画事業費	44,739,200	
		北海道公園事業工事諸費	65,800	
		北海道土地改良事業費	112,847,567	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農用地開発事業費	41,246,900	
		北海道特定地域農業開発事業費	4,096,068	
		北海道土地改良事業等工事諸費	7,296,465	
		北海道造林事業費	4,559,000	
		北海道林道事業費	5,228,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,482,400	
		北海道離島簡易水道施設整備費	77,037	
		北海道災害復旧事業工事諸費	66,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,453,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	225,000	
		計	708,295,573	
	防衛本庁	防衛本庁	1,434,479,610	
		武器車両等購入費	268,594,233	
		航空機購入費	271,379,320	
		艦船建造費	30,588,661	
		昭和54年度甲型警備艦建造費	14,707,555	
		昭和55年度甲型警備艦建造費	24,769,489	
		昭和55年度乙型警備艦建造費	3,046,744	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和55年度潜水艦建造費	6,044,695	
		昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	13,243,892	
		昭和56年度甲型警備艦建造費	11,743,030	
		昭和56年度潜水艦建造費	12,030,065	
		昭和57年度甲型警備艦建造費	18,571,316	
		昭和57年度潜水艦建造費	8,348,492	
		昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	1,241,279	
		昭和58年度甲型警備艦建造費	71,836	
		昭和58年度潜水艦建造費	48,672	
		施設整備費	53,094,088	
		装備品等整備諸費	250,343,579	
		施設整備等附帯事務費	1,653,020	
		研究開発費	31,431,656	
		計	2,455,431,232	
	防衛施設庁	防衛施設庁	20,871,482	
		調達労務管理費	19,213,776	
		施設運営等関連諸費	249,034,320	
		提供施設移設整備費	9,420,925	
		相互防衛援助協定交付金	138,331	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	298,678,834	
	経済企画庁	経済企画庁	8,019,486	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	2,800,000	
		経済研究所	714,444	
		計	11,533,930	
	科学技術庁	科学技術庁	6,943,737	
		科学技術振興費	121,019,876	
		科学技術振興調整費	6,150,000	
		海洋開発調査研究促進費	5,204,046	
		原子力平和利用研究促進費	161,549,188	
		国立機関原子力試験研究費	1,765,742	
		放射能調査研究費	1,009,817	
		科学技術庁試験研究所	21,153,644	
		科学技術庁試験研究所施設費	2,159,004	
		資源調査所	258,324	
		計	327,213,378	
	環境庁	環境庁	30,748,165	
		環境保全総合調査研究促進調整費	169,470	
		国立機関公害防止等試験研究費	3,076,471	
		公害防止等調査研究費	916,490	

所管	組織	項	金額(千円)	
		自然公園等管理費	1,875,556	
		自然公園等施設整備費	2,944,079	
		環境庁研究所	5,072,451	
		国立水俣病研究センター施設費	31,280	
		計	44,833,962	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	17,329,821	
		沖縄振興開発計画調査費	64,024	
		沖縄教育振興事業費	11,871,293	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,289,616	
		沖縄農業振興費	3,353,351	
		沖縄開発事業指導監督費	51,860	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	66,025,000	
		沖縄開発事業費	112,921,097	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	871,600	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	661,500	
		沖縄住宅対策諸費	30,000	
		沖縄治水事業工事諸費	508,700	
		沖縄道路事業工事諸費	638,700	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	398,796	
		沖縄公園事業工事諸費	48,690	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄土地改良事業工事諸費	265,692	
		沖縄特定開発事業推進調査費	87,000	
		計	216,416,740	
	国土庁	国土庁	14,863,818	
		災害対策総合推進調整費	153,900	
		国土計画基礎調査費	558,000	
		定住構想推進調査費	324,000	
		国土調査費	9,638,002	
		豪雪地帯対策特別事業費	305,000	
		振興山村開発総合特別事業費	623,648	
		小笠原諸島振興事業費	2,018,852	
		離島振興特別事業費	579,555	
		奄美群島医療施設整備費	1,027,238	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	23,130,000	
		離島振興事業費	112,025,636	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,422,336	
		農村総合整備計画調査費	308,665	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,826,000	
		水資源開発事業費	60,953,248	
		国土総合開発事業調整費	11,055,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	241,812,898	
	総理府所管合計		6,282,968,832	
法務省	法務本省	法務本省	69,012,092	
		訟務費	770,463	
		外国人登録事務費	1,138,314	
		法務省施設費	10,736,705	
		計	81,657,574	
	法務総合研究所	法務総合研究所	756,946	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	183,884	
		計	940,830	
	法務局	法務局	58,098,231	
		登記諸費	3,918,048	
		計	62,016,279	
	検察庁	検察官署	62,157,119	
		検察費	2,890,737	
		計	65,047,856	
	矯正官署	矯正官署	95,563,109	
		矯正収容費	19,897,203	
		刑務所作業費	3,862,267	
		計	119,322,579	
	更生保護官署	更生保護官署	6,425,391	

所管	組織	項	金額(千円)	
		補導援護費	3,681,031	
		計	10,106,422	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	8,280,041	
		護送収容費	186,216	
		計	8,466,257	
	公安審査委員会	公安審査委員会	71,954	
	公安調査庁	公安調査庁	11,833,859	
	法務省所管合計		359,463,610	
外務省	外務本省	外務本省	31,561,015	
		経済協力費	100,735,811	
		国際分担金其他諸費	83,931,202	
		国際協力事業団事業費	76,993,232	
		計	293,221,260	
	在外公館	在外公館	63,010,202	
		在外公館施設費	2,906,458	
		計	65,916,660	
	外務省所管合計		359,137,920	
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	45,173,577	
		科学的財務管理調査費	40,500	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	22,702,766	
		国庫受入預託金利子	9,949,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国債費	8,192,460,076	
		公務員宿舎施設費	26,463,522	
		政府出資	215,500,000	
		経済協力費	54,295,774	
		一次産品共通基金出資	1,707,000	
		国民金融公庫補給金	7,496,924	
		特定国有財産整備費	2,057,743	
		特定国有財産整備諸費	9,043,175	
		予備費	350,000,000	
		決算調整資金へ繰入	2,252,492,712	
		計	11,189,382,769	
	財務局	財務局	35,226,527	
		財務局施設費	97,778	
		計	35,324,305	
	税関	税関	47,118,867	
		税関施設費	210,292	
		船舶建造費	165,440	
		計	47,494,599	
	国税庁	税務官署	379,100,344	
		国税不服審判所	3,322,736	
		醸造試験所	305,400	
		税務官署施設費	1,322,418	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	384,050,898	
	大蔵省所管合計		11,656,252,571	
文部省	文部本省	文部本省	23,164,796	
		文部本省施設費	1,857,136	
		教育統計調査費	166,849	
		文化功労者年金	490,000	
		義務教育費国庫負担金	2,229,731,000	
		養護学校教育費国庫負担金	71,407,707	
		義務教育教科書費	46,001,597	
		学校教育振興費	90,204,096	
		科学振興費	43,473,613	
		育英事業費	90,355,772	
		南極地域観測事業費	3,490,694	
		社会教育助成費	7,894,238	
		体育振興費	6,466,986	
		私立学校助成費	373,298,214	
		公立文教施設整備費	475,518,193	
		公立文教施設災害復旧費	464,000	
		国立学校運営費	908,059,481	
		国立学校船舶建造及施設費	109,240,176	
		計	4,481,284,548	

所管	組織	項	金額(千円)	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	4,623,541	
		文部本省所轄研究所施設費	637,956	
		国立社会教育研修所	155,015	
		日本学士院	468,373	
		国立青少年教育施設運営費	5,081,829	
		国立青少年教育施設整備費	2,721,160	
		国立婦人教育会館	476,078	
		計	14,163,952	
	文化庁	文化庁	4,459,248	
		文化庁施設費	4,200,584	
		文化振興費	2,774,080	
		文化財保存事業費	10,397,809	
		文化財保存施設整備費	9,124,723	
		国立博物館	2,443,195	
		国立博物館施設費	260,043	
		国立美術館	1,790,356	
		国立美術館施設費	92,195	
		文化庁研究所	2,089,667	
		文化庁研究所施設費	330,654	
		日本芸術院	342,164	
		計	38,304,718	

所管	組織	項	金額(千円)	
	文部省所管合計		4,533,753,218	
厚生省	厚生本省	厚生本省	47,174,342	
		厚生統計調査費	2,086,844	
		科学研究費	13,407,418	
		保健衛生諸費	83,591,812	
		保健衛生施設整備費	9,268,000	
		結核医療費	30,483,075	
		原爆障害対策費	95,166,405	
		精神衛生費	75,910,167	
		国立病院及療養所経営費	94,497,941	
		国立病院及療養所施設費	4,175,769	
		生活保護費	1,085,810,653	
		身体障害者保護費	56,982,471	
		老人福祉費	884,104,251	
		婦人保護費	2,304,785	
		社会福祉諸費	30,471,220	
		社会福祉施設整備費	102,936,911	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	524,008,939	
		特別児童扶養手当等給付諸費	84,606,934	
		母子福祉費	4,300,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		児童扶養手当給付諸費	222,654,320	
		社会保険国庫負担金	693,133,047	
		厚生年金保険国庫負担金	595,169,661	
		船員保険年金国庫負担金	32,988,723	
		健康保険組合補助	5,325,254	
		厚生年金基金等助成費	9,032,375	
		国民健康保険助成費	2,312,653,500	
		国民年金国庫負担金	1,545,869,400	
		遺族及留守家族等援護費	141,294,234	
		中国帰国孤児定着促進センター施設費	349,913	
		環境衛生施設整備費	157,364,163	
		農業者年金実施費	952,842	
		児童手当国庫負担金	64,042,125	
		計	9,012,957,494	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	8,541,431	
		血清等製造及検定費	573,275	
		厚生本省試験研究所施設費	142,831	
		計	9,257,537	
	検疫所	検疫所	4,359,114	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	22,209,744	
		国立らい療養所施設費	4,564,450	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	26,774,194	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	5,336,432	
		国立更生援護所施設費	712,082	
		計	6,048,514	
	地方医務局	地方医務局	1,064,055	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,007,431	
	厚生省所管合計		9,061,468,339	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	55,472,058	
		農林水産本省施設費	217,209	
		農林漁業金融費	154,285,859	
		農業保険費	159,897,249	
		農林漁業統計情報費	7,762,148	
		農業振興費	97,177,565	
		農業構造改善対策費	62,956,512	
		農業者年金等実施費	78,747,193	
		土地改良事業関連受託工事費	1,134,310	
		農蚕園芸振興費	63,702,456	
		水田利用再編対策費	340,914,046	
		国産大豆等保護対策費	19,181,760	
		農業改良普及対策費	38,079,374	
		畜産振興費	102,979,137	

所管	組織	項	金額(千円)	
		家畜伝染病予防費補助	900,257	
		飼料需給安定費	11,200,000	
		食品流通等対策費	15,667,194	
		卸売市場施設整備費	13,500,000	
		糖価安定対策費	34,667,653	
		土地改良事業等指導監督費	240,135	
		海岸事業費	7,283,896	
		土地改良事業費	534,428,561	
		農用地開発事業費	67,492,448	
		特定地域農業開発事業費	28,942,892	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	31,832,000	
		農業施設災害復旧事業費	53,520,900	
		農業施設災害関連事業費	1,404,000	
		計	1,983,586,812	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,322,928	
		農林水産業技術振興費	11,908,373	
		農林水産業技術振興施設費	2,090,119	
		計	15,321,420	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	30,661,239	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	18,012,407	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,228,535	
		計	19,240,942	
	地方農政局	地方農政局	48,691,576	
		海岸事業工事諸費	264,104	
		土地改良事業等工事諸費	10,486,402	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	400	
		計	59,442,482	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,692,224	
	食糧庁	食糧庁	4,402,463	
		食糧管理費	572,529,684	
		計	576,932,147	
	林野庁	林野庁	3,707,933	
		林業振興費	48,529,012	
		山林事業指導監督費	41,559	
		治山事業費	133,186,200	
		森林開発公団事業助成費	14,920,800	
		造林事業費	35,578,000	
		林道事業費	54,831,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,243,000	
		森林開発公団事業費	14,860,000	
		山林施設災害復旧事業費	14,055,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害関連事業費	5,125,000	
		林業試験場	5,605,712	
		計	335,683,216	
	水産庁	水産庁	4,693,002	
		水産庁施設費	2,043,113	
		船舶建造費	482,846	
		漁業調査取締費	15,217,352	
		水産業振興費	74,015,209	
		漁港整備事業指導監督費	18,807	
		海岸事業費	9,232,000	
		漁港施設費	79,801,100	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,580,900	
		沿岸漁場整備開発事業費	15,038,800	
		漁港施設災害復旧事業費	3,216,000	
		漁港施設災害関連事業費	5,000	
		水産庁試験研究所	5,243,800	
		真珠検査所	72,611	
		水産大学校	1,635,996	
		北海道さけ・ますふ化場	1,103,136	
		計	214,399,672	
	農林水産省所管合計		3,238,960,154	

所管	組織	項	金額(千円)	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	52,336,270	
		通商産業本省施設費	1,384,414	
		商工鉱業統計調査費	2,118,606	
		中小商業等統計調査費	137,443	
		経済協力費	14,735,921	
		工業再配置促進対策費	10,185,907	
		民間輸送機開発費	2,254,511	
		電子計算機産業振興対策費	5,586,975	
		情報処理振興対策費	2,429,612	
		民間航空機用ジェットエンジン開発費	4,701,941	
		繊維工業構造改善対策費	155,456	
		工業用水道事業費	11,943,186	
		計	107,970,242	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	3,117,783	
	工業技術院	工業技術院	1,894,495	
		鉱工業技術振興費	13,925,036	
		大型工業技術研究開発費	10,561,230	
		大型工業技術研究施設費	199,282	
		エネルギー技術研究開発費	7,675,325	
		エネルギー技術研究施設費	46,754	
		工業技術院試験研究所	29,299,446	

所管	組織	項	金額(千円)	
		工業技術院試験研究所施設費	589,281	
		計	64,190,849	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,169,778	
		エネルギー対策費	922,369	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	425,000,000	
		地下資源対策費	6,188,811	
		計	434,280,958	
	特許庁	特許庁	20,504,666	
	中小企業庁	中小企業庁	933,626	
		中小企業対策費	175,659,437	
		計	176,593,063	
	通商産業局	通商産業局	11,695,116	
		商工鉱業統計調査費	349,655	
		エネルギー対策費	273,571	
		計	12,318,342	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,390,126	
	通商産業省所管合計		820,366,029	
運輸省	運輸本省	運輸本省	56,420,531	
		海運助成費	10,859,314	
		造船業経営安定対策費	1,373,000	
		船員雇用促進対策事業費	301,816	

所管	組織	項	金額(千円)	
		日本国有鉄道事業助成費	693,160,000	
		日本鉄道建設公団事業助成費	87,367,466	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	6,555,715	
		地方鉄道軌道整備助成費	54,875,501	
		観光事業費	2,027,331	
		港湾等事業指導監督費	134,072	
		海岸事業費	24,881,100	
		海岸事業工事諸費	318,900	
		港湾事業費	162,221,000	
		空港整備事業費	42,033,716	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	40,699,284	
		日本国有鉄道防災事業費	9,554,000	
		港湾施設災害復旧事業費	3,530,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	21,000	
		計	1,196,336,246	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,270,130	
		運輸本省試験研究所施設費	354,497	
		計	4,624,627	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,660,199	

所管	組織	項	金額(千円)	
		船舶建造費	2,511,514	
		計	13,171,713	
	海運局	海運局	9,128,414	
	港湾建設局	港湾建設局	3,017,234	
	陸運局	陸運局	5,279,428	
	地方航空局	地方航空局	1,176,127	
	船員労働委員会	船員労働委員会	511,245	
	海上保安庁	海上保安官署	97,828,535	
		海上保安官署施設費	2,001,886	
		船舶建造費	7,942,886	
		航路標識整備費	9,704,000	
		計	117,477,307	
	海難審判庁	海難審判庁	1,633,548	
	気象庁	気象官署	38,552,033	
		静止気象衛星業務費	6,602,767	
		気象官署施設費	796,588	
		気象研究所	2,127,356	
		計	48,078,744	
	運輸省所管合計		1,400,434,633	
郵政省	郵政本省	郵政本省	8,843,953	
		電波監理費	1,955,152	
		電波監理施設費	195,564	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	10,994,669	
	電波研究所	電波研究所	3,752,669	
		電波研究所施設費	578,322	
		計	4,330,991	
	地方電波監理局	地方電波監理局	8,858,673	
	郵政省所管合計		24,184,333	
労働省	労働本省	労働本省	38,292,034	
		労働統計調査費	767,600	
		労働者災害補償保険費	2,280,000	
		失業対策事業費	57,087,000	
		特定地域開発就労事業費	6,163,000	
		職業転換対策事業費	17,359,723	
		政府職員等失業者退職手当	1,408,806	
		雇用保険国庫負担金	290,314,000	
		職業訓練費	8,672,908	
		計	422,345,071	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	573,784	
	中央労働委員会	中央労働委員会	694,275	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	809,636	
	労働保護官署	労働保護官署	22,583,509	
		労働統計調査費	173,130	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	22,756,639	
	職業安定官署	職業安定官署	47,914,822	
	労働省所管合計		495,094,227	
建設省	建設本省	建設本省	19,813,769	
		官庁営繕費	23,718,711	
		土地区画整理組合貸付金	1,700,000	
		河川管理費	1,152,637	
		河川管理施設整備費	208,235	
		河川鉱害復旧事業費	616,438	
		建設事業指導監督費	508,961	
		有料道路災害復旧事業費	65,796	
		治水事業費	699,346,472	
		急傾斜地崩壊対策事業費	26,175,000	
		海岸事業費	22,408,000	
		海岸事業工事諸費	1,270,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,454,366,515	
		道路整備事業費	116,032,485	
		住宅建設等事業費	402,694,000	
		住宅対策諸費	331,368,000	
		都市計画事業費	707,618,118	
		都市計画事業諸費	23,965,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		河川等災害復旧事業費	177,345,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	4,721,000	
		都市災害復旧事業費	300,000	
		河川等災害関連事業費	20,827,000	
		計	4,036,221,537	
	国土地理院	国土地理院	7,993,938	
		国土地理院施設費	222,000	
		計	8,215,938	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	3,878,528	
		建設本省試験研究所施設費	431,213	
		計	4,309,741	
	地方建設局	地方建設局	12,400,199	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	383,882	
		計	12,804,081	
	建設省所管合計		4,061,551,297	
自治省	自治本省	自治本省	6,032,844	
		参議院議員通常選挙費	24,924,981	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	742,842	
		地方交付税交付金	7,315,144,520	
		臨時地方特例交付金	2,000,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	355,777,000	
		交通安全対策特別交付金	1,704,733	
		地方債元利助成費	13,310,856	
		地方公営企業助成費	25,865,128	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	
		計	7,770,649,904	
	消防庁	消防庁	5,475,978	
		消防施設等整備費補助	13,728,596	
		消防研究所	496,729	
		計	19,701,303	
	自治省所管合計		7,790,351,207	
歳出総計			50,379,603,315	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和55年度甲型警備艦建造費							
		既定	63,829,827	1,775,250	15,756,146	11,043,136	24,679,142	10,576,153	
		改定	63,920,174	1,775,250	15,756,146	11,043,136	24,769,489	10,576,153	昭和55年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和55年度乙型警備艦建造費							
		既定	16,557,122	691,606	5,878,868	6,974,888	3,011,760	—	
		改定	16,592,106	691,606	5,878,868	6,974,888	3,046,744	—	昭和55年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和55年度潜水艦建造費							
		既定	29,522,585	834,303	14,189,081	8,483,377	6,015,824	—	
		改定	29,551,456	834,303	14,189,081	8,483,377	6,044,695	—	昭和55年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	事由
		昭和56年度甲IV型警備艦建造費							
		既定	60,403,722	4,959,618	9,607,821	12,740,828	23,657,911	9,437,544	
		改定	61,461,896	4,959,618	9,607,821	13,243,892	24,093,090	9,557,475	昭和56年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和56年度甲型警備艦建造費							
		既定	67,185,643	1,174,199	10,544,189	11,488,436	31,493,194	12,485,625	
		改定	67,624,424	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,677,381	12,485,625	昭和56年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和56年度潜水艦建造費							
		既定	30,660,052	463,729	8,712,209	11,964,467	9,519,647	—	
		改定	30,810,582	463,729	8,712,209	12,030,065	9,604,579	—	昭和56年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
		昭和57年度甲型警備艦建造費								
		既定	112,618,394	2,111,025	17,980,315	14,886,469	56,166,807	21,473,778	—	
		改定	114,112,868	2,111,025	18,571,316	15,420,099	56,536,650	21,473,778	—	昭和57年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和57年度潜水艦建造費								
		既定	32,015,496	353,186	8,299,174	11,596,547	11,766,589	—	—	
		改定	32,245,975	353,186	8,348,492	11,680,324	11,863,973	—	—	昭和57年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度甲IV型警備艦建造費	69,283,250	—	1,241,279	10,815,649	12,486,368	30,437,652	14,302,302	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額					事由
				昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	
		昭和58年度甲型警備艦建造費	41,617,192	71,836	5,375,592	5,773,328	21,382,339	9,014,097	甲型警備艦の建造のついては、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和58年度潜水艦建造費	29,460,094	48,672	7,236,399	9,177,563	12,997,460	―	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	総理本府	(項) 恩給費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		中等練習機試作費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち
		国際科学技術博覧会出展施設施工旅費
		国際科学技術博覧会出展施設施工庁費
		国際科学技術博覧会出展事業委託費

所管	組織	事項
		国際科学技術博覧会出展施設整備費
		国際科学技術博覧会事業費補助金
		海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費

所管	組織	事項
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		沖縄農業振興費のうち
		特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費

所管	組織	事項
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項)国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費補助金
		過疎地域集落整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市構想モデル事業費補助金
		筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		奄美群島医療施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費

所管	組織	事項
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		学校給食設備整備費補助金
		学校給食施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		国立競技場施設整備費補助金
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費

所管	組織	事項
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		地域改善対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農業振興事業推進費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)
		農村地域整備開発促進費補助金(活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		土地改良事業関連受託工事費
		農蚕園芸振興費のうち
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		畜産振興費のうち
		畜産総合対策事業費補助金
		食品流通等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(地域農水産物利用高度化事業費補助金及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費

所管	組織	事項
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業生産流通振興対策費補助金(21 世紀の森整備事業費補助金に限る。)
		林業構造改善事業費補助金
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培養殖推進施設整備パイロット事業費補助金に限る。)

所管	組織	事項
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産資源保護事業費等補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		製革技術開発委託費
		新住宅開発技術調査委託費
		日本貿易振興会事業費補助金
		海外市場調査等事業費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		製革業公害対策費補助金
		伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)
		通商産業本省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		民間輸送機開発費のうち
		民間輸送機開発費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		電子計算機開発促進費補助金
		情報処理振興対策費のうち
		情報処理振興事業協会事業費補助金

所管	組織	事項
		民間航空機用ジェットエンジン開発費　のうち
		民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費　のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		大型工業技術研究施設費
		エネルギー技術研究開発費　のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金及び地場産業振興施設建設費に限る。)
		小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会指導施設建設費に限る。)
		組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会指導施設建設費に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費　のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金
		日本鉄道建設公団事業助成費　のうち

所管	組織	事項
		日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		航路標識整備費のうち
建設省	気象庁	施設施工旅費
		施設施工庁費
		航路標識整備費
		(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
	建設本省	(項) 建設本省のうち
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		過密住宅地区整備事業費補助

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		公営住宅建設指導監督交付金		建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
		住宅地区改良指導監督交付金		地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		都市計画事業費			公園事業工事諸費のうち
		河川等災害復旧事業費			超過勤務手当
		河川等災害復旧事業工事諸費			日額旅費
		都市災害復旧事業費			工事雑費
		河川等災害関連事業費	自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	参議院	参議院議員宿舎改築	2,231,914	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	麹町議員宿舎の改築には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館別館新営	1,610,628	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため
総理府	総理本府	外国人恩給	年額 1,176	昭和58年度	昭和58年度以降	退職外国人教師1名に対し昭和58年度以降年額1,119千円以内の年金を支給する契約及び退職した1名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて昭和58年10月以降の年金につき年額57千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	警察庁	電子計算機借入れ	594,791	昭和58年度	昭和59年度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	5,598,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	141,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道事業費補助	943,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	18,705,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業	400,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	しろがね地区第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	29,103,372	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機Ｐ－3Ｃ用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	109,009,191	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	127,736,525	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	通信機器のうち新自動警戒管制組織用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	95,013,849	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	27,954,675	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機購入	279,359,836	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	航空機のうち戦闘機Ｆ－15等50機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	32,452,930	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	10,949,451	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	白老弾薬庫ほか18箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	149,701,815	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	58,178,752	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	研究開発のうち中等練習機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	40,456,325	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	キャンプ・コートニーほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	6,502,880	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	牧港住宅地区ほか1箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	国際科学技術博覧会政府出展事業	13,559,182	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するため
		国際科学技術博覧会政府出展施設整備	819,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際科学技術博覧会事業費補助	11,135,500	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国際科学技術博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		宇宙開発事業団出資	45,111,600	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	40,379,900	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	―	昭和58年度	昭和60年度まで1箇年度延長	昭和57年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和60年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日本原子力船研究開発事業団出資	10,800,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	日本原子力船研究開発事業団における新定係港施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		動力炉・核燃料開発事業団出資	14,483,900	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		短距離離着陸機研究設備整備	1,245,400	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の計測システムの製作には、多くの日数を要するため
		短距離離着陸機研究設備整備に係る契約の一部変更	—	昭和58年度	昭和59年度まで1箇年度延長	昭和56年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「短距離離着陸機研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和59年度まで1箇年度延長する必要があるため
		防災科学技術研究設備整備	203,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整備	390,800	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	無機材質研究所における極限技術特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,841,443	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	2,894,277	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公営住宅建設事業費補助	7,740,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	900,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国営かんがい排水事業	9,750,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	宮良川地区底原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国土庁	奄美群島医療施設整備費補助	2,021,297	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	鹿児島県立大島病院の施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		下水道緊急整備事業費補助	610,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	2,612,166	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	八王子法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
外務省	外務本省	医療施設建設援助	7,080,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	バングラデシュ及びボリヴィアにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	1,587,890	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,527,400	昭和58年度	昭和58年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	15,211,420	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	放送大学学園施設整備	5,285,430	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	放送大学学園の施設の整備には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	36,319,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	昭和59年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和59年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公立学校施設整備費補助	77,995,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立社会体育施設整備費補助	2,852,600	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	公立社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	41,166,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立青少年教育施設整備	429,668	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,270,534	昭和58年度	昭和59年度	野菜供給安定基金が昭和58年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	小田川地区中里排水機場建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業用施設災害復旧事業費補助	6,530,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費補助	1,340,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	30,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	370,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	1,070,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	練習船建造	1,708,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	水産大学校における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		漁船積荷再保険金支払資金補助	397,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	漁船保険中央会が昭和58年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復旧事業費補助	430,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
通商産業省	通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,595,000	昭和58年度	昭和59年度	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸省	運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	370,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	衛星搭載用機器製作	380,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため
		船舶技術研究施設整備	136,389	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	省エネルギー船用機関実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	945,574	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海上保安官署施設整備	440,688	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	横浜海上保安部職員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		大型巡視船建造	8,221,294	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	1,078,092	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	静止気象衛星打上げ等	174,800	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
郵政省	電波研究所	衛星搭載用機器製作	463,140	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため
建設省	建設本省	官庁営繕	18,223,627	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	440,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	135,906,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	21,098,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園整備	3,506,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	国営昭和記念公園ほか2箇所の施設の整備及び国営釜房湖畔公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	16,573,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	78,257,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	234,650,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		河川等災害復旧事業費補助	25,820,000	昭和58年度	昭和59年度	昭和57年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
自治省	消防庁	通信機器購入	196,946	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	通信衛星の地上機器の購入には、その製作に多くの日数を要するため

（添　付）

財政法の規定により昭和５８年度に発行を予定する公債及び昭和５８年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 58 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 58 年度	6,365,000,000	
昭和 60 年度		945,000,000
昭和 61 年度		1,900,000,000
昭和 62 年度		200,000,000
昭和 63 年度		100,000,000
昭和 68 年度		3,220,000,000

（備考） 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 58 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 60 年度の償還額 945,000,000 千円、昭和 61 年度の償還額 1,900,000,000 千円、昭和 62 年度の償還額 200,000,000 千円、昭和 63 年度の償還額 100,000,000 千円及び昭和 68 年度の償還額 3,220,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 58 年度においては、「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 58 年度	6,980,000,000	
昭和 63 年度		100,000,000
昭和 68 年度		6,880,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 63 年度の償還額 100,000,000 千円及び昭和 68 年度の償還額 6,880,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 58 年度においては、「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 58 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和58年度一般会計歳入予算明細書

昭和58年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	32,315,000,000	30,478,000,000	1,837,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
1100-00 租税	31,012,000,000	29,235,000,000	1,777,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所得税	13,805,000,000	12,769,000,000	1,036,000,000	1117-01 航空機燃料税	52,000,000	54,000,000	△ 2,000,000
1101-01 源泉所得税	10,819,000,000	9,964,000,000	855,000,000	1154-00 石油税			
1101-02 申告所得税	2,986,000,000	2,805,000,000	181,000,000	1154-01 石油税	429,000,000	434,000,000	△ 5,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	9,497,000,000	9,056,000,000	441,000,000	1108-01 物品税	1,314,000,000	1,234,000,000	80,000,000
1103-00 相続税				1109-00 トランプ類税			
1103-01 相続税	793,000,000	699,000,000	94,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1104-00 酒税				1110-00 取引所税			
1104-01 酒税	1,860,000,000	1,767,000,000	93,000,000	1110-01 取引所税	15,000,000	22,000,000	△ 7,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	43,000,000	△ 2,000,000	1111-01 有価証券取引税	257,000,000	236,000,000	21,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			
1106-01 揮発油税	1,653,000,000	1,624,000,000	29,000,000	1112-01 通行税	75,000,000	82,000,000	△ 7,000,000
1107-00 石油ガス税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1113-01 入場税	8,000,000	7,000,000	1,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	469,000,000	441,000,000	28,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	720,000,000	740,000,000	△ 20,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,303,000,000	1,243,000,000	60,000,000
1201-01 収入印紙	1,098,000,000	1,045,000,000	53,000,000
1201-02 現金収入	205,000,000	198,000,000	7,000,000
2000-00 **専売納付金**	987,779,247	761,846,805	225,932,442
2100-00 日本専売公社納付金			
2101-00 日本専売公社納付金			
2101-01 日本専売公社納付金	982,767,142	759,927,881	222,839,261
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	5,012,105	1,918,924	3,093,181
3000-00 **官業益金及官業収入**	15,141,426	14,111,149	1,030,277
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	6,857,221	6,233,839	623,382
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	8,284,205	7,877,310	406,895
3201-01 宮内庁病院収入	69,087	62,804	6,283
3201-02 防衛庁病院収入	7,431,428	6,997,363	434,065
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	336,577	328,044	8,533
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	447,113	489,099	△ 41,986
4000-00 **政府資産整理収入**	74,217,762	67,300,226	6,917,536
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	69,786,841	63,239,634	6,547,207
4101-01 土地売払代	65,830,386	54,729,283	11,101,103
4101-02 立木竹売払代	17,594	11,572	6,022
4101-03 建物売払代	94,788	114,368	△ 19,580
4101-04 工作物売払代	30,521	34,861	△ 4,340
4101-05 船舶売払代	108,179	94,787	13,392
4101-06 機械売払代	5,000	4,000	1,000
4101-08 貴金属等売払代	875,092	3,072,041	△ 2,196,949

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-09 証券売払代	2,825,281	5,178,722	△ 2,353,441
4200-00 回収金等収入	4,430,921	4,060,592	370,329
4201-00 特別会計整理収入	4,335	5,117	△ 782
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	932	1,017	△ 85
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,812	3,340	△ 528
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	591	760	△ 169
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	7,837	8,573	△ 736
4203-00 貸付金等回収金収入	4,252,495	3,890,324	362,171
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	2,550	2,550	0
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	35	27	8
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	885,134	1,112,642	△ 227,508
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	82,000	71,800	10,200
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,034	2,843	191
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	2,295,134	1,825,166	469,968
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	45,607	4,111	41,496
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	939,001	871,185	67,816
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	102,232	98,481	3,751
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	64,022	58,097	5,925
5000-00 **雑収入**	3,640,760,147	1,854,631,681	1,786,128,466
5100-00 国有財産利用収入	33,885,401	33,071,654	813,747
5101-00 国有財産貸付収入	28,025,815	27,262,361	763,454
5101-01 土地及水面貸付料	10,003,239	9,593,605	409,634
5101-02 建物及物件貸付料	1,752,966	1,784,172	△ 31,206
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,232,990	15,854,845	378,145
5101-04 機械貸付料	36,620	29,739	6,881
5102-00 国有財産使用収入	3,996,486	3,945,887	50,599
5102-01 版権及特許権等収入	1,869,014	1,914,480	△ 45,466
5102-02 寄宿料	4,261	4,228	33
5102-03 入場料等収入	2,120,650	2,024,237	96,413
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,561	2,942	△ 381
5103-00 配当金収入	2,750	123,358	△ 120,608
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	0	120,608	△ 120,608
5104-00 利子収入	1,860,350	1,740,048	120,302
5104-01 預託金利子収入	13,986	9,981	4,005

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0
5104-03 延納利子収入	1,832,117	1,716,729	115,388
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	14,211	13,302	909
5200-00 納付金	1,561,140,270	1,293,826,898	267,313,372
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	1,128,700,000	985,500,000	143,200,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	188,827,403	183,891,350	4,936,053
5202-01 日本中央競馬会納付金	158,827,403	183,891,350	△ 25,063,947
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	30,000,000	0	30,000,000
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金			
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	240,000,000	120,000,000	120,000,000
5203-00 雑納付金	3,612,867	4,435,548	△ 822,681
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,996,429	2,996,429	0
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	616,438	664,139	△ 47,701
5203-05 価格協定等違反者納付金	0	774,980	△ 774,980
5300-00 諸収入	2,045,734,476	527,733,129	1,518,001,347
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	749,327	749,327	0
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	25,700,010	25,760,161	△ 60,151
5303-00 特別会計受入金	745,453,443	206,491,849	538,961,594
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,799,972	5,279,001	520,971
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	186,451	179,859	6,592
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	5,619,479	0	5,619,479
5303-07 産業投資特別会計受入金	16,000,000	1,000,000	15,000,000
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	147,541	32,989	114,552
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	460,000,000	200,000,000	260,000,000
5303-10 自動車損害賠償責任再保険特別会計受入金	256,000,000	0	256,000,000
5303-11 造幣局特別会計受入金	400,000	0	400,000
5303-12 あへん特別会計受入金	13,000,000	0	1,300,000
5304-00 公共事業費負担金	39,930,169	52,046,141	△ 12,115,972
5304-01 土地改良事業費負担金	22,431,923	18,599,718	3,832,205
5304-02 国営造成施設管理費負担金	292,867	264,494	28,373
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,811,683	3,803,313	8,370
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	2,483,257	2,379,088	104,169
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	75,290	77,206	△ 1,916
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,387,675	25,580,538	△ 16,192,863

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	45,175	53,975	△ 8,800
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	252,414	249,084	3,330
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	1,149,885	1,038,725	111,160
5305-00 授業料及入学検定料	497,308	469,217	28,091
5305-01 授業料	339,878	316,971	22,907
5305-02 入学及検定料	114,932	98,916	16,016
5305-03 講習料	42,498	53,330	△ 10,832
5306-00 許可及手数料	4,832,017	5,054,342	△ 222,325
5306-01 手数料	1,686,640	1,794,733	△ 108,093
5306-02 許可料	3,145,377	3,259,609	△ 114,232
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,679,350	1,675,706	3,644
5307-01 受託調査及試験収入	458,334	437,513	20,821
5307-02 受託造修収入	25,539	46,865	△ 21,326
5307-03 受託研究員費受入	8,395	8,893	△ 498
5307-04 受託測量等収入	14,018	13,061	957
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,895	5,151	△ 256
5307-06 受託工事収入	1,168,169	1,164,223	3,946
5308-00 懲罰及没収金	56,829,325	109,712,841	△ 52,883,516
5308-01 罰金及科料	53,637,533	51,386,546	2,250,987
5308-02 過料	1,101,877	829,240	272,637
5308-03 没収金	997,940	960,201	37,739
5308-04 国税犯則者納金	1,083,442	955,279	128,163
5308-05 専売犯則者納金	8,533	12,801	△ 4,268
5308-06 交通反則者納金	0	55,568,774	△ 55,568,774
5309-00 弁償及返納金	33,827,500	36,320,471	△ 2,492,971
5309-01 弁償及違約金	1,498,976	1,415,429	83,547
5309-02 返納金	32,328,524	34,905,042	△ 2,576,518
5310-00 矯正官署作業収入	15,212,085	16,566,871	△ 1,354,786
5310-01 刑務所作業収入	15,159,862	16,513,613	△ 1,353,751
5310-02 少年院職業補導収入	52,058	53,142	△ 1,084
5310-03 婦人補導院職業補導収入	165	116	49
5311-00 物品売払収入	4,399,998	4,153,437	246,561
5311-01 試験場製品等売払代	1,831,215	1,737,776	93,439
5311-02 刊行物売払代	931,809	1,020,851	△ 89,042
5311-03 特殊薬品売払代	24,856	29,904	△ 5,048
5311-04 不用物品売払代	1,490,256	1,249,204	241,052
5311-05 返還物品売払代	100,520	91,436	9,084
5311-06 防衛庁残飯売払代	21,342	24,266	△ 2,924
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	1,106,393,488	59,590,064	1,046,803,424

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	1,335	1,172	163
5399-00 雑入	10,229,121	9,141,530	1,087,591
5399-01 労働保険料被保険者負担金	26,281	23,473	2,808
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,699,741	1,694,148	5,593
5399-03 小切手支払未済金収入	21,696	23,217	△ 1,521
5399-04 延滞金	78,364	77,347	1,017
5399-05 期満後収入	245,276	206,073	39,203
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	124,027	125,306	△ 1,279
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,142,276	2,100,858	41,418
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	5	1
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	161,951	157,048	4,903
5399-10 河川管理負担金	562,344	548,844	13,500
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	98,394	93,388	5,006
5399-15 学術研究奨励金受入	7,400	0	7,400
5399-99 雑収	4,986,602	3,706,721	1,279,881
5399-53 貨幣交換差増	0	310,339	△ 310,339
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	13,345,000,000	14,345,000,000	△ 1,000,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,365,000,000	7,036,000,000	△671,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	6,980,000,000	7,309,000,000	△329,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	1,704,733	41,250,107	△ 39,545,374
歳入合計	50,379,603,315	47,562,139,968	2,817,463,347

昭和58年度国会主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,258,309	1,224,431	33,878	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,258,309	1,224,431	33,878	
5100-00 国有財産利用収入	445,071	412,641	32,430	
5101-00 国有財産貸付収入	432,320	411,369	20,951	
5101-01 土地及水面貸付料	192,304	189,145	3,159	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	209,749	192,550	17,199	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,267	29,674	593	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	12,751	1,272	11,479	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	813,238	811,790	1,448	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	749,327	749,327	0	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,723	656	1,067	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	61,273	61,155	118	

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	58,509	58,520	△ 11	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,764	2,635	129	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	915	652	263	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	262	244	18	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	66	46	20	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	587	362	225	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 58 年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,759,617	1,577,467	182,150	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,759,617	1,577,467	182,150	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	599,902	584,123	15,779	
5101-01 土地及水面貸付料	53,576	48,799	4,777	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,560	15,560	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	530,766	519,764	11,002	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,159,715	993,344	166,371	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,105	4,765	340	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	302,986	322,968	△ 19,982	
5308-02 過料	28	31	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	302,958	322,937	△ 19,979	同
5309-00 弁償及返納金	96,758	97,060	△ 302	
5309-01 弁償及違約金	87,789	87,184	605	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,969	9,876	△ 907	同

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	15,824	19,218	△ 3,394	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	739,042	549,333	189,709	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	18	22	△ 4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,250	2,430	△ 180	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,386	1,119	267	同
5399-05 期満後収入	77,304	61,087	16,217	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑収	658,084	484,675	173,409	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 58 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	23,975	22,875	1,100	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	23,975	22,875	1,100	
5100-00 国有財産利用収入	22,622	21,895	727	
5101-00 国有財産貸付収入	22,548	21,895	653	
5101-01 土地及水面貸付料	5,881	5,337	544	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	185	196	△ 11	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,482	16,362	120	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	74	0	74	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸　収　入	1,353	980	373	
5309-00 弁償及返納金	1,240	869	371	
5309-01 弁償及違約金	182	196	△ 14	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返　納　金	1,058	673	385	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	97	101	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑　入	16	10	6	

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	6	0	6	同

昭和58年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	14,173	13,999	174	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	14,173	13,999	174	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,619	13,482	137	
5101-01 土地及水面貸付料	6,103	6,103	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,353	5,225	128	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	2,163	2,154	9	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	554	517	37	
5309-00 弁償及返納金	224	235	△ 11	
5309-01 弁償及違約金	62	71	△ 9	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	162	164	△ 2	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	189	158	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	141	124	17	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	130	118	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5	0	5	同

昭和58年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	21,436,453	80,484,473	△ 59,048,020	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	7,837,092	7,388,211	448,881	
3201-01 宮内庁病院収入	69,087	62,804	6,283	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	7,431,428	6,997,363	434,065	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	336,577	328,044	8,533	同
4000-00 **政府資産整理収入**	451,639	285,060	166,579	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	303,800	182,468	121,332	
4101-01 土地売払代	222,111	106,289	115,822	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	81,689	76,179	5,510	防衛庁等における船舶の最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	147,839	102,592	45,247	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	45,607	4,111	41,496	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生の離職による償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	102,232	98,481	3,751	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	13,147,722	72,811,202	△ 59,663,480	
5100-00 国有財産利用収入	5,431,804	5,217,179	214,625	
5101-00 国有財産貸付収入	5,292,543	5,064,470	228,073	
5101-01 土地及水面貸付料	895,434	773,924	121,510	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	149,236	140,757	8,479	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,217,549	4,130,532	87,017	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	30,324	19,257	11,067	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	133,668	145,842	△ 12,174	
5102-01 版権及特許権等収入	8,587	16,197	△ 7,610	宮内庁に属する版権及び科学技術庁等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	173	174	△ 1	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	122,347	126,529	△ 4,182	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,561	2,942	△ 381	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	5,593	6,867	△ 1,274	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	0	774,980	△ 774,980	前年度限りの収入

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	7,715,918	66,819,043	△ 59,103,125	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	147,541	32,989	114,552	「道路運送車両法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	18,585	16,054	2,531	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	74,007	73,425	582	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	0	55,568,774	△ 55,568,774	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	3,908,961	7,587,419	△ 3,678,458	
5309-01 弁償及違約金	203,946	206,752	△ 2,806	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,705,015	7,380,667	△ 3,675,652	同
5311-00 物品売払収入	1,070,000	983,030	86,970	
5311-01 試験場製品等売払代	14,859	15,238	△ 379	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	4,547	5,155	△ 608	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	928,732	846,935	81,797	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	100,520	91,436	9,084	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	21,342	24,266	△ 2,924	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				

部・款・項・目	昭和58年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5314-01 特別調達資金受入	1,335	1,172	163	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,495,489	2,556,180	△ 60,691	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,528	4,738	790	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,742	4,769	△ 1,027	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	12,779	12,112	667	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,142,276	2,100,858	41,418	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	98,394	93,388	5,006	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	158,007	265,552	△ 107,545	最近までの収入実績を基礎として算出
計	21,436,453	80,484,473	△ 59,048,020	

昭和 58 年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	72,668,589	71,319,303	1,349,286	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	72,668,589	71,319,303	1,349,286	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	567,103	544,106	22,997	
5101-01 土地及水面貸付料	88,453	78,808	9,645	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	16,561	14,857	1,704	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	462,089	450,441	11,648	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	72,101,486	70,775,197	1,326,289	
5308-00 懲罰及没収金	55,428,712	52,848,318	2,580,394	
5308-01 罰金及科料	53,637,533	51,386,546	2,250,987	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	1,101,849	829,209	272,640	同
5308-03 没収金	689,330	632,563	56,767	同
5309-00 弁償及返納金	997,847	881,677	116,170	
5309-01 弁償及違約金	829,231	767,206	62,025	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	168,616	114,471	54,145	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	15,212,085	16,566,871	△ 1,354,786	

部・款・項・目	昭和58年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	15,159,862	16,513,613	△ 1,353,751	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	52,058	53,142	△ 1,084	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	165	116	49	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	132,249	171,641	△ 39,392	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	330,593	306,690	23,903	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,006	956	50	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7,142	6,924	218	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8,366	8,865	△ 499	同
5399-05 期満後収入	167,972	144,986	22,986	同
5399-99 雑収	146,107	144,959	1,148	同

昭和 58 年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,171,744	3,212,539	△ 40,795	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,171,744	3,212,539	△ 40,795	
5100-00 国有財産利用収入	377,573	295,254	82,319	
5101-00 国有財産貸付収入	374,238	292,845	81,393	
5101-01 土地及水面貸付料	1,292	1,291	1	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	28,366	22,950	5,416	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	344,580	268,604	75,976	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	3,335	2,409	926	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,794,171	2,917,285	△ 123,114	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,663,950	1,761,623	△ 97,673	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,093,730	1,118,855	△ 25,125	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	31,189	33,264	△ 2,075	
5311-02 刊行物売払代	6,477	5,465	1,012	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	24,712	27,799	△ 3,087	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,302	3,543	1,759	
5399-03 小切手支払未済金収入	107	27	80	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,195	3,516	1,679	同

昭和 58 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	48,394,408,215	45,954,095,352	2,440,312,863	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	31,217,000,000	29,433,000,000	1,784,000,000	
1100-00 租税	31,012,000,000	29,235,000,000	1,777,000,000	
1101-00 所得税	13,805,000,000	12,769,000,000	1,036,000,000	
1101-01 源泉所得税	10,819,000,000	9,964,000,000	855,000,000	昭和 57 年度の課税見込額を基準とし、昭和 58 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,986,000,000	2,805,000,000	181,000,000	昭和 57 年の課税見込額を基準とし、昭和 58 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	9,497,000,000	9,056,000,000	441,000,000	昭和 57 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 58 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	793,000,000	699,000,000	94,000,000	昭和 57 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 58 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和58年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒税	1,860,000,000	1,767,000,000	93,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	43,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,653,000,000	1,624,000,000	29,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	54,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	429,000,000	434,000,000	△ 5,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,314,000,000	1,234,000,000	80,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	15,000,000	22,000,000	△ 7,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	257,000,000	236,000,000	21,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	75,000,000	82,000,000	△ 7,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	8,000,000	7,000,000	1,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	469,000,000	441,000,000	28,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した収入見込額に、自動車検査証の有効期間延長に伴う増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	720,000,000	740,000,000	△ 20,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	205,000,000	198,000,000	7,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 **専売納付金**				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	982,767,142	759,927,881	222,839,261	「製造たばこ定価法及び日本専売公社法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「日本専売公社法」に基づき、日本専売公社から納付される納付金の受入見込額を計上
3000-00 **官業益金及官業収入**				

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	6,857,221	6,233,839	623,382	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	69,512,821	63,089,384	6,423,437	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	69,440,030	63,021,697	6,418,333	
4101-01 土地売払代	65,608,275	54,622,994	10,985,281	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	17,594	11,572	6,022	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	94,788	114,368	△ 19,580	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	11,000	16,000	△ 5,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,000	2,000	1,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	5,000	4,000	1,000	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	875,092	3,072,041	△ 2,196,949	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	2,825,281	5,178,722	△ 2,353,441	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	72,791	67,687	5,104	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	932	1,017	△ 85	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-01 公団引継債権整理収入	7,837	8,573	△ 736	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	64,022	58,097	5,925	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	2,771,566,298	1,305,594,141	1,465,972,157	
5100-00 国有財産利用収入	20,472,038	20,091,507	380,531	
5101-00 国有財産貸付収入	18,631,467	18,250,328	381,139	
5101-01 土地及水面貸付料	8,238,733	7,968,791	269,942	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,153,517	1,231,521	△ 78,004	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	9,237,319	9,047,514	189,805	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,898	2,502	△ 604	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,768	3,432	△ 664	大蔵本省に属する版権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入	2,750	123,358	△ 120,608	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	0	120,608	△ 120,608	前年度限りの収入
5104-00 利子収入	1,835,053	1,714,389	120,664	
5104-01 預託金利子収入	10,651	7,572	3,079	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,824,402	1,706,817	117,585	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	1,131,696,429	988,496,429	143,200,000	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,128,700,000	985,500,000	143,200,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,996,429	2,996,429	0	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,619,397,831	297,006,205	1,322,391,626	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	25,700,010	25,760,161	△ 60,151	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	482,199,972	206,279,001	275,920,971	
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,799,972	5,279,001	520,971	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	16,000,000	1,000,000	15,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	460,000,000	200,000,000	260,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上」
5303-11 造幣局特別会計受入金	400,000	0	400,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、造幣局特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,108,179	3,225,073	△ 116,894	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金	1,091,975	968,080	123,895	
5308-04 国税犯則者納金	1,083,442	955,279	128,163	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	8,533	12,801	△ 4,268	同
5309-00 弁償及返納金	332,773	370,482	△ 37,709	
5309-01 弁償及違約金	304,032	287,201	16,831	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	28,741	83,281	△ 54,540	同
5311-00 物品売払収入	42,169	42,247	△ 78	
5311-01 試験場製品等売払代	685	1,475	△ 790	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	41,484	40,772	712	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	1,106,393,488	59,590,064	1,046,803,424	「造幣局特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	529,265	771,097	△ 241,832	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,074	1,626	448	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	198	210	△ 12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	48,413	47,613	800	同
5399-99 雑収	478,580	411,309	67,271	同
5399-53 貨幣交換差増	0	310,339	△ 310,339	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	13,345,000,000	14,345,000,000	△ 1,000,000,000	

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,365,000,000	7,036,000,000	△ 671,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	6,980,000,000	7,309,000,000	△ 329,000,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	1,704,733	41,250,107	△ 39,545,374	昭和56年度の新規剰余金の額を計上
計	48,394,408,215	45,954,095,352	2,440,312,863	

昭和58年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,143,991	2,100,085	43,906	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,143,991	2,100,085	43,906	
5100-00 国有財産利用収入	1,316,893	1,295,437	21,456	
5101-00 国有財産貸付収入	85,090	79,812	5,278	
5101-01 土地及水面貸付料	17,525	16,614	911	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30,981	28,018	2,963	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	36,584	35,180	1,404	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,231,803	1,215,625	16,178	
5102-01 版権及特許権等収入	46,660	42,926	3,734	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,185,143	1,172,699	12,444	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	827,098	804,648	22,450	
5305-00 授業料及入学検定料	25,867	26,918	△ 1,051	
5305-01 授業料	12,600	12,600	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	13,267	14,318	△ 1,051	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和58年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	12,520	23,792	△ 11,272	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	670,321	646,161	24,160	
5309-01 弁償及違約金	922	635	287	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	669,399	645,526	23,873	同
5311-00 物品売払収入	69,308	66,405	2,903	
5311-02 刊行物売払代	65,088	62,836	2,252	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,220	3,569	651	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	47,012	39,302	7,710	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	939	590	349	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,093	1,131	△ 38	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	112	112	0	同
5399-15 学術研究奨励金受入	7,400	0	7,400	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	37,468	37,469	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 58 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	27,327,441	25,103,947	2,223,494	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	447,113	489,099	△ 41,986	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,026,585	948,378	78,207	
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	2,550	2,550	0	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	82,000	71,800	10,200	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,034	2,843	191	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	939,001	871,185	67,816	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	25,853,743	23,666,470	2,187,273	

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	95,190	100,749	△ 5,559	
5101-00 国有財産貸付収入	76,377	78,360	△ 1,983	
5101-01 土地及水面貸付料	7,509	6,632	877	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,936	5,386	△ 450	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	63,932	66,342	△ 2,410	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	4,602	9,087	△ 4,485	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	14,211	13,302	909	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	25,758,553	23,565,721	2,192,832	
5303-00 特別会計受入金				
5303-12 あへん特別会計受入金	1,300,000	0	1,300,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、あへん特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	15,041	14,982	59	
5305-01 授業料	6,480	6,240	240	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	3,580	3,580	0	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	4,981	5,162	△ 181	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	469	279	190	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	25,539	46,865	△ 21,326	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	24,183,565	23,271,512	912,053	
5309-01 弁償及違約金	3,405	3,434	△ 29	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	24,180,160	23,268,078	912,082	同
5311-00 物品売払収入	87,175	83,562	3,613	
5311-01 試験場製品等売払代	57,512	49,409	8,103	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	24,856	29,904	△ 5,048	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,807	4,249	558	同
5399-00 雑入	146,764	148,521	△ 1,757	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,118	1,044	74	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	650	729	△ 79	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,814	3,462	△ 648	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	124,027	125,306	△ 1,279	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	5	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	18,149	17,975	174	同
計	27,327,441	25,103,947	2,223,494	

昭和58年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	226,929,177	211,408,346	15,520,831	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	226,929,177	211,408,346	15,520,831	
5100-00　国有財産利用収入	705,000	690,586	14,414	
5101-00　国有財産貸付収入	657,595	644,033	13,562	
5101-01　土地及水面貸付料	18,404	17,166	1,238	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	60,587	54,858	5,729	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	574,206	564,029	10,177	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	4,398	7,980	△ 3,582	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	47,405	46,553	852	
5102-01　版権及特許権等収入	39,237	38,305	932	農業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	7,304	7,384	△ 80	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00　納付金				
5202-00　日本中央競馬会納付金	188,827,403	183,891,350	4,936,053	

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	158,827,403	183,891,350	△ 25,063,947	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	30,000,000	0	30,000,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、日本中央競馬会から納付される特別国庫納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	37,396,774	26,826,410	10,570,364	
5303-00 特別会計受入金	5,805,930	179,859	5,626,071	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	186,451	179,859	6,592	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	5,619,479	0	5,619,479	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	25,987,973	22,001,802	3,986,171	
5304-01 土地改良事業費負担金	22,431,923	18,599,718	3,832,205	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	292,867	264,494	28,373	同
5304-03 海岸設備事業費負担金	452,222	432,212	20,010	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	2,483,257	2,379,088	104,169	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	75,290	77,206	△ 1,916	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	252,414	249,084	3,330	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	179,748	159,732	20,016	
5305-01 授業料	158,148	141,732	16,416	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	21,600	18,000	3,600	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,628	2,487	141	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,281,716	1,271,059	10,657	
5307-01 受託調査及試験収入	142,416	131,759	10,657	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,990	4,990	0	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,134,310	1,134,310	0	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	891,833	804,086	87,747	
5309-01 弁償及違約金	5,609	4,409	1,200	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	886,224	799,677	86,547	同
5311-00 物品売払収入	1,784,776	1,702,259	82,517	
5311-01 試験場製品等売払代	1,757,656	1,671,151	86,505	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	27,120	31,108	△ 3,988	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,462,170	705,126	757,044	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,982	11,209	773	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,651	4,031	△ 380	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	32	37	△ 5	同
5399-99 雑収	1,446,505	689,849	756,656	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 58 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	9,139,556	5,824,971	3,314,585	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルコール専売事業特別会計納付金	5,012,105	1,918,924	3,093,181	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	908,093	1,135,630	△ 227,537	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-04　工作物売払代	19,521	18,861	660	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00　回収金等収入	888,572	1,116,769	△ 228,197	
4201-00　特別会計整理収入	3,403	4,100	△ 697	
4201-03　貿易特別会計整理収入	2,812	3,340	△ 528	貿易特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	591	760	△ 169	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入	885,169	1,112,669	△ 227,500	
4203-05　発明実施化試験費貸付金償還金	35	27	8	最近までの収入実績を基礎として算出
4203-06　重要技術研究開発費補助金償還金	885,134	1,112,642	△ 227,508	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	3,219,358	2,770,417	448,941	
5100-00　国有財産利用収入	1,337,706	1,367,778	△ 30,072	
5101-00　国有財産貸付収入	82,113	79,829	2,284	
5101-01　土地及水面貸付料	8,509	7,764	745	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	19,621	17,745	1,876	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	53,983	54,320	△ 337	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	1,253,435	1,284,868	△ 31,433	特許庁に属する版権の使用見込み及び微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基盤として算出
5104-00　利　子　収　入	2,158	3,081	△ 923	
5104-02　発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03　延納利子収入	2,122	3,045	△ 923	工作物の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸　収　入	1,881,652	1,402,639	479,013	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-03　講　習　料	24,250	33,850	△ 9,600	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手　数　料	1,762	1,597	165	微生物工業技術研究所における特許微生物の国際寄託等の見込件数を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	77,813	80,032	△ 2,219	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	625,893	543,745	82,148	
5309-01 弁償及違約金	11,570	9,463	2,107	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	614,323	534,282	80,041	同
5311-00 物品売払収入	258,554	207,020	51,534	
5311-01 試験場製品等売払代	503	503	0	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	11,232	164,946	△ 153,714	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	246,819	41,571	205,248	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	893,380	536,395	356,985	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	240	240	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,726	1,729	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,264	1,691	573	同
5399-99 雑収	889,150	532,735	356,415	同
計	9,139,556	5,824,971	3,314,585	

昭和58年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	258,332,428	2,304,023	256,028,405	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	23,490	16,608	6,882	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
5000-00 **雑収入**	258,308,938	2,287,415	256,021,523	
5100-00 国有財産利用収入	594,779	603,841	△ 9,062	
5101-00 国有財産貸付収入	530,811	550,317	△ 19,506	
5101-01 土地及水面貸付料	19,096	30,230	△ 11,134	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	31,813	28,043	3,770	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	479,902	492,044	△ 12,142	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	63,968	53,524	10,444	
5102-01 版権及特許権等収入	15,268	14,599	669	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	3,224	3,190	34	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	45,476	35,735	9,741	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	257,714,159	1,683,574	256,030,585	
5303-00 特別会計受入金				
5303-10 自動車損害賠償責任再保険特別会計受入金	256,000,000	0	256,000,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	592,065	639,639	△ 47,574	
5304-03 海岸整備事業費負担金	546,890	585,664	△ 38,774	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	45,175	53,975	△ 8,800	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	233,817	217,681	16,136	
5305-01 授業料	144,065	140,345	3,720	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	89,752	77,336	12,416	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	206	190	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	72,820	64,218	8,602	
5307-01 受託調査及試験収入	55,397	47,254	8,143	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,405	3,903	△ 498	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,018	13,061	957	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	5,652	4,701	951	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	66,812	78,568	△ 11,756	
5309-01 弁償及違約金	34,206	32,840	1,366	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	32,606	45,728	△ 13,122	同
5311-00 物品売払収入	725,718	665,247	60,471	
5311-02 刊行物売払代	682,572	623,869	58,703	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	43,146	41,378	1,768	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	17,069	13,330	3,739	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,298	1,232	66	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	408	413	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	703	647	56	同
5399-99 雑収	14,660	11,038	3,622	同
計	258,332,428	2,304,023	256,028,405	

昭和 58 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,338,067,913	1,165,057,345	173,010,568	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,098,000,000	1,045,000,000	53,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 **雑収入**	240,067,913	120,057,345	120,010,568	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	62,461	52,693	9,768	
5101-01 土地及水面貸付料	32,293	22,567	9,726	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,916	2,743	173	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	27,252	27,383	△ 131	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5200-00 納付金				
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金				
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	240,000,000	120,000,000	120,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」及び「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、日本電信電話公社から納付される臨時国庫納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	5,452	4,652	800	
5309-00 弁償及返納金	4,033	3,341	692	
5309-01 弁償及違約金	1,863	1,770	93	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,170	1,571	599	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,320	1,285	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	99	26	73	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	14	10	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	25	16	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	60	0	60	同
計	1,338,067,913	1,165,057,345	173,010,568	

昭和 58 年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,635,018	2,725,617	△ 90,599	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,635,018	2,725,617	△ 90,599	
5100-00 国有財産利用収入	95,884	93,801	2,083	
5101-00 国有財産貸付収入	95,864	93,757	2,107	
5101-01 土地及水面貸付料	23,940	19,400	4,540	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,643	2,200	443	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	69,281	72,157	△ 2,876	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	20	44	△ 24	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,539,134	2,631,816	△ 92,682	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	37,198	34,536	2,662	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	603,654	533,450	70,204	
5309-01 弁償及違約金	592	558	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	603,062	532,892	70,170	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,054	1,669	△ 615	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,897,228	2,062,161	△ 164,933	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	614	518	96	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,699,741	1,694,148	5,593	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	576	696	△ 120	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	543	474	69	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	161,951	157,048	4,903	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	33,803	209,277	△ 175,474	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和 58 年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	19,970,665	35,646,546	△ 15,675,881	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	2,295,134	1,825,166	469,968	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	17,675,531	33,821,380	△ 16,145,849	
5100-00 国有財産利用収入	1,733,483	1,675,158	58,325	
5101-00 国有財産貸付収入	487,491	489,518	△ 2,027	
5101-01 土地及水面貸付料	386,145	395,497	△ 9,352	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,558	19,362	△ 804	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	82,788	74,659	8,129	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,245,992	1,185,640	60,352	
5102-01 版権及特許権等収入	485,612	503,750	△ 18,138	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	760,380	681,890	78,490	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	616,438	664,139	△ 47,701	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	15,325,610	31,482,083	△ 16,156,473	
5304-00 公共事業費負担金	13,350,131	29,404,700	△ 16,054,569	
5304-03 海岸整備事業費負担金	2,812,571	2,785,437	27,134	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,387,675	25,580,538	△ 16,192,863	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	1,149,885	1,038,725	111,160	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	145,385	138,037	7,348	
5307-01 受託調査及試験収入	106,631	102,973	3,658	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,895	5,151	△ 256	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	33,859	29,913	3,946	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	346,569	379,663	△ 33,094	
5309-01 弁償及違約金	15,567	13,710	1,857	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	331,002	365,953	△ 34,951	同
5311-00 物品売払収入	118,889	115,012	3,877	
5311-02 刊行物売払代	103,384	100,060	3,324	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,505	14,952	553	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,364,636	1,444,671	△ 80,035	

部・款・項・目	昭和58年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,058	926	132	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	46	50	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	952	1,215	△ 263	同
5399-10 河川管理負担金	562,344	548,844	13,500	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	800,236	893,636	△ 93,400	最近までの収入実績を基礎として算出
計	19,970,665	35,646,546	△ 15,675,881	

昭和58年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	316,051	18,649	297,402	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和58年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	316,051	18,649	297,402	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	14,273	11,424	2,849	
5101-01 土地及水面貸付料	8,042	5,537	2,505	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,384	2,201	183	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,847	3,686	161	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	301,778	7,225	294,553	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,564	2,692	△ 1,128	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	214	164	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	300,000	4,369	295,631	供託金の没収見込額等を算出

昭　和　58　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和58年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,085,810,653	1,080,556,028	5,254,625	26 文官等恩給費	132,732,943	135,431,141	△ 2,698,198
03 社会福祉費	1,918,418,345	1,603,605,359	314,812,986	27 旧軍人遺族等恩給費	1,603,601,161	1,590,059,357	13,541,804
04 社会保険費	5,337,914,120	5,658,176,364	△ 320,262,244	28 恩給支給事務費	10,593,118	10,334,544	258,574
05 保健衛生対策費	426,385,505	425,564,273	821,232	29 遺族及び留守家族等援護費	143,134,310	155,871,213	△ 12,736,903
06 失業対策費	371,225,539	373,734,425	△ 2,508,886	計	1,890,061,532	1,891,696,255	△ 1,634,723
計	9,139,754,162	9,141,636,449	△ 1,882,287	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興費)				31 地方交付税交付金	7,315,144,520	7,535,241,375	△ 220,096,855
11 義務教育費国庫負担金	2,229,731,000	2,220,463,585	9,267,415	32 臨時地方特例交付金	2,000,000	0	2,000,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,017,299,657	1,015,483,648	1,816,009	33 借入金等利子財源繰入	355,777,000	441,145,000	△ 85,368,000
13 科学技術振興費	398,118,618	381,841,686	16,276,932	計	7,672,921,520	7,976,386,375	△ 303,464,855
14 文教施設費	487,853,486	528,819,866	△ 40,966,380	35 防衛関係費	2,754,234,383	2,566,549,905	187,684,478
15 教育振興助成費	595,272,838	595,237,641	35,197	40 (公共事業関係費)			
16 育英事業費	90,355,772	90,757,551	△ 401,779	41 治山治水対策事業費	1,107,419,000	1,106,393,272	1,025,728
計	4,818,631,371	4,832,603,977	△ 13,972,606	42 道路整備事業費	1,893,300,000	1,891,898,125	1,401,875
20 国債費	8,192,460,076	6,906,932,865	1,285,527,211	43 港湾漁港空港整備事業費	524,117,000	522,569,506	1,547,494

事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44 住宅対策費	769,649,000	877,905,849	△ 108,256,849
45 下水道環境衛生等施設整備費	988,249,000	987,153,664	1,095,336
46 農業基盤整備費	900,038,000	899,180,260	857,740
47 林道工業用水等事業費	177,149,000	178,413,000	△ 1,264,000
48 調整費等	11,367,000	11,733,705	△ 366,705
小計	6,371,288,000	6,475,247,381	△ 103,959,381
49 災害復旧等事業費	284,160,000	806,057,770	△ 521,897,770
計	6,655,448,000	7,281,305,151	△ 625,857,151
50 経済協力費	504,263,615	474,937,831	29,325,784
60 中小企業対策費	242,466,774	244,323,282	△ 1,856,508
63 エネルギー対策費	597,708,419	559,279,039	38,429,380
65 食糧管理費	913,443,730	1,005,452,509	△ 92,008,779
95 その他の事項経費	4,395,717,021	4,451,036,330	△ 55,319,309
98 予備費	350,000,000	230,000,000	120,000,000
合計	48,127,110,603	47,562,139,968	564,970,635
99 昭和56年度決算不足補てん繰戻	2,252,492,712	0	2,252,492,712
総合計	50,379,603,315	47,562,139,968	2,817,463,347

昭　和　58　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	2,824,678	2,888,694	△ 64,016	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	2,824,678	2,888,694	△ 64,016	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	221,000	221,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	2,441,090	2,505,106	△ 64,016	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	162,588	162,588	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,824,678	2,888,694	△ 64,016	

科目別内訳

項　目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	221,000	221,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 **宮廷費**	2,441,090	2,505,106	△ 64,016	95011-2123-09 庁費	981,060	952,851	28,209
95011-2129-06 諸謝金	12,666	13,106	△ 440	95011-2123-09 招宴費	60,189	56,360	3,829
95011-2959-07 報償費	65,926	56,555	9,371	95011-2123-09 各所修繕	1,054,113	1,054,113	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,564	1,465	99
95011-2204-15　施設整備費	230,472	335,556	△ 105,084
95011-2129-17　交際費	28,100	28,100	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **皇族費** （95011-2129-・・）	162,588	162,588	0
計	2,824,678	2,888,694	△ 64,016

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　58　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	74,094,608	73,248,427	846,181	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	512,061	491,749	20,312	
95 その他の事項経費	73,582,547	72,756,678	825,869	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照ため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	37,573,930	37,173,228	400,702	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,411,627	1,508,306	△ 96,679	1　議員会館の改修及び整備 2　国会施設敷地の取得 3　その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	350,000	△ 343,000	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	38,992,557	39,031,534	△ 38,977	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	37,573,930	37,173,228	400,702	95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2111-01 議員歳費	7,547,551	7,547,551	0	95012-2122-08 議員旅費	19,164	19,164	0
95012-2111-02 職員基本給	6,351,882	6,223,359	128,523	95012-2122-08 外国旅費	169,121	169,847	△ 726
95012-2111-03 職員諸手当	3,475,790	3,396,464	79,326	95012-2122-08 証人等旅費	6,264	6,264	0
95012-2111-04 超過勤務手当	1,072,387	1,059,042	13,345	95012-2123-09 庁費	807,577	806,742	835
95012-2111-05 議員秘書手当	5,382,298	5,305,232	77,066	95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,131,294	1,098,317	32,977
95012-2111-05 常勤職員給与	14,248	13,868	380	95012-2123-09 国会活動啓発費	28,500	27,000	1,500
95012-2111-05 非常勤職員手当	98,362	98,362	0	95012-2123-09 通信費	118,460	118,337	123
95012-2111-05 雑手当	3,094	3,094	0	95012-2123-09 議案類印刷費	621,669	621,669	0
95012-2111-05 休職者給与	7,132	7,103	29	95012-2123-09 建物借料	2,668	2,668	0
95012-2141-05 公務災害補償費	5,813	6,469	△ 656	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	36,000	36,000	0
95012-2111-05 退職手当	737,822	722,219	15,603	95012-2123-09 各所修繕	80,073	80,073	0
95012-2111-05 議員秘書退職手当	161,956	181,284	△ 19,328	95012-2123-09 国政調査活動費	216,353	213,303	3,050
95012-2141-05 弔慰金	83,528	94,761	△ 11,233	95199-2133-09 自動車重量税	4,644	5,099	△ 455
95089-2151-05 児童手当	3,480	2,400	1,080	95012-2123-11 立法事務費	3,679,200	3,679,200	0
95012-2119-06 速記生徒手当	6,660	6,660	0	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,241,594	1,170,379	71,215
95012-2129-06 諸謝金	15,553	15,553	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	140,479	149,665	△ 9,186
95012-2122-08 議員旅費	60,938	60,938	0	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	17,970	14,850	3,120
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,169,050	4,152,050	17,000	95012-2129-17 交際費	36,035	38,921	△ 2,886

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
002 **衆議院施設費**	1,411,627	1,508,306	△ 96,679
95012-1202-08 施設施工旅費	3,159	3,230	△ 71
95012-1203-09 施設施工庁費	4,740	6,646	△ 1,906
95012-1204-15 施設整備費	1,253,728	1,398,430	△ 144,702
95012-1944-15 不動産購入費	150,000	100,000	50,000
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	350,000	△ 343,000
計	38,992,557	39,031,534	△ 38,977

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	22,113,247	21,615,006	498,241	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,381,384	1,463,168	△ 81,784	1 議員宿舎の改築 2 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	175,000	△ 170,000	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	23,499,631	23,253,174	246,457	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	22,113,247	21,615,006	498,241	95012-2111-05 議員秘書退職手当	234,161	89,404	144,757
95012-2111-01 議員歳費	3,764,211	3,729,891	34,320	95012-2141-05 弔慰金	53,949	53,829	120
95012-2111-02 職員基本給	4,589,345	4,529,703	59,642	95089-2151-05 児童手当	2,100	1,230	870
95012-2111-03 職員諸手当	2,523,968	2,493,016	30,952	95012-2119-06 速記生徒手当	6,228	6,228	0
95012-2111-04 超過勤務手当	754,721	746,462	8,259	95012-2129-06 諸謝金	3,845	3,845	0
95012-2111-05 議員秘書手当	2,680,068	2,620,225	59,843	95012-2122-08 議員旅費	33,800	33,800	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	45,439	45,439	0	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,031,950	2,004,850	27,100
95012-2111-05 雑手当	2,289	2,289	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	2,747	3,442	△ 695	95012-2122-08 議員旅費	15,667	15,725	△ 48
95012-2141-05 公務災害補償費	985	1,451	△ 466	95012-2122-08 外国旅費	99,798	99,108	690
95012-2111-05 退職手当	707,090	697,961	9,129	95012-2122-08 証人等旅費	4,885	4,885	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09 庁費	545,832	545,733	99
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	498,552	440,249	58,303
95012-2123-09 国会活動啓発費	17,100	16,200	900
95012-2123-09 通信費	59,091	60,744	△ 1,653
95012-2123-09 議案類印刷費	378,815	378,815	0
95012-2123-09 建物借料	2,668	2,668	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	22,000	22,000	0
95012-2123-09 各所修繕	39,517	39,517	0
95012-2123-09 国政調査活動費	138,148	119,092	19,056
95199-2133-09 自動車重量税	2,522	2,422	100
95012-2123-11 立法事務費	1,814,400	1,814,400	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	924,311	877,536	46,775
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	70,408	68,191	2,217
95012-2129-17 交際費	24,267	26,296	△ 2,029
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
012 **参議院施設費**	1,381,384	1,463,168	△ 81,784
95012-1202-08 施設施工旅費	2,753	2,844	△ 91
95012-1203-09 施設施工庁費	4,022	5,141	△ 1,119
95012-1204-15 施設整備費	1,374,609	1,455,183	△ 80,574
019 **参議院予備経費** (95012-2959-・・)	5,000	175,000	△ 170,000
計	23,499,631	23,253,174	246,457

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	7,598,330	7,443,386	154,944	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	512,061	491,749	20,312	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	3,328,801	2,867,358	461,443	1　別館の新営 2　その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	11,439,192	10,802,493	636,699	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	8,110,391	7,935,135	175,256	95012-2141-05 弔慰金	9,697	9,538	159
95012-2111-02 職員基本給	2,943,675	2,879,941	63,734	95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
95012-2111-03 職員諸手当	1,585,904	1,550,131	35,773	95012-2129-06 諸謝金	14,445	14,445	0
95012-2111-04 超過勤務手当	294,266	285,759	8,507	95012-2122-08 職員旅費	4,213	4,213	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	61,510	61,510	0	95012-2122-08 外国旅費	8,732	8,732	0
95012-2111-05 休職者給与	6,858	5,853	1,005	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	8,747	8,747	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,160	11,605	555	95012-2123-09 庁費	678,534	678,293	241
95012-2141-05 公務災害補償費	4,073	5,384	△ 1,311	95012-2123-09 図書館資料購入費	327,398	327,398	0
95012-2111-05 退職手当	432,080	423,826	8,254	95012-2123-09 立法資料購入費	33,438	33,438	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13012-2123-09	科学技術関係資料費	512,061	491,749	20,312
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	73,332	73,332	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	378,764	378,764	0
95012-2123-09	各所修繕	32,344	34,142	△ 1,798
95199-2133-09	自動車重量税	297	297	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	571,488	531,164	40,324
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,200	1,007	193
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	106,085	107,157	△ 1,072
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	6,396	6,016	380
95012-2129-17	交際費	859	859	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	3,328,801	2,867,358	461,443
95012-1202-08	施設施工旅費	5,521	4,914	607
95012-1203-09	施設施工庁費	15,598	14,206	1,392
95012-1204-15	施設整備費	3,307,682	2,848,238	459,444
計		11,439,192	10,802,493	636,699

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	84,476	85,028	△ 552	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	84,476	85,028	△ 552
95012-2111-02 職員基本給	46,755	47,299	△ 544
95012-2111-03 職員諸手当	24,326	24,369	△ 43
95012-2111-04 超過勤務手当	3,708	3,673	35
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,207	2,207	0
95012-2129-06 諸謝金	17	17	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2122-08 職員旅費	960	960	0
95012-2122-08 委員旅費	1,187	1,187	0
95012-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95012-2123-09 庁費	4,451	4,451	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	78,446	75,892	2,554	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	306	306	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	78,752	76,198	2,554	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	78,752	76,198	2,554
95012-2111-02 職員基本給	46,071	44,377	1,694
95012-2111-03 職員諸手当	23,868	23,051	817
95012-2111-04 超過勤務手当	3,084	2,980	104
95012-2129-06 諸謝金	227	227	0
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	344	0
95012-2122-08 委員旅費	248	248	0
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	4,161	4,222	△ 61
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
参議院	参議院議員宿舎改築	2,231,914	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）参議院施設費 （目）施設整備費	293,494	1,938,420	麹町議員宿舎の改築には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館別館新営	1,610,628	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	165,066	1,445,562	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和58年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　60（5箇月） 4,068												12,386,199
	特別給料表	59												559,865
	指定職給料表	104												834,587
	行政職給料表(一)	3,074		146		426		587	797	544	386	155	33	8,825,026
	行政職給料表(二)	34	—	—		1		28	5	—				64,661
	速記職給料表	303		60		104		95	44	—	—			914,833
	議院警察職給料表	内　60（5箇月） 494	6	23		141		117	内　60 207					1,187,227

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
衆議院														
衆議院														
特別職		内　30（5箇月） 1,823												5,606,257
	特別給料表	22												204,920
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職給料表	38												307,029
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,299		59		192		220	373	232	138	66	19	3,885,957
	副部長	1		1										
	課長	51		46		5								
	課長補佐	287				128		125	34					
	係長	316							219	97				
	主任	43								43				
	法制局参事	39				14		15	4	6				
	常任委員会主任調査員	6		6										
	常任委員会調査員	116				33		44	25	8	6			
	特別委員会上席調査員	4		4										
	特別委員会調査員	20				5		4	11					
	専門職	63		2		7		32	10	12				
	技術職員	254							70	66	85	33		
	一般職員	99									47	33	19	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	22	－	－		－		21	1	－				39,713
	速記職給料表	160		31		54		48	27	－	－			486,575
	速記監督	31		31										
	速記副監督	54				54								
	主任速記士	48						48						
	速記士	27							27					
	議院警察職給料表	内 30 282	3	13		77		63	内 30 126					682,063
	衛視長	16	3	13										
	衛視副長	77				77								
	衛視班長	63						63						
	衛視	内 30 126							内 30 126					
参議院		1												
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,374												4,066,862
	特別給料表	20												187,982
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												299,686
	事務次官	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	954		52		136		171	237	180	122	49	7	2,631,390
	副部長	1		1										
	課長	46		42		4								
	課長補佐	220				91		113	16					
	係長	208							141	67				
	主任	34								34				
	法制局参事	38				9		12	10	7				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	88				22		29	17	13	7			
	特別委員会上席調査員	3		3										
	特別委員会調査員	10				3		4	3					
	専門職	43		2		7		13	7	14				
	技術職員	156							43	45	62	6		
	一般職員	103									53	43	7	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		1		6	—	—				14,382
	速記職給料表	143		29		50		47	17	—	—			428,258
	速記監督	29		29										
	速記副監督	50				50								
	主任速記士	47						47						
	速記士	17							17					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	議院警察職給料表	内 30 212	3	10		64		54	内 30 81					505,164
	衛視長	13	3	10										
	衛視副長	64				64								
	衛視班長	54						54						
	衛視	内 30 81							内 30 81					
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												2,631,228
	特別給料表	17												166,963
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												209,645
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	799		33		96		192	182	129	122	38	7	2,244,054
	副部長	1		1										
	課長	43		31		12								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	76				30		38	8					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	131							73	58				
	主任	25								25				
	主任司書	4				4								
	主任調査員	2				2								
	専門職	321				48		154	91	28				
	技術職員	75							10	18	27	20		
	一般職員	120									95	18	7	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		－		1	4	－				10,566
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												41,653
	指定職給料表													
	事務局長	1												9,129
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	3	1	2	1	－	32,524
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	調査員	2						1	1					
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												40,199
	指定職給料表													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務局長	1												9,098
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	2	2	2	1	－	31,101
	課長	2		1		1								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	2							1	1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　58　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	199,650,892	196,177,579	3,473,313	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	199,650,892	196,177,579	3,473,313	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	40,273,487	38,853,003	1,420,484	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	570,937	569,661	1,276	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,070,212	3,148,072	△　77,860	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	124,411,291	121,699,551	2,711,740	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,261,268	4,855,850	405,418	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	7,981,550	7,723,070	258,480	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	13,362,691	14,670,853	△ 1,308,162	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	194,939,436	191,528,060	3,411,376	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	43,914,636	42,570,736	1,343,900	95014-2959-07 報償費	272	272	0
95014-2111-02 職員基本給	3,642,186	3,599,816	42,370	95014-2122-08 職員旅費	51,423	49,661	1,762
95014-2111-03 職員諸手当	1,755,523	1,752,420	3,103	95014-2122-08 研修旅費	352,125	352,125	0
95014-2111-04 超過勤務手当	355,441	352,109	3,332	95014-2122-08 赴任旅費	388,614	388,614	0
95014-2111-05 委員手当	10,382	10,382	0	95014-2122-08 外国旅費	34,644	34,644	0
95014-2111-05 常勤職員給与	4,672	4,870	△ 198	95014-2122-08 外国留学旅費	5,678	5,839	△ 161
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,343	4,343	0	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	5,564	△ 907
95014-2111-05 休職者給与	77,306	76,040	1,266	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2141-05 公務災害補償費	42,183	41,565	618	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2111-05 退職手当	14,029,188	13,951,299	77,889	95014-2123-09 庁費	771,092	768,611	2,481
95089-2151-05 児童手当	2,040	2,040	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	68,321	65,875	2,446
95014-2119-06 司法修習生手当	2,254,451	2,331,049	△ 76,598	95014-2123-09 裁判資料整備費	466,253	467,065	△ 812
95014-2129-06 諸謝金	181,956	184,344	△ 2,388	95014-2123-09 研修費	107,829	107,942	△ 113

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	8,113	8,113	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	14,403	14,403	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	38,747	34,609	4,138
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09 各所修繕	530,391	516,906	13,485
95199-2133-09 自動車重量税	833	1,098	△ 265
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	16,330	16,330	0
95014-2944-15 換地清算金	0	31,486	△ 31,486
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	18,336,102	17,040,655	1,295,447
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	238,326	229,828	8,498
95014-2735-16 国際裁判官連合分担金	184	191	△ 7
95014-2129-17 交際費	3,433	3,433	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	814	814	0
002 **下級裁判所**	129,672,559	126,555,401	3,117,158
95014-2111-02 職員基本給	79,511,081	77,957,409	1,553,672
95014-2111-03 職員諸手当	38,221,429	37,816,317	405,112
95014-2111-04 超過勤務手当	2,519,923	2,486,835	33,088
95014-2111-05 委員手当	4,420,212	4,047,756	372,456
95014-2111-05 非常勤職員手当	77,076	77,076	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	39,720	31,237	8,483
95014-2129-06 諸謝金	23,302	23,302	0
95014-2122-08 職員旅費	196,145	184,950	11,195
95014-2122-08 委員等旅費	234,582	215,061	19,521
95014-2123-09 庁費	3,527,238	3,076,808	450,430
95014-2203-09 法廷等器具整備費	870,788	610,076	260,712
95014-2123-09 土地建物借料	11,245	11,282	△ 37
95199-2133-09 自動車重量税	12,496	9,970	2,526
95014-2129-17 交際費	7,322	7,322	0
003 **裁判費**	7,981,550	7,723,070	258,480
95014-2129-06 諸謝金	2,402,656	2,383,931	18,725
95014-2122-08 裁判旅費	1,182,537	1,113,614	68,923
95014-2122-08 執行官旅費	42,349	42,349	0
95014-2122-08 委員等旅費	460,130	437,590	22,540
95014-2122-08 証人等旅費	136,597	139,475	△ 2,878
95014-2123-09 裁判庁費	2,240,533	2,070,328	170,205
95014-2123-09 特別送達料	999,128	999,128	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	437	441	△ 4
95014-2125-14 少年補導委託費	309,739	326,002	△ 16,263
95014-2125-16 執行官補助金	6,059	7,020	△ 961

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	59,876	61,411	△ 1,535
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	90,209	90,481	△ 272
004 **裁判所施設費**	13,362,691	14,670,853	△ 1,308,162
95014-1202-08 施設施工旅費	39,465	40,986	△ 1,521
95014-1203-09 施設施工庁費	63,104	70,527	△ 7,423
95014-1204-15 施設整備費	13,260,122	14,559,340	△ 1,299,218
009 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	194,939,436	191,528,060	3,411,376

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,450,163	4,387,416	62,747	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	261,293	262,103	△ 810	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	4,711,456	4,649,519	61,937	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	4,711,456	4,649,519	61,937
95014-2111-02 職員基本給	2,891,706	2,850,461	41,245
51014-2111-03 職員諸手当	1,448,398	1,427,848	20,550
95014-2111-04 超過勤務手当	60,799	60,653	146
95089-2151-05 児童手当	1,500	590	910

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,838	5,838	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	239,912	240,616	△ 704
95014-2122-08 証人等旅費	957	1,167	△ 210
95014-2123-09 庁費	62,346	62,346	0

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁　判　所　所　管

昭和58年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　39（6箇月） 24,509 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　433）												79,994,984
	裁判官	2,774 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43）												17,174,642
	秘書官	23												113,963
	一般職の俸給表の準用職員	内　39（6箇月） 21,712 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　390）												62,706,379
	指定職俸給表	29												62,673
	行政職俸給表(一)	内　39（6箇月） 19,510 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　335）		123		602		2,339	6,420	3,965	内　5 3,147	内　17 1,866	内　17 1,048	58,213,325
	行政職俸給表(二)	2,047 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　52）	35	213		721		695	328	55				4,055,460
	医療職俸給表(一)	50 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　1）		2		28		20	—					196,790

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	5	—	—	—	—		3	2	—	—			13,011
	医療職俸給表(三)	71 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　2）	—	—		44		27	—					165,120

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
裁判所														
特別職		内　39（6箇月） 23,502 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　418）												77,229,329
最高裁判所														
特別職		1,135												3,232,393
	裁判官	15												208,440
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												73,652
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,105												2,950,301
	指定職俸給表	(12) 17												35,337
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	主席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 873		(24) 45		(30) 107		143	176	220	58	85	39	2,469,795
	課長	(21) 32		(15) 22		(6) 10								
	参事官	(2) 14		2		(2) 12								
	審査官	14				11		3						
	裁判所調査官	(15) 20		4		(15) 16								
	首席書記官	5		5										
	書記官	40				10		30						
	調査員	39								39				
	廷吏	7							1	4	2			
	技術員	69		1		4		23	19	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				2								
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7		(4) 4								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	1		1										
	同課長	3				3								
	書記官研修所教官	(3) 5				(3) 5								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同課長	4				4								
	家庭裁判所調査官研修所教官	2				2								
	同事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	家庭裁判所調査官研修所課長	3				3								
	課長補佐	97				19		75	3					
	係長	206							139	67				
	主任	99								99				
	専門員	28						12	14	2				
	一般職員	167									47	81	39	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204	9	45		71		47	25	7				421,594
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5	－	－	－	－		3	2	－	－			13,011
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	－	－		3		3	－					10,564
下級裁判所														
特別職		内　39(6箇月) 22,367 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　418)												78,996,936
	裁判官	2,759 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43)												16,966,202
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,351												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												40,311
	（一般職の俸給表の準用職員）	内　39（6箇月） 19,600 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　375）												56,990,423
	指定職俸給表	（8） 12												27,336
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	（8） 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内　39 17,630		78		475		2,151	6,048	3,446	内　5 2,830	内　17 1,672	内　17 930	52,977,875
	〔高等裁判所〕	1,152		22		48		160	370	256	99	124	73	
	事務局次長	8		8										
	課長	39				23		16						
	課長補佐	53						22	31					
	係長	179							116	63				
	主任	92								92				
	裁判所調査官	7		3		4								
	首席書記官	16		11		5								
	次席書記官	16				16								
	主任書記官	111						111						
	書記官	224							150	68	6			
	廷吏	81							8	22	39	12		
	技術員	33						8	17	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	54						3	48	3				
	一般職員	239									54	112	73	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						3		9	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	2						2						
	書記官	4								4				
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 33 11,703		22		172		1,232	4,176	2,194	内 5 2,117	内 14 1,251	内 14 539	
	事務局長	50		14		36								
	事務局次長	59				26		33						
	本庁課長	167						152	15					
	支部課長	126						69	57					
	簡裁課長	136						34	102					
	課長補佐	159							159					
	係長	724							467	257				
	主任	437								293	144			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		8		92								
	次席書記官	68				8		60						
	主任書記官	1,135						786	349					
	書記官	内 5 3,689							2,467	1,035	内 5 187			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任速記官	98						98						
	速記官	837							483	95	259			
	廷吏	1,491							10	382	804	295		
	技術員	2							1	1				
	専門職	157							66	91				
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 28 2,058									644	内 14 875	内 14 539	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188				3		18	39	78	29	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4						1	3					
	簡裁課長	4						1	3					
	課長補佐	4							4					
	係長	19							4	15				
	主任	1									1			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	19						11	8					
	書記官	72							15	56	1			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	2							1	1				
	専門職	3								3				
	一般職員	30									12	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕	内 6 4,775		34		255		759	1,502	996	614	内 3 297	内 3 318	
	事務局長	50		11		39								
	事務局次長	52				13		39						
	本庁課長	129						112	17					
	支部課長	85						25	60					
	課長補佐	83							83					
	係長	423							276	147				
	主任	190								120	70			
	首席書記官	62		8		54								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						188	81					
	書記官	868							457	340	71			
	首席家庭裁判所調査官	46		15		21								
	次席家庭裁判所調査官	76				76								
	主任家庭裁判所調査官	433				40		393						
	家庭裁判所調査官	795							497	243	55			
	家庭裁判所調査官補	163									121	42		
	廷吏	304								100	118	86		
	専門職	77							31	46				
	一般職員	内 6 666									179	内 3 169	内 3 318	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117		1		5		16	25	46	13	6	5	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部課長	3						1	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							3	7				
	主席書記官	1				1								
	主任書記官	6						3	3					
	書記官	19							6	9	4			
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2				2								
	主任家庭裁判所調査官	10				1		9						
	家庭裁判所調査官	37							8	26	3			
	家庭裁判所調査官補	3									2	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2								2				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843	26	168		650		648	303	48				3,633,866
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248	11	39		104		48	34	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,282	13	102		431		502	210	24				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35	1	1		3		21	9					
	〔家庭裁判所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	313	2	27		115		98	59	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2		28		20	—					196,790
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	—	—		41		24	—					154,556
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15				9		6						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1				1								
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50				32		18						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,765,655
	行政職俸給表(一)	1,007		—		20		45	196	299	259	109	79	2,765,655
	事務局長	207				20		45	142					
	課長	60							54	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	214								214				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　58　年　度　会　計　検　査　院　所　管

甲号　予　定　経　費　要　求　書

区　　分	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04 **会計検査院所管合計**	8,748,542	8,617,333	131,209	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	8,748,542	8,617,333	131,209	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	8,004,764	7,891,837	112,927	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な経費	708,340	673,969	34,371	「日本国憲法」及び「会計検査院法」基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	35,438	51,527	△　16,089	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	8,748,542	8,617,333	131,209	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	8,713,104	8,565,806	147,298
95016-2111-02 職員基本給	3,903,677	3,854,600	49,077
95016-2111-03 職員諸手当	1,901,794	1,872,733	29,061
95016-2111-04 超過勤務手当	453,664	449,379	4,285
95016-2111-05 常勤職員給与	22,720	22,027	693
95016-2111-05 非常勤職員給与	3,981	3,981	0
95016-2111-05 休職者給与	1,886	3,152	△ 1,266
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	2,701	11,069	△ 8,368
95016-2141-05 公務災害補償費	9,947	9,114	833
95016-2111-05 退職手当	700,034	693,997	6,037
95089-2151-05 児童手当	2,400	3,600	△ 1,200
95016-2129-06 諸謝金	6,006	6,006	0
95016-2122-08 職員旅費	956	956	0
95016-2122-08 検査旅費	561,406	554,389	7,017
95016-2122-08 赴任旅費	1,403	1,403	0
95016-2122-08 外国旅費	6,725	6,725	0
95016-2122-08 外国留学旅費	3,441	4,726	△ 1,285
95016-2122-08 委員等旅費	1,540	1,540	0
95016-2123-09 庁費	227,847	225,082	2,765
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	43,058	31,035	12,023
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	10,070	0	10,070
95016-2913-09 土地借料	5,866	5,322	544
95016-2123-09 各所修繕	11,997	11,997	0
95016-2123-09 会計検査活動費	50,204	48,949	1,255
95199-2133-09 自動車重量税	549	586	△ 37
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	768,248	732,673	35,575
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,272	5,215	57
95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,223	2,061	162
95016-2129-17 交際費	1,854	1,854	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19 保証金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	35,438	51,527	△ 16,089
95016-1202-08 施設施工旅費	76	113	△ 37
95016-1203-09 施設施工庁費	113	170	△ 57
95016-1204-15 施設整備費	35,249	51,244	△ 15,995
計	8,748,542	8,617,333	131,209

会　計　検　査　院　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												39,960
一般職		外　2（6箇月） 1,224												3,401,798
	指定職俸給表	16												121,556
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 1,148		40		88		336	162	237	131	119	外　2 35	3,161,001
	行政職俸給表(二)	57	2	7		30		14	4	—				113,381
	医療職俸給表(三)	3	—	—		—		3	—					5,860
合計		1,228												3,441,758

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
会計検査院														
会計検査院		外　2（6箇月） 1,228												3,441,758
特別職		4												39,960
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　2（6箇月） 1,224												3,401,798
	指定職俸給表	16												121,556

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 2 1,148		40		88		336	162	237	131	119	外 2 35	3,161,001
	審議官	3		3										
	課長	36		29		7								
	上席調査官	15		8		7								
	厚生管理官	1				1								
	技術参事官	4				4								
	副長	18				5		11	2					
	調査官	703				64		323	135	181				
	調査官補	88									88			
	専門職	8						2	5	1				
	係長	38							20	18				
	主任	43								37	6			
	一般職員	外 2 191									37	119	外 2 35	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57	2	7		30		14	4	―				113,381
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	―	―		―		3	―					5,860

昭　和　58　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	10,298,225	10,157,794	140,431	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	124,317	119,785	4,532	
95　その他の事項経費	10,173,908	10,038,009	135,899	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	2,678,590	2,683,620	△ 5,030	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,687,521	1,669,188	18,333	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		内閣官房計	4,366,111	4,352,808	13,303	

科目別内訳

項　　目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,366,111	4,352,808	13,303	95016-2111-03 職員諸手当	236,158	235,262	896
95016-2111-02 職員基本給	453,456	457,080	△ 3,624	95016-2111-04 超過勤務手当	26,400	25,868	532

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 休職者給与	1,340	7	1,333
95016-2141-05 公務災害補償費	16	9	7
95016-2111-05 退職手当	212,681	246,410	△ 33,729
95016-2151-05 児童手当	840	241	599
95016-2129-06 諸謝金	73,076	46,576	26,500
95016-2959-07 報償費	1,429,001	1,429,001	0
95016-2122-08 職員旅費	5,674	5,674	0
95016-2122-08 委員等旅費	251	251	0
95016-2122-08 参考人等旅費	585	616	△ 31
95016-2123-09 庁費	271,685	271,685	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	163,913	175,174	△ 11,261
95016-2123-09 各所修繕	146,509	129,357	17,152
95199-2133-09 自動車重量税	579	252	327
95016-2125-14 情報調査委託費	1,150,283	1,147,189	3,094
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	180,261	168,753	11,508
95016-2129-17 交際費	13,383	13,383	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	549,682	541,065	8,617	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	549,682	541,065	8,617
95016-2111-02　職員基本給	287,554	284,707	2,847
95016-2111-03　職員諸手当	155,958	149,993	5,965
95016-2111-04　超過勤務手当	32,587	32,857	△　270
95016-2129-06　諸謝金	3,182	3,182	0
95016-2122-08　職員旅費	2,151	2,151	0
95016-2123-09　庁費	63,308	63,308	0
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,616	1,616	0
95016-2123-09　各所修繕	2,279	2,279	0
95199-2133-09　自動車重量税	189	114	75
95016-2129-17　交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	5,258,115	5,144,136	113,979	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	5,258,115	5,144,136	113,979	95016-2122-08 職員旅費	74,521	74,521	0
95016-2111-02 職員基本給	2,044,603	2,005,890	38,713	95016-2122-08 研修旅費	33,690	33,690	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,053,610	1,027,203	26,407	95016-2122-08 赴任旅費	10,888	10,397	491
95016-2111-04 超過勤務手当	155,114	154,464	650	95016-2122-08 外国旅費	5,315	5,315	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,486	35,486	0	95016-2122-08 外国留学旅費	99,878	101,461	△ 1,583
95016-2111-15 休職者給与	27,023	25,106	1,917	95016-2122-08 講師等旅費	4,206	4,206	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,114	17,672	442	95016-2122-08 証人等旅費	323	323	0
95016-2141-05 公務災害補償費	1,132	988	144	95016-2123-09 庁費	330,546	324,238	6,308
95016-2111-05 退職手当	690,347	675,120	15,227	95016-2123-09 任用試験費	164,441	159,906	4,535
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,228	272	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95016-2129-06 諸謝金	49,685	49,685	0	95016-2123-09 各所修繕	16,154	16,154	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	605	404	201
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	431,763	411,569	20,194
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,168	5,136	32
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	293	264	29
95016-2129-17	交際費	1,975	1,975	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	124,317	119,785	4,532	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1　国防に関する重要事項の審議 2　国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	124,317	119,785	4,532	35030-2122-08 職員旅費	1,280	1,280	0
35030-2111-02 職員基本給	63,568	60,732	2,836	35030-2122-08 外国旅費	1,326	1,326	0
35030-2111-03 職員諸手当	33,158	31,728	1,430	35030-2123-09 庁費	15,831	15,831	0
35030-2111-04 超過勤務手当	4,253	4,167	86	35199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
35089-2151-05 児童手当	180	0	180	35030-2125-14 国防調査委託費	1,343	1,343	0
35030-2129-06 諸謝金	3,016	3,016	0	35030-2129-17 交際費	286	286	0

内　閣　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		28												176,573
一般職		外　1（6箇月） 内　1（6箇月） 899												2,339,786
	指定職俸給表	24												192,509
	行政職俸給表(一)	外　1（6箇月） 内　1（6箇月） 790		50		外　1 内　1 100		138	144	162	69	84	43	1,967,762
	行政職俸給表(二)	79	1	12		47		15	4	—				167,074
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					6,037
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	1	1	—			4,974
	医療職俸給表(三)	1	—	—		—		1	—					1,430
合計		927												2,516,359

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
内閣官房														
内閣官房		119												403,224
特別職		22												120,051
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	8												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		97												283,173
	指定職俸給表													
	室長	2												19,864
	行政職俸給表(一)	89		13		14		23	14	11	10	4	－	248,649
	内閣参事官	1				1								
	内閣審議官	10		5		5								
	内閣調査官	14		8		6								
	専門職	48				2		23	14	9				
	主任	2								2				
	一般職員	14									10	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		5		－	－	－				14,660
内閣法制局														
内閣法制局		外　1(6箇月) 内　1(6箇月) 74												251,564
特別職		2												16,632
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　1(6箇月) 内　1(6箇月) 72												234,932
	指定職俸給表	6												54,610
	次長	1												
	部長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 58		7		外 1 内 1 18		9	6	7	5	5	1	166,980
	参事官	20		7		13								
	課長	3				3								
	法令調査官	内 1 1				内 1 1								
	総務主任、課長補佐	外 1 5				外 1 1		3	1					
	参事官付事務官	12						6	3	3				
	係長	6							2	4				
	主任	1									1			
	一般職員	10									4	5	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	－	2		4		1	1	－				13,342
人事院														
人事院		713												1,807,090
特別職		4												39,890
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		709												1,767,200
	指定職俸給表	15												109,525
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	627		29		65		103	120	143	52	75	40	1,512,345
	課長	26		20		6								
	課長補佐	63				11		43	9					
	係長	108							47	61				
	主任	15								10	5			
	参事官	8				8								
	専門職	3				1		2						
	専門官	153				29		40	47	37				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1		1										
	同課長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				1		1	1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	7		7										
	地方事務局課長	24				7		15	2					
	同係長	47							12	29	6			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	155									40	75	40	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	61	1	8		36		14	2	－				132,889
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		－		2	－					6,037
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	1	1	－			4,974
	薬剤師	1						1						
	診断エックス線技師	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,430
国防会議														
国防会議														
一般職		21												54,481
	指定職俸給表													
	事務局長	1												8,510
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	1	2	－	2	39,788
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8				1		3	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		2		－	1	－				6,183

昭 和 58 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
06 **総 理 府 所 管 合 計**	6,282,968,832	6,065,429,992	217,538,840	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社 会 保 障 関 係 費)				
05 保 健 衛 生 対 策 費	2,159,028	2,271,530	△ 112,502	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	176,612,950	162,322,505	14,290,445	
14 文 教 施 設 費	11,871,293	14,945,831	△ 3,074,538	
計	188,484,243	177,268,336	11,215,907	
25 (恩 給 関 係 費)				
26 文 官 等 恩 給 費	132,242,943	134,982,466	△ 2,739,523	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,603,601,161	1,590,059,357	13,541,804	
28 恩 給 支 給 事 務 費	10,593,118	10,334,544	258,574	
計	1,746,437,222	1,735,376,367	11,060,855	
35 防 衛 関 係 費	2,754,110,066	2,566,430,120	187,679,946	
40 (公 共 事 業 関 係 費)				
41 治山治水対策事業費	168,132,528	167,301,410	831,118	
42 道 路 整 備 事 業 費	322,901,000	321,184,591	1,716,409	
43 港湾漁港空港整備事業費	196,781,000	196,086,245	694,755	

区分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
44 住宅対策費	35,587,000	35,573,000	14,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	98,917,837	98,763,729	154,108	
46 農業基盤整備費	226,855,697	226,117,864	737,833	
47 林道工業用水等事業費	30,101,014	30,504,828	△ 403,814	
48 調整費等	11,367,000	11,733,705	△ 366,705	
小計	1,090,643,076	1,087,265,372	3,377,704	
49 災害復旧等事業費	66,800	742,301	△ 675,501	
計	1,090,709,876	1,088,007,673	2,702,203	
63 エネルギー対策費	161,549,188	161,149,000	400,188	
95 その他の事項経費	339,519,209	334,926,966	4,592,243	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	31,419,658	32,747,905	△ 1,328,247	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理等
		95 審議会等に必要な経費	245,161	407,043	△ 161,882	1 「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理 2 「日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法」(仮称)に基づく日本国有鉄道再建監理委員会(仮称)の事務処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 明日香村整備のための基金造成に必要な経費	490,000	500,000	△ 10,000	明日香村の歴史的風土の保存を図るために行う事業等に係る基金の造成に要する経費の同村に対する補助
	008 **生活基盤充実問題調査研究費**	95 生活基盤充実問題の調査研究に必要な経費	28,350	28,350	0	生活基盤充実問題に関する調査研究
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	132,242,943	134,982,466	△ 2,739,523	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,603,601,161	1,590,059,357	13,541,804	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	10,593,118	10,334,544	258,574	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	2,254,714	1,988,777	265,937	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	155,038	149,812	5,226	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 住宅統計調査に必要な経費	3,549,969	452,707	3,097,262	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策の基礎資料を得るための昭和 58 年住宅統計調査の実施
		95 就業構造基本調査に必要な経費	45,646	1,037,171	△ 991,525	昭和 57 年就業構造基本調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査に必要な経費	65,276	477,950	△ 412,674	昭和 57 年全国物価統計調査の製表及び結果の発表

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 事業所統計調査に必要な経費	418,379	671,596	△ 253,217	1 昭和56年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営に必要な経費	392,583	355,121	37,462	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	6,523	6,523	0	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 社会生活基本調査に必要な経費	0	23,138	△ 23,138	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	790,869	871,132	△ 80,263	昭和55年国勢調査の製表及び結果の公表
		総理本府計	1,786,299,388	1,775,093,592	11,205,796	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	32,154,819	33,654,948	△ 1,500,129	95016-2111-05 非常勤職員手当	22,151	42,275	△ 20,124
95016-2111-02 職員基本給	6,819,448	6,689,309	130,139	95016-2111-05 休職者給与	10,577	15,659	△ 5,082
95016-2111-03 職員諸手当	3,406,393	3,349,413	56,980	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,968	22,652	△ 5,684
95016-2111-04 超過勤務手当	524,835	519,410	5,425	95016-2141-05 公務災害補償費	25,424	26,808	△ 1,384
95016-2111-05 委員手当	59,564	91,464	△ 31,900	95016-2111-05 退職手当	1,251,485	1,225,514	25,971
95016-2111-05 常勤職員給与	11,568	11,342	226	95089-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	166,353	178,964	△ 12,611
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2959-07	褒賞品費	155	155	0
95016-2122-08	職員旅費	40,701	42,024	△ 1,323
95016-2122-08	赴任旅費	5,046	5,046	0
95016-2122-08	外国旅費	79,292	78,258	1,034
95016-2122-08	外国留学旅費	9,333	11,467	△ 2,134
95016-2122-08	委員等旅費	48,695	52,596	△ 3,901
95016-2122-08	参考人等旅費	424	424	0
95016-2123-09	庁費	1,876,668	1,905,910	△ 29,242
95016-2123-09	啓発広報費	6,332,971	6,332,971	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,641	3,641	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	773,987	657,266	116,721
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	800	800	0
95016-2123-09	各所修繕	85,110	118,073	△ 32,963
95199-2133-09	自動車重量税	1,394	637	757
95016-2125-14	広報委託費	6,034,125	6,263,374	△ 229,249
95016-2125-14	世論調査委託費	290,992	281,475	9,517
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	2,241	2,489	△ 248
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	14,574	13,540	1,034
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	128,309	124,546	3,763
95016-2125-14	観光実態調査委託費	6,187	6,826	△ 639
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	294,248	235,879	58,369
95016-2125-14	老人問題調査等委託費	24,202	50,133	△ 25,931
95016-2125-14	体育センター運営委託費	99,002	98,883	119
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	4,682	4,682	0
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	377,076	393,655	△ 16,579
95016-2825-16	動物収容施設整備費補助金	69,258	74,646	△ 5,388
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	308,962	267,503	41,459
95016-2865-16	明日香村整備基金造成費補助金	490,000	500,000	△ 10,000
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	22,707	25,745	△ 3,038
95016-2955-16	社会連帯育成推進費補助金	100,000	100,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,195,251	2,055,421	139,830
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	45,151	45,003	148
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	36,450	40,500	△ 4,050
95016-2305-16	沖縄県交通方法変更対策特別交付金	0	1,650,000	△ 1,650,000
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	15,758	15,193	565
95016-2129-17	交際費	3,061	3,777	△ 716
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-19 保証金	100	100	0
008 **生活基盤充実問題調査研究費** (95016-2129-・・)	28,350	28,350	0
003 **恩給費**	1,735,844,104	1,725,041,823	10,802,281
26091-2609-21 国会議員互助年金	1,453,053	1,423,300	29,753
26091-2609-21 文官等恩給費	130,789,890	133,559,166	△ 2,769,276
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,603,601,161	1,590,059,357	13,541,804
004 **恩給支給事務費**	10,593,118	10,334,544	258,574
28099-2111-02 職員基本給	1,576,134	1,535,031	41,103
28099-2111-03 職員諸手当	782,284	764,620	17,664
28099-2111-04 超過勤務手当	95,595	94,927	668
28099-2111-05 委員手当	3,819	3,819	0
28099-2111-05 非常勤職員手当	20,166	20,166	0
28089-2151-05 児童手当	600	550	50
28099-2129-06 諸謝金	26,846	30,073	△ 3,227
28099-2122-08 職員旅費	8,415	7,899	516
28099-2122-08 赴任旅費	959	1,475	△ 516
28099-2122-08 外国旅費	906	906	0
28099-2122-08 委員等旅費	131	131	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2123-09 庁費	289,372	286,551	2,821
28099-2123-09 電子計算機等借料	14,441	16,008	△ 1,567
28199-2133-09 自動車重量税	152	114	38
28099-2129-17 交際費	113	113	0
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	7,773,185	7,572,161	201,024
005 **統計調査費**	6,888,128	5,162,795	1,725,333
95016-2129-06 諸謝金	2,388	3,712	△ 1,324
95016-2122-08 職員旅費	17,531	16,639	892
95016-2122-08 委員等旅費	1,713	669	1,044
95016-2123-09 庁費	53,016	53,016	0
95016-2123-09 統計調査費	765,659	881,026	△ 115,367
95016-2123-09 電子計算機等借料	365,631	327,351	38,280
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	5,682,190	3,880,382	1,801,808
006 **国勢調査費**	790,869	871,132	△ 80,263
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,483	3,201	△ 718
95016-2123-09 国勢調査費	441,038	468,644	△ 27,606
95016-2123-09 電子計算機等借料	347,348	399,287	△ 51,939
計	1,786,299,388	1,775,093,592	11,205,796

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
青少年対策本部	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	183,577	178,205	5,372	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		95 青少年問題審議会に必要な経費	5,906	5,906	0	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 **青少年健全育成対策費**	95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,708,399	1,695,460	12,939	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査 2　少年補導のためのセンター運営費補助 3　青少年健全育成推進事業費の補助 4　青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5　青少年の社会参加の促進等
	013 **国民健康体力増強費**	95 国民健康体力増強に必要な経費	277,497	270,691	6,806	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	2,175,379	2,150,262	25,117	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **青少年対策本部**	189,483	184,111	5,372	95072-2122-08 職員旅費	812	812	0
95072-2111-02 職員基本給	109,512	105,965	3,547	95072-2122-08 委員等旅費	2,119	2,119	0
95072-2111-03 職員諸手当	54,423	52,798	1,625	95072-2123-09 庁費	9,476	9,476	0
95072-2111-04 超過勤務手当	9,165	8,965	200	012 **青少年健全育成対策費**	1,708,399	1,695,460	12,939
95072-2111-05 委員手当	3,823	3,823	0	95072-2129-06 諸謝金	18,176	19,382	△ 1,206
95072-2129-06 諸謝金	153	153	0	95072-2122-08 職員旅費	3,892	3,892	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 外国旅費	13,265	13,265	0
95072-2122-08 委員等旅費	18,788	20,580	△ 1,792
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	39,084	39,084	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	118,480	118,480	0
95072-2123-09 庁費	88,231	55,231	33,000
95072-2123-09 青年の船運航費	784,061	784,061	0
95072-2125-14 青少年問題研究調査委託費	166,690	207,592	△ 40,902
95072-2815-16 青少年健全育成対策費補助金	457,732	433,893	23,839

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
013 **国民健康体力増強費**	277,497	270,691	6,806
95086-2129-06 諸謝金	1,273	1,273	0
95086-2122-08 職員旅費	437	437	0
95086-2122-08 委員等旅費	91	91	0
95086-2122-08 参考人等旅費	105	105	0
95086-2123-09 庁費	5,084	5,084	0
95086-2815-16 国民健康体力増強費補助金	270,507	263,701	6,806
計	2,175,379	2,150,262	25,117

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	61,376	52,148	9,228	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,276,524	528,148	748,376	1　北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		北方対策本部計	1,337,900	580,296	757,604	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **北方対策本部**	1,337,900	580,296	757,604
95016-2111-02 職員基本給	34,140	28,773	5,367
95016-2111-03 職員諸手当	15,550	13,376	2,174
95016-2111-04 超過勤務手当	2,430	2,017	413
95016-2129-06 諸謝金	192	192	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	1,433	944	489
95016-2122-08 委員等旅費	3,185	3,185	0
95016-2123-09 庁費	9,921	9,197	724
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	471,049	522,612	△ 51,563
95016-2865-16 北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	800,000	0	800,000

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	855,289	750,090	105,199	「日本学術会議法」に基づく 1　科学に関する重要事項の審議 2　内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3　出版物の編さん刊行 4　その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	855,289	750,090	105,199	95072-2122-08 外国旅費	46,357	39,852	6,505
75072-2111-02 職員基本給	234,269	231,296	2,973	95072-2122-08 委員等旅費	94,935	79,829	15,106
95072-2111-03 職員諸手当	121,086	118,832	2,254	95072-2123-09 庁費	178,265	124,266	53,999
95072-2111-04 超過勤務手当	19,211	17,447	1,764	95072-2123-09 学術文献費	3,140	3,140	0
95072-2111-05 委員手当	27,232	25,157	2,075	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95072-2111-05 会員手当	35,584	31,437	4,147	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,197	1,197	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	2,928	2,204	724
95089-2151-05 児童手当	240	180	60	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95072-2129-06 諸謝金	1,972	1,174	798	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	73,830	61,635	12,195
95072-2122-08 職員旅費	5,888	3,289	2,599	95072-2129-17 交際費	28	28	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	2,667,237	2,599,015	68,222	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公平な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	2,667,237	2,599,015	68,222	95016-2122-08 外国留学旅費	5,785	5,839	△ 54
95016-2111-02 職員基本給	1,285,163	1,260,308	24,855	95016-2122-08 委員等旅費	2,334	2,334	0
95016-2111-03 職員諸手当	649,481	634,273	15,208	95016-2122-08 参考人等旅費	7,558	8,734	△ 1,176
95016-2111-04 超過勤務手当	113,012	111,391	1,621	95016-2123-09 庁費	332,867	306,730	26,137
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,633	2,633	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	960	760	200	95016-2123-09 土地建物借料	4,696	5,849	△ 1,153
95016-2129-06 諸謝金	20,858	22,783	△ 1,925	95016-2123-09 各所修繕	2,935	2,094	841
95016-2122-08 職員旅費	60,071	58,794	1,277	95016-2123-09 審査活動費	1,139	1,139	0
95016-2122-08 赴任旅費	4,895	4,895	0	95199-2133-09 自動車重量税	265	114	151
95016-2122-08 外国旅費	17,589	17,589	0	95016-2125-14 公正取引調査委託費	17,820	18,869	△ 1,049

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	134,969	131,680	3,289	95016-2129-17 交際費	772	772	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	56,601,402	54,752,835	1,848,567	「警察法」に基づく 1　国家公安委員会の委員に要する経費 2　警察庁の一般行政事務処理 3　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	3,805,947	3,517,653	288,294	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	12,730,931	13,031,244	△ 300,313	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	2,802,321	2,607,207	195,114	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	775,186	794,100	△ 18,914	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	109,785	105,490	4,295	1　犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2　警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	189,790	203,031	△ 13,241	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	593,096	593,956	△ 860	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	14,646,542	14,500,168	146,374	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,875,774	4,169,166	△ 293,392	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	562,804	566,711	△ 3,907	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	317,987	0	317,987	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	5,582,713	5,351,468	231,245	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	308,944	321,451	△ 12,507	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	827,410	777,360	50,050	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	4,636,431	4,525,964	110,467	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		095 護衛・警備に必要な経費	155,117	155,117	0	皇居の警備及び幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	3,605,840	3,741,208	△ 135,368	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	22,229,992	22,050,295	179,697	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	22,263,867	23,791,699	△ 1,527,832	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	156,621,879	155,556,123	1,065,756	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**警　　察　　庁**	97,011,565	94,841,561	2,170,004	95014-2122-08　委員等旅費	1,351	1,351	0
95014-2111-02　職員基本給	22,503,391	22,182,741	320,650	95014-2122-08　入校生旅費	1,852,838	1,779,611	73,227
95014-2111-03　職員諸手当	11,335,942	11,138,927	197,015	95014-2122-08　参考人等旅費	1,650	1,650	0
95014-2111-04　超過勤務手当	1,585,969	1,573,053	12,916	95014-2123-09　庁　　費	2,232,766	2,070,378	162,388
95014-2111-05　委員手当	3,670	7,063	△　3,393	95014-2123-09　校　　費	423,832	421,017	2,815
95014-2111-05　非常勤職員手当	352,132	352,132	0	95014-2123-09　国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2111-05　休職者給与	23,514	19,755	3,759	95014-2123-09　情報処理業務庁費	307,971	389,287	△　81,316
95014-2111-05　国際機関派遣職員給与	16,104	20,780	△　4,676	95014-2123-09　警察装備費	2,098,344	2,192,349	△　94,005
95014-2141-05　公務災害補償費	86,073	82,269	3,804	95014-2203-09　車両購入費	4,306,970	4,141,190	165,780
95014-2111-05　退職手当	9,643,652	9,464,194	179,458	95014-2203-09　警察通信機器整備費	3,651,943	3,692,644	△　40,701
95089-2151-05　児童手当	19,866	24,557	△　4,691	95014-2123-09　警察通信維持費	3,018,373	2,674,517	343,856
95014-2129-06　諸　　謝　　金	361,796	362,273	△　477	95014-2123-09　警察電話専用料	3,875,774	4,169,166	△　293,392
95014-2609-06　犯罪被害給付金	535,000	535,767	△　767	95014-2123-09　警察官被服費	4,877	4,877	0
95014-2959-07　報　　償　　費	105,508	105,508	0	95014-2123-09　土地建物借料	66,067	61,030	5,027
95014-2122-08　職員旅費	241,148	227,404	13,744	95014-2123-09　電子計算機等借料	3,187,573	2,841,267	346,306
95014-2122-08　活動旅費	8,104,190	7,768,769	335,421	95014-2123-09　船舶借料	12,367	12,367	0
95014-2122-08　赴任旅費	187,490	155,892	31,598	95014-2123-09　捜　　査　　費	6,830,167	6,731,399	98,768
95014-2122-08　外国旅費	8,677	8,677	0	95014-2123-09　各所修繕	295,767	295,767	0
95014-2122-08　外国留学旅費	8,306	7,937	369	95199-2133-09　自動車重量税	9,617	9,478	139

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14 交通安全事業委託費	20,288	20,288	0
95014-1204-15 通信施設整備費	196,301	361,709	△ 165,408
95014-2204-15 航空機購入費	357,038	911,405	△ 554,367
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,965,733	7,836,553	1,129,180
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	105,232	101,837	3,395
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	61,500	57,000	4,500
95014-2129-17 交際費	2,373	2,373	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	21,918	△ 20,918
067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	5,582,713	5,351,468	231,245
95014-2122-08 活動旅費	151,628	151,628	0
95014-2123-09 庁費	254,427	226,195	28,232
95014-2123-09 警察装備費	69,401	69,418	△ 17
95014-2123-09 警察通信維持費	36,463	36,463	0
95014-2123-09 警察電話専用料	1,800	1,800	0
95014-2123-09 各所修繕	4,231	4,231	0
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	5,064,763	4,861,733	203,030
066 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	308,944	321,451	△ 12,507
062 **科学警察研究所**	827,410	777,360	50,050
13014-2111-02 職員基本給	396,127	375,651	20,476
13014-2111-03 職員諸手当	215,333	203,191	12,142
13014-2111-04 超過勤務手当	12,522	12,766	△ 244
13089-2151-05 児童手当	460	60	400
13014-2129-06 諸謝金	2,036	1,395	641
13014-2122-08 職員旅費	1,720	1,720	0
13014-2122-08 活動旅費	4,397	4,397	0
13014-2122-08 入校生旅費	14,571	1,388	13,183
13014-2123-09 庁費	28,463	25,964	2,499
13014-2123-09 試験研究費	151,592	150,752	840
13199-2133-09 自動車重量税	189	76	113
063 **皇宮警察本部**	4,791,548	4,681,081	110,467
95014-2111-02 職員基本給	2,788,311	2,730,347	57,964
95014-2111-03 職員諸手当	1,332,016	1,307,237	24,779
95014-2111-04 超過勤務手当	376,420	370,443	5,977
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0
95014-2129-06 諸謝金	3,415	3,415	0
95014-2122-08 職員旅費	3,768	3,768	0
95014-2122-08 活動旅費	65,516	65,516	0
95014-2122-08 外国旅費	549	549	0
95014-2122-08 入校生旅費	4,308	3,969	339

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	94,449	73,117	21,332
95014-2123-09 警察装備費	97,860	97,860	0
95014-2123-09 警察官被服費	20,440	20,440	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,324	1,248	76
95014-2129-17 交際費	172	172	0
064 **警察庁施設費**	3,605,840	3,741,208	△ 135,368
95014-1202-08 施設施工旅費	21,023	21,812	△ 789
95014-1203-09 施設施工庁費	17,200	17,846	△ 646
95014-1204-15 警察庁施設費	3,567,617	3,701,550	△ 133,933
065 **都道府県警察費補助**	44,493,859	45,841,994	△ 1,348,135
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	22,229,992	22,050,295	179,697
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	22,263,867	23,791,699	△ 1,527,832
計	156,621,879	155,556,123	1,065,756

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	385,494	377,724	7,770	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	385,494	377,724	7,770	95016-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
95016-2111-02 職員基本給	191,291	187,088	4,203	95016-2122-08 委員等旅費	7,145	7,145	0
95016-2111-03 職員諸手当	95,670	92,508	3,162	95016-2122-08 参考人等旅費	734	313	421
95016-2111-04 超過勤務手当	11,051	10,883	168	95016-2123-09 庁費	48,190	48,190	0
95016-2111-05 委員手当	9,434	8,505	929	95199-2133-09 自動車重量税	76	114	△ 38
95089-2151-05 児童手当	240	70	170	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	13,094	14,339	△ 1,245
95016-2129-06 諸謝金	2,295	2,295	0	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	6,941,554	6,771,972	169,582	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	6,941,554	6,771,972	169,582
95016-2111-02 職員基本給	3,320,616	3,236,941	83,675
95016-2111-03 職員諸手当	1,633,997	1,604,466	29,531
95016-2111-04 超過勤務手当	274,205	270,302	3,903
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,832	69,832	0
95016-2111-05 休職者給与	2,906	4,724	△ 1,818
95016-2141-05 公務災害補償費	5,837	6,830	△ 993
95016-2111-05 退職手当	621,388	611,303	10,085
95089-2151-05 児童手当	3,300	2,656	644
95016-2129-06 諸謝金	16,694	15,765	929
95016-2122-08 職員旅費	3,381	3,381	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	43,772	42,958	814
95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2122-08 外国旅費	1,217	2,036	△ 819
95016-2123-09 庁費	154,484	152,755	1,729
95016-2123-09 病院費	19,929	19,929	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 各所修繕	27,451	27,253	198
95016-2123-09 病院患者食糧費	3,047	3,324	△ 277
95199-2133-09 自動車重量税	1,633	1,757	△ 124
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	700,131	659,182	40,949
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,171	32,015	1,156
95016-2129-17 交際費	1,773	1,773	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
行政管理庁	101 **行政管理庁**	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	10,135,236	9,909,644	225,592	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,284	3,284	0	「行政管理庁設置法」に基づく統計審議会の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	122,554	126,892	△ 4,338	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	10,032,691	9,733,993	298,698	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,105	37,105	0	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	651,823	640,968	10,855	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	142,318	168,137	△ 25,819	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	304,112	280,067	24,045	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	39,042	39,042	0	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
		行政管理庁計	21,468,165	20,939,132	529,033	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **行政管理庁**	21,125,011	20,620,023	504,988
95016-2111-02 職員基本給	4,185,650	4,090,825	94,825
95016-2111-03 職員諸手当	2,160,191	2,110,648	49,543
95016-2111-04 超過勤務手当	217,727	218,223	△ 496
95016-2111-05 委員手当	2,861	2,861	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,688	12,798	2,890
95016-2111-05 休職者給与	6,056	5,325	731
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,094	0	5,094
95016-2141-05 公務災害補償費	4,853	4,846	7
95016-2111-05 退職手当	1,017,723	1,053,924	△ 36,201
95089-2151-05 児童手当	5,130	4,320	810
95016-2129-06 諸謝金	99,363	98,029	1,334
95016-2959-07 褒賞品費	1,458	1,458	0
95016-2122-08 職員旅費	109,600	109,600	0
95016-2122-08 行政監察旅費	101,179	95,364	5,815
95016-2122-08 赴任旅費	54,466	54,466	0
95016-2122-08 外国旅費	4,377	4,377	0
95016-2122-08 外国留学旅費	4,758	2,313	2,445
95016-2122-08 委員等旅費	26,209	26,265	△ 56
95016-2123-09 庁費	807,361	773,198	34,163
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	317,023	298,152	18,871
95016-2123-09 規制行政等調査費	58,765	49,316	9,449
95016-2123-09 産業連関表作成費	73,442	58,990	14,452
95016-2123-09 通信専用料	102,583	130,272	△ 27,689
95016-2123-09 電子計算機等借料	352,515	355,863	△ 3,348
95016-2123-09 土地建物借料	20,672	12,169	8,503
95016-2123-09 各所修繕	28,212	28,212	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,141	1,698	△ 557
95016-2125-14 行政制度研究等委託費	45,386	61,296	△ 15,910
95016-2125-14 行政情報処理システム開発委託費	84,190	87,114	△ 2,924
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	10,069,100	9,769,843	299,257
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	907,109	863,550	43,559
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,813	5,534	279
95016-2735-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	371	229	142
95016-2129-17 交際費	4,261	4,261	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	223,239	223,239	0
102 **国連アジア統計研修協力費**	304,112	280,067	24,045
95199-2111-02 職員基本給	34,263	30,742	3,521
95199-2111-03 職員諸手当	18,548	16,276	2,272
95199-2111-04 超過勤務手当	1,358	1,304	54
95199-2129-06 諸謝金	4,488	4,488	0
95199-2122-08 職員旅費	219	219	0
95199-2123-09 庁費	35,381	35,381	0
95199-2123-09 電子計算機等借料	16,377	16,377	0
95199-2123-09 建物借料	39,458	39,458	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,200	2,200	0
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	151,782	133,622	18,160
103 **行政情報処理調査研究費** (95016-2129-・・)	39,042	39,042	0
計	21,468,165	20,939,132	529,033

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	11,088,213	10,873,773	214,440	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	140,744	140,744	0	土木に関する試験及び研究
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	118,700	109,564	9,136	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	415,700	415,700	0	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	90,103,979	91,132,438	△ 1,028,459	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	7,874,000	7,013,665	860,335	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費等
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,614,000	7,660,500	△ 46,500	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,077,000	5,179,500	△ 102,500	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,531,000	4,576,000	△ 45,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	186,618,000	181,736,000	4,882,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和58年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	14,889,000	20,140,000	△ 5,251,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	24,487,000	24,415,300	71,700	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	42,580,000	42,483,000	97,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	33,751,000	33,772,820	△ 21,820	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工　修築事業8港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業16港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,672,333	4,450,112	222,221	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,960,667	5,217,000	△ 256,333	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和58年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,438,000	9,277,230	160,770	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	22,475,000	22,477,000	△ 2,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	78,000	80,000	△ 2,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	44,739,200	45,162,000	△ 422,800	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	65,800	56,677	9,123	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	112,847,567	109,961,865	2,885,702	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2　天塩川上流地区ほか 124 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区　3 地区 事業着手地区　7 地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 3地区 事業着手地区　道営かんがい排水事業　23地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業 4　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 **北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	41,246,900	41,101,284	145,616	1　開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2　茶内地区ほか76地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　5地区 全体実施設計・事業着手地区　1地区 事業着手地区　2地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	4,096,068	8,373,890	△ 4,277,822	1　特定地区の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　根室区域において農用地開発公団が施行する広域農業開発事業に要する事業費の一部補助 3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	7,296,465	7,107,584	188,881	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,559,000	4,565,000	△ 6,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,228,000	5,176,000	52,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,482,400	5,482,400	0	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	77,037	52,687	24,350	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	66,800	742,301	△ 675,501	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	150,000	191,800	△ 41,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,950,000	7,888,000	62,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	353,000	392,000	△ 39,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	225,000	225,405	△ 405	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	708,295,573	710,629,239	△ 2,333,666	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	11,228,957	11,014,517	214,440	95059-2111-05 退職手当	1,593,495	1,543,695	49,800
95059-2111-02 職員基本給	4,836,504	4,783,340	53,164	95089-2151-05 児童手当	4,320	4,800	△ 480
95059-2111-03 職員諸手当	2,621,953	2,580,034	41,919	95059-2129-06 諸謝金	8,256	8,256	0
95059-2111-04 超過勤務手当	410,554	407,437	3,117	95059-2122-08 職員旅費	18,457	18,457	0
95059-2111-05 委員手当	1,086	1,086	0	13054-2122-08 試験研究旅費	4,410	4,410	0
95059-2111-05 常勤職員給与	46,420	45,565	855	95059-2122-08 研修旅費	21,026	21,026	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	48,677	48,677	0	95059-2122-08 赴任旅費	46,122	46,122	0
95059-2111-05 休職者給与	1,883	764	1,119	95059-2122-08 外国旅費	3,460	3,460	0
95059-2141-05 公務災害補償費	12,690	11,001	1,689	95059-2122-08 委員等旅費	4,750	4,839	△ 89

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	265,071	265,071	0
13054-2123-09 試験研究費	136,334	136,334	0
95059-2123-09 各所修繕	50,528	50,528	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,173	1,084	89
95059-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,077,298	1,014,021	63,277
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,821	11,841	△ 20
95059-2129-17 交際費	2,659	2,659	0
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 **北海道開発計画費**	118,700	109,564	9,136
95059-2129-06 諸謝金	1,287	1,220	67
95059-2122-08 職員旅費	25,848	24,330	1,518
95059-2122-08 委員等旅費	3,239	2,828	411
95059-2123-09 庁費	78,289	71,874	6,415
95059-2125-14 開発計画調査委託費	10,037	9,312	725
113 **北海道開発事業指導監督費**	415,700	415,700	0
95059-2129-06 諸謝金	563	563	0
95059-2122-08 職員旅費	144,712	144,712	0
95059-2122-08 日額旅費	128,718	128,718	0
95059-2123-09 庁費	141,707	141,707	0
114 **北海道治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	90,103,979	91,132,438	△ 1,028,459
115 **北海道治水事業工事諸費**	7,874,000	7,013,665	860,335
41051-1201-02 職員基本給	3,605,346	3,214,461	390,885
41051-1201-03 職員諸手当	1,886,642	1,716,754	169,888
41051-1201-04 超過勤務手当	469,879	417,367	52,512
41051-1201-05 常勤職員給与	167,411	158,369	9,042
41051-1201-05 休職者給与	2,536	1,272	1,264
41051-1141-05 公務災害補償費	13,549	11,647	1,902
41051-1201-05 退職手当	425,418	365,882	59,536
41089-1151-05 児童手当	4,800	4,581	219
41051-1209-06 諸謝金	1,041	1,041	0
41051-1202-08 職員旅費	13,914	11,502	2,412
41051-1202-08 日額旅費	128,483	112,147	16,336
41051-1202-08 赴任旅費	19,676	19,676	0
41051-1203-09 庁費	8,437	8,437	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,516	1,516	0
41051-1203-09 工事雑費	220,209	195,451	24,758
41199-1133-09 自動車重量税	6,639	7,520	△ 881
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	835,042	709,714	125,328
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	56,655	55,628	1,027

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0
41051-1959-18 精算還付金	6,107	0	6,107
116 **北海道治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,691,000	12,840,000	△ 149,000
117 **北海道海岸事業費**	4,531,000	4,576,000	△ 45,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	19,600	19,600	0
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,382,400	4,445,400	△ 63,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	129,000	111,000	18,000
118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	186,618,000	181,736,000	4,882,000
119 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	14,889,000	20,140,000	△ 5,251,000
120 **北海道道路事業工事諸費**	24,487,000	24,415,300	71,700
42052-1201-02 職員基本給	10,941,875	10,966,514	△ 24,639
42052-1201-03 職員諸手当	5,656,275	5,696,750	△ 40,475
42052-1201-04 超過勤務手当	1,826,653	2,037,288	△ 210,635
42052-1201-05 常勤職員給与	418,749	395,590	23,159
42052-1201-05 休職者給与	7,693	4,959	2,734
42052-1141-05 公務災害補償費	86,289	66,458	19,831
42052-1201-05 退職手当	1,471,605	1,264,604	207,001
42089-1151-05 児童手当	18,180	17,710	470
42052-1209-06 諸謝金	4,178	4,178	0
42052-1202-08 職員旅費	21,455	21,555	△ 100
42052-1202-08 日額旅費	542,386	543,099	△ 713
42052-1202-08 赴任旅費	34,376	34,376	0
42052-1203-09 庁費	25,340	25,340	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,179	2,179	0
42052-1203-09 工事雑費	710,003	711,038	△ 1,035
42199-1133-09 自動車重量税	61,772	68,308	△ 6,536
42052-1205-14 用地事務委託費	20,877	20,877	0
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,520,041	2,417,615	102,426
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	74,036	70,359	3,677
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	43,038	46,503	△ 3,465
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	42,580,000	42,483,000	97,000
122 **北海道漁港施設費**	33,751,000	33,772,820	△ 21,820
43052-1204-00 直轄漁港修築費	13,345,000	13,490,000	△ 145,000
43052-1204-00 漁港施設調査費	17,600	17,920	△ 320
43052-1204-00 作業船整備費	80,000	85,000	△ 5,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	20,308,400	20,179,900	128,500

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	4,672,333	4,450,112	222,221
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	4,960,667	5,217,000	△ 256,333
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	9,438,000	9,277,230	160,770
43052-1201-02 職員基本給	4,303,276	4,266,596	36,680
43052-1201-03 職員諸手当	2,216,703	2,197,821	18,882
43052-1201-04 超過勤務手当	699,874	734,640	△ 34,766
43052-1201-05 常勤職員給与	105,196	100,616	4,580
43052-1201-05 休職者給与	2,916	2,885	31
43052-1141-05 公務災害補償費	40,048	30,944	9,104
43052-1201-05 退職手当	711,014	600,042	110,972
43089-1151-05 児童手当	4,800	4,405	395
43052-1209-06 諸謝金	102	102	0
43052-1202-08 職員旅費	7,941	7,969	△ 28
43052-1202-08 日額旅費	80,786	80,983	△ 197
43052-1202-08 航海日当食卓料	10,756	10,756	0
43052-1202-08 赴任旅費	14,652	14,652	0
43052-1203-09 庁費	8,429	8,429	0
43052-1203-09 用地処理事務費	165	165	0
43052-1203-09 工事雑費	214,664	214,950	△ 286
43199-1133-09 自動車重量税	2,370	2,616	△ 246
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	991,431	944,030	47,401
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	21,877	20,629	1,248
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,000	34,000	△ 33,000
125 **北海道住宅建設等事業費**	25,475,000	25,477,000	△ 2,000
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	22,475,000	22,477,000	△ 2,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,000,000	3,000,000	0
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	78,000	80,000	△ 2,000
127 **北海道都市計画事業費**	44,739,200	45,162,000	△ 422,800
45052-1204-00 国営公園維持管理費	42,800	0	42,800
45052-1204-00 国営公園整備費	759,400	746,000	13,400
45052-1825-00 公園事業費補助	4,453,000	4,514,000	△ 61,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	39,454,000	39,872,000	△ 418,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	65,800	56,677	9,123
45052-1201-02 職員基本給	33,284	28,665	4,619
45052-1201-03 職員諸手当	18,114	15,815	2,299
45052-1201-04 超過勤務手当	2,972	2,435	537

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-05 休職者給与	20	16	4
45052-1141-05 公務災害補償費	44	41	3
45052-1201-05 退職手当	501	499	2
45089-1151-05 児童手当	60	0	60
45052-1209-06 諸謝金	0	28	△ 28
45052-1202-08 職員旅費	229	229	0
45052-1202-08 日額旅費	323	323	0
45052-1202-08 赴任旅費	126	126	0
45052-1203-09 庁費	51	45	6
45052-1203-09 工事雑費	2,804	2,412	392
45199-1133-09 自動車重量税	27	27	0
45052-1203-09 用地処理事務費	0	4	△ 4
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,235	6,002	1,233
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
128 **北海道土地改良事業費**	112,847,567	109,961,865	2,885,702
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	30,704,467	29,899,321	805,146
46052-1204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	9,768,000	8,681,500	1,086,500
46052-1204-00 土地改良調査計画費	851,090	831,579	19,511
46052-1204-00 国営造成施設管理費	251,591	153,598	97,993
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	54,800	62,100	△ 7,300
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	7,956,529	7,449,795	506,734
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	15,988,655	17,483,000	△ 1,494,345
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	5,695,438	5,295,688	399,750
46052-1825-00 農道整備事業費補助	13,729,997	13,515,284	214,713
46052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	17,287,000	16,516,000	771,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	7,270,000	6,980,000	290,000
46052-1825-00 農村防災事業費補助	2,864,000	2,614,000	250,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	376,000	370,000	6,000
46052-1825-00 公害対策事業費補助	50,000	110,000	△ 60,000
130 **北海道農用地開発事業費**	41,246,900	41,101,284	145,616
46052-1204-00 農用地開発事業費	23,055,000	22,405,000	650,000
46052-1204-00 農用地開発調査計画費	679,500	700,500	△ 21,000
46052-1825-00 農用地開発調査費補助	56,000	58,000	△ 2,000
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	17,456,400	17,937,784	△ 481,384
142 **北海道特定地域農業開発事業費**	4,096,068	8,373,890	△ 4,277,822
46052-1204-00 特定地域農業開発調査計画費	161,700	158,000	3,700
46052-1925-00 農用地開発公団事業費補助	3,934,368	8,215,890	△ 4,281,522
131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	7,296,465	7,107,584	188,881
46052-1201-02 職員基本給	3,363,238	3,303,987	59,251
46052-1201-03 職員諸手当	1,741,343	1,721,418	19,925

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-04 超過勤務手当	412,919	410,877	2,042
46052-1201-05 常勤職員給与	181,658	171,168	10,490
46052-1201-05 休職者給与	2,430	982	1,448
46052-1141-05 公務災害補償費	4,200	4,296	△ 96
46052-1201-05 退職手当	279,281	229,870	49,411
46089-1151-05 児童手当	4,680	4,545	135
46052-1209-06 諸謝金	838	838	0
46052-1202-08 職員旅費	88,847	88,719	128
46052-1202-08 日額旅費	186,782	185,920	862
46052-1202-08 赴任旅費	22,683	22,683	0
46052-1203-09 庁費	7,906	7,906	0
46052-1203-09 用地処理事務費	4,657	4,657	0
46052-1203-09 工事雑費	207,405	206,101	1,304
46199-1133-09 自動車重量税	4,677	4,890	△ 213
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	781,489	736,834	44,655
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,893	△ 461
132 **北海道造林事業費**			
47052-1825-00 造林事業費補助	4,559,000	4,565,000	△ 6,000
133 **北海道林道事業費**	5,228,000	5,176,000	52,000
47052-1204-00 林道事業調査費	1,470	2,480	△ 1,010
47052-1204-00 林道事業費補助	5,082,530	5,029,520	53,010
47052-1825-00 林道改良事業費補助	144,000	144,000	0
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,482,400	5,482,400	0
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	68,600	71,600	△ 3,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	5,413,800	5,410,800	3,000
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	77,037	52,687	24,350
137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	66,800	742,301	△ 675,501
49052-1201-02 職員基本給	25,997	366,138	△ 340,141
49053-1201-03 職員諸手当	11,323	159,804	△ 148,481
49053-1201-04 超過勤務手当	8,873	70,280	△ 61,407
49053-1202-08 職員旅費	166	2,578	△ 2,412
49053-1202-08 日額旅費	3,745	20,033	△ 16,288
49053-1203-09 工事雑費	13,677	38,418	△ 24,741
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,019	85,050	△ 82,031
136 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,453,000	8,471,800	△ 18,800
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	150,000	191,800	△ 41,800
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,950,000	7,888,000	62,000

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	353,000	392,000	△ 39,000
141 **北海道特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	225,000	225,405	△ 405

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	708,295,573	710,629,239	△ 2,333,666

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	7,573,650	7,456,157	117,493	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 附属機関の運営に必要な経費	30,356,340	29,202,347	1,153,993	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	804,621,042	776,340,688	28,280,354	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	296,498,791	281,108,538	15,390,253	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	295,429,787	287,128,120	8,301,667	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	268,594,233	237,446,303	31,147,930	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、短距離地対空誘導弾発射装置等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	271,379,320	212,980,135	58,399,185	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	30,588,661	14,512,225	16,076,436	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**	35 昭和54年度甲型警備艦の建造に必要な経費	14,707,555	37,216,719	△22,509,164	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和58年度年割額

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**	35 昭和55年度甲型警備艦の建造に必要な経費	24,769,489	11,043,136	13,726,353	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和59年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和58年度年割額
	172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**	35 昭和55年度乙型警備艦の建造に必要な経費	3,046,744	6,974,888	△ 3,928,144	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和58年度年割額
	173 **昭和55年度潜水艦建造費**	35 昭和55年度潜水艦の建造に必要な経費	6,044,695	8,483,377	△ 2,438,682	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和58年度年割額
	157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	13,243,892	9,607,821	3,636,071	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和58年度年割額
	167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲型警備艦の建造に必要な経費	11,743,030	10,544,189	1,198,841	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和58年度年割額
	174 **昭和56年度潜水艦建造費**	35 昭和56年度潜水艦の建造に必要な経費	12,030,065	8,712,209	3,317,856	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和59年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和58年度年割額
	156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**	35 昭和57年度甲型警備艦の建造に必要な経費	18,571,316	2,111,025	16,460,291	昭和57年度建造計画により昭和57年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和58年度年割額
	158 **昭和57年度潜水艦建造費**	35 昭和57年度潜水艦の建造に必要な経費	8,348,492	353,186	7,995,306	昭和57年度建造計画により昭和57年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和58年度年割額
	155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	1,241,279	0	1,241,279	昭和58年度建造計画により新たに昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造を予定する甲IV型警備艦の昭和58年度年割額

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲型警備艦の建造に必要な経費	71,836	0	71,836	昭和58年度建造計画により新たに昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和58年度年割額
	166 **昭和58年度潜水艦建造費**	35 昭和58年度潜水艦の建造に必要な経費	48,672	0	48,672	昭和58年度建造計画により新たに昭和58年度から昭和61年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和58年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	53,094,088	58,509,952	△ 5,415,864	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	250,343,579	226,666,665	23,676,914	所掌の任務の遂行に必要な航空機、船舶、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,653,020	1,771,700	△ 118,680	施設整備、船舶建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	31,431,656	27,943,112	3,488,544	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	0	4,729,617	△ 4,729,617	前年度限りの経費
	165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	4,891,066	△ 4,891,066	前年度限りの経費
	163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**	35 昭和54年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	2,370,664	△ 2,370,664	前年度限りの経費
	164 **昭和54年度潜水艦建造費**	35 昭和54年度潜水艦の建造に必要な経費	0	6,183,826	△ 6,183,826	前年度限りの経費
		防衛本庁計	2,455,431,232	2,274,287,665	181,143,567	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,434,479,610	1,381,235,850	53,243,760	35030-2122-08 赴任旅費	3,843,145	3,843,145	0
35030-2111-02 職員基本給	666,619,165	654,356,087	12,263,078	35030-2122-08 外国旅費	416,374	416,374	0
35030-2111-03 職員諸手当	328,914,081	322,550,225	6,363,856	35030-2122-08 講師旅費	16,785	16,785	0
35030-2111-04 超過勤務手当	3,629,573	3,577,661	51,912	35030-2122-08 帰住招集等旅費	294,959	294,959	0
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2123-09 庁費	7,916,646	7,812,583	104,063
35030-2111-05 非常勤職員手当	180,279	172,794	7,485	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
35030-2111-05 休職者給与	464,149	463,832	317	35030-2123-09 営舎費	30,460,667	27,783,484	2,677,183
35030-2111-05 育児休業給	1,843	647	1,196	35030-2113-09 被服費	6,862,114	6,788,702	73,412
35030-2141-05 公務災害補償費	2,009,011	1,917,333	91,678	35030-2113-09 糧食費	38,002,544	38,256,809	△ 254,265
35030-2111-05 退職手当	67,188,095	60,617,171	6,570,924	35030-2123-09 医療費	8,529,414	8,167,449	361,965
35030-2111-05 予備隊員手当	1,997,604	1,965,586	32,018	35030-2123-09 通信専用料	2,846,582	2,915,233	△ 68,651
35030-2141-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-2123-09 教育訓練費	40,358,749	36,369,767	3,988,982
35089-2151-05 児童手当	870,780	554,640	316,140	35030-2123-09 油購入費	87,569,035	74,558,133	13,010,902
35030-2129-06 諸謝金	320,683	321,334	△ 651	35030-2123-09 運搬費	6,249,322	5,530,619	718,703
35030-2119-06 学生手当	2,064,850	2,058,277	6,573	35030-2953-09 宿舎特別借上費	6,603,239	6,134,568	468,671
35030-2959-07 報償費	189,072	189,072	0	35030-2123-09 電子計算機等借料	4,025,177	3,849,317	175,860
35030-2122-08 職員旅費	1,212,680	1,212,680	0	35030-2123-09 各所修繕	5,080,924	5,080,924	0
35030-2122-08 入校講習旅費	1,690,528	1,690,528	0	35199-2133-09 自動車重量税	45,356	41,992	3,364
35030-2122-08 募集等旅費	341,286	341,286	0	35030-2125-14 診療委託費	11,314,812	11,048,377	266,435

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14 調査委託費	25,223	25,223	0
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14 予備自衛官管理事務委託費	50,300	50,300	0
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	324,335	303,602	20,733
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	94,705,413	88,719,675	5,985,738
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,645	10,633	1,012
35030-2735-16 国際軍事医薬委員会分担金	367	460	△ 93
35030-2129-17 交際費	5,836	5,836	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,312	10,092	5,220
152 **武器車両等購入費**	268,594,233	237,446,303	31,147,930
35030-2123-09 武器購入費	99,771,225	85,592,791	14,178,434
35030-2123-09 通信機器購入費	28,261,526	27,097,265	1,164,261
35030-2123-09 車両購入費	12,016,613	12,827,928	△ 811,315
35030-2123-09 弾薬購入費	87,510,604	68,803,090	18,707,514
35030-2123-09 諸器材購入費	41,034,265	43,125,229	△ 2,090,964
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	271,379,320	212,980,135	58,399,185
154 **艦船建造費**	30,588,661	14,512,225	16,076,436
35030-2124-15 艦艇建造費	29,917,561	13,789,702	16,127,859
35030-2124-15 支援船建造費	671,100	722,523	△ 51,423
162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	14,707,555	37,216,719	△ 22,509,164
161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	24,769,489	11,043,136	13,726,353
172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,046,744	6,974,888	△ 3,928,144
173 **昭和55年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,044,695	8,483,377	△ 2,438,682
157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	13,243,892	9,607,821	3,636,071
167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	11,743,030	10,544,189	1,198,841
174 **昭和56年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,030,065	8,712,209	3,317,856
156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	18,571,316	2,111,025	16,460,291
158 **昭和57年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	8,348,492	353,186	7,995,306

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	1,241,279	0	1,241,279
159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	71,836	0	71,836
166 **昭和58年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	48,672	0	48,672
168 **施設整備費**	53,049,088	58,509,952	△ 5,415,864
35030-2124-15 施設整備費	48,759,871	52,322,386	△ 3,562,515
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	2,101,868	3,858,237	△ 1,756,369
35030-2944-15 不動産購入費	1,952,020	1,994,833	△ 42,813
35030-2959-20 移転等補償金	280,329	334,496	△ 54,167
169 **装備品等整備諸費**	250,343,579	226,666,665	23,676,914
35030-2123-09 武器修理費	24,156,039	20,479,372	3,676,667
35030-2123-09 通信維持費	65,069,130	62,127,586	2,291,544
35030-2123-09 車両修理費	2,230,365	2,063,231	167,134
35030-2123-09 諸器材等維持費	16,387,008	14,959,000	1,428,008
35030-2123-09 航空機修理費	113,743,875	102,297,778	11,446,097
35030-2123-09 船舶修理費	28,757,162	24,739,698	4,017,464
170 **施設整備等附帯事務費**	1,653,020	1,771,700	△ 118,680
35030-2122-08 施設施工旅費	260,887	303,361	△ 42,474
35030-2122-08 艦船建造旅費	576,145	532,357	43,788
35030-2123-09 施設施工庁費	314,055	365,522	△ 51,467
35030-2123-09 艦船建造庁費	501,933	570,460	△ 68,527
171 **研究開発費**	31,431,656	27,943,112	3,488,544
35030-2122-08 職員旅費	122,570	122,570	0
35030-2123-09 試験研究費	5,908,549	5,581,290	327,259
35030-2123-09 試作品費	19,891,884	18,557,013	1,334,871
35030-2123-09 中等練習機試作費	2,962,783	715,586	2,247,197
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,948,746	1,082,004	866,742
35030-2123-09 電子計算機等借料	344,813	344,813	0
35030-2125-14 技術調査研究委託費	252,311	1,539,836	△ 1,287,525
160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	4,729,617	△ 4,729,617
165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	4,891,066	△ 4,891,066
163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	2,370,664	△ 2,370,664
164 **昭和54年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	6,188,826	△ 6,183,826
計	2,455,431,232	2,274,287,665	181,143,567

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	20,763,107	20,555,206	206,901	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	4,436	4,436	0	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,991	44,991	0	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2　自衛隊施設の管理等の事務処理 3　旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	58,948	58,902	46	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	19,213,776	18,661,877	551,899	1　「防衛庁設置法」に基づく （1）　駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2）　特別給付金 2　駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3　駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4　駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	249,034,320	240,250,642	8,783,678	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1）　騒音防止工事の助成 （2）　障害防止工事の助成

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（３）　民生安定施設の助成 （４）　飛行場等周辺の移転の補償等 （５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	9,420,925	12,433,042	△　3,012,117	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184　**相互防衛援助協定交付金**	35　相互防衛援助協定交付金に必要な経費	138,331	132,359	5,972	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	298,678,834	292,142,455	6,536,379	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	20,871,482	20,664,535	206,947
35030-2111-02 職員基本給	9,737,012	9,537,129	199,883
35030-2111-03 職員諸手当	4,762,502	4,674,173	88,329
35030-2111-04 超過勤務手当	695,227	686,460	8,767
35030-2111-05 委員手当	3,283	3,283	0
35030-2111-05 常勤職員給与	32,163	31,565	598
35030-2111-05 非常勤職員手当	27,524	27,524	0
35030-2111-05 休職者給与	14,279	15,594	△ 1,315
35030-2141-05 公務災害補償費	18,825	20,442	△ 1,617
35030-2111-05 退職手当	1,759,607	1,994,695	△ 238,088
35089-2151-05 児童手当	10,380	8,640	1,740
35030-2129-06 諸謝金	3,557	3,557	0
35030-2122-08 職員旅費	52,622	52,446	176
35030-2122-08 施設施工旅費	697	725	△ 28
35030-2122-08 赴任旅費	106,732	106,732	0
35030-2122-08 外国旅費	5,729	5,729	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,498	1,498	0
35030-2122-08 証人等旅費	56	56	0
35030-2123-09 庁費	669,452	644,896	24,556
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
35030-2123-09 通信専用料	12,781	12,341	440
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	523	544	△ 21
35030-2123-09 土地建物借料	136,369	136,369	0
35030-2123-09 各所修繕	37,892	37,892	0
35199-2133-09 自動車重量税	3,055	2,757	298
35030-2124-15 施設整備費	114,536	115,525	△ 989
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,018,685	1,920,235	98,450
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	639,387	613,619	25,768
35030-2129-17 交際費	1,917	1,917	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	19,213,776	18,661,877	551,899
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	7,536,209	7,171,964	364,245
35030-2609-06 特別給付金	427,863	435,320	△ 7,457
35030-2122-08 施設施工旅費	82	85	△ 3
35030-2122-08 職員旅費	0	176	△ 176
35030-2123-09 施設施工庁費	62	63	△ 1

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	駐留軍等労務者福利費	8,230,529	8,060,342	170,187
35030-2123-09	庁費	0	233	△ 233
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	2,962,404	2,841,900	120,504
35030-2124-15	施設整備費	14,122	14,126	△ 4
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	42,505	43,103	△ 598
35030-2925-16	駐留軍等労務者福祉施設整備費等補助金	0	94,565	△ 94,565
183	**施設運営等関連諸費**	249,034,320	240,250,642	8,783,678
35030-2129-06	提供施設等協力謝金	0	1,175,450	△ 1,175,450
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	351,758	348,474	3,284
35030-2122-08	施設施工旅費	123,517	104,426	19,091
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	632,657	623,985	8,672
3503-2123-09	施設施工庁費	98,189	83,992	14,197
350302913-09	提供施設等借料	50,667,383	48,643,977	2,023,406
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	110,214	110,214	0
35030-2124-15	提供施設等整備費	49,223,835	40,921,363	8,302,472
35030-2944-15	不動産購入費	7,105,410	7,105,011	399
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,446,970	16,453,470	△ 6,500
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	71,753,388	70,156,731	1,596,657
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	26,058,143	26,809,058	△ 750,915
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,258,961	8,479,770	△ 220,809
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	820,830	737,045	83,735
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	6,733,065	7,847,676	△ 1,114,611
185	**提供施設移設整備費**	9,420,925	12,433,042	△ 3,012,117
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	8,260	8,324	△ 64
35030-2122-08	施設施工旅費	8,377	17,082	△ 8,705
35030-2123-09	提供施設移設調査費	39,164	34,784	4,380
35030-2123-09	施設施工庁費	11,172	22,776	△ 11,604
35030-2124-015	提供施設移設整備費	9,353,952	12,350,076	△ 2,996,124
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	138,331	132,359	5,972
計		298,678,834	292,142,455	6,536,379

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,472,611	3,324,869	147,742	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	45,472	44,961	511	1　「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち経済企画庁において事務を処理する各種審議会の運営 2　「経済企画庁設置法」第 14 条第 1 項の規定による各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	232,178	171,960	60,218	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	101,890	95,612	6,278	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,513,239	2,507,099	6,140	1　消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	185,531	183,613	1,918	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	560,212	544,892	15,320	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	606,442	606,442	0	1　総合研究開発の促進

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	301,911	292,990	8,921	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備
	207　**国民生活安定対策等経済政策推進費**	95　国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	2,800,000	3,000,000	△　200,000	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201　**経済研究所**	13　経済研究所一般行政に必要な経費	714,444	693,028	21,421	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	11,533,930	11,465,461	68,469	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191　**経済企画庁**	8,019,486	7,772,438	247,048	95016-2111-05　休職者給与	13,044	11,711	1,333
95016-2111-02　職員基本給	1,327,733	1,303,150	24,583	95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	28,285	17,446	10,839
95016-2111-03　職員諸手当	667,123	653,149	13,974	95016-2141-05　公務災害補償費	2,827	2,496	331
95016-2111-04　超過勤務手当	127,124	125,670	1,454	95016-2111-05　退職手当	525,983	447,348	78,635
95016-2111-05　委員手当	27,107	27,107	0	95089-2151-05　児童手当	480	360	120
95016-2111-05　常勤職員給与	6,341	6,176	165	95016-2129-06　諸謝金	46,953	45,512	1,441
95016-2111-05　非常勤職員手当	71,534	71,534	0	95016-2122-08　職員旅費	41,319	39,336	1,983

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	1,270	1,270	0
95016-2122-08 外国旅費	52,976	52,976	0
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	14,241	0	14,241
95016-2122-08 外国留学旅費	5,674	5,729	△ 55
95016-2122-08 委員等旅費	26,219	21,014	5,205
95016-2123-09 庁費	775,314	732,588	42,726
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	401,624	387,277	14,347
95016-2123-09 各所修繕	8,722	8,722	0
95199-2133-09 自動車重量税	719	517	202
95016-2125-14 経済調査等委託費	474,376	453,842	20,534
95016-2815-16 消費者啓発費補助金	403,171	415,686	△ 12,515
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	331,851	313,721	18,130
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,354	2,270	84
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,997,518	1,986,992	10,526
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24 国民生活センター出資金	33,200	34,435	△ 1,235
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	600,000	600,000	0
207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**（95065-2959-・・）	2,800,000	3,000,000	△ 200,000
201 **経済研究所**	714,444	693,023	21,421
13073-2111-02 職員基本給	231,826	219,744	12,082
13073-2111-03 職員諸手当	125,090	116,999	8,091
13073-2111-04 超過勤務手当	12,909	13,232	△ 323
13073-2111-05 非常勤職員手当	10,861	10,531	330
13089-2151-05 児童手当	300	145	155
13073-2129-06 諸謝金	13,617	13,617	0
13073-2122-08 職員旅費	6,443	6,443	0
13073-2122-08 在外研究員旅費	5,857	5,857	0
13073-2122-08 委員等旅費	10,931	10,165	766
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,715	11,715	0
13073-2123-09 庁費	4,401	4,401	0
13073-2123-09 試験研究費	261,273	261,909	△ 636
13073-2125-14 経済調査等委託費	19,221	18,265	956
計	11,533,930	11,465,461	68,469

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	6,426,349	6,050,765	375,584	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	37,440	35,158	2,282	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	146,736	144,877	1,859	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 原子力安全委員会に必要な経費	251,907	252,397	△ 490	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	47,172	47,096	76	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	34,133	34,598	△ 465	1 「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第 21 条第 1 項の規定による各種審議会等の運営
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	368,616	365,559	3,057	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	15,000	13,500	1,500	優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	406,970	406,970	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 国際科学技術博覧会の開催準備に必要な経費	16,244,290	4,570,901	11,673,389	昭和 60 年に開催される国際科学技術博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	9,451,000	8,966,485	484,515	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	4,280,000	4,206,631	73,369	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	4,187,000	3,960,110	226,890	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	86,067,000	85,503,224	563,776	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	6,150,000	5,700,000	450,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,987	3,987	0	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	83,139	83,139	0	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	92,920	114,307	△ 21,387	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	5,024,000	5,188,964	△ 164,964	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	136,000	148,200	△ 12,200	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	187,188	202,286	△ 15,098	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	82,986,000	83,364,936	△ 378,936	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 日本原子力船研究開発事業団出資及び助成に必要な経費	10,818,000	7,033,429	3,784,571	日本原子力船研究開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	67,422,000	70,400,149	△ 2,978,149	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,765,742	1,676,342	89,400	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,009,817	997,804	12,013	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,163,242	3,949,087	214,155	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発に必要な経費	5,789,034	5,508,065	280,969	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,631,687	3,575,156	56,531	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	3,908,540	3,611,433	297,107	1　放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2　放射線の医学的利用に関する調査研究等 3　上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,160,019	2,158,545	1,474	1　各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　防災に関する資料の収集整理等 3　関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13　無機材質研究所に必要な経費	1,501,122	1,418,497	82,625	1　無機材質の創製に関する研究 2　上記研究に関する試料の提供等
	220　**科学技術庁試験研究所施設費**	13　科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	2,159,004	2,766,521	△　607,517	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219　**資源調査所**	13　資源調査所に必要な経費	258,324	248,196	10,128	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	327,213,378	312,707,314	14,506,064	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211　**科学技術庁**	6,943,737	6,564,891	378,846	13089-2151-05　児童手当	1,090	945	145
13016-2111-02　職員基本給	1,599,125	1,524,751	74,374	13016-2129-06　諸謝金	42,631	41,053	1,578
13016-2111-03　職員諸手当	801,091	762,829	38,262	13016-2959-07　褒賞品費	3,689	3,689	0
13016-2111-04　超過勤務手当	132,585	128,926	3,659	13016-2122-08　職員旅費	44,554	43,383	1,171
13016-2111-05　委員手当	91,941	91,941	0	13016-2122-08　検査旅費	32,589	31,717	872
13016-2111-05　非常勤職員手当	4,899	4,899	0	13016-2122-08　原子力施設訴訟業務旅費	1,508	0	1,508
13016-2111-05　休職者給与	7,188	6,735	453	13016-2122-08　原子力安全業務旅費	12,638	12,638	0
13016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	21,812	20,568	1,244	13016-2122-08　赴任旅費	8,744	8,744	0
13016-2141-05　公務災害補償費	13,867	11,589	2,278	13016-2122-08　外国旅費	43,825	43,825	0
13016-2111-05　退職手当	807,027	694,057	112,970	13016-2122-08　外国留学旅費	5,674	5,624	50

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2122-08	委員等旅費	70,133	68,228	1,905
13016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	22,593	22,593	0
13016-2122-08	外国人招へい旅費	4,367	2,269	2,098
13016-2122-08	外国技術者等招へい旅費	4,018	4,018	0
13016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
13016-2123-09	庁費	642,203	627,588	14,615
13016-2123-09	原子力安全業務庁費	9,220	9,220	0
13016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13016-2913-09	土地借料	2,488	2,488	0
13016-2123-09	招へい外国人滞在費	26,883	26,225	658
13016-2123-09	各所修繕	69,268	69,268	0
13016-2123-09	科学技術映画製作費	32,510	32,510	0
13016-2123-09	科学技術広報放送費	97,898	97,898	0
13199-2133-09	自動車重量税	844	701	143
13016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	663,144	657,250	5,894
13016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,469,955	1,367,917	102,038
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,244	6,339	△ 95
13016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	136,627	123,601	13,026
13016-2129-17	交際費	3,775	3,775	0
13016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
212	**科学技術振興費**	121,019,876	107,993,380	13,026,496
13073-2129-06	諸謝金	796	796	0
13073-2122-08	国際科学技術博覧会開催準備旅費	2,261	1,395	866
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2202-08	国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	13,267	2,657	10,610
13073-2122-08	国際科学技術博覧会開催準備外国旅費	3,794	3,794	0
13073-2122-08	在外研究員等旅費	330,387	330,387	0
13073-2122-08	委員等旅費	612	612	0
13073-2123-09	庁費	23,185	20,128	3,057
13073-2123-09	国際科学技術博覧会開催準備庁費	28,443	20,312	8,131
13073-2203-09	国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	112,971	302,805	△ 189,834
13073-2913-09	土地借料	8,640	0	8,640
13073-2125-14	国際科学技術博覧会出展事業委託費	3,043,687	463,207	2,580,480
13073-2204-15	国際科学技術博覧会出展施設整備費	4,876,094	866,248	4,009,846
13073-2405-16	発明実施化試験費補助金	15,000	13,800	1,500

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	406,970	406,970	0
13073-2405-16 国際科学技術博覧会事業費補助金	8,153,725	2,909,075	5,244,650
13073-2405-16 理化学研究所補助金	5,231,000	5,092,485	138,515
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	2,315,000	2,282,631	32,369
13073-2305-16 新技術開発事業団補助金	663,000	558,110	104,890
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	7,380,000	7,451,224	228,776
13073-1959-24 理化学研究所出資金	4,220,000	3,874,000	346,000
13073-1959-24 日本科学技術情報センター出資金	1,965,000	1,924,000	41,000
13073-1309-24 新技術開発事業団出資金	3,524,000	3,402,000	122,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	78,687,000	78,352,000	335,000
225 **科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	6,150,000	5,700,000	450,000
214 **海洋開発調査研究促進費**	5,204,046	5,390,397	△ 186,351
13073-2122-08 職員旅費	5,320	5,320	0
13073-2123-09 試験研究費	174,726	174,726	0
13073-2125-14 海洋開発技術研究委託費	0	21,387	△ 21,387
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	1,052,000	1,009,964	42,036
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	3,972,000	4,179,000	△ 207,000
215 **原子力平和利用研究促進費**	161,549,188	161,149,000	400,188
63073-2122-08 職員旅費	182	182	0
63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	5,948	5,948	0
63073-2125-14 原子力平和利用研究委託費	136,000	148,200	△ 12,200
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	181,058	196,156	△ 15,098
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	17,612,000	17,034,936	577,064
63073-2305-16 日本原子力船研究開発事業団補助金	1,475,000	1,409,429	65,571
63073-2305-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	12,175,000	12,162,149	12,851
63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	65,374,000	66,330,000	△ 956,000
63073-1309-24 日本原子力船研究開発事業団出資金	9,343,000	5,624,000	3,719,000
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	55,247,000	58,238,000	△ 2,991,000
216 **国立機関原子力試験研究費**	1,765,742	1,676,342	89,400
13073-2129-06 諸謝金	936	936	0
13073-2122-08 職員旅費	7,642	7,642	0
13073-2202-08 施設施工旅費	25	25	0
13073-2123-09 試験研究費	1,748,664	1,659,264	89,400
13073-2206-09 施設施工庁費	38	38	0
13073-2204-15 施設整備費	8,437	8,437	0
217 **放射能調査研究費**	1,009,817	997,804	12,013

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06 諸謝金	594	594	0
13073-2122-08 職員旅費	12,936	12,936	0
13073-2123-09 放射能測定費	369,571	347,011	22,560
13073-2123-09 放射能調査対策研究費	18,176	18,176	0
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	608,540	619,087	△ 10,547
218 **科学技術庁試験研究所**	21,153,644	20,220,783	932,861
13073-2111-02 職員基本給	5,275,933	5,091,171	184,762
13073-2111-03 職員諸手当	2,818,630	2,691,508	127,122
13073-2111-04 超過勤務手当	230,100	229,947	153
13073-2111-05 常勤職員給与	3,070	2,935	135
13073-2111-05 非常勤職員手当	19,172	19,172	0
13089-2151-05 児童手当	4,320	2,520	1,800
13073-2129-06 諸謝金	3,470	3,470	0
13073-2122-08 職員旅費	51,637	51,637	0
13073-2122-08 航空機試作業務旅費	6,664	5,610	1,054
13073-2122-08 受託業務旅費	684	684	0
13073-2122-08 委員等旅費	4,260	4,260	0
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,950	4,950	0
13073-2123-09 庁費	360,246	355,718	4,528
13073-2123-09 試験研究費	10,786,368	10,319,268	467,100
13073-2123-09 国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-19 受託研究費	34,401	34,401	0
13073-2203-09 医療機器整備費	67,642	67,642	0
13073-2123-09 電子計算機借料	556,260	436,084	120,176
13073-2123-09 医療費	121,355	118,433	2,922
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	220,911	220,911	0
13073-2913-09 土地借料	16,945	15,496	1,449
13073-2123-09 患者食料費	18,367	18,367	0
13199-2133-09 自動車重量税	1,061	917	144
13073-2204-15 研究設備整備費	541,683	520,167	21,516
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	2,159,004	2,766,521	△ 607,517
13073-1202-08 施設施工旅費	6,422	8,486	△ 2,064
13073-1203-09 施設施工庁費	28,512	37,985	△ 9,473
13073-1204-15 施設整備費	2,124,070	2,720,050	△ 595,980
219 **資源調査所**	258,324	248,196	10,128
13016-2111-02 職員基本給	131,202	124,528	6,674
13016-2111-03 職員諸手当	66,517	63,280	3,237
13016-2111-04 超過勤務手当	8,458	8,299	159
13089-2151-05 児童手当	60	40	20
13016-2129-06 諸謝金	3,277	3,277	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2122-08 職員旅費	3,469	3,469	0	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
13016-2122-08 委員等旅費	2,431	2,431	0	**計**	327,213,378	312,707,314	14,506,064
13016-2123-09 庁費	42,872	42,872	0				

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	4,465,996	4,124,634	341,362	「環境庁設置法」に基づく環境所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	24,904	24,335	569	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	457,547	482,409	△ 24,862	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	13,112	10,491	2,621	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	17,936,656	18,452,206	△ 515,550	1 「公害健康被害補償法」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	810,414	853,115	△ 42,701	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	909,029	930,494	△　21,465	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	113,573	117,486	△　3,913	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	198,064	200,816	△　2,752	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	4,378,040	4,440,050	△　62,010	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	1,088,246	1,082,237	6,009	1　大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の一部補助
		95　公害研究所に必要な経費	99,576	99,564	12	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	253,008	188,739	64,269	1　「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （２）　自然環境保全地域等に関する事務処理等 2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	169,470	178,885	△ 9,415	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	3,076,471	3,087,061	△ 10,590	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	796,597	790,132	6,465	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	119,893	128,881	△ 8,988	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	597,440	593,510	3,930	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	1,095,307	956,411	138,896	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	182,809	188,346	△ 5,537	「鳥獣保護及び狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,944,079	3,088,338	△ 144,259	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,686,678	4,560,373	126,305	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	385,773	371,962	13,811	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	13 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	31,280	35,770	△ 4,490	国立水俣病研究センターの施設整備
		環境庁計	44,833,962	44,986,245	△ 152,283	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	30,748,165	31,006,576	△ 258,411	95016-2122-08 職員旅費	70,134	70,134	0
95016-2111-02 職員基本給	1,874,070	1,797,089	76,981	95016-2122-08 研修旅費	5,434	5,434	0
95016-2111-03 職員諸手当	933,956	895,335	38,621	95016-2122-08 赴任旅費	10,185	10,185	0
95016-2111-04 超過勤務手当	175,714	171,791	3,923	95016-2122-08 外国旅費	22,367	22,367	0
95016-2111-05 委員手当	23,261	22,207	1,054	95016-2122-08 外国留学旅費	3,552	3,669	△ 117
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,049	1,049	0	95016-2122-08 委員等旅費	70,094	72,192	△ 2,098
95016-2111-05 休職者給与	2,397	1,512	885	95016-2122-08 参考人等旅費	4,159	4,168	△ 9
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,405	5,344	2,061	95016-2123-09 庁費	695,022	507,808	187,214
95016-2141-05 公務災害補償費	11,554	8,954	2,600	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2111-05 退職手当	305,333	326,404	△ 21,071	95016-2123-09 公害調査費	329,914	325,808	4,106
95089-2151-05 児童手当	3,060	1,485	1,575	95051-2123-09 自然環境保全調査費	111,117	99,909	11,208
95016-2129-06 諸謝金	51,977	53,343	△ 1,366	95016-2123-09 土地建物借料	3,708	3,708	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	4,797	5,803	△ 1,006
95199-2133-09	自動車重量税	693	315	378
95016-2123-09	検診機器購入費	0	28,500	△ 28,500
95016-2125-14	公害調査等委託費	1,615,425	1,722,238	△ 106,813
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	120,962	65,063	55,899
95016-2204-15	施設整備費	7,910	0	7,910
95051-2825-16	公害監視等設備整備費補助金	1,101,746	1,100,762	984
95051-2815-16	公害調査等補助金	576,794	570,745	6,049
95016-2715-16	公害健康被害補償協会補助金	559,233	555,309	3,924
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	549,955	504,436	45,519
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85,189	88,550	△ 3,361
95051-2305-16	公害防止事業団交付金	4,406,323	4,476,000	△ 69,677
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,512,617	1,517,293	△ 4,676
95016-2715-16	公害健康被害補償協会交付金	15,481,000	15,952,000	△ 471,000
95016-2735-16	国際自然保護連合等分担金	5,991	5,599	392
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
252	**環境保全総合調査研究促進調整費** （13054-2129-・・）	169,470	178,885	△ 9,415
253	**国立機関公害防止等試験研究費**	3,076,471	3,087,061	△ 10,590
13054-2129-06	諸謝金	7,661	7,661	0
13054-2122-08	職員旅費	46,432	46,432	0
13054-2122-08	委員等旅費	10,138	10,138	0
13054-2123-09	庁費	10,258	10,258	0
13054-2123-09	試験研究費	2,834,375	2,834,375	0
13054-2125-14	試験研究調査委託費	167,607	178,197	△ 10,590
255	**公害防止等調査研究費**	916,490	919,013	△ 2,523
13054-2129-06	諸謝金	10,857	11,133	△ 276
13054-2122-08	職員旅費	5,818	5,818	0
13054-2122-08	外国旅費	549	549	0
13054-2122-08	委員等旅費	18,051	18,341	△ 290
13054-2123-09	公害調査費	54,884	63,250	△ 8,366
13199-2133-09	自動車重量税	303	0	303
13054-2125-14	公害調査等委託費	655,322	649,057	6,265
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	170,706	170,865	△ 159
256	**自然公園等管理費**	1,875,556	1,738,267	137,289
95052-2129-06	諸謝金	6,162	6,162	0
95052-2122-08	職員旅費	20,036	20,036	0
9505292122-08	委員等旅費	9,005	9,005	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2123-09 庁費	410,434	409,090	1,344
95052-2123-09 有益鳥獣等保護費	40,805	39,709	1,096
95052-2123-09 土地建物借料	3,923	3,436	487
95052-2123-09 各所修繕	19,171	18,066	1,105
95199-2133-09 自動車重量税	1,238	1,111	127
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	36,476	36,393	83
95052-2125-14 鳥獣保護事業委託費	106,626	114,150	△ 7,524
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	110,663	109,044	1,619
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	1,095,307	956,411	138,896
95052-2815-16 鳥獣保護事業費補助金	15,640	15,584	56
95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
257 **自然公園等施設整備費**	2,944,079	3,088,338	△ 144,259
95052-1202-08 施設施工旅費	4,988	5,352	△ 364
95052-1203-09 施設施工庁費	6,628	7,093	△ 465
95052-1204-15 国立公園等施設整備費	1,159,198	1,242,330	△ 83,132
95052-1944-15 不動産購入費	6,000	11,640	△ 5,640
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	1,767,265	1,821,923	△ 54,658
258 **環境庁研究所**	5,072,451	4,932,335	140,116
13054-2111-02 職員基本給	784,340	702,580	81,760

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2111-03 職員諸手当	396,411	344,483	51,928
13054-2111-04 超過勤務手当	45,048	43,948	1,100
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,291	2,291	0
13089-2151-05 児童手当	840	545	295
13054-2129-06 諸謝金	27,477	30,168	△ 2,691
13054-2122-08 職員旅費	27,561	27,561	0
13054-2122-08 赴任旅費	5,028	5,028	0
13054-2122-08 委員等旅費	17,707	17,447	260
13054-2123-09 庁費	464,633	454,966	9,667
13054-2123-09 試験研究費	2,976,237	2,979,354	△ 3,117
13054-2123-09 通信専用料	297,924	297,924	0
13054-2913-09 土地借料	4,387	4,387	0
13054-2123-09 各所修繕	12,004	9,505	2,499
13199-2133-09 自動車重量税	220	413	△ 193
13054-2125-14 試験研究調査委託費	10,343	11,735	△ 1,392
259 **国立水俣病研究センター施設費**	31,280	35,770	△ 4,490
13054-1202-08 施設施工旅費	170	229	△ 59
13054-1203-09 施設施工庁費	170	229	△ 59
13054-1204-15 施設整備費	30,940	35,312	△ 4,372
計	44,833,962	44,986,245	△ 152,283

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,218,088	5,051,885	166,203	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,815,700	1,592,146	223,554	1　首里城久慶門の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	158,726	193,852	△ 35,126	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	9,981,000	8,781,000	1,200,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	156,307	156,480	△ 173	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	64,024	65,900	△ 1,876	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	11,871,293	14,945,831	△ 3,074,538	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備 3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の公民館及び図書館の整備 11　公立の体育館及び運動場の整備 12　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 13　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 **沖縄保健衛生等対策諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	149,134	161,154	△ 12,020	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ咬症対策に必要な経費	8,692	8,692	0	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	74,378	74,378	0	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,057,412	1,169,914	△ 112,502	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	1,050,840	949,845	100,995	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 糖業振興に必要な経費	2,302,511	2,251,520	50,991	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,860	51,860	0	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	66,025,000	62,987,000	3,038,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和58年度において見こまれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計へ繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	8,156,456	7,925,866	230,590	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計への繰入れに必要な経費	325,000	311,000	14,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	17,000	0	17,000	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,235,000	2,107,000	128,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,268,300	6,980,400	△ 1,712,100	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,354,661	22,310,599	44,062	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		43　漁港施設整備に必要な経費	7,387,500	7,219,940	167,560	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工　修築事業1港　改修事業4港
		43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	820,943	778,855	42,088	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44　公営住宅建設事業に必要な経費	9,604,000	9,586,000	18,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44　住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	400,000	400,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		45　環境衛生施設の整備に必要な経費	17,072,448	16,641,314	431,134	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45　都市計画事業に必要な経費	14,998,310	14,729,700	268,610	1　国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46　土地改良事業等に必要な経費	21,411,308	20,201,386	1,209,922	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2　宮良川地区ほか2地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 林道等事業に必要な経費	2,870,171	3,184,056	△ 313,885	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	871,600	914,000	△ 42,400	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 58 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	53,500	52,200	1,300	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	554,000	549,000	5,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	54,000	52,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	286 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	30,000	30,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	286 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	508,700	507,321	1,379	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	638,700	610,891	27,809	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	398,796	392,026	6,770	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	48,690	46,515	2,175	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	265,692	243,173	22,519	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	87,000	87,300	△ 300	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	216,416,740	214,301,999	2,114,741	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	17,329,821	15,775,363	1,554,458	95089-2151-05 児童手当	8,160	6,645	1,515
95016-2111-02 職員基本給	2,021,670	1,923,261	98,409	95016-2129-06 諸謝金	16,734	15,763	971
95016-2111-03 職員諸手当	990,826	930,917	59,909	95016-2122-08 職員旅費	146,327	145,257	1,070
95016-2111-04 超過勤務手当	157,748	156,062	1,686	95016-2122-08 検査旅費	6,954	6,954	0
95016-2111-05 委員手当	5,278	2,560	2,718	95016-2122-08 漁船認定旅費	63	63	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,705	4,705	0	95016-2122-08 研修旅費	2,168	2,168	0
95016-2111-05 統計調査員手当	8,526	8,526	0	95016-2122-08 赴任旅費	52,310	49,961	2,349
95016-2111-05 休職者給与	1,360	1,081	279	95016-2122-08 外国旅費	1,162	1,162	0
95016-2141-05 公務災害補償費	2,872	2,400	472	95016-2122-08 委員等旅費	14,986	14,986	0
95016-2111-05 退職手当	233,514	292,308	△ 56,794	95016-2122-08 参考人等旅費	1,145	1,145	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	411,458	403,573	7,885
95016-2123-09	漁船依頼検査費	24	24	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	249	249	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	278	278	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	3,719	4,064	△ 345
95016-2953-09	合同宿舎管理費	3,116	3,116	0
95016-2123-09	電子計算機借料	2,980	2,946	34
95016-2123-09	土地建物借料	209,486	209,486	0
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	319,146	323,864	△ 4,718
95016-2123-09	各所修繕	14,808	14,808	0
95199-2133-09	自動車重量税	631	429	202
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,325	1,402	△ 77
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	142,246	179,592	△ 34,346
95016-2815-16	沖縄特殊有害動物駆除対策費補助金	7,254	7,256	△ 2
95016-2825-16	首里城久慶門復元整備費補助金	16,799	16,295	504
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	156,307	156,480	△ 173
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	547,100	497,494	49,606
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	39,675	34,576	5,099
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	10,710	59,185	△ 48,475
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	9,981,000	8,781,000	1,200,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	281,743	260,063	21,680
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,500,000	1,250,000	250,000
95016-2129-17	交際費	2,659	2,659	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	64,024	65,900	△ 1,876
95059-2129-06	諸謝金	2,105	2,112	△ 7
95059-2122-08	沖縄振興開発計画調査旅費	11,469	11,514	△ 45
95059-2122-08	委員等旅費	2,046	1,825	221
95059-2123-09	沖縄振興開発計画調査費	11,703	11,736	△ 33
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	36,701	38,713	△ 2,012
274	**沖縄教育振興事業費**	11,871,293	14,945,831	△ 3,074,538
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	10,032,008	13,437,049	△ 3,405,041
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	369,200	699,500	△ 330,300
14072-1825-16	公立社会体育施設整備費補助金	182,673	167,633	15,040
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	1,237,414	427,423	809,991
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	49,998	214,226	△ 164,228
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,289,616	1,414,138	△ 124,522

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2129-06 諸謝金	71,713	83,733	△ 12,020
95086-2122-08 職員旅費	80	80	0
95086-2122-08 委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09 庁費	239	239	0
95086-2815-16 ハブ咬症対策費補助金	8,692	8,692	0
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	74,378	74,378	0
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	89,189	296,184	△ 206,995
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	968,223	873,730	94,493
276 **沖縄農業振興費**	3,353,351	3,201,365	151,986
95061-2122-08 職員旅費	238	238	0
95061-2123-09 庁費	36	36	0
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	1,050,711	949,716	100,995
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	1,002,366	951,375	50,991
95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279 **沖縄開発事業指導監督費**	51,860	51,860	0
95059-2129-06 諸謝金	142	142	0
95059-2122-08 職員旅費	22,545	22,545	0
95059-2122-08 災害検査旅費	343	343	0
95059-2123-09 庁費	28,830	28,830	0
280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	66,025,000	62,987,000	3,038,000
281 **沖縄開発事業費**	112,921,097	112,376,116	544,981
41051-1204-00 海岸事業調査費	17,500	17,500	0
41051-1825-00 海岸事業費補助	2,217,500	2,089,500	128,000
43052-1204-00 漁港施設調査費	6,100	6,240	△ 140
43052-1825-00 漁港修築費補助	7,381,400	7,213,700	167,700
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	9,604,000	9,586,000	18,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	400,000	400,000	0
45086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	3,263,900	3,194,092	69,808
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	825,966	817,758	8,208
45086-1925-00 水道水源開発等施設整備費補助	12,982,582	12,629,464	353,118
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,109,810	1,064,500	45,310
45052-1204-00 国営公園整備費	1,965,500	1,964,200	1,300
45052-1825-00 公園事業費補助	4,661,000	4,448,000	213,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	7,262,000	7,253,000	9,000
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	2,963,657	2,690,782	272,875
46052-1204-00 土地改良調査計画費	266,964	258,633	8,331
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	32,850	32,850	0
46052-1825-00 土地改良事業費補助	14,234,687	13,496,511	738,176

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	50,550	56,050	△ 5,500
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	12,000	10,000	2,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,988,900	1,927,060	61,840
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画書	58,700	53,000	5,700
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	1,803,000	1,676,500	126,500
47052-1825-00	造林事業費補助	267,000	264,000	3,000
47052-1825-00	林道事業費補助	526,000	525,000	1,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	16,000	15,000	1,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,337,371	1,671,256	△ 333,885
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	12,800	4,800	8,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	711,000	704,000	7,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	8,156,456	7,925,866	230,590
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	342,000	311,000	31,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	5,268,300	6,980,400	△ 1,712,100
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,354,661	22,310,599	44,062
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	820,943	778,855	42,088
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	871,600	914,000	△ 42,400
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	661,500	653,200	8,300
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	53,500	52,200	1,300
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	554,000	549,000	5,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	54,000	52,000	2,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	30,000	30,000	0
285	**沖縄治水事業工事諸費**	508,700	507,321	1,379
41051-1201-02	職員基本給	238,493	223,061	15,432
41051-1201-03	職員諸手当	110,188	105,867	4,321
41051-1201-04	超過勤務手当	36,073	37,048	△ 975
41051-1201-05	非常勤職員手当	241	241	0
41051-1201-05	休職者給与	159	206	△ 47
41051-1141-05	公務災害補償費	285	19	266
41051-1201-05	退職手当	1,289	18,641	△ 17,352
41089-1151-05	児童手当	780	605	175
41051-1209-06	諸謝金	759	759	0
41051-1202-08	職員旅費	1,657	1,657	0
41051-1202-08	日額旅費	2,778	2,778	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 赴任旅費	7,827	7,827	0
41051-1203-09 庁費	1,502	1,502	0
41051-1203-09 用地処理事務費	930	930	0
41051-1203-09 工事雑費	19,103	19,194	△ 91
41199-1133-09 自動車重量税	293	366	△ 73
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	24,818	23,460	1,358
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	61,336	62,971	△ 1,635
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	638,700	610,891	27,809
42052-1201-02 職員基本給	300,389	290,777	9,612
42052-1201-03 職員諸手当	140,112	135,616	4,496
42052-1201-04 超過勤務手当	60,508	59,860	648
42052-1201-05 非常勤職員手当	483	483	0
42052-1201-05 休職者給与	202	263	△ 61
42052-1141-05 公務災害補償費	364	24	340
42052-1201-05 退職手当	12,673	648	12,025
42089-1151-05 児童手当	1,380	1,345	35
42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
42052-1202-08 職員旅費	2,947	2,947	0
42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,857	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 赴任旅費	10,541	10,541	0
42052-1203-09 庁費	1,891	1,891	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,168	2,168	0
42052-1203-09 工事雑費	59,532	59,594	△ 62
42199-1133-09 自動車重量税	2,211	2,427	△ 216
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	31,833	30,876	957
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	4,180	4,145	35
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	398,796	392,026	6,770
43052-1201-02 職員基本給	201,216	194,346	6,870
43052-1201-03 職員諸手当	103,486	99,514	3,972
43052-1201-04 超過勤務手当	20,700	20,577	123
43052-1201-05 非常勤職員手当	686	686	0
43052-1201-05 休職者給与	136	175	△ 39
43052-1141-05 公務災害補償費	245	16	229
43052-1201-05 退職手当	1,076	6,317	△ 5,241
43089-1151-05 児童手当	540	520	20
43052-1209-06 諸謝金	374	374	0
43052-1202-08 職員旅費	2,165	2,165	0
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,899	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 赴任旅費	13,182	13,182	0
43052-1203-09 庁費	1,207	1,207	0
43052-1203-09 用地処理事務費	631	631	0
43052-1203-09 工事雑費	27,230	27,230	0
43199-1133-09 自動車重量税	186	190	△ 4
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	21,002	20,171	831
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,750	1,741	9
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	48,690	46,515	2,175
45052-1201-02 職員基本給	22,754	21,527	1,227
45052-1201-03 職員諸手当	12,136	11,463	673
45052-1201-04 超過勤務手当	1,551	1,535	16
45052-1201-05 休職者給与	15	21	△ 6
45052-1141-05 公務災害補償費	28	2	26
45052-1201-05 退職手当	123	50	73
45089-1151-05 児童手当	120	60	60
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
45052-1202-08 職員旅費	1,052	1,052	0
45052-1202-08 日額旅費	231	231	0
45052-1202-08 赴任旅費	1,692	1,692	0
45052-1203-09 庁費	732	732	0
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,381	5,381	0
45199-1133-09 自動車重量税	444	472	△ 28
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,413	2,279	134
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	265,692	243,173	22,519
46052-1201-02 職員基本給	128,273	115,209	13,064
46052-1201-03 職員諸手当	74,747	67,122	7,625
46052-1201-04 超過勤務手当	10,501	9,398	1,103
46052-1201-05 休職者給与	85	111	△ 26
46052-1141-05 公務災害補償費	153	10	143
46052-1201-05 退職手当	692	285	407
46089-1151-05 児童手当	320	320	0
46052-1209-06 諸謝金	527	527	0
46052-1202-08 職員旅費	7,638	7,638	0
46052-1202-08 日額旅費	593	593	0
46052-1202-08 赴任旅費	10,119	11,340	△ 1,221
46052-1203-09 庁費	355	355	0
46052-1203-09 用地処理事務費	454	454	0

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09　工事雑費	17,603	17,603	0
46199-1133-09　自動車重量税	346	285	61
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	13,286	11,923	1,363

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
289　**沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	87,000	87,300	△　300
計	216,416,740	214,301,999	2,114,741

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,463,972	3,240,593	223,379	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	29,014	28,977	37	「国土庁設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,552,000	1,286,229	265,771	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	752,062	726,029	26,033	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	210,495	190,897	19,598	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,408,106	3,620,539	△ 212,433	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,130,755	2,136,763	△ 6,008	1 「地価公示法」に基づく （1） 地価公示書類の作成等 （2） 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1） 不動産鑑定士試験の実施 （2） 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3） 不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	215,793	206,390	9,403	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	381,105	380,911	194	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都改造計画の策定を推進するために必要な調査の実施 4　新しい近畿の創生計画の策定を推進するために必要な調査の実施 5　筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	830,474	824,734	5,740	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための計画策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備計画の策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	759,446	791,994	△　32,548	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落整備事業

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	325,768	391,353	△ 65,585	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山林振興計画策定に必要な経費	114,313	125,849	△ 11,536	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	190,515	196,371	△ 5,856	1　奄美群島振興開発調査費等の一部補助 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の行う業務に要する資金の出資
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	153,900	145,800	8,100	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	558,000	558,000	0	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	324,000	324,000	0	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	9,638,002	9,672,361	△ 34,359	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体が行う地籍調査管理事業の一部補助等
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	305,000	339,500	△ 34,500	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　克雪生活圏等整備事業 2　冬期孤立集落機能維持施設整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	623,648	627,267	△ 3,619	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域若者定住環境整備モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	254,747	278,073	△ 23,326	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,764,105	1,823,879	△ 59,774	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	495,000	497,852	△ 2,852	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	84,555	79,136	5,419	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	319 **奄美群島医療施設整備費**	05 奄美群島医療施設整備に必要な経費	1,027,238	1,027,238	0	医療施設の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	23,130,000	21,889,000	1,241,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和58年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,060,150	6,859,150	201,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,559,000	1,583,000	△ 24,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	125,000	0	125,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,782,100	7,767,700	14,400	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	538,900	526,000	12,900	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,845,000	2,426,000	△ 581,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,338,000	26,279,252	58,748	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	36,915,000	36,605,000	310,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　修築事業1港　改修事業21港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	3,017,000	2,981,000	36,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,339,664	1,247,611	92,053	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	537,000	531,000	6,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	1,068,000	897,000	171,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	721,613	817,630	△ 96,017	「離島振興法」に基づき指定された離島のおいて、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	71,246	71,246	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 土地改良事業等に必要な経費	11,921,000	11,887,000	34,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,121,000	4,987,000	134,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する農地開発事業 全体実施設計採択地区　1地区 2　地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	4,971,265	5,290,615	△ 319,350	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,094,698	1,093,698	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,422,336	1,464,000	△ 41,664	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和58年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	308,665	313,250	△ 4,585	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	310,000	449,800	△ 139,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,850,000	1,629,000	221,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	459,000	459,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	170,000	169,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	37,000	34,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	157,000	158,000	△ 1,000	水資源開発水系における 1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となうべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人筑後川水源地域対策基金の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	24,468,243	23,994,270	473,973	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	19,595,530	19,810,647	△ 215,117	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	11,528,032	11,416,432	111,600	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,204,443	5,013,372	191,071	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	11,055,000	11,421,000	△ 366,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （3）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏開発計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	241,812,898	240,091,408	1,721,490	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **国土庁**	14,863,818	14,647,629	216,189	95016-2111-04 超過勤務手当	126,866	126,271	595
95016-2111-02 職員基本給	1,391,821	1,367,765	24,056	95016-2111-05 委員手当	23,826	23,826	0
95016-2111-03 職員諸手当	716,343	703,199	13,144	95016-2111-05 非常勤職員手当	6,240	6,240	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	14	14	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,290	0	3,290
95016-2141-05	公務災害補償費	394	367	27
95016-2111-05	退職手当	188,811	185,183	3,628
95089-2151-05	児童手当	2,100	2,100	0
95016-2129-06	諸謝金	32,858	34,158	△ 1,300
95016-2122-08	職員旅費	69,954	70,041	△ 87
95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2122-08	外国旅費	14,028	14,028	0
95016-2122-08	委員等旅費	35,526	33,299	2,227
95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0
95016-2123-09	庁費	747,011	520,073	226,938
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	100,834	100,867	△ 33
95016-2123-09	地価調査費	2,116,692	2,118,015	△ 1,323
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,965	0
95016-2123-09	中央防災通信維持費	63,468	49,237	14,231
95016-2123-09	電子計算機等借料	90,112	78,996	11,116
95016-2123-09	土地建物借料	49,784	79,762	△ 29,978
95016-2123-09	各所修繕	6,360	10,989	△ 4,629
95199-2133-09	自動車重量税	619	683	△ 64
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	39,719	40,334	△ 615
95016-2125-14	地価調査委託費	31,595	55,703	△ 24,108
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	175,380	171,711	3,669
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	70,690	74,179	△ 3,489
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	2,768	308
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	252,638	262,612	△ 9,974
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	126,534	119,051	7,483
95016-2125-14	災害関係調査委託費	103,617	126,356	△ 22,739
95016-2204-15	施設整備費	465,780	423,452	42,328
95061-2815-16	土地利用規制等対策費補助金	2,217,429	2,356,439	△ 139,010
95016-2815-16	地価調査費補助金	1,100,506	1,178,681	△ 78,175
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費補助金	77,500	70,325	7,175
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	175,915	150,171	25,744
95016-2825-16	過疎地域集落整備事業費補助金	85,000	103,062	△ 18,062
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	655,000	669,300	△ 14,300
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	325,275	390,860	△ 65,585
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	92,323	97,847	△ 5,524
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	30,515	36,371	△ 5,856

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 田園都市構想モデル事業計画策定費補助金	27,000	99,000	△ 72,000
95016-1825-16 田園都市構想モデル事業費補助金	508,800	465,600	43,200
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	288,548	270,438	18,110
95029-2305-16 筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	500,000	0
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,552,000	1,286,229	265,771
95016-2129-17 交際費	2,575	2,575	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95061-1959-24 奄美群島振興開発基金出資金	160,000	160,000	0
316 **災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	153,900	145,800	8,100
303 **国土計画基礎調査費**（95059-2129-・・）	558,000	558,000	0
317 **定住構想推進調査費**（95059-2129-・・）	324,000	324,000	0
304 **国土調査費**	9,638,002	9,672,361	△ 34,359
95059-2129-06 諸謝金	726	1,174	△ 448
95059-2122-08 職員旅費	6,598	6,598	0
95059-2122-08 測量旅費	59,953	59,953	0
95059-2122-08 委員等旅費	331	378	△ 47
95059-2123-09 庁費	31,725	31,725	0
95059-2123-09 測量庁費	422,330	422,330	0
95059-2123-09 地図調製庁費	29,833	11,834	17,999
95199-2133-09 自動車重量税	159	158	1
95059-2125-14 国土調査委託費	76,328	95,478	△ 19,150
95059-2815-16 国土調査費補助金	9,010,019	9,042,733	△ 32,714
305 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	305,000	339,500	△ 34,500
306 **振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	623,648	627,267	△ 3,619
307 **小笠原諸島振興事業費**	2,018,852	2,101,952	△ 83,100
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,041	1,529	△ 488
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	20,943	40,657	△ 19,714
95016-2815-16 小笠原諸島振興費補助金	232,763	235,887	△ 3,124
95059-1825-00 小笠原諸島振興事業費補助	1,764,105	1,823,879	△ 59,774
308 **離島振興特別事業費**			
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	579,555	576,988	2,567
319 **奄美群島医療施設整備費**			
05086-1825-16 医療施設整備費補助金	1,027,238	1,027,238	0
309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	23,130,000	21,889,000	1,241,000
310 **離島振興事業費**	112,025,636	111,849,902	175,734

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,321,000	8,293,700	27,300
43052-1825-00	漁港修築費補助	39,932,000	39,586,000	346,000
45052-1825-00	公園事業費補助	632,000	622,000	10,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	973,000	806,000	167,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	792,859	888,876	△ 96,017
46052-1825-00	土地改良事業費補助	15,928,200	15,868,700	59,500
46052-1204-00	農用地開発事業費	54,000	0	54,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,059,800	1,005,300	54,500
47052-1825-00	造林事業費補助	635,000	632,000	3,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,816,000	2,813,000	3,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	83,000	84,000	△ 1,000
47061-1865-00	電気導入事業費補助	21,000	28,000	△ 7,000
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,510,963	2,827,313	△ 316,350
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,060,150	6,859,150	201,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,684,000	1,583,000	101,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	1,845,000	2,426,000	△ 581,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	26,338,000	26,279,252	58,748
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,339,664	1,247,611	92,053
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,422,336	1,464,000	△ 41,664
312	**農村総合整備計画調査費**	308,665	313,250	△ 4,585
46052-1204-00	土地改良調査計画費	224,665	229,250	△ 4,585
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	84,000	84,000	0
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	2,826,000	2,740,800	85,200
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	310,000	449,800	△ 139,800
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,309,000	2,088,000	221,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	207,000	203,000	4,000
314	**水資源開発事業費**	60,953,248	60,392,721	560,527
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	57,000	58,000	△ 1,000
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	100,000	100,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	19,595,530	19,810,647	△ 215,117
46052-1925-00	土地改良事業費補助	11,528,032	11,416,432	111,600
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,204,443	5,013,372	191,071
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	24,468,243	23,994,270	473,973
302	**国土総合開発事業調整費** (48059-1204-・・)	11,055,000	11,421,000	△ 366,000
計		241,812,898	240,091,408	1,721,490

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	事由
防衛本庁	(項) 昭和55年度甲型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	63,829,827	1,775,250	15,756,146	11,043,136	24,679,142	10,576,153	
	改定	63,920,174	1,775,250	15,756,146	11,043,136	24,769,489	10,576,153	昭和55年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和55年度乙型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	16,557,122	691,606	5,878,868	6,974,888	3,011,760	—	
	改定	16,592,106	691,606	5,878,868	6,974,888	3,046,744	—	昭和55年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和55年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	29,522,585	834,303	14,189,081	8,483,377	6,015,824	—	
	改定	29,551,456	834,303	14,189,081	8,483,377	6,044,695	—	昭和55年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	事由
	（項）昭和56年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	60,403,722	4,959,618	9,607,821	12,740,828	23,657,911	9,437,544	
	改定	61,461,896	4,959,618	9,607,821	13,243,892	24,093,090	9,557,475	昭和56年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和56年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	67,185,643	1,174,199	10,544,189	11,488,436	31,493,194	12,485,625	
	改定	67,624,424	1,174,199	10,544,189	11,743,030	31,677,381	12,485,625	昭和56年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和56年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	30,660,052	463,729	8,712,209	11,964,467	9,519,647	—	
	改定	30,810,582	463,729	8,712,209	12,030,065	9,604,579	—	昭和56年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	
	（項）昭和57年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	112,618,394	2,111,025	17,980,315	14,886,469	56,166,807	21,473,778	—	
	改定	114,112,868	2,111,025	18,571,316	15,420,099	56,536,650	21,473,778	—	昭和57年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和57年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	32,015,496	353,186	8,299,174	11,596,547	11,766,589	—	—	
	改定	32,245,975	353,186	8,348,492	11,680,324	11,863,973	—	—	昭和57年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和58年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	69,283,250	—	1,241,279	10,815,649	12,486,368	30,437,652	14,302,302	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	事由
	（項）昭和58年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	41,617,192	71,836	5,375,592	5,773,328	21,382,339	9,014,097	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和58年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	29,460,094	48,672	7,236,399	9,177,563	12,997,460	—	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することは期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	
	艦船建造費のうち	
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中等練習機試作費	
	研究用機械器具費	
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	

組織	事項	事由
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち	
	国際科学技術博覧会出展施設施工旅費 国際科学技術博覧会出展施設施工庁費 国際科学技術博覧会出展事業委託費 国際科学技術博覧会出展施設整備費 国際科学技術博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発調査研究促進費のうち	

組織	事項	事由
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	自然公園等施設整備資金補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	
	沖縄振興特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費	
	沖縄保健衛生等対策諸費のうち	
	保健衛生施設等施設整備費補助金	
	医療施設等施設整備費補助金	
	沖縄農業振興費のうち	
	特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)	
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	
	沖縄開発事業費	

組織	事項	事由
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	

組織	事項	事由
国土庁	沖縄土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国土庁のうち 防災基地建設モデル事業費補助金 過疎地域集落整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。) 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島医療施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水 資 源 開 発 事 業 費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
総理本府	外国人恩給	年額　1,176	昭和58年度	昭和58年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	756	年額　1,176 以内	退職外国人教師1名に対し昭和58年度以降年額1,119千円以内の年金を支給する契約及び退職した1名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて昭和58年10月以降の年金につき年額57千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警察庁	電子計算機借入れ	594,791	昭和58年度	昭和59年度	(項) 警察庁 (目) 電子計算機等借料	0	594,791	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	5,598,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費補助	1,949,917	3,648,083	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	公園事業費補助	141,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	141,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	943,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	180,000	763,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	18,705,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	3,741,000	14,964,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	畑地帯総合土地改良パイロット事業	400,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）北海道土地改良事業費 （目）畑地帯総合土地改良パイロット事業費	220,000	180,000	しろがね地区第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
防衛本庁	教育訓練用器材購入	29,103,372	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本庁			
					(目) 教育訓練費	58,882	29,044,490	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機Ｐ-3Ｃ用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	109,009,191	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 武器購入費	1,694,506	107,314,685	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	127,736,525	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 通信機器購入費	92,214	127,644,311	通信機器のうち新自動警戒管制組織用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	95,013,849	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 弾薬購入費	778,419	94,235,430	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	27,954,675	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 諸器材購入費	388,725	27,565,950	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	航空機購入	279,359,836	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	(項) 航空機購入費			
					(目) 航空機購入費	1,835,672	277,524,164	航空機のうち戦闘機F-15等50機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	32,452,930	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 艦船建造費	512,639	31,940,291	
					(目) 艦艇建造費	428,641	31,617,233	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
					(目) 支援船建造費	83,998	323,058	
	施設整備	10,949,451	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	2,637,726	8,311,725	白老弾薬庫ほか18箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	149,701,815	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	1,804,188	147,897,627	
					(目) 武器修理費	80084	9,209,957	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	1,534,460	51,528,116	
					(目) 諸器材等維持費	0	1,498,952	
					(目) 航空機修理費	189,644	75,898,591	
					(目) 艦船修理費	0	9,762,011	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	研究開発	58,178,752	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発費	3,754,646	54,424,106	
					(目) 試験研究費	0	528,996	研究開発のうち中等練習機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					(目) 試作品費	1,358,533	22,457,053	
					(目) 中等練習機試作費	2,247,197	30,277,173	
					(目) 研究用機械器具費	123,645	1,103,560	
					(目) 技術調査研究委託費	25,271	57,324	
防衛施設庁	提供施設整備	40,456,325	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	10,114,087	30,342,238	キャンプ・コートニーほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備	6,502,880	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 提供施設移設整備費			
					(目) 提供施設移設整備費	1,625,721	4,877,159	牧港住宅地区ほか1箇所の移設工事には、多くの日数を要するため
科学技術庁	国際科学技術博覧会政府出展事業	13,559,182	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術振興費			
					(目) 国際科学技術博覧会出展事業委託費	2,752,514	10,806,668	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	国際科学技術博覧会政府出展設備整備	819,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 科学技術振興費 (目) 国際科学技術博覧会出展施設整備費	149,868	669,132	昭和60年に開催される国際科学技術博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため
	国際科学技術博覧会事業費補助	11,135,500	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 科学技術振興費 (目) 国際科学技術博覧会事業費補助金	3,715,550	7,419,950	国際科学技術博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	宇宙開発事業団出資	45,111,600	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	4,524,650	40,586,950	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究所出資	40,379,900	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 日本原子力研究所出資金	9,278,569	31,101,331	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	—	昭和58年度	昭和60年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和57年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和60年度まで1箇年度延長する必要があるため
	日本原子力船研究開発事業団出資	10,800,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 日本原子力船研究開発事業団出資金	324,000	10,476,000	日本原子力船研究開発事業団における新定係港施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	14,483,900	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	1,853,140	12,630,760	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	短距離離着陸機研究設備整備	1,245,400	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	124,540	1,120,860	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の計測システムの製作には、多くの日数を要するため
	短距離離着陸機研究設備整備に係る契約の一部変更	—	昭和58年度	昭和59年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和56年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「短距離離着陸機研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和59年度まで1箇年度延長する必要があるため
	防災科学技術研究設備整備	203,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	60,900	142,100	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
	無機材質研究設備整備	390,800	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	97,700	293,100	無機材質研究所における極限技術特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,841,443	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費補助金	736,577	1,104,866	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	2,894,277	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）沖縄教育振興事業費 （目）児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	964,759	1,929,518	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	公営住宅建設事業費補助	7,740,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,750,039	5,989,961	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	900,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	150,000	750,000	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
国土庁	国営かんがい排水事業	9,750,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）国営かんがい排水事業費	1,200,000	8,550,000	宮良川地区底原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	奄美群島医療施設整備費補助	2,021,297	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）奄美群島医療施設整備費 （目）医療施設整備費補助金	1,027,238	994,059	鹿児島県立大島病院の施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	下水道緊急整備事業費補助	610,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	122,000	488,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
特別職		外　3（6箇月） 外　15（9箇月） 内　130（6箇月） 299,316 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　943）												643,962,755
	内防衛庁の職員	外　2（6箇月） 外　15（9箇月） 内　130（6箇月） 299,245 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　943）												643,467,075
一般職		外　140（6箇月） 外　35（9箇月） 内　92（6箇月） 内　1（3箇月） 29,453 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,080）												77,957,542
	指定職俸給表	186 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2）												1,378,965
	行政職俸給表(一)	外　129（6箇月） 外　35（9箇月） 内　72（6箇月） 内　1（3箇月） 20,466 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,043）		263		内　3 670		内　4 1,675	外　4 内　19 3,802	外　1 内　18 6,603	内　8 4,487	内　17 1,699	外　159 内　4 1,267	53,014,552

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	4,520 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33）	161	958		2,754		499	148	―				11,293,103
	公安職俸給表(一)	外 7（6箇月） 内 12（6箇月） 2,499	131	381		160	108	外 2 内 6 449	内 6 533	303	74	外 5 360		7,301,755
	海事職俸給表(二)	109	―	34		33		41	1					307,379
	研究職俸給表	外 4（6箇月） 内 8（6箇月） 1,525		315		内 1 581		外 4 内 7 492	134	3				4,293,458
	医療職俸給表(一)	36		6		14		14	2					147,592
	医療職俸給表(二)	32	―	―	―	5		18	7	2	―			75,252
	医療職俸給表(三)	80 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	―	1		14		63	2					145,486
合計		328,769												721,920,297

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総理本府														
総理本府恩給支給事務費		外 23（6箇月） 内 4（6箇月） 3,158												7,531,564
特別職	総務副長官	2												20,952
一般職		外 23（6箇月） 内 4（6箇月） 3,156												7,511,269
	指定職俸給表	17												123,142
	局長	4												
	局次長	2												
	審議官	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	2												
	室長	2												
	統計参事官	1												
	附属機関館長	2												
	附属機関事務局長	1												
	附属機関事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 23 内 4 2,921		40		内 1 79		内 1 186	外 1 259	内 1 622	1,150	355	外 22 内 1 230	6,925,666
	課長	24		17		7								
	主事	2				1		1						
	参事官	22		13		9								
	審査官	3		1		2								
	室長	7		3		4								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課長補佐	172				18		131	23					
	係長	外 1 347							外 1 202	143	2			
	主任	486								436	50			
	専門職	内 1 106				7		42	25	内 1 82				
	調査官	内 1 20				内 1 20								
	附属機関次長	2		2										
	同課長	9		2		7								
	同参事官	3		2		1								
	附属機関課長補佐	7						5	2					
	同係長	15							5	10				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	附属機関専門職	内 1 11				1		内 1 7	2	1				
	一般職員	外 22 内 1 1,683									1,098	355	外 22 内 1 230	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	200	5	20		74		67	34	—				425,664
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		—		—		3	—					8,090
	医療職俸給表(二)	4	—	—	—	—		3	—	1	—			9,908
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科技工士	1						1						
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		1		10	—					18,799
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		内 1(6箇月) 32												97,661
	指定職俸給表													
	次長	1												9,504
	行政職俸給表(一)	内 1 31		1		4		5	7	内 1 8	3	2	1	88,157
	参事官	4		1		3								
	参事官補佐	8				1		5	2					
	係長	11							5	6				
	主任	1								1				
	専門職	内 1 1								内 1 1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	6									3	2	1	
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		内 1(6箇月) 9												29,857
	指定職俸給表													
	審議官	1												6,590
	行政職俸給表(一)	内 1 8		—		1		1	2	内 1 2	2	—	—	23,267
	調査官	1				1								
	参事官補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	専門職	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	2									2			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		74												205,877
	指定職俸給表	2												14,407
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	61		2		6		4	13	15	11	6	4	165,056
	部長	2		2										
	課長、室長	6				6								
	課長補佐	5						4	1					
	係長	15							8	7				
	専門職	8							4	4				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	4								4				
	一般職員	21									11	6	4	
	行政職俸給表(一)													
	技能労務職員	11	—	2		4		5	—	—				26,414
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 432												1,131,520
特別職		5												56,286
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 427												1,075,234
	指定職俸給表	6												42,574
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 403		15		29		55	内 1 82	内 1 103	59	内 1 33	外 3 27	994,255
	審議官	1		1										
	審判官	4		4										
	審査統括官	1		1										
	課長	17		7		10								
	調査官	1				1								
	室長	5				5								
	課長補佐	内 1 53				4		28	内 1 21					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	132							35	75	22			
	主任	12								7	5			
	審査専門官	内 1 75				3		18	17	内 1 21	16			
	地方事務所長	7		2		5								
	地方事務所課長	19				1		9	9					
	一般職員	外 3 内 1 76									16	内 1 33	外 3 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	1	3		8		6	—	—				38,405
警察庁		外 20(6箇月) 内 37(6箇月) 8,163												23,156,658
特別職		4												43,200
一般職		外 20(6箇月) 内 37(6箇月) 8,159												23,113,458
警察庁		外 14(6箇月) 内 36(6箇月) 7,103												20,369,876
特別職	国家公安委員会委員	4												43,200
一般職		外 14(6箇月) 内 36(6箇月) 7,099												20,326,676
	指定職俸給表	46												333,808
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 13 内 24 5,103		40		120		内 2 335	内 2 1,269	内 3 1,922	内 2 779	内 15 336	外 13 302	14,133,833
	〔本庁〕	外 13 内 8 835		29		51		内 2 83	内 1 150	287	内 1 107	内 4 86	外 13 42	
	課長	32		27		5								
	調査官	1				1								
	監察官	1		1										
	室長	5				5								
	技術調査官	1				1								
	電波技術官	1				1								
	課長補佐	内 1 75				20		46	内 1 9					
	技術専門職	内 2 9				6		内 2 3						
	係長	192							122	70				
	主任	128								114	14			
	工場長	1				1								
	工場長補佐	3						2	1					
	翻訳職	7						3	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	27						17	7	3				
	警察大学校部長教授	2				2								
	同教授	6				4		2						
	同課長	2				1		1						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								
	同教授、助教授	16						9	7					
	技術職員	内 5 168								100	内 1 29	内 4 39		
	一般職員	外 13 153									64	47	外 13 42	
	〔管区警察局〕	内 16 4,268		11		69		252	内 1 1,119	内 3 1,635	内 1 672	内 11 250	260	
	管区警察局部長	8		6		2								
	同課長	33				22		9	2					
	同課長補佐	153							153					
	同係長	内 3 458							271	内 3 173	14			
	同主任	142								100	42			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						5	2					
	通信現業所長	94						45	47	2				
	通信現業所所長補佐	42							41	1				
	府県通信部長	50		5		45								
	府県通信部課長	198						156	42					
	同課長補佐	内 1 53							内 1 52	1				
	同係長	555							241	303	11			
	同主任	186								148	38			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	通信運用官	243							186	57				
	中継所長	145							54	77	14			
	技術職員	内 12 1,404								764	内 1 501	内 11 139		
	管区警察学校教授	36						25	2	9				
	同教官	7							6		1			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	422									51	111	260	
	行政職俸給表(二)	331	3	56		142		87	43	－				812,023
	〔本庁〕													
	技能労務職員	57	2	14		30		10	1					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	274	1	42		112		77	42					
	公安職俸給表(一)	外 1 内 12 1,590	129	378		153	97	外 1 内 6 400	内 6 432	1	－	－		4,980,351
	〔本庁〕	外 1 内 11 438	1	18		37	63	外 1 内 6 95	内 5 224					
	調査官	10		9		1								
	室長	2		2										
	理事官	32				26	6							
	課長補佐	内 5 103					51	内 5 52						
	係長	外 1 内 5 257						外 1 40	内 5 217					
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 13				8	4	内 1 1						
	同課長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察大学校助教授	4						2	2					
	研修所教授	3				1	2							
	同助教授	4							4					
	〔管区警察局〕	内 1 615	18	16		33	34	305	内 1 208	1				
	管区警察局部長	16	13	3										
	同監察官	7	1	5		1								
	同課長	46				22	21	3						
	同課長補佐	内 1 177						156	内 1 21					
	同情報官	7						7						
	管区警察局高速道路管理官	10						10						
	同調査官	5						5						
	同係長	110							109	1				
	管区警察学校校長	7	4	3										
	管区警察学校部長	14		5		9								
	同科長	14					7	7						
	同室長	23				1	6	16						
	同教官	179						101	78					
	〔都道府県警察〕	537	110	344		83								
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	55	13	42										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	441	57	301		83								
	研究職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔管区警察局〕	5		－		2		3	－	－				8,175
	室長等研究員	2				2								
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3		－		－		3	－					17,706
	医療職俸給表(二)	8	－	－	－	－		4	4	－	－			11,307
	〔本庁〕	3						1	2					
	衛生検査技師	1							1					
	歯科技工士	1						1						
	栄養士	1							1					
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5						3	2					
	医療職俸給表(三)	13	－	－		4		9	－					29,473
	〔本庁〕													
	看護婦	3				1		2						
	〔管区警察局〕													
	看護婦	10				3		7						
科学警察研究所														
一般職		内　1(6箇月) 108												344,798
	指定職俸給表													
	所長	1												6,769
	行政職俸給表(一)	11		1		1		－	4	2	2	1	－	31,869
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	翻訳職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				8,630
	公安職俸給表(一)	4	－	－		1	－	3	－	－	－	－		13,806
	課長	1				1								
	課長補佐	3						3						
	研究職俸給表	内 1 88		24		32		内 1 32	－	－				283,724
	部長等研究員	24		24										
	室長等研究員	32				32								
	研究員	内 1 32						内 1 32						
皇宮警察本部														
一般職		外 6(6箇月) 952												2,441,984
	指定職俸給表													
	本部長	1												8,382
	行政職俸給表(一)	39		－		－		1	13	10	6	2	7	111,256
	課長	1						1						
	課長補佐	3							3					
	係長	5							2	3				
	主任	8								6	2			
	警察学校教育主事	1							1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察学校教官	8							7	1				
	一般職員	13									4	2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		1		4	－	－				12,942
	公安職俸給表(一)	外 6 905	2	3		6	11	外 1 46	101	302	74	外 5 360		2,307,598
	部長	3	2	1										
	課長	7		1		2	3	1						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							
	監察官	1					1							
	課長補佐	外 1 74						外 1 38	36					
	係長	31							25	6				
	主任	38								29	9			
	護衛署長	4		1		3								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	12							12					
	同係長	29							23	6				
	同主任	298								256	42			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1					1							
	同教官	8							4	4				
	同助教	2								1	1			
	一般職員	外 5 382									22	外 5 360		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,808
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												168,064
特別職		4												39,580
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												128,478
	指定職俸給表	2												14,184
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		4		7		6	5	8	3	2	－	109,156
	課長	1		1										
	審査官	6		3		3								
	調査官	2				2								
	課長補佐	10				2		6	2					
	係長	10							3	7				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	1		1		1	－	－				5,138
宮内庁														
宮内庁		外 1(6箇月) 1,141												2,944,592
特別職		外 1 33												182,375

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
		5												48,144
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												24,332
	侍従次長	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政俸給職表(一)(準用)	外 1 25		7		外 1 9		5	3	1	－	－	－	109,899
	侍従	6		4		1		1						
	女官	6				4		1	1					
	東宮侍従	外 1 7		2		外 1 3		1	1					
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5				1		2	1	1				
一般職		1,108												2,762,217
	指定職俸給表	9												69,251
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	697		13		29		50	106	191	162	86	60	1,760,412
	宮務主管	1		1										
	課長	13		9		4								
	課長補佐	38				7		27	4					
	係長	116							63	53				
	主任	10								7	3			
	参事官	2		1		1								
	専門職	55				13		15	20	7				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	5		1				1	3					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	28							14	14				
	特殊職員	294								110	110	51	23	
	一般職員	121									49	35	37	
	行政俸給表(二)													
	技能労務職員	323	5	21		88		152	57	－				750,362
	研究職俸給表	35		7		12		14	2	－				64,818
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	14						14						
	研究補助員	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		4		10		1	—					62,300
	医療職俸給表(二)	7	—	—	—	3		3	1	—	—			25,844
	薬剤主任	3				3								
	薬剤師	1						1						
	診察エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	1						1						
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	22	—	—		5		17	—					29,230
	看護婦長	5				5								
	看護婦	17						17						
行政管理庁		外　18(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,448 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												3,779,219
特別職		1												0
一般職		外　18(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,447 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												3,779,219
行政管理庁		外　18(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,436 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												3,749,534
特別職	政務次官	1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　18(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,435 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25)												3,749,534
	指定職俸給表	13												102,192
	事務次官	1												
	局長	2												
	統計主幹	1												
	総務審議官	1												
	審議官	4												
	管区行政監察局長	4												
	行政職俸給額表(一)	外　21 内　5 1,335		28		96		内　1 167	内　4 358	401	148	110	外　21 27	3,489,790
	参事官	1		1										
	課長	7		6		1								
	課長補佐	18				2		12	4					
	係長	37							10	27				
	主任	9								8	1			
	管理官	10		5		5								
	統計審査官	3		1		2								
	監察官	10		4		6								
	室長	1				1								
	調査官	13				13								
	企画官	1				1								
	副管理官	内　2 26				2		12	内　2 12					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副統計審査官	4				1		2	1					
	副監察官	内 2 84				1		31	内 2 23	29				
	行政相談官	6				1		2	3					
	専門職	13							13					
	主査	36							1	35				
	管区行政監察局長	3		3										
	管区行政監察局支局長	1		1										
	同部長	19		4		15								
	同課長	16				2		14						
	同課長補佐	16							16					
	同係長	43							11	25	7			
	同総務管理官	4				4								
	同管区管理官	8						5	3					
	同管区監察官	53						46	7					
	同調査官	16						8	7	1				
	同管区副管理官	8								8				
	同管区副監察官	215							104	77	13	21		
	管区行政監察局行政相談官	内 1 21						内 1 4	2	15				
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政監察事務調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	地方行政監察局長	38		3		35								
	地方行政監察局次長	16				3		13						
	同地方監察官	114						16	98					
	同総務主任	38							32	6				
	同調査官	24							6	18				
	同地方副監察官	254								142	97	15		
	一般職員	内 21 131									30	74	外 21 27	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	23				1		2	5	10	3	2		
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	行政監察事務所調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	85	1	3		51		21	9	—				153,000
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2				1		1						
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	2	－	－		－		1	1					4,552
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												29,685
	行政職俸給表(一)	11		1		1		1	1	1	4	1	1	27,739
	国際研修協力官	1		1										
	国際研修企画官	1				1								
	研修専門官	3						1	1	1				
	一般職員	6									4	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		－		1	－	－				1,946
北海道開発庁		外　64(6箇月) 外　11(9箇月) 内　4(6箇月) 9,723												25,356,628
特別職		1												0
一般職		外　64(6箇月) 外　11(9箇月) 内　4(6箇月) 9,722												25,356,628
北海道開発庁		内　1(6箇月) 1,530												4,439,887
特別職	政務次官	1												0
一般職		内　1(6箇月) 1,529												4,439,887
	指定職俸給表	8												59,542
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,342		23		83		254	303	394	198	29	内 1 58	3,927,594
	課長	8		5		3								
	課長補佐	5				2		2	1					
	係長	8							6	2				
	主任	10								10				
	開発専門官	31				7		18	6					
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同調整官	1		1										
	同課長	34				30		4						
	同課長補佐	83						75	8					
	同係長	204							121	83				
	同主任	140								125	15			
	同監査官	1				1								
	同考査官	1				1								
	同環境審査官	1				1								
	同開発専門官	49				5		31	13					
	同用地鑑定官	1						1						
	北海道開発局用地官	2						1	1					
	同営繕監督官	24						15	8	1				
	同部長、所長	12		12										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局附属機関事務長、技術長	34				32		2						
	同　調査官	2				1		1						
	同　次長	1						1						
	同　課長	136						103	33					
	同　課長補佐	70							63	7				
	同　係長	174							39	132	3			
	同　主任	32								23	9			
	同　専門職	15							4	11				
	一般職員	内 1 258									171	29	内 1 58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74	2	25		34		13	—	—				183,861
	研究職俸給表	105		14		28		46	17	—				268,890
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	28				28								
	研究員	46						46						
	研究補助員	17							17					
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 64(6箇月) 外 11(9箇月) 内 3(6箇月) 8,193												20,916,741
	行政職俸給表(一)	外 75 内 3 4,923		—		11		129	608	2,058	内 1 1,366	373	外 75 内 2 387	12,503,330
	局附属機関用地官	29							28	1				
	同環境専門官	11							11					
	同課長補佐	87							84	3				
	同係長	394							89	295	10			
	同主任	1,325								1,165	160			
	同専門職	28							5	23				
	同事務所長	44				8		35	1					
	同事務所副所長	6						5	1					
	同事務所課長	142						17	121	4				
	同事務所係長	内 1 395								375	内 1 20			
	建設監督官	558				3		72	268	192	23			
	一般職員	外 75 内 2 1,913									1,153	373	外 75 内 2 387	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3,152	135	783		2,160		74	—	—				8,106,032
	海事職俸給表(二)	109	—	34		33		41	1					307,379
	中型船舶(丙)船員	104		32		32		40						
	小型船舶(乙)船員	5		2		1		1	1					
防衛本庁														
防衛本庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		外　2（6箇月） 外　8（9箇月） 内　101（6箇月） 295,887 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　448）												634,983,659
	政務次官	1												0
			指定職	1等級	2等級	3等級	4等級							
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内　2 215	14	21	26	内　1 92	内　1 62							829,728
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	3	3											
	課長	23		18	5									
	法制調査官、計画官	3		3										
	部員	内　2 175			21	内　1 92	内　1 62							
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	20												128,107
	防衛研修所長	1												
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 53 13,129		30		95		514	外 1 内 1 1,490	内 19 2,934	内 4 5,095	内 23 1,902	外 9 内 6 1,069	29,612,064
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 1 211				3		11	内 1 58	51	48	27	13	
	課長	1				1								
	課長補佐	4						4						
	係長	73							45	28				
	主任	24								23	1			
	専門職	内 1 22						7	内 1 13					
	一般職員	87									47	27	13	
	〔附属機関〕	内 5 1,264		28		48		151	276	内 1 281	247	内 1 122	111	
	部長	9		8		1								
	室長	1		1										
	課長	54		15		33		6						
	企画官	1				1								
	支部長	5		4		1								
	所長	1				1								
	課長補佐	118				10		97	11					
	場長補佐	3							3					
	係長	内 2 376							196	内 2 180				
	主任	123								61	62			
	専門職	内 2 155				1		48	66	内 2 40				
	一般職員	内 1 418									185	内 1 122	111	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔陸上自衛隊〕	外 6 内 27 6,276		2		23		188	外 1 651	内 7 1,560	内 3 2,713	内 13 677	外 5 内 4 462	
	中央機関	259				5		17	73	77	76	11		
	班長	5				5								
	係長	21							20	1				
	専門職	149						17	53	76	3			
	一般職員	84									73	11		
	地方機関	外 6 内 27 6,017		2		18		171	外 1 578	内 7 1,483	内 3 2,637	内 53 666	外 5 内 4 462	
	室長	1		1										
	部長	4		1		3								
	副部長	47				14		33						
	所長	1				1								
	課長	137						66	71					
	科長	108						35	73					
	工場長	10						10						
	班長	568						18	265	285				
	係長	内 1 734							45	内 1 669	20			
	主任	561								257	304			
	専門職	外 1 内 9 434						9	外 1 124	内 6 272	内 3 29			
	一般職員	外 5 内 17 3,412									2,284	内 13 666	外 5 内 4 462	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	2	9	3	2	3	
	副部長	1				1								
	課長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	班長	2								2				
	係長	5							1	4				
	主任	4								1	3			
	専門職	2								2				
	一般職員	5										2	3	
	〔海上自衛隊〕	外 2 内 11 2,705				13		88	268	内 5 515	1,113	内 4 473	外 2 内 2 235	
	中央機関	146				6		21	31	27	61			
	班長	12				6		6						
	係長	5							5					
	主任	1									1			
	専門職	68						15	26	27				
	一般職員	60									60			
	地方機関	外 2 内 11 2,559				7		67	237	内 5 488	1,052	内 4 473	外 2 内 2 235	
	部長	9				7		2						
	課長	21						20	1					
	科長	97						23	73	1				
	係長	331							85	245	1			
	主任	118								31	87			
	専門職	内 5 314						22	78	内 5 211	3			
	一般職員	外 2 内 6 1,669									961	内 4 473	外 2 内 2 235	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14								6	5	3		
	係長	3								3				
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	2								2				
	一般職員	8									5	3		
	〔航空自衛隊〕	外 2 内 9 2,673				8		76	237	内 3 527	内 1 974	内 5 603	外 2 248	
	中央機関	183				5		18	37	40	47	31	5	
	班長	7				5		2						
	係長	27							18	9				
	主任	26								21	5			
	専門職	46						16	19	10	1			
	一般職員	77									41	31	5	
	地方機関	外 2 内 9 2,490				3		58	200	内 3 487	内 1 927	内 5 572	外 2 243	
	部長	2				1		1						
	課長	40				2		33	5					
	科長	7						4	3					
	班長	252						1	113	138				
	係長	120							11	109				
	主任	274								149	125			
	専門職	内 4 179						19	68	内 3 91	内 1 1			
	一般職員	外 2 内 5 1,616									801	内 5 572	外 2 243	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	110						2	1	8	27	43	29	
	課長	1						1						
	班長	7							1	6				
	主任	3								2	1			
	専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	98									26	43	29	
	行政職俸給表(二)	内 19 7,704	82	内 1 786		内 11 4,054		内 7 2,460	322	—				19,597,134
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	内 1 102	2	内 1 21		56		23						
	〔附属機関〕													
	技能労務職員	372	1	36		172		128	35					
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 15 4,375	49	452		内 10 2,251		内 5 1,415	280					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	40		2		7		3	28					
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 1 1,288	12	128		704		内 1 393	51					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11				5		1	5					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	内 2 1,567	18	149		内 1 871		内 1 501	28					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	210		4		45		140	21					
	教育職俸給表(一)													
	〔附属機関〕	内 5 682		166		150		82	内 2 192	内 3 92				2,223,366
	教授	166		166										
	助教授	232				150		82						
	助手	内 2 192							内 2 192					
	教務職員	内 3 92								内 3 92				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教育職俸給表(二)	76	—	1		75		—						236,474
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42		1		41								
	〔海上自衛隊〕													
	教官	17				17								
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17				17								
	教育職俸給表(四)													
	〔附属機関〕													
	講師	7		—		—		—	7	—				18,929
	研究職俸給表	内 17 696		175		内 4 194		内 10 281	内 3 46	—				1,702,731
	〔官房各局〕	10		3		3		4						
	部長等研究員	3		3										
	研究員	7				3		4						
	〔附属機関〕	内 7 571		160		158		内 4 216	内 3 37					
	研究所長	1		1										
	部長等研究員	153		153										
	所員	20		6		14								
	室長等研究員	144				144								
	研究員	内 4 216						内 4 216						
	研究補助員	内 3 37							内 3 37					
	〔陸上自衛隊〕	6		1		2		3						
	部長等研究員	1		1										
	研究員	5				2		3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔海上自衛隊〕	内 3 34		3		10		内 3 19	2					
	部長等研究員	3		3										
	研究員	内 3 29				10		内 3 19						
	研究補助員	2							2					
	〔航空自衛隊〕	内 7 75		8		内 4 21		内 3 39	7					
	部長等研究員	8		8										
	研究員	内 7 60				内 4 21		内 3 39						
	研究補助員	7							7					
	医療職俸給表(一)	10		1		3		5	1					38,579
	〔附属機関〕													
	医師	5		1		2		1	1					
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1						1						
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3						3						
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(二)	内 5 447	—	1	1	10		内 3 135	内 2 221	79	—			770,137
	〔附属機関〕	内 3 90		1	1	4		内 3 28	56					
	薬剤部長	1		1										
	薬剤師	内 1 21				2		内 1 6	13					
	栄養士	8				1		2	5					
	医療技術員	内 2 60			1	1		内 2 20	38					
	〔陸上自衛隊〕	211				6		65	94	46				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬剤師	16				4		9	3					
	栄養士	143				1		43	74	25				
	医療技術員	52				1		13	17	21				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1						1						
	〔海上自衛隊〕	内 2 70						27	内 2 30	13				
	薬剤師	3						2	1					
	栄養士	内 2 37						22	内 2 9	6				
	医療技術員	30						3	20	7				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	2							2					
	〔航空自衛隊〕	76						15	41	20				
	栄養士	46						15	17	14				
	医療技術員	30							24	6				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8						1	7					
	栄養士	6						1	5					
	医療技術員	2							2					
	医療職俸給表(三)	738	1	9		99		606	23					1,386,446
	〔附属機関〕	380	1	2		57		320						
	総看護婦長	1	1											
	副総看護婦長	2		2										
	看護婦長	56				56								
	看護婦	321				1		320						
	〔陸上自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	84				15		64	5					
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	130		5		17		102	6					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1							1					
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	144		2		10		120	12					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30		1		3		19	7					

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表			272,162	180,000	45,199	46,834	129	578,439,964
陸将	海将	空将	96	48	23	22	3	
陸将補	海将補	空将補	220	104	55	55	6	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	1,919	987	413	484	35	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,634	2,526	877	1,181	50	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,428	4,068	1,584	1,764	12	
1等陸尉	1等海尉	1等空尉	11,303	6,095	2,713	2,483	12	
2等陸尉	2等海尉	2等空尉	10,062	5,871	2,421	1,770		
3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,641	3,263	1,249	1,129		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,056	3,491	801	764		
	陸曹長	海曹長	空曹長	9,460	6,125	1,702	1,633		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	32,540	20,516	5,485	6,535	4	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	42,252	27,330	6,856	8,062	4	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	42,589	25,434	8,519	8,633	3	
	陸士長	海士長	空士長	47,236	29,913	8,509	8,814		
	1等陸士〜3等陸士	1等海士〜3等海士	1等空士〜3等空士	51,726	44,229	3,992	3,505		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁														
防衛施設庁		外　7（9箇月） 内　29（6箇月） 3,458 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　495）												8,740,552
特別職		外　7（9箇月） 内　29（6箇月） 3,358 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　495）												8,483,416
	指定職俸給表	12												83,268
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 29 3,163		41		73		247	内 9 873	内 4 608	723	317	外 7 内 16 281	7,953,207
	監察官	1		1										
	施設調査官	4		4										
	連絡調整官	4		2		2								
	課長	16		13		3								
	技術調査官	1				1								
	技術渉外官	1				1								
	課長補佐	62				11		45	6					
	監察補佐官	5				1		4						
	係長	内 1 113							72	内 1 41				
	専門職	内 2 70				8		51	内 2 11					
	防衛施設局長	3		3										
	防衛施設局次長	5		5										
	同部長	32		12		20								
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	130				11		111	8					
	同課長補佐	内 3 275							内 3 275					
	同係長	内 3 672							264	内 3 408				
	同専門職	内 4 158						16	内 4 142					
	支局長	2		1		1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支局課長	9						6	3					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	28							3	25				
	同専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	30				13		14	3					
	事務所課長	20							20					
	同次長	16							16					
	事務所係長、出張所係長	88							31	57				
	事務所専門職、出張所専門職	7							7					
	主任	144								77	67			
	一般職員	外 7 内 16 1,254									656	317	外 7 内 16 281	
	（沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 478		3		5		14	69	108	133	78	内 2 68	
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4		2		2								
	同施設調整官	1				1								
	防衛施設局課長、室長	19				2		12	5					
	同課長補佐	39							39					
	同係長	104							2	102				
	同専門職	23						2	21					
	出張所長	1							1					
	出張所係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	主任	17								4	13			
	一般職員	内 2 266									120	78	内 2 68	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	172	1	41		88		37	5	－				420,237
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	－	－		7		4	－					26,704
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1				1								
一般職		100												257,136
	指定職俸給表													
	労務部長	1												6,576
	行政職俸給表(一)	99		4		9		21	19	15	20	10	1	250,560
	調停官	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		2		2								
	労務連絡官	2				2								
	課長補佐	17				3		12	2					
	係長	24							15	9				
	渉外労務監督官	6				1		4	1					
	主任	8								6	2			
	専門職	7				1		5	1					
	一般職員	29									18	10	1	
経済企画庁		外　2（6箇月） 内　1（6箇月） 内　1（3箇月） 513												1,375,078

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		1												0
一般職		外 2（6箇月） 内 1（6箇月） 内 1（3箇月） 512												1,375,078
経済企画庁		外 2（6箇月） 内 1（6箇月） 内 1（3箇月） 434												1,173,201
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2（6箇月） 内 1（6箇月） 内 1（3箇月） 433												1,173,201
	指定職俸給表	17												120,654
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 380		20		44		76	内 2 70	102	40	22	外 2 6	970,539
	課長	22		17		5								
	計画官	10		3		7								
	参事官	5				5								
	電源開発官	1				1								
	室長	4				4								
	調査官	6				6								
	市場開放問題苦情処理対策官	1				1								
	課長補佐	内 1 72				9		41	内 1 22					
	専門職	内 1 164				6		35	内 1 43	80				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	27							5	22				
	一般職員	外 2 68									40	22	外 2 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	36	2	5		19		7	3	—				82,008
経済研究所														
一般職		79												201,877
	指定職俸給表	2												12,528
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	57		1		3		12	11	13	10	2	5	132,673
	部長	1		1										
	室長	1				1								
	課長	6				2		4						
	専門職	38						8	11	13	6			
	一般職員	11									4	2	5	
	研究職俸給表	20		6		6		8	—	—				56,676
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	8						8						
科学技術庁		外 9(6箇月) 外 9(9箇月) 内 11(6箇月) 2,181												6,200,551
特別職		12												106,118
一般職		外 9(6箇月) 外 9(9箇月) 内 11(6箇月) 2,169												6,094,433

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
科学技術庁		外　5(6箇月) 外　3(9箇月) 内　6(6箇月) 513												1,406,243
特別職		12												106,118
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外　5(6箇月) 外　3(9箇月) 内　6(6箇月) 501												1,300,125
	指定職俸給表	13												97,597
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　8 内　6 459		18		43		55	内　3 123	内　3 106	70	28	外　8 16	1,118,064
	課長	28		16		12								
	科学調査官	6		1		5								
	監理官	1		1										
	室長	7				7								
	管理官	8				8								
	調整官	2				2								
	企画官	2				2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所長	1				1								
	課長補佐	内 3 81				3		44	内 3 34					
	係長	133							27	78	28			
	主任	5								3	2			
	専門職	内 3 101				3		11	62	内 3 25				
	一般職員	内 8 84									40	28	外 8 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29	1	5		22		1	—	—				84,464
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 4(6箇月) 外 5(9箇月) 内 5(6箇月) 1,627												4,678,895
	指定職俸給表	8												66,776
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 1 362		3		11		20	83	72	内 1 91	46	外 5 36	1,001,329
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 91		1		2		6	22	18	22	11	外 1 9	
	部長	1		1										
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	29							10	14	5			
	主任	5								3	2			
	専門職	5							4	1				
	一般職員	外 1 35									15	11	外 1 9	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 77		1		2		3	17	14	20	9	外 1 11	
	部長	1		1										
	課長	6				2		3	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	24							10	11	3			
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	技術職員	4								3	1			
	一般職員	外 1 35									15	9	外 1 11	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 内 1 115		1		3		6	28	23	内 1 28	14	外 1 12	
	部長	2		1		1								
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	8							8					
	係長	内 1 37							13	20	内 1 4			
	主任	4								3	1			
	専門職	6							6					
	一般職員	外 1 49									23	14	外 1 12	
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 32				2		3	8	8	6	2	外 1 3	
	部長	1				1								
	課長	5				1		3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	12							3	8	1			
	主任	1									1			
	専門職	3							3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 1 9									4	2	外 1 3	
	〔無機材質研究所〕	外 1 47				2		2	8	9	15	10	外 1 1	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	14							4	6	4			
	専門職	2							2					
	技術職員	12								3	9			
	一般職員	外 1 13									2	10	外 1 1	
	行政職俸給表(二)	116	2	16		67		31	—	—				306,886
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	26	1	4		20		1						
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	46	1	8		23		14						
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	31		4		16		11						
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	8				6		2						
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	5				2		3						
	研究職俸給表	外 4 内 4 1,093		249		429		外 4 内 4 297	115	3				3,181,954
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 2 内 1 351		70		133		外 2 内 1 116	31	1				
	部長等研究員	70		70										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	133				133								
	研究員	外 2 内 1 116						外 2 内 1 116						
	研究補助員	32							31	1				
	〔金属材料技術研究所〕	外 2 内 1 332		78		121		外 2 内 1 73	59	1				
	部長等研究員	78		78										
	室長等研究員	121				121								
	研究員	外 2 内 1 73						外 2 内 1 73						
	研究補助員	60							59	1				
	〔放射線医学総合研究所〕	216		58		76		59	22	1				
	部長等研究員	58		58										
	室長等研究員	76				76								
	研究員	59						59						
	研究補助員	23							22	1				
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 78		17		29		内 1 29	3					
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 29						内 1 29						
	研究補助員	3							3					
	〔無機材質研究所〕	内 1 116		26		70		内 1 20						
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	70				70								
	研究員	内 1 20						内 1 20						
	医療職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔放射線医学総合研究所〕	10		1		2		5	2					42,667
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	医師	7						5	2					
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10	—	—	—	2		6	2	—	—			23,079
	薬剤師	2				1		1						
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	4				1		2	1					
	医療技術職員	3						2	1					
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28	—	1		4		22	1					56,204
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦長	23						22	1					
資源調査所														
一般職		外 1(9箇月) 41												115,413
	指定職俸給表													
	所長	1												9,245
	行政職俸給表(一)	外 1 39		—		5		11	8	4	6	5	外 1 —	104,637
	課長	3				1		2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4								4				
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任調査官	4				4								
	調査官	15						9	6					
	一般職員	外 1 10									5	5	外 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				1,531
環境庁		外 1(6箇月) 外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 913												2,337,328
特別職		5												38,244
一般職		外 1(6箇月) 外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 908												2,299,084
環境庁		外 1(6箇月) 外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 641												1,649,054
特別職		5												38,244
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
一般職		外 1(6箇月) 外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 636												1,610,810
	指定職俸給表	10												80,784
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 7 561		15		内 1 37		112	外 1 内 2 139	内 3 119	内 1 67	52	外 2 20	1,362,829

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	23		13		10								
	課長補佐	83				4		60	19					
	係長	外 1 内 3 141							外 1 44	内 3 97				
	主任	11								9	2			
	参事官	1		1										
	室長	5				5								
	調査官	内 1 12				内 1 9		2	1					
	専門職	内 2 49				1		25	内 2 23					
	公園管理事務所長	14				8		6						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	13							12	1				
	公園管理員	内 1 79						14	36	9	内 1 20			
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						1	1					
	同教官	4						1	3					
	同係長	3								3				
	一般職員	外 2 117									45	52	外 2 20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65	2	6		37		20	—	—				167,197
環境庁研究所														
一般職		外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 272												688,274
	指定職俸給表	2												13,333
	所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 79		2		—		8	11	内 1 23	19	7	外 1 9	215,115
	〔国立公害研究所〕	外 1 内 1 75		2				7	10	内 1 21	19	7	外 1 9	
	部長	1		1										
	課長、室長	5						5						
	課長補佐	5							5					
	係長	30							3	16	11			
	主任研究企画官	1		1										
	研究企画官	4						2	1	1				
	専門職	内 1 5							1	内 1 4				
	一般職員	外 1 24									8	7	外 1 9	
	〔国立水俣病研究センター〕	4						1	1	2				
	課長	1						1						
	室長	1							1					
	係長	2								2				
	行政職俸給表(二)	3	—	—		2		1	—	—				7,231
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	内 3 179		15		内 1 72		内 2 92	—	—				429,221
	〔国立公害研究所〕	内 3 168		12		内 1 66		内 2 90						
	部長等研究員	12		12										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	内 1 66				内 1 66								
	研究員	内 2 90						内 2 90						
	〔国立水俣病研究センター〕	11		3		6		2						
	所長	1		1										
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	2						2						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2	—					16,829
	部長	1		1										
	室長	4				2		2						
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	3	—	—	—	—		2	—	1	—			5,114
	室長	2						2						
	理学療法士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,431
沖縄開発庁		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 1,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,055)												2,668,561
特別職		1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 1,144 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,055)												2,668,561
沖縄開発庁		外 3(9箇月) 内 1(6箇月) 776 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 686)												1,865,161
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 3(9箇月) 内 1(6箇月) 775 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 686)												1,865,161
	指定職俸給表	5												39,883
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 745		9		15		61	169	182	155	内 1 125	外 3 29	1,769,870
	課長	9		6		3								
	参事官	1				1								
	調査官	1				1								
	課長補佐	14				2		10	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門官	11						8	3					
	係長	20							9	11				
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		2		4								
	同課長	32				2		27	3					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	52							52					
	同係長	145							25	110	10			
	総合事務局主任	17								11	6			
	同調整官	3				2		1						
	同調査官	8						1	7					
	同予算実施監査官	4							3	1				
	総合事務局金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験管	2						1	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	企画船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	2						1		1				
	同専門官	34						3	16	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	2							2					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					
	局附属機関課長	4							4					
	同係長	22								21	1			
	同支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 3 内 1 287									133	内 1 125	外 3 29	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 3 内 1 664		3		8		43	155	171	136	内 1 119	外 3 29	
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		2		4								
	同課長	32				2		27	3					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	52							52					
	同係長	145							25	110	10			
	同主任	17								11	6			
	同調整官	3				2		1						
	同調査官	8						1	7					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理者	2						1		1				
	総合事務局専門職	34						3	16	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	2							2					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					
	同課長	4							4					
	同係長	22								21	1			
	同支所長	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局附属機関自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 3 内 1 262									114	内 1 119	外 3 29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23	1	4		14		4	—	—				51,417
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	18	1	3		11		3						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,991
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2						2						
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		内 8(6箇月) 369 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												803,400
	行政職俸給表(一)													
	(沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 8 356		—		3		13	内 2 63	内 3 116	内 3 67	53	41	779,708
	総合事務局課長補佐	3							3					
	同係長	16							1	15				
	同技術専門官	4							3	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局工事検査官	3							3					
	局附属機関所長	9				3		6						
	同副所長	4						3	1					
	同次長	2						2						
	同課長	内 1 34						2	内 1 32					
	同工区長、係長	内 4 93								内 2 71	内 2 22			
	同主任	7								5	2			
	同出張所長	内 1 7							内 1 7					
	同出張所係長	内 2 15								内 1 12	内 1 3			
	同支所長	2							2					
	同支所係長	7								4	3			
	同工務官	1							1					
	同用地官	4							3	1				
	同建設監督官	10							5	5				
	同建設専門官	3							2	1				
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	130									36	53	41	
	行政職俸給表(二)													
	（沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	13	—	1		10		1	1	—				23,692
国土庁														
国土庁		外 3（6箇月） 外 3（9箇月） 内 5（6箇月） 448												1,212,928
特別職		2												9,576

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 446												1,203,352
	指定職俸給表	20												141,244
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 5 400		23		内 1 33		92	外 2 内 3 76	外 1 内 1 114	49	13	外 3 —	1,017,848
	課長	29		21		8								
	参事官、計画官	10		2		8								
	東北開発株式会社監理官	1				1								
	室長	内 1 5				内 1 5								
	課長補佐	外 1 内 3 102				6		68	外 1 内 3 28					
	係長	外 1 内 1 106							15	外 1 内 1 86	5			
	主任	5								4	1			
	専門職	外 1 73				2		23	外 1 28	20				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	8							4	4				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 3 56									43	13	外 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26	1	5		18		2	—	—				44,260

昭　和　58　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	359,463,610	353,205,721	6,257,889	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	756,946	742,574	14,372	
95 その他の事項経費	358,706,664	352,463,147	6,243,517	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	67,500,169	65,391,689	2,108,480	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,055,089	1,127,916	△ 72,827	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	67,378	59,582	7,796	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	78,225	77,725	500	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	20,981	20,281	700	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	44,065	44,065	0	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,660	3,660	0	外国人の帰化申請事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,524	4,524	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	11,358	300	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,600	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,332	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	103,732	100,861	2,871	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく （1） 特例永住の許可手続 （2） 難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	4,679	0	4,679	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	770,463	687,511	82,952	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,138,314	1,134,631	3,683	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	10,736,705	10,838,625	△ 101,920	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	81,657,574	79,620,360	2,037,214	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務本省**	69,012,092	66,959,593	2,052,499	95014-2959-07 報償費	1,098	848	250
95014-2111-02 職員基本給	3,206,004	3,158,115	47,889	95014-2122-08 職員旅費	68,822	66,664	2,158
95014-2111-03 職員諸手当	1,464,461	1,441,018	23,443	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	855	648	207
95014-2111-04 超過勤務手当	284,842	285,625	△ 783	95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0
95014-2111-05 委員手当	45,312	45,312	0	95014-2122-08 外国旅費	35,625	35,625	0
95014-2111-05 常勤職員給与	16,835	16,562	273	95014-2122-08 外国留学旅費	9,517	7,108	2,409
95014-2111-05 非常勤職員手当	32,214	32,214	0	95014-2122-08 委員等旅費	15,828	15,828	0
95014-2111-05 休職者給与	105,360	108,545	△ 3,185	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,734	21,693	△ 1959	95014-2123-09 庁費	610,939	604,456	6,483
95014-2111-05 育児休業給	57	17	40	95014-2123-09 情報処理業務庁費	679,589	692,019	△ 12,430
95014-2141-05 公務災害補償費	272,422	274,669	△ 2,247	95014-2123-09 出入国審査費	24,829	25,773	△ 944
95014-2111-05 退職手当	28,047,742	27,506,884	540,858	95014-2123-09 図書購入費	22,511	22,511	0
95089-2151-05 児童手当	2,700	2,700	0	95014-2123-09 通信専用料	414,352	426,285	△ 11,933
95014-2129-06 諸謝金	57,756	49,756	8,000	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,821	1,821	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	507,279	558,510	△ 51,231

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 各所修繕	1,151,107	1,130,841	20,266
95014-2123-09 調査活動費	27,312	27,312	0
95199-2133-09 自動車重量税	819	479	340
95014-2125-14 難民一時庇護センター運営委託費	78,048	74,440	3,608
95014-2944-15 換地清算金	0	6,616	△ 6,616
95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	72,000	80,000	△ 8,000
95014-2715-16 更生保護事業費補助金	34,332	34,332	0
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,590,450	30,098,117	1,492,333
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,785	37,690	2,095
95014-2735-16 国際私法会議等分担金	15,203	14,028	1,175
95014-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95014-2959-19 保証金	100	100	0
95014-2959-23 貸費生貸与金	4,524	4,524	0
002 **訟務費**	770,463	687,511	82,952
95191-2129-06 諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08 訟務旅費	183,501	171,586	11,915
95191-2122-08 委員等旅費	4,492	4,492	0
95191-2123-09 訟務庁費	189,809	168,772	21,037
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	44,576	24,576	20,000
95191-2123-09 調査活動費	10,366	10,366	0
95191-2925-18 賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19 保証金	260,000	230,000	30,000
003 **外国人登録事務費**	1,138,314	1,134,631	3,683
95014-2122-08 登録業務旅費	1,285	948	337
95014-2123-09 登録業務庁費	106,723	119,087	△ 12,364
95014-2123-09 電子計算機等借料	10,710	4,856	5,854
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	1,019,596	1,009,740	9,856
004 **法務省施設費**	10,736,705	10,838,625	△ 101,920
95014-1209-06 施設施工謝金	615	628	△ 13
95014-1202-08 施設施工旅費	73,155	74,711	△ 1,556
95014-1203-09 施設施工庁費	49,179	50,266	△ 1,047
95014-1204-15 施設整備費	10,397,078	10,653,060	△ 255,982
95014-1944-15 不動産購入費	216,678	60,000	156,678
計	81,657,574	79,620,360	2,037,214

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	731,006	716,634	14,372	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	25,940	25,940	0	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	183,884	168,553	15,331	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	940,830	911,127	29,703	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	756,946	742,574	14,372
13014-2111-02 職員基本給	299,333	290,075	9,258
13014-2111-03 職員諸手当	139,951	135,035	4,916
13014-2111-04 超過勤務手当	8,004	7,922	82
13014-2111-05 非常勤職員手当	2,971	2,971	0
13089-2151-05 児童手当	120	80	40
13014-2129-06 諸謝金	21,096	21,096	0
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,648	0
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,837	0
13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2123-09 庁費	97,329	97,329	0
13014-2123-09 試験研究費	21,313	21,313	0
13014-2123-09 統計機械借料	1,188	1,188	0
13199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	183,884	168,553	15,331
95014-2111-02 職員基本給	61,910	61,311	599
95014-2111-03 職員諸手当	29,143	28,769	374
95014-2111-04 超過勤務手当	2,479	2,589	△ 110
95089-2151-05 児童手当	120	20	100
95014-2129-06 諸謝金	13,422	12,507	935

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2221-08 職員旅費	689	689	0
95014-2122-08 研修生旅費	8,157	7,812	345
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,053	4,053	0
95014-2123-09 庁費	58,450	45,362	13,088
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,327	5,327	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	940,830	911,127	29,703

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	52,926,264	51,639,222	1,287,042	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	19,088	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	2,993,694	2,668,613	325,081	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	1,691,183	1,450,146	241,037	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	13,399	13,399	0	外国人の帰化申請事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	69,211	58,241	10,970	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	385,392	362,359	23,033	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 **登記諸費**	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	3,918,048	4,342,549	△ 424,501	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法務局計	62,016,279	60,553,617	1,462,662	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	58,098,231	56,211,068	1,887,163	95014-2111-02 職員基本給	31,959,054	31,196,772	762,282

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-03 職員諸手当	15,918,103	15,559,548	358,555
95014-2111-04 超過勤務手当	2,799,442	2,756,528	42,914
95089-2151-05 児童手当	38,520	35,257	3,263
95014-2129-06 諸謝金	19,358	18,338	1,020
95014-2959-07 報償費	49	49	0
95014-2122-08 職員旅費	114,702	114,702	0
95014-2122-08 研修旅費	40,725	40,725	0
95014-2122-08 赴任旅費	202,701	202,701	0
95014-2123-09 庁費	1,794,077	1,679,466	114,611
95014-2123-09 情報処理業務庁費	32,759	16,676	16,083
95014-2123-09 民事業務庁費	4,303,759	3,818,932	484,827
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	131,015	107,982	23,033
95014-2123-09 地図整備費	166,954	166,954	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	173,856	98,698	75,158
95014-2123-09 土地建物借料	131,075	126,925	4,150
95199-2133-09 自動車重量税	4,633	4,343	290
95014-2123-13 渡切費	14,472	14,472	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,295	28,318	977
95014-2129-17 交際費	1,888	1,888	0
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	221,794	221,794	0
022 **登記諸費**	3,918,048	4,342,549	△ 424,501
95014-2122-08 登記登録旅費	401,649	393,895	7,754
95014-2123-09 民事業務庁費	2,819,102	2,742,976	76,126
95014-2919-25 供託金利子	697,297	1,205,678	△ 508,381
計	62,016,279	60,553,617	1,462,662

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	61,502,125	60,311,194	1,190,931	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	574,360	559,631	14,729	検察活動の効率的な運営を図るための 1　捜査、公判事務処理体制の整備 2　機動力及び通信機器等の整備 3　情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	80,634	0	80,634	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	2,775,365	2,651,538	123,827	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	115,372	0	115,372	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
		検察庁計	65,047,856	63,522,363	1,525,493	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	62,157,119	60,870,825	1,286,294	95014-2129-06 諸謝金	830	830	0
95014-2111-02 職員基本給	39,082,217	38,329,453	752,764	95014-2959-07 報償費	22,635	20,395	2,240
95014-2111-03 職員諸手当	18,915,397	18,633,253	282,144	95014-2122-08 職員旅費	73,966	35,671	38,295
95014-2111-04 超過勤務手当	1,353,196	1,272,278	80,918	95014-2122-08 研修旅費	11,620	11,620	0
95089-2151-05 児童手当	32,160	22,061	10,099	95014-2122-08 赴任旅費	210,455	210,455	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	9,062	9,062	0
95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0
95014-2123-09 庁費	1,753,125	1,645,717	107,408
95014-2123-09 情報処理業務庁費	79,376	84,682	△ 5,306
95014-2123-09 検察業務庁費	213,459	215,066	△ 1,607
95014-2123-09 電子計算機等借料	8,880	0	8,880
95014-2123-09 土地建物借料	31,277	38,477	△ 7,200
95014-2123-09 調査活動費	255,235	242,473	12,762
95199-2133-09 自動車重量税	6,212	6,638	△ 426
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	92,421	87,098	5,323
95014-2129-17 交際費	4,833	4,833	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **検察費**	2,890,737	2,651,538	239,199
95014-2129-06 諸謝金	81,073	81,073	0
95014-2122-08 検察旅費	1,068,086	1,016,521	51,565
95014-2122-08 選挙取締旅費	68,861	0	68,861
95014-2122-08 検察外国旅費	1,380	1,380	0
95014-2122-08 参考人等旅費	186,076	166,746	19,330
95014-2123-09 検察業務庁費	1,452,557	1,384,945	67,612
95014-2123-09 選挙取締庁費	31,831	0	31,831
95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
計	65,047,856	63,522,363	1,525,493

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	487,254	476,520	10,734	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,357,848	1,337,366	20,482	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	74,797,551	73,819,938	977,613	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	12,302,140	12,163,411	138,729	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	5,900,048	5,801,943	98,105	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	130,906	132,326	△ 420	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	586,362	559,238	27,124	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	17,140,928	16,213,467	927,461	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	1,996,930	1,858,977	137,953	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	748,466	716,073	32,393	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	10,879	10,879	0	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	3,862,267	5,611,019	△ 1,748,752	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	119,322,579	118,701,157	621,422	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	95,563,109	94,290,742	1,272,367	95014-2123-09 土地建物借料	65,113	61,394	3,719
95014-2111-02 職員基本給	55,993,252	55,290,125	703,127	95014-2123-09 調査活動費	20,335	20,335	0
95014-2111-03 職員諸手当	26,793,187	26,362,880	430,307	95199-2133-09 自動車重量税	18,444	19,616	△ 1,172
95014-2111-04 超過勤務手当	10,427,466	10,332,320	95,146	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	35,671	33,447	2,224
95014-2111-05 非常勤職員手当	98,651	98,651	0	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95089-2151-05 児童手当	73,020	67,583	5,437	042 **矯正収容費**	19,897,203	18,799,396	1,097,807
95014-2129-06 諸謝金	17,038	17,038	0	95014-2129-06 諸謝金	105,620	105,620	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,240,930	1,216,947	23,983
95014-2122-08 職員旅費	54,486	54,486	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,137	12,100	1,037
95014-2122-08 研修旅費	171,932	171,932	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,484	26,574	△ 90
95014-2122-08 赴任旅費	257,137	275,752	△ 18,615	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	818,799	795,385	23,414	95014-2122-08 収容業務旅費	201,114	201,114	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	477,015	449,891	27,124	95014-2122-08 護送旅費	708,411	682,064	26,347
95014-2123-09 看守等被服費	240,518	238,862	1,656	95014-2122-08 被収容者旅費	115,540	103,928	11,612

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	15,796	14,471	1,325
95014-2123-09 収容諸費	7,230,713	6,805,914	424,799
95014-2123-09 被収容者被服費	400,320	385,177	15,143
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,260,446	7,754,955	505,491
95014-2123-10 原材料費	54,340	54,340	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,522,945	1,434,785	88,160
043 **刑務所作業費**	3,862,267	5,611,019	△ 1,748,752
95014-2129-06 諸謝金	6,458	5,204	1,254
95014-2122-08 作業業務旅費	97,714	89,969	7,745
95014-2123-09 作業諸費	1,611,417	1,525,246	86,171
95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2133-09 物品税	10	10	0
95029-2133-09 木材引取税	30	30	0
95014-2123-10 原材料費	1,106,059	3,983,981	△ 2,877,922
95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	1,034,000	0	1,034,000
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
計	119,322,579	118,701,157	621,422

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	6,365,732	6,243,479	122,253	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	59,659	58,305	1,354	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	3,681,031	3,619,843	61,188	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助,宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	10,106,422	9,921,627	184,795	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	6,425,391	6,301,784	123,607	95014-2122-08 職員旅費	12,119	12,119	0
95014-2111-02 職員基本給	3,906,030	3,837,571	68,459	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	40,436	40,436	0
95014-2111-03 職員諸手当	1,997,386	1,959,082	38,304	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	30,902	2,105
95014-2111-04 超過勤務手当	130,151	128,639	1,512	95014-2122-08 委員旅費	349	349	0
95014-2111-05 委員手当	2,784	2,784	0	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	21,403	0
95089-2151-05 児童手当	4,740	3,065	1,675	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	162	162	0	95014-2123-09 庁費	253,011	243,250	9,761
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	19,115	17,761	1,354

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,399	832	567
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,410	1,540	△ 130
95014-2129-17 交際費	1,673	1,673	0
062 **補導援護費**	3,681,031	3,619,843	61,188
95014-2129-06 諸謝金	4,055	4,055	0
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	62,476	62,476	0
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,958	3,958	0
95014-2123-09 補導援護庁費	232,979	231,410	1,569
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,076,342	1,056,609	19,733
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,295,451	2,255,565	39,886
計	10,106,422	9,921,627	184,795

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	7,782,419	7,583,169	199,250	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	497,622	486,393	11,229	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続 4　特例永住の許可手続 5　難民の認定等
	072 **護送収容費**	95 護送,収容及び送還等に必要な経費	186,216	184,393	1,823	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	8,466,257	8,253,955	212,302	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	8,280,041	8,069,562	210,479	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	49,757	50,154	△ 397
95014-2111-02 職員基本給	4,672,758	4,547,566	125,192	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,303,550	2,245,454	58,096	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,004	3,004	0
95014-2111-04 超過勤務手当	405,275	397,986	7,289	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95089-2151-05 児童手当	6,720	5,951	769	95014-2123-09 庁費	301,561	293,889	7,672
95014-2129-06 諸謝金	4,345	7,842	△ 3,497	95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,861	9,510	351
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 出入国審査費	205,591	196,757	8,834
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,943	0	95014-2123-09 審査官等被服費	21,912	21,661	251

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 電子計算機等借料	58,033	54,115	3,918
95014-2123-09 舟艇維持費	68,835	66,815	2,020
95014-2123-09 土地建物借料	46,971	46,971	0
95014-2123-09 調査活動費	38,030	38,030	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,385	1,453	932
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,382	3,333	△ 951
95014-2129-17 交際費	400	400	0
072 **護送収容費**	186,216	184,393	1,823
95014-2111-05 非常勤職員手当	7,125	7,125	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2122-08 職員旅費	122	122	0
95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,699	0
95014-2122-08 被収容者旅費	8,187	7,665	522
95014-2123-09 収容諸費	54,290	54,290	0
95014-2123-09 送還諸費	10,845	9,813	1,032
95014-2123-09 被収容者被服費	601	601	0
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	42,832	42,563	269
計	8,466,257	8,253,955	212,302

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	71,954	68,927	3,027	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	71,954	68,927	3,027
95014-2111-02 職員基本給	34,487	32,460	2,027
95014-2111-03 職員諸手当	19,094	18,067	1,027
95014-2111-04 超過勤務手当	1,097	1,086	11
95014-2111-05 委員手当	13,096	13,096	0
95014-2129-06 諸謝金	449	449	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	336	336	0
95014-2122-08 委員旅費	151	151	0
95014-2123-09 庁費	3,131	3,131	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95014-2129-17 交際費	113	113	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	9,990,060	9,808,789	181,271	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	1,819,312	1,819,312	0	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	24,487	0	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	11,833,859	11,652,588	181,271	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	11,833,859	11,652,588	181,271	95014-2122-08 赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02 職員基本給	6,237,097	6,119,134	117,963	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,091,229	3,036,946	54,283	95014-2123-09 庁費	322,116	315,726	6,390
95014-2111-04 超過勤務手当	276,401	274,848	1,553	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	256,703	256,703	0
95089-2151-05 児童手当	6,840	6,840	0	95014-2123-09 土地建物借料	7,323	7,323	0
95014-2129-06 諸謝金	7,010	7,010	0	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,426,744	1,426,744	0
95014-2122-08 職員旅費	3,430	3,430	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,314	3,369	945
95014-2122-08 団体等調査旅費	129,027	129,027	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,921	2,784	137
95014-2122-08 研修旅費	22,344	22,344	0	95014-2129-17 交際費	2,260	2,260	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
法務本省	法務省施設整備	2,612,166	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	943,461	1,668,705	八王子法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		6												47,779
一般職		外　4（6箇月） 外　33（9箇月） 内　420（6箇月） 49,933 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,058）												134,117,518
	指定職俸給表	30												228,403
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 外　33（9箇月） 内　180（6箇月） 16,746 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　353）		86		310		865	3,741	内　31 3,618	外　1 内　74 4,368	内　73 2,114	外　34 内　2 1,644	41,248,054
	行政職俸給表(二)	1,978 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）	11	51		709		830	295	82				3,775,542
	公安職俸給表(一)	内　111（6箇月） 16,272 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　331）	18	64		103	370	820	1,617	1,633	内　18 5,723	内　93 5,924		40,613,378
	公安職俸給表(二)	外　2（6箇月） 内　120（6箇月） 12,148 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　292）	32	122		177	599	外　2 2,995	内　41 3,649	内　51 2,759	内　28 1,656	159		34,320,938

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	19		6		8		5	—	—				64,588
	医療職俸給表(一)	334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）		15		116		139	64					1,231,287
	医療職俸給表(二)	内 2（6箇月） 98 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）	—	—	—	20		64	内 2 14	—	—			214,865
	医療職俸給表(三)	内 7（6箇月） 216 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）	—	1		43		内 7 172	—					388,744
	検察官	2,092 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）												12,031,719
合計		49,939												134,165,297

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
法務本省														
法務本省		（79） 848												2,828,322
特別職		6												47,779
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		(79) 842												2,780,543
	指定職俸給表	(10) 12												91,089
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(69) 757		(14) 23		(34) 85		(21) 131	207	147	109	47	8	2,546,364
	課長	(26) 37		(12) 20		(14) 17								
	室長	3				3								
	課長補佐	107				23		71	13					
	係長	245							151	94				
	主任	63								39	24			
	審議官	(1) 1		(1) 1										
	参事官	(19) 24		(1) 2		(18) 22								
	管理官	3				3								
	調査官	10				8		2						
	研修指導員	2				1		1						
	翻訳職	13						5	8					
	専門職	43				6		31	6					
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21						
	技術専門職	43							29	14				
	一般職員	140									85	47	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	68	2	10		26		27	3	—				130,617

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			3,070
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					9,403
法務総合研究所														
一般職		(13) 91												322,946
法務総合研究所														
一般職		(12) 71												267,453
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												7,585
	行政職俸給表(一)	(8) 46		(2) 2		(6) 8		4	13	6	10	3	—	182,233
	部長	(3) 3		(2) 2		(1) 1								
	事務局長	(1) 1				(1) 1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	10							5	5				
	主任	2								1	1			
	教官	(4) 8				(4) 5		2	1					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	12									9	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	—		1		3	1	—				13,047
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6		(2) 8		5	—	—				64,588
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	(2) 8				(2) 8								
	研究員	5						5						
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 20												55,493
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		—		3	4	1	4	1	—	41,197
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	教官	4						2	2					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		4		1	1	—				14,296
法務局														
法務局														
一般職		(18) 外　27(9箇月) 内　146(6箇月) 12,114 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　247)												29,678,029
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												19,592
	行政職俸給表(一)	(15) 外　27 内　146 11,913		(5) 16		(8) 88		525	(2) 2,989	内　31 2,825	内　40 3,032	内　73 1,498	外　27 内　2 940	29,186,136

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	法務局長	(5) 5		(5) 5										
	部長	(8) 25		4		(8) 21								
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	84				8		69	7					
	課長補佐	62							62					
	地方法務局長	42		7		35								
	地方法務局次長	16				14		2						
	同課長	252						186	66					
	支局長	258				6		139	113					
	支局課長	39							39					
	支局長補佐	94							90	4				
	係長	753							207	508	38			
	主任	108								69	39			
	訟務専門職	内 (2) 6 205							(2) 79	内 6 126				
	首席登記官	57				3		54						
	統括登記官	426						67	359					
	登記官	内 25 2,225							1,906	内 25 319				
	登記相談官	8							8					
	表示登記専門官	53							53					
	登記供託専門職	内 113 4,457								1,799	内 40 2,222	内 73 436		
	一般職員	外 27 内 2 2,735									733	1,062	外 27 内 2 940	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	243				1		12	41	57	56	45	31	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方法務局長	1				1								
	地方法務局次長	1						1						
	同課長	6						5	1					
	同課長補佐	3							3					
	支局長	4						4						
	支局課長	1							1					
	支局長補佐	3							3					
	係長	20							3	16	1			
	主任	7								3	4			
	訟務専門職	11							1	10				
	首席登記官	1						1						
	統括登記官	7						1	6					
	登記官	41							22	19				
	表示登記専門官	1							1					
	登記供託専門職	37								9	21	7		
	一般職員	99									30	38	31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	198	1	5		67		89	36	―				472,301
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4				1		2	1					
検察庁														
検察官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 2(6箇月) 内 100(6箇月) 11,214 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 195)												36,263,302
	行政職俸給表(一)	外 1 1,146		1		1		—	—	—	371	290	外 1 483	2,191,165
	〔最高検察庁〕	20		1		1					7	5	6	
	事務局長	1		1										
	秘書官	1				1								
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	外 1 1,011									323	251	外 1 437	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	外 1 25									7	9	外 1 9	
	行政職俸給表(二)	823	7	18		337		317	113	31				1,532,189
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14	1	1		6		5	1					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		3		35		22	8	2				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	739	6	14		296		290	104	29				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	21				8		8	4	1				
	公安職俸給表(二)	外 1 内 100 7,153	13	42		54	320	外 1 2,145	内 41 2,043	内 51 1,522	内 8 1,014	—		20,508,229
	〔最高検察庁〕	66		6		1	7	13	21	13	5			
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						10	12					
	主任	11							9	2				
	翻訳職	1						1						
	一般職員	16								11	5			
	〔高等検察庁〕	370	7	1		20	45	108	128	46	15			
	事務局長	8	7	1										
	課長	70				20	45	5						
	支部課長	6						6						
	課長補佐	18						18						
	係長	162						65	97					
	主任	41							26	15				
	専門職	19						14	5					
	一般職員	46								31	15			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	同係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 1 内 100 6,717	6	35		33	268	外 1 2,024	内 41 1,894	内 51 1,463	内 8 994			
	事務局長	50	6	30		14								
	事務局次長	8				8								
	地検課長	410					192	218						
	支部課長	283					11	272						
	区検課長	364						328	36					
	課長補佐	82						79	3					
	係長	1,300						238	1,038	24				
	主任	131							60	71				
	首席捜査事務官	13		5		8								
	次席捜査事務官	12				3	9							
	主任捜査事務官	外 1 内 92 2,306					56	外 1 889	内 41 757	内 51 604				
	一般職員	内 8 1,758								764	内 8 994			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 1 118		1			4	外 1 28	36	35	14			
	事務局長	1		1										
	地検課長	7					3	4						
	支部課長	5						5						
	区検課長	6						5	1					
	課長補佐	3						3						
	係長	25						4	19	2				
	主任	3								3				
	主任捜査事務官	外 1 35					1	外 1 7	16	11				
	一般職員	33								19	14			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検察官	2,092												12,031,719
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	18												
	副検事	3												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		内　140（6箇月） 20,828 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　480）												51,699,716
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												12,139
	行政職俸給表(一)	625		7		1		7	8	4	367	163	68	1,340,341

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔矯正研修所〕	23		1		1		7	8	4	2			
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5							1	4				
	教頭	1				1								
	教官	12						6	6					
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	32		6							12	10	4	
	管区長	6		6										
	一般職員	26									12	10	4	
	〔刑務所〕													
	一般職員	463									267	132	64	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	6									2	2	2	
	〔少年院〕													
	一般職員	61									50	11		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	46									36	10		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	752	－	15		206		349	131	51				1,274,427
	〔矯正研修所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	3						2	1					
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8				4		3	1					
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	483		15		133		205	80	50				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	〔少年院〕													
	技能労務職員	156				42		83	31					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4						3	1					
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	100				27		54	18	1				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3						2	1					
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2						2						
	公安職俸給表(一)	内 111 15,601	18	64		101	359	798	1,569	1,504	内 18 5,538	内 93 5,650		38,451,377
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	2	22		10	40	34	36					
	部長	24	2	22										
	課長	56				10	40	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	42						18	24					
	矯正専門職	22						10	12					
	〔刑務所〕	内 111 15,433	16	42		83	319	756	1,525	1,504	内 18 5,538	内 93 5,650		
	所長	71	16	36		19								
	部長	179		6		56	117							
	課長	509					159	342	8					
	支所長	113				8	21	77	7					
	支所次長	2					2							
	同課長	99						23	76					
	課長補佐	219						90	129					
	係長	1,198							981	217				
	矯正専門職	736					20	224	324	168				
	一般職員	内 111 12,307								1,119	内 18 5,538	内 93 5,650		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	290		1		1	4	11	35	38	122	78		
	所長	1		1										
	部長	2					2							
	課長	7					1	6						
	支所長	3				1	1	1						
	支所課長	5						1	4					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							18	8				
	矯正専門職	17						2	10	5				
	一般職員	225								25	122	78		
	公安職俸給表(二)	内 20 3,214	10	45		60	143	389	1,214	954	内 20 361	38		8,826,388

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔少年院〕	内 7 2,195	7	21		31	90	255	953	574	内 7 257	7		
	院長	52	7	21		24								
	次長	50				7	43							
	課長	168					47	116	5					
	課長補佐	40						20	20					
	係長	386							320	66				
	矯正専門職	837						119	608	110				
	一般職員	内 7 662								398	内 7 257	7		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	115		1		1	3	10	37	36	26	1		
	院長	2		1		1								
	次長	2					2							
	課長	6					1	5						
	課長補佐	3						1	2					
	係長	15							14	1				
	矯正専門職	40						4	21	15				
	一般職員	47								20	26	1		
	〔少年鑑別院〕	内 13 1,002	3	23		29	52	133	257	370	内 13 104	31		
	所長	51	3	23		25								
	次長	13				4	9							
	課長	153					41	104	8					
	課長補佐	6							6					
	分所長	2					2							
	係長	152							136	16				
	専門職	220						29	107	84				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	内 13 405								270	内 13 104	31		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	34		1			3	2	9	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	10						1	3	6				
	一般職員	13								7	6			
	〔婦人補導院〕	17		1			1	1	4	10				
	院長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	10								10				
	医療職俸給表(一)	332		15		115		138	64					1,222,064
	〔刑務所〕	226		11		74		98	43					
	所長	3		3										
	医務部長	21		7		14								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2		1		1								
	支所医務課長	16						13	3					
	医師	82						47	35					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3				1		2						
	医務課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	56				31		19	6					
	医師	15						11	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11					
	医務課長	17				9		4	4					
	医師	13						6	7					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	内 2 94	—	—	—	20		62	内 2 12	—	—			205,154
	〔刑務所〕	内 2 87				18		57	内 2 12					
	薬剤師	35				18		17						
	栄養士	内 2 16						12	内 2 4					
	診療エックス線技師	20						15	5					
	衛生検査技師	16						13	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		3						
	薬剤師	1				1								
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛生検査技師	1						1						
	〔少年院〕													
	薬剤師	7				2		5						
	医療職俸給表(三)	内 7 208	—	1		39		内 7 168	—					367,826
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 5 202		1		39		内 5 162						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3				2		1						
	〔少年院〕													
	看護婦	内 2 4						内 2 4						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1						1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1						1						
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 3(9箇月) 内 17(6箇月) 1,271 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18）												3,561,908
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	委員長	(2) 2												20,375
	行政職俸給表(一)	外 3 内 17 1,238		12		99		132	283	285	内 17 282	64	外 3 81	3,459,382
	委員長	6		6										
	委員	45		4		41								
	事務局長	8				8								
	地方更生保護委員会課長	33						30	3					
	分室長	1						1						
	地方更生保護委員会係長	32							14	4	14			
	同保護観察官	58							19	30	9			
	保護観察所長	50		2		48								
	保護観察所次長	2				2								
	同課長	162						98	64					
	同係長	67							18	14	35			
	同支部長	3						3						
	同保護観察官	内 17 585							165	235	内 17 185			
	同主任	6								2	4			
	一般職員	外 3 180									35	64	外 3 81	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18				1		2	4	6	4	1		
	保護観察所長	1				1								
	保護観察所課長	3						2	1					
	同係長	2							1	1				
	同保護観察官	11							2	5	4			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	31	—	—		17		14	—	—				82,151
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外　3（9箇月） 内　17（6箇月） 1,572 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　98）												4,190,166
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												5,944
	行政職俸給表(一)	外　3 内　17 840		9		20		61	234	329	内　17 134	10	外　3 43	1,851,304
	〔地方入国管理局〕	外　3 内　17 814		8		18		57	230	323	内　17 129	6	外　3 43	
	局長	7		7										
	次長	10				10								
	課長	26						24	2					
	支局長	4		1		3								
	支局次長	5				1		4						
	同課長	8						5	3					
	出張所長	101				4		22	41	34				
	出張所課長	7							7					
	課長補佐	16							16					
	係長	79							26	53				
	統括入国審査官	7						2	5					
	入国審査官	内　17 481							130	236	内　17 115			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 3 63									14	6	外 3 43	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	54				1		5	13	14	17	2	2	
	支局長	1				1								
	支局次長	1						1						
	同課長	3						2	1					
	出張所長	6						2	3	1				
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	入国審査官	26							5	8	13			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26		1		2		4	4	6	5	4		
	所長	2		1		1								
	次長	2				1		1						
	部長	1						1						
	課長	4						2	2					
	係長	8							2	6				
	一般職員	9									5	4		
	行政職俸給表(二)	51	－	2		28		15	6	－				143,538
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	31				18		8	5					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	20		2		10		7	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(一)	671	—	—		2	11	22	48	129	185	274		2,162,001
	〔地方入国管理局〕	566					10	18	42	117	157	222		
	課長	10					9	1						
	支局課長	4					1	3						
	出張所課長	4						4						
	課長補佐	10						10						
	係長	44							42	2				
	警備士補	49								49				
	警守長	117									117			
	警守	229									36	193		
	船員	99								66	4	29		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	41						2	3	10	12	14		
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							3					
	警備士補	8								8				
	警守長	10									10			
	警守	15									2	13		
	船員	3								2		1		
	〔入国者収容所〕	105				2	1	4	6	12	28	52		
	部長	1				1								
	課長	4				1	1	2						
	課長補佐	2						2						
	係長	7							6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警備士補	11								11				
	警守長	15									15			
	警守	65									13	52		
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2		－		1		1	－					9,223
	室長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3	－	－	－	－		1	2	－	－			6,641
	薬剤師	1						1						
	栄養士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	4	－	－		2		2	－					11,515
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	9		1		1		2	1	2	2	－	－	30,301
	事務局長	1		1										
	調査官	1				1								
	専門職	4						2	1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									2			
公安調査庁														
公安調査庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		(21) 外 2(6箇月) 1,992 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 20)												5,590,607
	指定職俸給表	(6) 9												71,679
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	外 (13) 1 158		(6) 14		(7) 7		―	2	19	外 1 57	38	21	419,631
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		(2) 7		(4) 4								
	係長	9							2	7				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5		2		(3) 3								
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3										
	公安調査局係長	8								8				
	一般職員	外 1 116									外 1 57	38	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44	1	1		23		15	4	―				112,976
	公安職俸給表(二)	外 (2) 1 1,781	9	(2) 35		63	136	外 1 461	392	283	281	121		4,986,321

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	51				10	36	5						
	調査官	外 1 208						外 1 70	76	23	27	12		
	研修所員	5				1	1	1	2					
	専門職	42				9	19	14						
	公安調査局部長	(2) 24	6	(2) 18										
	同監査官	5				5								
	同課長	50				13	33	4						
	同課長補佐	89						89						
	同調査官	596				2	1	120	128	179	133	33		
	同専門職	34					14	20						
	地方公安調査局長	43	3	17		23								
	地方公安調査局課長	86					28	58						
	同課長補佐	15						15						
	同調査官	533					4	65	186	81	121	76		
	(内沖縄に復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1			1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1										
	地方公安調査局課長	2					1	1						
	同調査官	16						3	6	4	3			

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　58　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	359,137,920	344,451,663	14,686,257	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	258,474,390	246,939,865	11,534,525	
63　エネルギー対策費	2,241,212	2,373,207	△ 131,995	
95　その他の事項経費	98,422,318	95,138,591	3,283,727	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	16,711,093	16,305,163	405,930	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,013,424	1,997,589	15,835	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	2,400,952	1,765,347	635,605	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	83,524	82,607	917	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	44,474	44,260	214	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,189,581	1,149,725	39,856	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	4,575,607	4,338,249	237,358	国際間の相互理解の促進のため 1　国際情勢に関する国内啓発 2　海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,542,360	4,586,450	△ 44,090	「旅券法」に基づく 1　旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2　都道府県に対する事務の一部委託
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	1,735,811	1,737,486	△ 1,675	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	99,000,000	92,000,000	7,000,000	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	80,745,347	83,138,958	△ 2,393,611	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,241,212	2,373,207	△ 131,995	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	944,643	6,574,985	△ 5,630,342	各種国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	71,875,232	65,064,421	6,810,811	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	5,118,000	4,999,000	119,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	293,221,260	286,157,447	7,063,813	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	31,561,015	30,269,390	1,291,625	95015-2129-06 諸謝金	538,172	513,052	25,120
95015-2111-02 職員基本給	4,795,870	4,425,099	370,771	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-03 職員諸手当	2,365,307	2,178,934	186,373	95015-2122-08 職員旅費	30,341	30,341	0
95015-2111-04 超過勤務手当	482,240	477,169	5,071	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 委員手当	1,148	1,091	57	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 待命職員給与	111,598	110,961	637	95015-2122-08 外国旅費	850,526	824,107	29,419
95015-2111-05 非常勤職員手当	36,505	35,282	1,223	95015-2122-08 委員等旅費	1,086	1,029	57
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	0	1,014	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	155,588	146,723	8,865
95015-2111-05 休職者給与	16,238	15,885	353	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	18,191	24,335	△ 6,144
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	104,505	55,789	48,716	95015-2123-09 庁費	2,821,021	2,756,133	64,888
95015-2141-05 公務災害補償費	38,977	33,977	5,000	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95015-2111-05 退職手当	1,994,036	2,588,864	△ 594,828	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	506,780	483,161	23,619
95089-2151-05 児童手当	12,539	3,371	9,168	95015-2123-09 渡航事務庁費	2,020,824	2,066,631	△ 45,807

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	啓発宣伝費	897,934	897,934	0
95015-2123-09	通信専用料	364,431	376,911	△ 12,480
95015-2123-09	電子計算機等借料	601,701	597,111	4,590
95015-2123-09	土地建物借料	215,292	19,961	195,331
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	322,152	314,593	7,559
95015-2123-09	文化人等招へい費	628,170	541,372	86,798
95015-2123-09	各所修繕	118,095	118,095	0
95015-2123-09	送還費	6,519	14,059	△ 7,540
95015-2123-09	遺骨送還費	76	76	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,216	1,279	△ 63
95015-2203-09	施設施工庁費	42	42	0
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,430,615	2,430,615	0
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	519,313	501,472	17,841
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	651,100	412,090	239,010
95015-2204-15	施設整備費	11,569	11,222	347
95015-2715-16	国際文化団体補助金	2,162,315	1,926,861	235,454
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,392,464	1,257,472	134,992
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	33,155	31,401	1,754
95015-2715-16	農業研修生派米協会補助金	92,014	90,352	1,662
95015-2925-16	日中友好施設建設費補助金	75,000	0	75,000
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,282,958	2,090,411	192,547
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,736	5,014	722
95015-2955-16	文化交流促進等特別支出金	0	15,471	△ 15,471
95015-2129-17	交際費	22,028	22,028	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2959-19	保証金	100	100	0
002	**経済協力費**	100,735,811	93,737,486	6,998,325
50015-2129-06	諸謝金	64,291	64,291	0
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	15,417	6,482	8,935
50015-2959-07	褒賞品費	112	112	0
50015-2122-08	職員旅費	1,362	1,362	0
50015-2122-08	外国旅費	29,717	27,689	2,028
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	2,555	2,555	0
50015-2122-08	委員等旅費	950	855	95
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	25,822	22,035	3,787
50015-2123-09	庁費	45,230	45,230	0
50015-2123-09	経済協力評価調査費	22,485	18,294	4,191
50015-2123-09	啓発宣伝費	210,618	193,843	16,775
50015-2123-09	電子計算機等借料	1,320	1,320	0
50015-2123-09	文化人等招へい費	135,708	128,821	6,887

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	90,191	117,971	△ 27,780
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,090,033	1,106,626	△ 16,593
50015-2735-16	経済開発等援助費	99,000,000	92,000,000	7,000,000
003	**国際分担金其他諸費**	83,931,202	92,087,150	△ 8,155,948
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	30,213,259	32,455,015	△ 2,241,756
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,705,552	1,917,816	△ 212,264
95015-2735-16	国際機関分担金	797,518	6,424,559	△ 5,627,041
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	50,532,088	50,683,943	△ 151,855
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	535,660	455,391	80,269
95015-2735-16	国際機関等拠出金	147,125	150,426	△ 3,301
005	**国際協力事業団事業費**	76,993,232	70,063,421	6,929,811
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	71,875,232	65,064,421	6,810,811
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	5,118,000	4,999,000	119,000
	計	293,221,260	286,157,447	7,063,813

外務

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	001 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	54,369,901	47,956,475	6,413,426	既設の在外公館164館5代表部及び昭和58年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	4,833,897	4,051,872	782,025	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	484,964	459,316	25,648	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,321,440	3,078,720	242,720	諸外国との親善等に寄与するため 1　日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2　国際文化交流の推進 3　海外子女教育の充実等
	001 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	2,906,458	2,747,833	158,625	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在外公館計	65,916,660	58,294,216	7,622,444	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **在外公館**	63,010,202	55,546,383	7,463,819	95015-2122-08 在外職員旅費	1,214,666	1,133,881	80,785
95015-2111-02 職員基本給	6,414,505	6,010,840	403,665	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,212,216	2,139,613	72,603
95015-2111-03 職員諸手当	22,916,047	19,064,837	3,851,210	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	38,944	38,331	613
95015-2111-05 現地補助員給与	9,385,548	8,291,473	1,094,075	95015-2123-09 庁費	1,072,869	1,018,547	54,322
95015-2129-06 諸謝金	2,161,079	1,842,133	318,946	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,155,429	1,109,218	46,211
95015-2959-07 報償費	2,949,749	2,649,749	300,000	95015-2123-09 在外公館交流諸費	90,000	90,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,101	2,101	0	95015-2123-09 通信専用料	1,168,059	1,078,412	89,647

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09　在外公館等借料	7,370,882	6,554,376	816,506
95015-2123-09　各所修繕	169,584	169,584	0
95015-2123-13　渡切費	3,682,525	3,189,443	493,082
95015-2125-14　自由貿易体制維持強化事務委託費	401,016	382,873	18,143
95015-2944-15　無体財産権購入費	180,000	325,296	△ 145,296
95015-2129-17　交際費	424,983	455,676	△ 30,693

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012　**在外公館施設費**	2,906,458	2,747,833	158,625
95015-1209-06　施設施工謝金	215,164	360,375	△ 145,211
95015-1203-09　施設施工庁費	0	7,060	△ 7,060
95015-2123-13　渡切費	35,087	35,333	△ 246
95015-1204-15　施設整備費	2,433,907	2,136,806	297,101
95015-1944-15　不動産購入費	222,300	208,259	14,041
計	65,916,660	58,294,216	7,622,444

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
外務本省	医療施設建設援助	7,080,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助費	1,095,000	5,985,000	バングラデシュ及びボリヴィアにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	国際協力事業団出資	1,587,890	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 国際協力事業団事業費 (目) 国際協力事業団出資金	635,155	952,735	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,527,400	昭和58年度	昭和58年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	1,182,977	年額 1,281,056 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		118												1,178,031
一般職		外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　111（6箇月） 内　2（3箇月） 3,594												9,320,032
	指定職俸給表	52												360,224
	行政職俸給表(一)	外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　109（6箇月） 内　2（3箇月） 3,363		内　3 151		内　5 390		内　31 597	内　42 822	内　14 454	内　15 447	内　1 334	外　100 168	8,580,793
	行政職俸給表(二)	145	3	18		40		55	28	1				294,795
	医療職俸給表(一)	内　2（6箇月） 25		—		1		内　2 20	4					66,661
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			7,457
	医療職俸給表(三)	6	—	—		—		6	—					10,102
合計		3,712												10,498,063

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
外務本省														
外務本省		外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　14（6箇月） 1,584												4,239,284

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												28,116
	大臣	1												
	政務次官	1												
	筑波国際科学技術博覧会 日本政府代表	1												
	秘書官	1												
一般職		外　82（6箇月） 外　18（9箇月） 内　14（6箇月） 1,580												4,211,168
	指定職俸給表	34												262,661
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外　100 内　14 1,391		39		110		内　2 217	内　2 274	内　4 203	内　6 234	199	外　100 115	3,629,420
	課長	62		27		35								
	課長補佐	38				3		25	10					
	係長	149							75	74				
	儀典官	2				2								
	管理官	1				1								
	外務参事官	11		11										
	書記官	1				1								
	調査官	5				5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長	6				6								
	専門職	34				33			1					
	外事職員	内 14 549				20		内 2 191	内 2 186	内 4 125	内 6 27			
	研修所員	12		1		4		1	2	4				
	一般職員	外 100 521									207	199	外 100 115	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	145	3	18		40		55	28	1				294,795
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		－		1		1	1					10,868
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	2	－	－			7,457
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					5,967
在外公館														
在外公館		内 97(6箇月) 内 2(3箇月) 2,128												6,258,779
特別職		114												1,149,915
	大使	110												
	公使	4												
一般職		内 97(6箇月) 内 2(3箇月) 2,014												5,108,864
	指定職俸給表	18												97,563
	総領事	10												
	参事官	8												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 97 1,972		内 3 112		内 5 280		内 29 380	内 40 548	内 10 251	内 9 213	内 1 135	53	4,951,373
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 2 22		—		—		内 2 19	3					55,793
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,135

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	11,656,252,571	7,997,934,071	3,658,318,500	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	305,400	297,567	7,833	
20 国債費	8,192,460,076	6,906,932,865	1,285,527,211	
50 経済協力費	216,002,774	200,726,480	15,276,294	
60 中小企業対策費	62,996,924	64,500,000	△ 1,503,076	
95 その他の事項経費	581,994,685	595,477,159	△ 13,482,474	
98 予備費	350,000,000	230,000,000	120,000,000	
99 昭和56年度決算不足補てん繰戻	2,252,492,712	0	2,252,492,712	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額は符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	32,894,402	32,088,676	805,726	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	404,099	386,363	17,736	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1）　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2）　財政金融事情の周知徹底 2　法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3　電子計算機の共同利用 4　財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	435,021	404,144	30,877	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	9,034,000	16,101,000	△ 7,067,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,497,288	1,470,938	26,350	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	356,997	356,659	338	1　「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	33,309	33,309	0	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な経費	14,044	14,096	△ 52	1　貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2　効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 税関研修所に必要な経費	169,757	169,736	21	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 財務研修所に必要な経費	146,061	146,061	0	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	53,763	53,572	191	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	97,284	97,467	△ 183	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	37,552	39,369	△ 1,817	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	40,500	40,500	0	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	4,113,581	3,864,072	249,509	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	362,242	352,977	9,265	「国家公務員共済組合法」に基づく 1　国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2　国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	18,226,943	18,827,511	△ 600,568	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	9,949,000	12,419,000	△ 2,470,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国　債　費**	20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	220,934,319	168,001,792	52,932,527	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3に基づく一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 国債利子等の支払財源の国際整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,905,049,044	6,669,041,241	1,236,007,803	一般会計の負担に属する国債の利子及び大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	66,476,713	69,889,832	△ 3,413,119	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	22,454,751	23,360,029	△ 905,278	「国家公務員寄宿法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,008,771	3,643,298	365,473	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係わる環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	55,500,000	62,500,000	△ 7,000,000	1　中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2　中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	160,000,000	147,000,000	13,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		60 国民金融公庫出資に必要な経費	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの経費
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	54,295,774	50,324,480	3,971,294	1　発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 2　アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,707,000	0	1,707,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	7,496,924	0	7,496,924	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,057,743	2,094,720	△ 36,977	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	9,043,175	16,868,336	△ 7,825,161	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払等の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	3,402,000	△ 3,402,000	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	230,000,000	120,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	024 **決算調整資金へ繰入**	99 昭和56年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	2,252,492,712	0	2,252,492,712	昭和56年度決算不足の補てんに伴う「決算調整資金に関する法律」附則第2条第4項の規定に基づく決算調整資金から国債整理基金への繰入れに必要な資金の同条第3項の規定に基づく一般会計から決算調整資金への繰入れ
		大蔵本省計	11,189,382,769	7,534,991,178	3,654,391,591	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	45,173,577	51,361,390	△ 6,187,813	95016-2111-05 常勤職員給与	153,532	140,918	12,614
95015-2111-02 職員基本給	5,669,107	5,589,445	79,662	95016-2111-05 非常勤職員手当	29,079	23,699	5,380
95015-2111-03 職員諸手当	2,775,965	2,759,456	16,509	95016-2111-05 休職者給与	57	541	△ 484
95015-2111-04 超過勤務手当	1,399,714	1,387,888	11,826	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	77,025	71,073	5,952
95016-2111-05 委員手当	25,565	27,122	△ 1,557	95016-2141-05 公務災害補償費	57,138	53,842	3,296

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	9,516,268	9,350,809	165,459
95089-2151-05 児童手当	3,480	2,520	960
95016-2129-06 諸謝金	235,720	196,619	39,101
95016-2959-07 褒賞品費	936	988	△ 52
95016-2122-08 職員旅費	137,940	137,944	△ 4
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	130,980	130,010	970
95016-2122-08 研修旅費	217,904	218,291	△ 387
95016-2122-08 赴任旅費	244,246	244,246	0
95016-2122-08 外国旅費	201,153	194,603	6,550
95016-2122-08 外国留学旅費	23,133	22,925	208
95016-2122-08 委員等旅費	19,416	19,490	△ 74
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,152	1,152	0
95016-2122-08 参考人旅費	43	43	0
95016-2123-09 庁費	2,586,431	2,576,519	9,912
95016-2123-09 研修所庁費	92,077	92,044	33
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	43,662	4,012	39,650
95016-2123-09 印紙製造費	1,121,600	1,325,633	△ 204,033
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	56,596	56,596	0
95016-2123-09 貿易調査統計費	223,171	223,171	0
95016-2123-09 通信専用料	869,993	837,387	32,606
95016-2123-09 電子計算機等借料	498,125	497,775	350
95016-2123-09 土地建物借料	59,607	52,624	6,983
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,474	1,474	0
95016-2123-09 各所修繕	143,524	143,524	0
95119-2123-09 自動車重量税	876	1,622	△ 746
95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	222,231	0	222,231
95016-2204-15 施設整備費	56,764	56,764	0
95016-2715-16 財政調査研究費補助金	43,431	47,272	△ 3841
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,942,364	8,537,496	404,868
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	45,037	41,398	3,639
95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	203,656	182,050	21,606
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0
95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金	9,034,000	16,101,000	△ 7,067,000
95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0
002 **科学的財務管理調査費** (95016-2129-・・)	40,500	40,500	0
003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	22,702,766	23,044,560	△ 341,794
95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	4,067,751	3,828,434	239,317

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2715-16 国家公務員財産形成補助金	45,830	35,638	10,192
95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	362,242	352,977	9,265
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	17,197,940	17,533,372	△ 335,432
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	1,029,003	1,294,139	△ 265,136
004 **国庫受入預託金利子**	9,947,000	12,419,000	△ 2,470,000
95199-2919-18 日本電信電話公社等預託金利子	9,947,000	12,417,000	△ 2,470,000
95199-2916-22 資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005 **国債費**	8,192,460,076	6,906,932,865	1,285,527,211
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	123,332,455	98,139,365	25,193,090
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	8,069,127,621	6,808,793,500	1,260,334,121
006 **公務員宿舎施設費**	26,463,522	27,003,327	△ 539,805
95016-1939-06 設計監理謝金	245,874	245,874	0
95016-1932-08 施設施工旅費	59,845	60,982	△ 1,137
95016-1933-09 施設施工庁費	31,918	32,586	△ 668
95016-1934-15 施設整備費	21,699,972	22,602,144	△ 902,172
95016-1934-15 合同宿舎環境整備費	1,809,475	1,809,475	0
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	2,185,030	1,820,855	364,172
95016-1944-15 不動産購入費	431,408	431,408	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008 **政府出資**	215,500,000	211,500,000	4,000,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	55,500,000	62,500,000	△ 7,000,000
50062-1959-24 海外経済協力基金出資金	160,000,000	147,000,000	13,000,000
60062-1959-24 国民金融公庫出資金	0	2,000,000	△ 2,000,000
001 **経済協力費**	54,295,774	50,324,480	3,971,294
50015-2735-16 食糧増産等援助費	53,554,774	49,637,480	3,917,294
50015-2735-16 アジア開発銀行技術援助拠出金	741,000	687,000	54,000
026 **一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24 一次産品共通基金出資金	1,707,000	0	1,707,000
014 **国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	7,496,924	0	7,496,924
015 **特定国有財産整備費**			
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	2,057,743	2,094,720	△ 36,977
023 **特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	9,043,175	16,868,336	△ 7,825,161
016 **国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24 国際復興開発銀行出資金	0	3,402,000	△ 3,402,000
029 **予備費** (98110-2959-・・)	350,000,000	230,000,000	120,000,000

項　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024 **決算調整資金へ繰入**				**計**	11,189,382,769	7,534,991,178	3,654,391,591
99199-2956-22 決算調整資金へ繰入	2,252,492,712	0	2,252,492,712				

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	26,569,902	26,139,884	430,018	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,866,166	1,857,448	8,718	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	23,593	23,593	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,766,866	6,664,784	102,082	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	97,778	97,778	0	財務局の施設の整備
		財務局計	35,324,305	34,783,487	540,818	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	35,226,527	34,685,709	540,818	95089-2151-05 児童手当	16,225	14,100	2,125
95016-2111-02 職員基本給	13,123,118	12,959,461	163,657	95016-2129-06 諸謝金	19,855	19,973	△ 118
95016-2111-03 職員諸手当	6,404,128	6,314,138	89,990	95016-2122-08 職員旅費	263,572	269,524	△ 5,952
95016-2111-04 超過勤務手当	817,702	824,202	△ 6,500	95016-2122-08 立会検査旅費	74,739	78,673	△ 3,934
95016-2111-05 委員手当	5,113	4,534	579	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	172,338	166,084	6,254
95016-2111-05 常勤職員給与	156,962	131,653	25,309	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	216,478	210,650	5,828
95016-2111-05 非常勤職員手当	396,494	390,522	5,972	95016-2122-08 研修旅費	466	466	0
95016-2111-05 休職者給与	13,208	1,784	11,424	95016-2122-08 委員等旅費	4,351	4,351	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	1,910,704	1,880,780	29,924
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	989,768	940,807	48,961
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	367,718	410,896	△ 43,178
95016-2953-09 合同宿舎管理費	467,307	460,340	6,967
95016-2123-09 土地建物借料	57,965	58,233	△ 268
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	4,363,523	4,343,101	20,422
95016-2123-09 各所修繕	1,739,757	1,671,036	68,721
95016-2123-09 普通財産維持費	99,805	99,805	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,506	3,976	530
95016-2944-15 換地清算金	51	1,362	△ 1,311
95029-2125-16 国有資産所在市町村交付金	3,490,615	3,375,199	115,416
95016-2129-17 交際費	2,059	2,059	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0
95016-2959-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20 離作等補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20 所有権移転補償金	1,000	1,000	0
032 **財務局施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	97,778	97,778	0
計	35,324,305	34,783,487	540,818

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	43,702,915	43,077,759	625,156	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,216,583	2,216,999	△ 416	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,199,369	1,144,234	55,135	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	210,292	210,292	0	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	165,440	201,161	△ 35,721	税関の監視艇の建造
		税関計	47,494,599	46,850,445	644,154	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	47,118,867	46,438,992	679,875	95017-2111-05 休職者給与	18,845	13,106	5,739
95017-2111-02 職員基本給	23,557,735	23,194,342	363,393	95089-2151-05 児童手当	20,400	17,871	2,529
95017-2111-03 職員諸手当	11,673,644	11,456,369	217,275	95017-2129-06 諸謝金	18,396	18,396	0
95017-2111-04 超過勤務手当	4,656,270	4,708,477	△ 52,207	95017-2957-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	140	140	0	95017-2122-08 職員旅費	58,268	58,268	0
95017-2111-05 常勤職員給与	41,993	33,984	8,009	95017-2122-08 輸出入調査旅費	215,445	206,989	8,456
95017-2111-05 非常勤職員手当	123,425	119,566	3,859	95017-2122-08 監視取締旅費	74,560	74,560	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 外航船警乗旅費	22,018	22,018	0
95017-2122-08 委員等旅費	1,169	1,169	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	43,451	43,451	0
95017-2122-08 参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09 庁費	1,839,909	1,838,436	1,473
95017-2123-09 通関施設維持費	1,567,364	1,509,953	57,411
95017-2123-09 監視取締業務庁費	212,054	166,820	45,234
95017-2123-09 被服費	114,292	114,493	△ 201
95017-2123-09 船舶運航費	591,171	573,190	17,981
95017-2123-09 航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,727,186	1,740,195	△ 13,009
95017-2123-09 電子計算機等借料	106,039	101,623	4,416
95017-2123-09 土地建物借料	162,057	156,592	5,465
95017-2123-09 各所修繕	176,184	176,184	0
95017-2123-09 捜査費	27,629	25,678	1,951
95199-2133-09 自動車重量税	10,078	8,794	1,284
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	54,971	54,154	817
95017-2129-17 交際費	979	979	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	2,000	2,000	0
042 **税関施設費**			
95017-1204-15 施設整備費	210,292	210,292	0
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	165,440	201,161	△ 35,721
計	47,494,599	46,850,445	644,154

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国税庁	051 **税務官署**	95 国税庁一般行政に必要な経費	324,842,327	316,716,451	8,125,876	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	9,503,412	6,597,452	2,905,960	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	28,051,190	35,267,193	△ 7,216,003	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　調査、検査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,796,246	1,787,698	8,548	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態は握 3　脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	1,905,442	1,777,841	127,601	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	9,701,386	10,071,261	△ 369,875	1　徴収事務の整理及び納付督励等 2　郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,622,982	1,565,917	57,065	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	295,328	307,212	△ 11,884	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,382,031	1,364,820	17,211	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	3,322,736	3,233,086	89,650	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	305,400	297,567	7,833	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,322,418	1,322,463	△ 45	税務官署の施設の整備
	055 **清酒製造業安定対策費**	95 清酒製造業安定対策に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
		国税庁計	384,050,898	381,308,961	2,741,937	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **税務官署**	379,100,344	375,455,845	3,644,499	95017-2111-05 常勤職員給与	472,065	498,043	△ 25,978
95017-2111-02 職員基本給	155,077,868	153,174,417	1,903,451	95017-2111-05 非常勤職員手当	576,717	564,262	12,455
95017-2111-03 職員諸手当	75,344,768	74,411,179	933,589	95017-2111-05 休職者給与	67,749	59,868	7,881
95017-2111-04 超過勤務手当	11,539,488	11,432,823	106,665	95017-2141-05 公務災害補償費	135,232	128,664	6,568
95017-2111-05 委員手当	29,872	29,872	0	95017-2111-05 退職手当	40,370,821	36,861,626	3,509,159

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	93,960	80,640	13,320
95017-2129-06 諸謝金	1,407,427	1,259,146	148,281
95017-2959-07 報償費	1,649	1,649	0
95017-2959-07 褒賞品費	2,864	2,864	0
95017-2122-08 職員旅費	559,567	559,567	0
95017-2122-08 税務調査旅費	11,397,321	11,188,672	208,649
95017-2122-08 滞納処分旅費	864,372	847,213	17,159
95017-2122-08 研修旅費	753,221	733,299	19,922
95017-2122-08 赴任旅費	804,321	744,321	60,000
95017-2122-08 外国税務調査旅費	29,261	24,245	5,016
95017-2122-08 委員等旅費	39,150	39,150	0
95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09 庁費	5,272,135	5,324,695	△ 52,560
95017-2123-09 校費	449,040	451,751	△ 2,711
95017-2123-09 税務特別庁費	29,050,328	33,748,839	△ 4,698,511
95017-2123-09 官給入場券印刷費	63,037	75,840	△ 12,803
95017-2123-09 証紙製造費	19,684	31,890	△ 12,206
95017-2123-09 電子計算機等借料	2,446,054	1,918,959	527,095
95017-2123-09 土地建物借料	105,921	430,460	△ 324,539
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2123-09 各所修繕	1,049,653	934,941	114,712
95017-2123-09 捜査費	268,954	258,551	10,403
95199-2133-09 自動車重量税	35,451	41,513	△ 6,062
95017-2125-14 税務委託費	1,535,322	1,698,476	△ 163,154
95017-2944-15 換地清算金	84	765	△ 681
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,792,047	32,186,988	1,605,059
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	297,316	286,252	11,064
95017-2129-17 交際費	15,977	15,977	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	5,118,840	5,395,620	△ 276,780
053 **国税不服審判所**	3,322,736	3,233,086	89,650
95017-2111-02 職員基本給	1,978,399	1,918,403	59,996
95017-2111-03 職員諸手当	1,019,924	996,788	23,136
95017-2111-04 超過勤務手当	106,220	105,133	1,087
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95017-2129-06 諸謝金	1,876	1,876	0
95017-2122-08 職員旅費	2,707	2,707	0
95017-2122-08 不服審査旅費	99,647	94,729	4,918
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09 庁費	111,636	111,690	△ 54
95099-2133-09 自動車重量税	643	76	567
95017-2129-17 交際費	490	490	0
054 **醸造試験所**	305,400	297,567	7,833
13062-2111-02 職員基本給	128,484	122,681	5,803
13062-2111-03 職員諸手当	69,152	66,866	2,286
13062-2111-04 超過勤務手当	5,352	5,537	△ 185
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	78	78	0
13062-2122-08 職員旅費	2,197	2,197	0
13062-2123-09 庁費	9,121	9,154	△ 33
13062-2123-09 試験研究費	84,173	84,173	0
13062-2123-09 各所修繕	6,483	6,483	0
13199-2123-09 自動車重量税	0	38	△ 38
056 **税務官署施設費**	1,322,418	1,322,463	△ 45
95017-1204-15 施設整備費	1,272,418	1,273,963	△ 1,545
95017-1204-15 不動産購入費	50,000	48,500	1,500
055 **清酒製造業安定対策費**			
95017-2955-16 清酒製造業安定事業費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
計	384,050,898	381,308,961	2,741,937

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
大蔵本省	公務員宿舎建設	15,211,420	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	7,605,710	7,605,710	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												17,537
一般職		外　1,666（6箇月） 外　64（9箇月） 内　550（6箇月） 67,399 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　716）												181,118,974
	指定職俸給表	79												586,902
	行政職俸給表(一)	外　135（6箇月） 外　4（9箇月） 内　45（6箇月） 15,343 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　220）		151		523		1,833	3,980	3,034	外　1 内　2 1,774	1,241	外　138 内　43 2,807	37,158,728
	行政職俸給表(二)	2,966 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　29）	30	149		1,387		989	305	106				5,330,345
	税務職俸給表	外　1,531（6箇月） 外　60（9箇月） 内　505（6箇月） 48,567 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　458）	94	533		1,575	6,059	12,520	10,050	8,618	4,833	外 1,591 内　505 4,285		136,919,624
	海事職俸給表(二)	283 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　7）	―	101		114		68	―					728,788

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	23		7		7		9	—	—				73,870
	医療職俸給表(一)	38		—		7		19	12					123,058
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	1		25	5	1	—			75,363
	医療職俸給表(三)	68 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		11		55	2					122,296
合計		67,403												181,136,511

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 50（6箇月） 内 2（6箇月） 1,949 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												4,987,517
特別職		4												17,537
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 50（6箇月） 内 2（6箇月） 1,945 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												4,969,980
	指定職俸給表	35												268,620
	事務次官	1												
	財務官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	11												
	参事官	2												
	専売公社管理官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 50 内 2 1,749		71		164		363	290	501	内 2 245	90	外 50 25	4,379,269
	参事官	6		4		2								
	課長	58		47		11								
	主計官	12		12										
	課長補佐	308				65		197	46					
	予算実地監査官	8		1		1		5	1					
	国有財産監査官	13				2		9	2					
	国有財産鑑定官	3						3						
	証券検査官	46				4		21	10	11				
	金融検査官	72		1		6		40	15	10				
	為替検査官	20				3		12	4	1				
	専門職	185				65		45	26	49				
	財務考査官	5		1		1		2	1					
	税関考査官	9		1		1		4	3					
	研修所副所長	3		3										
	同課長	22						20	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	分析所分析官	12				3		4	4	1				
	係長	436							176	260				
	主任	223								169	54			
	一般職員	外 50 内 2 306									内 2 191	 90	外 50 25	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1							1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	156	6	25		75		32	18	－				308,959
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		1		1	－					6,971
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			2,223
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	－	－		1		1	－					3,938
財務局														
財務局														
一般職		外 47（6箇月） 外 1（9箇月） 内 8（6箇月） 4,686												11,858,208
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												68,571
	行政職俸給表(一)	外 48 内 8 4,485		31		146		556	1,320	1,002	557	467	外 48 内 8 406	11,298,973

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	31		23		8								
	部次長	23				23								
	課長	175				27		138	10					
	課長補佐	43							43					
	係長	121							74	47				
	主任	180								145	35			
	財務部長	40		7		33								
	財務部次長	10				10								
	同課長	155						78	77					
	同係長	97							40	57				
	同主任	151								125	26			
	出張所長	13				7		6						
	出張所課長	32						7	25					
	同係長	21								21				
	同主任	29								22	7			
	取引所監理官	8		1		7								
	取引所副監理官	3						3						
	財務局監察官	12				10		2						
	財務局考査官	14				9		5						
	主計実地監査官	253						72	167	14				
	証券検査官	130						29	82	19				
	金融検査官	138						41	76	21				
	国有財産監査官	79				8		23	48					
	国有財産鑑定官	113				4		39	60	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	1,252						113	618	521				
	一般職員	外 48 内 8 1,362									489	467	外 48 内 8 406	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	191	2	23		112		52	2	—				490,664
税関														
税関														
一般職		外 36(6箇月) 外 3(9箇月) 内 35(6箇月) 7,943 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 233)												20,802,042
	指定職俸給表													
	税関長	7												47,910
	行政職俸給表(一)	外 39 内 35 7,321		28		190		865	2,346	1,498	954	674	外 39 内 35 766	19,273,121
	税関長	1		1										
	部長	32		24		8								
	部次長	36				36								
	課長	74				17		54	3					
	課長補佐	128							128					
	係長	242							143	99				
	主任	194								179	15			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	8							8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地区税関係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	67		2		28		29	8					
	支署次長	23				11		12						
	同課長	40						28	12					
	同係長	79							15	64				
	同主任	58								51	7			
	出張所長	128				21		37	70					
	出張所次長	20				11		9						
	同課長	34						22	12					
	同係長	79								79				
	同主任	56								49	7			
	監視署長	22								22				
	特別審査官	5						5						
	審査官	1,625				5		292	949	379				
	特別関税調査官	12				6		6						
	特別価格審査官	5				4		1						
	調査官	306						82	189	35				
	分析官	60				2		14	38	6				
	関税鑑査官	25				5		17	3					
	税関相談官室長	5				5								
	税関相談官	19						15	4					
	税関考査官	15				6		9						
	税関監察官	15				6		9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税関訟務官	4						4						
	特別監視官	4				4								
	監視官	912				1		109	343	262	197			
	特別審理官	6				6								
	審理官	298						36	145	67	50			
	特別保税実査官	2				2								
	保税実査官	522						52	235	187	48			
	専門職	56				2		21	30	3				
	一般職員	外 39 内 35 2,069									629	674	外 39 内 35 766	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	217		1		5		21	64	64	33	16	13	
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	2				1		1						
	支署課長	2							2					
	同係長	2								2				
	同主任	1									1			
	出張所長	7						2	5					
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	審査官	32						5	18	9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	9						1	2	6				
	分析官	1								1				
	関税鑑査官	1						1						
	税関相談官	1						1						
	税関考査官	1						1						
	税関監察官	1						1						
	監視官	23						3	6	12	2			
	審理官	19						1	5	9	4			
	保税実査官	15						1	6	7	1			
	専門職	3						1	1	1				
	一般職員	52									23	16	13	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	321	8	38		176		86	12	1				735,949
	（内沖縄復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8		1		2		2	2	1				
	海事職俸給表(二)	283	—	101		114		68	—					728,788
	中型船舶(丙)船員	37		14		19		4						
	小型船舶(乙)船員	246		87		95		64						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	中型船舶(丙)船員	7		2		2		3						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		—		11	—					16,274
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
国税庁														
一般職		外 1,533(6箇月) 外 60(9箇月) 内 505(6箇月) 52,825 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 482)												143,488,744
税務官署														
一般職		外 1,533(6箇月) 外 60(9箇月) 内 505(6箇月) 52,336 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 476)												141,614,148
	指定職俸給表	18												131,130
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 1,765		16		20		48	24	28	外 1 14	7	外 1 1,608	2,127,583
	参事官	1				1								
	課長	17		14		3								
	課長補佐	65				9		45	11					
	係長	33							12	21				
	主任	9									9			
	企画官	6				6								
	専門職	3						2	1					
	国税事務所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務大学校副校長	1		1										
	同　課　長	2				1		1						
	同　課長補佐	2								2				
	同　係　長	4								4				
	同　主　任	2								1	1			
	一　般　職　員	外 2 1,619									外 1 4	7	外 1 1,608	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,281	14	62		1,011		816	273	105				3,755,164
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	21				5		11	5					
	税務職俸給表	外 1,591 内 505 48,150	90	495		1,397	6,019	12,404	10,030	8,609	4,827	外 1,591 内 505 4,279		135,308,960
	監　督　官	35	1	16		16	2							
	監　察　官	142	1	31		70	30	8	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調　査　官	23					17	2	4					
	査　察　官	26					20	4	2					
	専　門　職	36					18	2	16					
	実　査　官	130					101	13	16					
	主　任	4								4				
	国税局部長	59	35	24										
	同　部　次　長	45		45										
	同　課　長	448				220	222	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局鑑定官室長	11	2	9										
	同　鑑定官	63				19	14	30						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同　訟務官	100				77	23							
	同税務相談室長、副室長	16		6		10								
	同税務相談官	507					145	362						
	同特別調査官、特別徴収官	93		7		86								
	同資産評価官	11				7	4							
	同課長補佐	307						307						
	同　調査官	816						591	225					
	同　査察官	387						202	185					
	同　主査	1,685						1,685						
	同　専門職	311				15	52	174	70					
	同　徴収官	267						229	38					
	同　実査官	1,101						864	237					
	同　係長	721						278	443					
	同　主任	15							3	12				
	同　鑑定技官	27							2	25				
	国税事務所次長	2		2										
	同　課長	11				3	7	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同　係長	18						1	17					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所主査	11						11						
	同　専門職	2					1	1						
	同　実査官	21						5	16					
	同　徴収官	5						1	4					
	同　鑑定官	2				1		1						
	同　調査官	13						6	7					
	同　査察官	4						2	2					
	税務署長	510	50	319		117	9	15						
	税務署副署長	447				435	12							
	同　課長	510					510							
	同　課長補佐	257						257						
	同　係長	805							805					
	同　主任	679							116	563				
	同特別調査官、特別徴収官	1,536				239	1,297							
	同統括調査官、統括徴収官	4,368					3,497	871						
	同調査官、徴収官	21,715						6,370	7,794	7,551				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同　主事	11				2	2	7						
	同　教育官	194		17		66	32	79						
	同　教育官補	21							6	15				
	同　係長	31						8	20	3				
	同　主任	10								10				
	一般職員	外 1,591 内 505 9,532								426	4,827	外 1,591 内 505 4,279		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	453	1	4		12	38	64	151	74	68	41		
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	11				3	7	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	18						1	17					
	同主査	11						11						
	同専門職	2					1	1						
	同実査官	21						5	16					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同調査官	13						6	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	6	1	2		3								
	税務署副署長	4				3	1							
	税務署課長	6					6							
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9							9					
	同主任	6							6					
	同特別調査官、特別徴収官	4				1	3							
	同統括調査官、統括徴収官	33					19	14						
	同調査官、徴収官	169						7	89	73				
	税務大学校幹事	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務大学校係長	1							1					
	一般職員	110								1	68	41		
	医療職俸給表(一)	36		－		6		18	12					116,087
	診療所長	11				6		5						
	医師	25						13	12					
	医療職俸給表(二)	31	－	－	－	1		24	5	1	－			73,140
	薬剤師	11				1		9	1					
	診療エックス線技師	13						11	1	1				
	歯科衛生士	1						1						
	歯科技工士	3						2	1					
	栄養士	2						1	1					
	病理細菌技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	55	－	－		10		43	2					102,084
	看護婦	52				10		40	2					
	保健婦	3						3						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国税不服審判所														
一般職		452 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）												1,764,435
	指定職俸給表	8												65,487
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	14		5		2		1	—	3	2	1	—	58,069
	首席審判官	6		5		1								
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	—	—		11		2	—	—				30,215
	税務職俸給表	417	4	38		178	40	116	20	9	6	6		1,610,664
	次席審判官	3	3											
	審判官	143	1	38		104								
	副審判官	77				65	11	1						
	審査官	141					28	105	8					
	課長	11				9	1	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	18						6	12					
	主任	1								1				
	一般職員	20								8	6	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5				2	1	1		1				
	審判官	2				2								
	副審判官	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審査官	1						1						
	主任	1								1				
醸造試験所														
一般職		37												110,161
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,184
	行政職俸給表(一)	9		—		1		—	—	2	2	2	2	21,713
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	—	1		2		1	—	—				9,394
	研究職俸給表	23		7		7		9	—	—				73,870
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	9						9						

昭　和　58　年　度　文　部　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,533,753,218	4,560,007,442	△ 26,254,224	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,229,731,000	2,220,463,585	9,267,415	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,017,299,657	1,015,483,648	1,816,009	
13 科学技術振興費	54,646,125	57,997,493	△ 3,351,368	
14 文教施設費	475,982,193	513,874,035	△ 37,891,842	
15 教育振興助成費	595,272,838	595,237,641	35,197	
16 育英事業費	90,355,772	90,757,551	△ 401,779	
計	4,463,287,585	4,493,813,953	△ 30,526,368	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	490,000	448,675	41,325	
50 経済協力費	5,162,560	4,402,729	759,831	
95 その他の事項経費	64,813,073	61,342,085	3,470,988	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	10,921,010	10,344,032	576,978	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	119,412	119,412	0	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	393,902	359,157	34,745	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	59,784	59,784	0	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	239,222	275,448	△ 36,226	1　小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1)　教育課程研究調査のための研究校の指定 (2)　学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 (3)　小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定 2　小学校及び中学校における教育課程実施状況に関する総合的調査研究
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	94,593	94,593	0	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1　道徳教育推進校の指定 2　道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	136,542	101,619	34,923	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1　生徒指導推進校の指定

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　生徒指導資料の編集配布 3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　中学校生徒指導推進会議開催 5　教育相談活動推進事業 6　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		96　教科書制度の運営に必要な経費	74,374	64,149	10,225	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95　国立教育会館補助に必要な経費	463,325	479,149	△ 15,824	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95　先導的試行に関する調査研究に必要な経費	40,636	43,404	△ 2,768	新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するための調査研究
		95　高等教育改革の推進に必要な経費	19,803	19,803	0	1　高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2　大学院の改善充実に関する調査研究 3　大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95　放送大学学園補助に必要な経費	1,562,221	332,226	1,229,995	特殊法人放送大学学園に対する運営費の一部補助
		95　学徒援護会補助に必要な経費	773,194	766,777	6,417	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動に必要な経費	711,367	613,866	97,501	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及 （3）　ユネスコ関係団体の助成

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４） ユネスコ技術援助専門家の派遣 （５） ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95 文化交流の促進に必要な経費	636,320	593,303	43,017	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	5,162,560	4,402,729	759,831	1　東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　外国政府がわが国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,281,641	1,230,626	51,015	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	474,890	474,890	0	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022 **文部本省施設費**	95 文部省の施設整備に必要な経費	1,857,136	346,941	1,510,195	放送大学学園等の施設整備
	002 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	166,849	154,010	12,839	1　指定統計調査 （１） 学校基本調査 （２） 学校保健統計調査 （３） 学校教員統計調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	490,000	448,675	41,325	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,229,731,000	2,220,463,585	9,267,415	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	71,407,707	69,409,730	1,997,977	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	46,001,597	45,316,597	685,000	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和58年度後期用及び昭和59年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 **学校教育振興費**	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	21,251,031	20,821,624	429,407	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,794,299	1,836,803	△ 42,504	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	14,223,930	14,523,930	△　300,000	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　理科教育の振興等に必要な経費	3,077,184	3,241,138	△　163,954	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	3,273,112	3,268,133	4,979	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 4　高等学校の定時制及び通信制課程の教育用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15　産業教育振興に必要な経費	2,062,022	3,053,659	△　991,637	「産業教育振興法」に基づく高等学校等の設備費の設置者に対する一部補助等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,636,447	7,439,307	197,140	特殊教育の振興を図るため

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　介助職員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	4,270,697	4,270,697	0	1　公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2　公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	251,120	244,543	6,577	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15　学校健康増進事業の助成等に必要な経費	4,611,564	4,665,674	△　54,110	1　日本学校健康会に対する （1）　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 （2）　学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する （1）　特別健康診断の実施 （2）　一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 （3）　学校環境緑化事業の実施 に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助 3　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15　学校給食施設設備の整備に必要な経費	1,415,821	2,073,765	△　657,944	学校給食の普及充実を図るため、夜間定時制高等学校等の給食施設の整備費並びに小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	759,389	769,227	△　9,838	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15　夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	514,009	550,080	△　36,071	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15　学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	100,000	142,281	△　42,281	学校給食用物資の流通合理化を促進するため、学校給食総合センターの施設及び設備の整備に要する経費の都道府県の学校給食会に対する一部補助
		15　沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	142,672	201,807	△　59,135	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本学校健康会に対する交付
		15　教職員の研修等に必要な経費	16,643,812	14,161,841	2,481,971	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	8,176,987	7,960,960	216,027	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　指導者研修会等の開催 2　教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	5,610	5,610	0	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	40,039,554	36,667,679	3,371,875	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	179,787	185,714	△　5,927	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	3,248,662	3,089,110	159,552	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	010　**育英事業費**	16　育英事業に必要な経費	90,355,772	90,757,551	△　401,779	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　事務費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	3,490,694	2,614,999	875,695	南極地域における観測事業の実施
	012　**社会教育助成費**	15　社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,325,498	4,522,590	△ 3,197,092	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成 （2）　調査研究及び資料の作成配布等 2　地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15　生涯教育の振興に必要な経費	4,833,829	2,807,089	2,026,740	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1　生涯教育総合事業 （1）　都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 （2）　社会教育指導員を設置する事業 （3）　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2　学習事業奨励 （1）　青年学級、婦人学級、高齢者教室等の学習事業 （2）　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 3　公民館活動、図書館活動及び博物館活動を促進するための事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	30,021	30,021	0	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	863,700	897,877	△ 34,177	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	709,200	709,200	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15 社会教育設備の整備に必要な経費	131,990	142,021	△ 10,031	地方公共団体が設置する公民館、視聴覚ライブラリー等の設備整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の一部補助
	013 **体育振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,764,022	1,465,115	1,298,907	1　地方におけるスポーツの振興を図るため （1） 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2） スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （3） 都道府県が市町村に社会体育指導者を派遣する事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15 国民体育大会に必要な経費	443,600	399,240	44,360	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,745,515	1,691,680	53,835	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	1,513,849	1,680,127	△ 166,278	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助及び施設費補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,985,000	2,095,639	△ 110,639	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	356,550,000	362,282,195	△ 5,732,195	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	7,460,360	5,075,779	2,384,581	私立学校の施設の整備を図るため 1 高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2 学校法人立幼稚園の施設の整備 3 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物の整備 4 私立学校の柔剣道場等の整備 5 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 に要する経費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	6,302,854	5,487,272	815,582	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017　**公立文教施設整備費**	14　公立文教の施設整備に必要な経費	475,518,193	511,639,152	△36,120,959	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増設 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10　公立の教職員等の研修施設の整備 11　公立の公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、総合社会教育施設、婦人教育会館、視聴覚センター等の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12　公立の水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備 13　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設　(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	464,000	2,234,883	△ 1,770,883	昭和57年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	908,059,481	897,804,665	10,254,816	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	109,240,176	117,678,983	△ 8,438,807	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　国立学校等の実習船及び研究船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
	023 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	0	8,086,535	△ 8,086,535	前年度限りの経費
		文部本省計	4,481,284,548	4,507,790,700	△26,506,152	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部本省**	23,164,796	20,374,967	2,789,829	50016-2122-08 派遣留学生受入選考旅費	1,463	0	1,463
95016-2111-02 職員基本給	3,570,708	3,461,212	109,496	95016-2122-08 委員等旅費	246,421	243,947	2,474
95016-2111-03 職員諸手当	1,756,213	1,690,415	65,798	50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	1,759	0	1,759
95016-2111-04 超過勤務手当	375,544	375,462	82	50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	402,083	357,540	44,543
95016-2111-05 委員手当	82,693	82,693	0	50016-2122-08 留学生研究旅費	76,972	65,582	11,390
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,172	18,172	0	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	24,811	23,961	850
95016-2111-05 休職者給与	2,146	3,877	△ 1,731	95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,379	1,379	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	24,679	21,065	3,614	95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	3,287	3,205	82
95016-2141-05 公務災害補償費	16,152	13,725	2,427	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	79,188	79,188	0
95016-2111-05 退職手当	1,502,503	1,250,957	251,546	50016-2122-08 教員等派遣旅費	43,385	0	43,385
95089-2151-05 児童手当	4,420	3,381	1,039	95016-2123-09 庁費	1,024,204	1,015,814	8,390
95016-2129-06 諸謝金	431,031	402,829	28,202	95016-2123-09 教職員研修費	121,830	124,164	△ 2,334
50016-2729-06 外国人留学生給与	4,476,745	3,869,524	607,221	50016-2123-09 留学生受入選考事務費	1,362	0	1,362
95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	22,140	21,525	615	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95072-2729-06 留日研究生等給与	76,614	74,538	2,076	95016-2123-09 電子計算機借料	169,807	165,351	4,456
95016-2122-08 職員旅費	81,652	81,718	△ 66	95016-2123-09 土地建物借料	179,279	167,934	11,345
95016-2122-08 赴任旅費	28,596	28,596	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,580	2,580	0
95016-2122-08 外国旅費	59,810	59,810	0	95016-2123-09 各所修繕	225,118	225,118	0
95016-2122-08 外国留学旅費	4,624	5,729	△ 1,105	95199-2123-09 自動車重量税	749	774	△ 25

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	158,791	110,083	48,708
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	200,717	125,702	75,015
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	1,716,202	1,640,172	76,030
95016-2715-16	国立教育会館補助金	463,325	479,149	△ 15,824
95016-2715-16	放送大学学園補助金	1,562,221	332,226	1,229,995
95016-2715-16	学徒援護会補助金	773,194	766,777	6,417
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	216,861	213,512	3,349
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,019,195	1,901,169	118,026
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,586	5,872	△ 286
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	444,227	444,227	0
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	335,752	299,312	36,440
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	123,815	110,210	13,605
95016-2129-17	交際費	2,746	2,746	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
022	**文部本省施設費**	1,857,136	346,941	1,510,195
95016-1202-08	施設施工旅費	4,613	1,500	3,113
95016-1203-09	施設施工庁費	50,895	29,404	21,491
95016-1204-15	施設整備費	1,801,628	316,037	1,485,591
002	**教育統計調査費**	166,849	154,010	12,839
95071-2129-06	諸謝金	6,334	7,875	△ 1,541
95071-2122-08	職員旅費	1,973	2,167	△ 194
95071-2122-08	委員等旅費	11,832	12,481	△ 649
95071-2123-09	庁費	35,902	30,855	5,047
95071-2125-14	教育統計調査委託費	110,808	100,632	10,176
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	490,000	448,675	41,325
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,229,731,000	2,220,463,585	9,267,415
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	71,407,707	69,409,730	1,997,977
006	**義務教育教科書費**	46,001,597	45,316,597	685,000
15071-2122-08	職員旅費	1,115	1,115	0
15071-2122-08	委員等旅費	2,045	2,045	0
15071-2123-09	庁費	26,437	26,437	0
15071-2723-09	教科書購入費	45,972,000	45,287,000	685,000
007	**学校教育振興費**	90,204,096	89,225,469	978,627
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06	諸謝金	265,693	263,910	1,783
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員謝金	9,171,252	7,047,878	2,123,374

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	16,548	17,111	△ 563
15071-2122-08	委員等旅費	112,294	110,797	1,497
15071-2122-08	外国人招致及帰国旅費	21,048	22,804	△ 1,756
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員外国旅費	907,456	888,884	18,572
15071-2123-09	庁費	36,517	36,517	0
15071-2123-09	教職員研修費	169,357	169,357	0
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	21,251,031	20,821,624	429,407
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,794,299	1,836,803	△ 42,504
15071-2815-16	定時制及通信教育手当補助金	1,791,952	1,791,596	356
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	5,878,793	6,831,605	△ 952,812
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	14,200,000	14,500,000	△ 300,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,304,983	0	1,304,983
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	5,278,878	5,104,426	174,452
15071-2815-16	特殊教育介助職員設置費補助金	1,218,240	1,184,400	33,840
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	4,270,697	4,270,697	0
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	251,120	244,543	6,577
15071-2715-16	日本学校健康会補助金	4,148,840	0	4,148,840
15071-2815-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	454,385	496,310	△ 41,925
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	1,339,031	1,993,030	△ 653,999
15071-1825-16	学校給食施設整備費補助金	76,790	80,735	△ 3,945
15071-2845-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	514,009	550,080	△ 36,071
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	759,389	769,227	△ 9,838
15071-2715-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	100,000	142,281	△ 42,281
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	1,872,100	1,814,917	57,183
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	8,140,107	7,924,080	216,027
15071-2845-16	高等学校定時制及通信制課程修学奨励費補助金	0	1,290,573	△ 1,290,573
15071-1825-16	高等学校産業教育実習船建造費補助金	0	238,333	△ 283,333
15071-2715-16	日本学校安全会補助金	0	3,342,627	△ 3,342,627
15071-2715-16	日本学校給食会補助金	0	327,591	△ 327,591
15071-2715-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	0	490,807	△ 490,807
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	434,624	420,009	14,615
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	142,672	201,807	△ 59,135

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	4,278,186	3,996,305	281,881
009	**科学振興費**	43,473,613	39,948,113	3,525,500
13073-2129-06	諸謝金	1,534	1,534	0
13073-2122-08	職員旅費	452	452	0
13073-2122-08	在外研究員旅費	45,352	45,352	0
13073-2122-08	委員等旅費	371	371	0
13073-2123-09	庁費	3,455	3,455	0
13073-2725-16	科学研究費補助金	39,500,000	36,250,000	3,250,000
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	179,787	185,714	△ 5,927
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	3,248,662	3,089,110	159,552
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	494,000	372,125	121,875
010	**育英事業費**	90,355,772	90,757,551	△ 401,779
16071-2715-16	日本育英会補助金	3,569,215	3,452,569	116,646
16071-1959-23	育英資金貸付金	86,786,557	87,304,982	△ 518,425
011	**南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	3,490,694	2,614,999	875,695
012	**社会教育助成費**	7,894,238	9,108,798	△ 1,214,560
15072-2129-06	諸謝金	1,229,469	1,142,161	87,308
15072-2122-08	職員旅費	3,659	3,659	0
15072-2122-08	委員等旅費	26,910	26,910	0
15072-2123-09	庁費	247,700	247,700	0
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	456,286	476,286	△ 20,000
15072-2815-16	地方社会教育活動費補助金	5,221,014	6,502,882	△ 1,281,868
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	709,200	709,200	0
013	**体育振興費**	6,466,986	5,236,162	1,230,824
15072-2129-06	諸謝金	42,516	41,159	1,357
15072-2122-08	職員旅費	2,499	2,499	0
15072-2122-08	委員等旅費	39,298	37,745	1,553
15072-2123-09	庁費	33,447	32,907	540
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	2,646,262	1,350,805	1,295,457
15072-2815-16	国民体育大会補助金	443,600	399,240	44,360
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,745,515	1,691,680	53,835
15072-2715-16	国立競技場運営費補助金	911,804	975,980	△ 64,176
15072-1925-16	国立競技場施設整備費補助金	602,045	704,147	△ 102,102
016	**私立学校助成費**	373,298,214	376,940,885	△ 3,642,671
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,985,000	2,095,639	△ 110,639
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	277,000,000	281,782,195	△ 4,782,195
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	79,550,000	80,500,000	△ 950,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	7,460,360	5,075,779	2,384,581
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	6,302,854	5,487,272	815,582

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
017 **公立文教施設整備費**		475,518,193	511,639,152	△ 36,120,959
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	394,747,000	411,117,000	△ 16,370,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	16,860,013	16,851,652	8,361
14072-1825-16	公立社会体育施設整備費補助金	10,622,180	11,803,380	△ 1,181,200
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	44,743,000	45,924,120	△ 1,181,120
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	8,546,000	25,943,000	△ 17,397,000
018 **公立文教施設災害復旧費**				
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	464,000	2,234,883	△ 1,770,883
019 **国立学校運営費**				
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	908,059,481	897,804,665	10,254,816
020 **国立学校船舶建造及施設費**				
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	109,240,176	117,678,983	△ 8,438,807
023 **南極地域観測船建造費**		0	8,086,535	△ 8,086,535
13073-2202-08	船舶建造旅費	0	75,690	△ 75,690
13073-2203-09	船舶建造庁費	0	33,199	△ 33,199
13073-2204-15	船舶建造費	0	7,977,646	△ 7,977,646
計		4,481,284,548	4,507,790,700	△ 26,506,152

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	739,227	724,743	14,484	1　教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2　初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3　教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	639,039	619,090	19,949	1　特殊教育に関する実際的、総合的研究 2　特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,357,777	1,249,776	108,001	1　自然史科学及び理化学に関する調査研究 2　調査研究資料の収集、保存及び展覧 3　国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4　附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	551,713	543,591	8,122	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運営に必要な経費	651,875	623,294	28,581	1　自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2　附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	683,910	671,653	12,257	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	535,449	425,257	110,192	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	19,947	15,798	4,149	緯度観測所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	82,560	108,423	△ 25,863	国立遺伝学研究所の施設整備

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	155,015	153,587	1,428	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	468,373	406,185	62,188	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	5,081,829	4,851,273	230,556	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,721,160	2,752,875	△ 31,715	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	476,078	463,158	12,920	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	14,163,952	13,608,703	555,249	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	4,623,541	4,432,147	191,394
13073-2111-02 職員基本給	1,860,283	1,815,215	45,068
13073-2111-03 職員諸手当	996,777	950,412	46,365
13073-2111-04 超過勤務手当	101,182	102,253	△ 1,071
13073-2111-05 委員手当	1,270	1,270	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	4,034	4,034	0
13089-2151-05 児童手当	1,807	1,567	240
13073-2129-06 諸謝金	36,716	29,639	7,077
13073-2122-08 職員旅費	26,782	25,550	1,232
13073-2122-08 外国旅費	1,540	1,540	0
13073-2122-08 委員等旅費	27,007	20,037	6,970
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	20,912	20,912	0
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,134	1,134	0
13073-2123-09 庁費	475,164	390,572	84,592
13073-2123-09 試験研究費	1,045,723	1,045,167	556
13073-2123-09 土地建物借料	2,786	2,834	△ 48
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,456	15,456	0
13199-2133-09 自動車重量税	602	377	225
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,280	4,092	188
13073-2129-17 交際費	86	86	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	637,956	549,478	88,478
13073-1202-08 施設施工旅費	2,999	2,722	277
13073-1203-09 施設施工庁費	3,942	3,391	551
13073-1204-15 施設整備費	631,015	543,365	87,650
033 **国立社会教育研修所**	155,015	153,587	1,428
95072-2111-02 職員基本給	54,323	53,143	1,180
95072-2111-03 職員諸手当	26,605	26,407	198
95072-2111-04 超過勤務手当	1,787	1,770	17
95072-2111-05 委員手当	416	416	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95072-2129-06 諸謝金	18,280	18,280	0
95072-2122-08 職員旅費	1,065	1,065	0
95072-2122-08 委員等旅費	9,074	9,112	△ 38
95072-2123-09 庁費	41,936	41,936	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,251	1,218	33
034 **日本学士院**	468,373	406,185	62,188
95072-2111-02 職員基本給	36,158	34,088	2,070

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	17,287	16,442	845
95072-2111-04 超過勤務手当	1,680	1,629	51
95072-2721-05 日本学士院会員年金	330,700	284,168	46,532
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	449	449	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2959-07 褒賞品費	0	5,461	△ 5,461
95072-2122-08 職員旅費	458	458	0
95072-2122-08 外国旅費	1,649	1,649	0
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	14,679	6,975	7,704
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	0	2,552
95072-2123-09 庁費	34,036	34,036	0
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	13,514	13,514	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,976	2,463	513
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	7,400	0	7,400
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	248	266	△ 18
95072-2129-17 交際費	29	29	0
035 **国立青少年教育施設運営費**	5,081,829	4,851,273	230,556
95072-2111-02 職員基本給	1,633,167	1,561,612	71,555

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	910,782	867,345	43,437
95072-2111-04 超過勤務手当	175,570	169,953	5,617
95072-2111-05 非常勤職員手当	87,180	78,421	8,759
95089-2151-05 児童手当	4,380	4,320	60
95072-2129-06 諸謝金	44,806	43,074	1,732
95072-2122-08 職員旅費	17,514	17,028	486
95072-2122-08 委員等旅費	57,961	53,296	4,665
95072-2123-09 庁費	203,872	198,085	5,787
95072-2123-09 青少年教育施設研修庁費	1,462,241	1,407,670	54,571
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	372,707	346,624	26,083
95072-2123-09 電子計算機借料	11,568	11,568	0
95072-2123-09 土地建物借料	93,741	86,090	7,651
95199-2133-09 自動車重量税	3,369	3,250	119
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,971	2,937	34
036 **国立青少年教育施設整備費**	2,721,160	2,752,875	△ 31,715
95072-1202-08 施設施工旅費	17,326	17,478	△ 152
95072-1203-09 施設施工庁費	11,734	11,787	△ 53
95072-1204-15 施設整備費	2,692,100	2,723,610	△ 31,510
038 **国立婦人教育会館**	476,078	463,158	12,920
95072-2111-02 職員基本給	85,274	81,951	3,323

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	40,934	39,485	1,449
95072-2111-04 超過勤務手当	7,642	7,520	122
95089-2151-05 児童手当	300	300	0
95072-2129-06 諸謝金	11,943	8,501	3,442
95072-2122-08 職員旅費	573	573	0
95072-2122-08 委員等旅費	13,461	12,312	1,149
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,076	1,061	1,015
95072-2123-09 庁費	278,979	276,597	2,382
95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	10,766	10,766	0
95072-2123-09 土地建物借料	23,602	23,602	0
95199-2133-09 自動車重量税	140	102	38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	388	388	0
計	14,163,952	13,608,703	555,249

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,569,879	1,508,714	61,165	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	20,478	20,478	0	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助に必要な経費	2,868,891	2,201,833	667,058	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	4,200,584	4,214,614	△ 14,030	国立能楽堂(仮称)等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,774,080	2,727,245	46,835	1　芸術文化の振興を図るため （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術家の研修 （3）　芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）　優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　技術関係団体の行う事業の助成 4　地方芸術文化活動に対する助成等 5　正しい日本語の普及
		95 文化施設の整備に必要な経費	0	1,870,000	△ 1,870,000	前年度限りの経費
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,212	0	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	343,949	330,316	13,633	国の所有する重要文化財明治丸等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,534,348	7,250,759	283,589	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	533,300	515,637	17,603	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	1,188,499	939,737	248,762	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	841,165	905,768	△ 64,603	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,095,059	7,150,590	△ 55,531	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,443,195	2,284,106	159,089	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	260,043	247,104	12,939	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	899,390	865,617	33,773	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	535,410	506,664	28,746	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	355,556	341,642	13,914	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	92,195	69,929	22,266	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	609,350	594,089	15,261	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,480,317	1,441,478	38,839	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	330,654	330,654	0	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	342,164	304,853	37,311	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	38,304,718	38,608,039	△ 303,321	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	4,459,248	3,731,025	728,223	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	13,739	1,000
95072-2111-02 職員基本給	614,279	591,575	22,704	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	310,609	295,143	15,466	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	51,250	50,790	460	95072-2122-08 職員旅費	28,361	28,361	0
95072-2111-05 委員手当	16,431	16,431	0	95072-2122-08 外国旅費	4,756	4,756	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 委員等旅費	34,862	34,089	773
95089-2151-05 児童手当	420	420	0	95072-2123-09 庁費	203,344	187,928	15,416
95072-2129-06 諸謝金	56,957	49,495	7,462	95072-2123-09 文化広報放送費	170,227	0	170,227

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 土地建物借料	59,636	63,223	△ 3,587
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95072-2125-14 文化テレビ放送実施委託費	0	170,227	△ 170,227
95072-2715-16 国立劇場補助金	2,868,891	2,201,833	667,058
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,041	1,967	74
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,590	12,231	1,359
95072-2129-17 交際費	572	572	0
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
051 **文化庁施設費**	4,200,584	4,214,614	△ 14,030
95072-1202-08 施設施工旅費	15,705	14,529	1,176
95072-1203-09 施設施工庁費	64,674	59,265	5,409
95072-1204-15 施設整備費	3,620,205	3,349,647	270,558
95072-1944-15 不動産購入費	500,000	717,673	△ 217,673
95072-1959-20 移転等補償金	0	73,500	△ 73,500
042 **文化振興費**	2,774,080	4,597,245	△ 1,823,165
95072-2129-06 諸謝金	26,066	26,066	0
95072-2959-06 芸能賞金	154,900	154,900	0
95072-2122-08 職員旅費	5,007	5,007	0
95072-2122-08 外国旅費	1,641	1,641	0
95072-2122-08 委員等旅費	6,334	6,334	0
95072-2122-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,187	0	1,187
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	140,462	137,462	3,000
95072-2123-09 庁費	67,099	67,099	0
95072-2123-09 芸術祭等運営費	999,904	999,904	0
95072-2815-16 地方文化振興費補助金	246,480	203,832	42,648
95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	1,125,000	1,125,000	0
95072-1825-16 地方文化施設整備費補助金	0	1,870,000	△ 1,870,000
043 **文化財保存事業費**	10,397,809	10,082,924	314,885
95072-2129-06 諸謝金	1,892	1,892	0
95072-2122-08 職員旅費	2,995	2,995	0
95072-2122-08 委員等旅費	1,430	1,430	0
95072-2123-09 庁費	44,170	44,170	0
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	38,704	34,833	3,871
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	255,390	245,628	9,762
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,962,648	7,664,396	298,252
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	105,000	102,000	3,000
049 **文化財保存施設整備費**	9,124,723	8,996,095	128,628
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	1,188,499	939,737	248,762

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	841,165	905,768	△ 64,603
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	7,095,059	7,150,590	△ 55,531
044	**国立博物館**	2,443,195	2,284,106	159,089
95072-2111-02	職員基本給	798,752	775,691	23,061
95072-2111-03	職員諸手当	409,084	398,564	10,520
95072-2111-04	超過勤務手当	64,495	64,555	△ 60
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05	児童手当	540	540	0
95072-2129-06	諸謝金	15,902	15,902	0
95072-2122-08	職員旅費	5,098	5,098	0
95072-2122-08	外国旅費	4,026	4,026	0
95072-2122-08	委員等旅費	3,391	3,391	0
95072-2122-08	外国人招へい旅費	838	838	0
95072-2123-09	庁費	687,471	656,293	31,178
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	300	300	0
95072-2123-09	陳列品購入費	392,200	352,980	39,220
95072-2203-09	国立博物館設備整備費	53,747	0	53,747
95199-2133-09	自動車重量税	183	288	△ 105
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,155	3,627	1,528
95072-2129-17	交際費	257	257	0
045	**国立博物館施設費**	260,043	247,104	12,939
95072-1202-08	施設施工旅費	988	988	0
95072-1203-09	施設施工庁費	1,484	1,484	0
95072-1204-15	施設整備費	257,571	244,632	12,939
046	**国立美術館**	1,790,356	1,713,923	76,433
95072-2111-02	職員基本給	396,860	380,352	16,508
95072-2111-03	職員諸手当	205,344	193,192	12,152
95072-2111-04	超過勤務手当	31,182	30,532	650
95089-2151-05	児童手当	310	280	30
95072-2129-06	諸謝金	15,374	15,374	0
95072-2122-08	職員旅費	3,817	3,817	0
95072-2122-08	外国旅費	10,590	10,590	0
95072-2122-08	委員等旅費	2,368	2,368	0
95072-2123-09	庁費	645,652	636,411	9,241
95072-2123-09	土地建物借料	60,455	64,600	△ 4,145
95072-2123-09	美術作品購入費	417,700	375,930	41,770
95199-2133-09	自動車重量税	329	102	227
95072-2129-17	交際費	375	375	0
052	**国立美術館施設費**	92,195	69,929	22,266
95072-1202-08	施設施工旅費	250	280	△ 30

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1203-09 施設施工庁費	29,968	420	29,548
95072-1204-15 施設整備費	61,977	69,229	△ 7,252
047 **文化庁研究所**	2,089,667	2,035,567	54,100
13073-2111-02 職員基本給	721,072	700,794	20,278
13073-2111-03 職員諸手当	387,196	369,109	18,087
13073-2111-04 超過勤務手当	26,911	27,191	△ 280
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	180	180	0
13073-2129-06 諸謝金	29,908	28,369	1,539
13073-2122-08 職員旅費	11,842	11,842	0
13073-2122-08 受託研究旅費	418	418	0
13073-2122-08 委員等旅費	8,479	8,179	300
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	216,725	216,725	0
13073-2123-09 試験研究費	673,839	659,642	14,197
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,174	2,174	0
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,174	1,174	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,045	1,045	0
13199-2133-09 自動車重量税	394	423	△ 29
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	237	229	8
050 **文化庁研究所施設費**	330,654	330,654	0
13073-1202-08 施設施工旅費	76	76	0
13073-1203-09 施設施工庁費	112	112	0
13073-1204-15 施設整備費	25,118	25,118	0
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	305,348	305,348	0
048 **日本芸術院**	342,164	304,853	37,311
95072-2111-02 職員基本給	21,546	19,763	1,783
95072-2111-03 職員諸手当	10,491	9,680	811
95072-2111-04 超過勤務手当	872	843	29
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	266,700	235,550	31,150
95072-2129-06 諸謝金	191	191	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	5,000	3,500
95072-2122-08 職員旅費	122	122	0
95072-2122-08 委員等旅費	858	858	0
95072-2123-09 庁費	20,058	20,058	0
95072-2913-09 土地借料	12,759	12,759	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2129-17 交際費	29	29	0
計	38,304,718	38,608,039	△ 303,321

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	体育振興費のうち	
	国立競技場施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	

組織	事項	事由
	私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立博物館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
文部本省	放送大学学園施設整備	5,285,430	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	1,583,047	3,702,383	放送大学学園の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	36,319,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	32,687,000	3,632,000	昭和59年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和59年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	77,995,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	31,196,000	46,799,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	公立社会体育施設整備費補助	2,852,600	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立社会体育施設整備費補助金	1,141,040	1,711,560	公立社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	41,166,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	13,722,000	27,444,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
文部本省所轄機関	国立青少年教育施設整備	429,668	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）国立青少年教育施設整備費 （目）施設整備費	85,934	343,734	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文　部　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,797
一般職		内　16（6箇月） 3,285 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　35）												8,710,704
	指定職俸給表	43												295,187
	行政職俸給表(一)	内　13（6箇月） 2,132 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　21）		55		内　1 185		内　5 242	内　2 407	内　1 545	内　2 454	170	内　2 74	5,457,183
	行政職俸給表(二)	362 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　12）	1	44		184		122	11	—				790,089
	研究職俸給表	内　3（6箇月） 705		内　1 180		内　1 244		内　1 247	34	—				2,081,338
	医療職俸給表(二)	20 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—	—	—		6	11	3	—			40,099
	医療職俸給表(三)	23 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—		—		23	—					46,808
合計		3,288												8,727,501

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文部本省														
文部本省		内 11(6箇月) 1,199												3,124,903
特別職		3												167,979
	大臣	1												
	政府次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 11(6箇月) 1,196												3,108,106
	指定職俸給表	18												111,850
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	部長	2												
	審議官	8												
	行政職俸給表(一)	内 11 1,118		42		内 1 131		内 5 170	内 2 176	内 1 322	215	58	内 2 4	2,876,835
	参事官	1		1										
	課長	46		26		20								
	課長補佐	116				18		85	13					
	係長	312							109	203				
	主任	81								79	2			
	視学官	28		5		12		11						
	企画官	17				17								
	監理官	2				2								
	教科書調査官	内 2 49		10		20		内 2 19						
	教科調査官	52				19		20	13					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	学術調査官	内 1 11				2		内 1 9						
	専門職	内 6 113				内 1 13		内 2 19	内 2 41	内 1 40				
	所長	8				8								
	所長補佐	7						7						
	一般職員	内 2 275									213	58	内 2 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58	1	14		33		9	1	—				115,586
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,375
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,460
文部本省所轄機関														
一般職		内 1(6箇月) 1,302 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 35）												3,358,717
文部本省所轄研究所														
一般職		内 1(6箇月) 578												1,664,992
	指定職俸給表	6												48,906
	館長	1												
	所長	5												
	行政職俸給表(一)	149		1		6		12	32	38	42	16	2	403,973
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	6	3	2		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	司書	6							2	2	2			
	一般職員	3									1	2		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	31				1		2	4	9	8	5	2	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	8							1	7				
	主任	1									1			
	専門職	3								2	1			
	一般職員	13									6	5	2	
	〔国立科学博物館〕	52		1		1		2	14	14	16	4		
	次長	1		1										
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	事務長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	11							2	8	1			
	主任	3								3				
	科学専門職	10							6	3	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									13	4		
	〔緯度観測所〕	13				1		2	2	3	3	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	技術職員	3								1	1	1		
	一般職員	3									2	1		
	〔統計数理研究所〕	15				1		2	4	2	5	1		
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	〔国立遺伝学研究所〕	19				1		2	3	4	7	2		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							2	1				
	主任	3								2	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	8									6	2		
	行政職俸給表(二)	46	—	5		20		21	—	—				107,840
	〔国立教育研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	4				2		2						
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	33		3		13		17						
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	3		2		1								
	〔統計数理研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔国立遺伝学研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	研究職俸給表	内 1 373		内 1 82		122		144	25	—				1,092,703
	〔国立教育研究所〕	75		20		30		25						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	30				30								
	研究員	25						25						
	〔国立特殊教育総合研究所〕	55		11		18		22	4					
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	22						22						
	研究補助員	4							4					
	〔国立科学博物館〕	内 1 79		内 1 20		31		28						
	部長等研究員	内 1 20		内 1 20										
	室長等研究員	31				31								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	28						28						
	〔緯度観測所〕	39		6		13		20						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	20						20						
	〔統計数理研究所〕	53		12		13		23	5					
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	23						23						
	研究補助員	5							5					
	〔国立遺伝学研究所〕	72		13		17		26	16					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	26						26						
	研究補助員	16							16					
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3	—	—	—	—		2	1	—	—			9,521
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,049
国立社会教育研修所														
一般職		19												46,846
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1												6,068
	行政職俸給表(一)	17		－		1		2	6	2	4	2	－	38,694
	主幹	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	専門職	6						1	5					
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,084
日本学士院														
一般職		12												32,001
	行政職俸給表(一)	11		－		－		1	1	2	7	－	－	29,855
	事務長	1						1						
	係長	2								2				
	専門職	1							1					
	司書	1									1			
	一般職員	6									6			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,146
国立青少年教育施設運営費														
一般職		659 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　35）												1,533,943
	指定職俸給表													
	所長	1												6,579

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	512		2		21		23	119	110	106	75	56	1,233,961
	所長	21		1		20								
	次長	1		1										
	主幹	1				1								
	課長	47						23	24					
	課長補佐	3							3					
	係長	80							9	65	6			
	主任	21								12	9			
	専門職	116							83	33				
	一般職員	222									91	75	56	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	3	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4							2	2				
	一般職員	10									1	4	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	109	－	3		62		41	3	－				221,901
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	12						10	2					
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	16	－	－	－	－		4	9	3	－			29,203
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	21	—	—		—		21	—					42,209
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国立婦人教育会館														
一般職		34												80,935
	指定職俸給表													
	館長	1												6,577
	行政職俸給表(一)	32		—		1		2	10	4	10	5	—	72,477
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	係長	5							1	4				
	主任	1									1			
	専門職	8							8					
	司書	3									2	1		
	技術職員	2									2			
	一般職員	9									5	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,881
文化庁														
一般職		内　4(6箇月) 787												2,243,881
文化庁														
一般職		内　2(6箇月) 177												532,450

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	5												31,419
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	監査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 111		7		15		24	21	28	内 2 14	2	—	333,399
	課長	12		7		5								
	企画官	3				3								
	著作権調査官	1				1								
	課長補佐	18				4		13	1					
	係長	34							16	18				
	主任	6								5	1			
	専門職	内 2 27				2		11	4	5	内 2 5			
	一般職員	10									8	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	2		5		—	1	—				18,443
	研究職俸給表	53		20		21		12	—	—				149,189
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	21				21								
	研究員	12						12						
国立博物館														
一般職		内 1(6箇月) 258												702,858
	指定職俸給表	4												26,777
	館長	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	76		3		3		3	19	14	25	6	3	196,981
	次長	2		2										
	部長	1		1										
	課長	5				3		1	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	15							7	6	2			
	主任	7								4	3			
	専門職	15						2	6	4	3			
	一般職員	26									17	6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	101	—	16		38		42	5	—				235,779
	研究職俸給表	内 1 77		28		29		内 1 20	—	—				243,321
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 20						内 1 20						
国立美術館														
一般職		131												346,265
	指定職俸給表													
	館長	4												29,510
	行政職俸給表(一)	50		—		4		—	7	13	17	1	8	123,025
	〔国立近代美術館〕	28				2			4	7	10		5	
	課長	2				2								
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	8							2	6				
	主任	2								1	1			
	一般職員	14									9		5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	3	5	1	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	2								1	1			
	一般職員	6									4	1	1	
	〔国立国際美術館〕	8				1				3	2		2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)	30	―	4		19		6	1	―				66,147
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	19		3		12		4						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	9		1		7			1					
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	2						2						
	研究職俸給表	47		11		18		18	―	―				127,583
	〔国立近代美術館〕	29		8		11		10						
	部長等研究員	8		8										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	11				11								
	研究員	10						10						
	〔国立西洋美術館〕	11		2		5		4						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	5				5								
	研究員	4						4						
	〔国立国際美術館〕	7		1		2		4						
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	研究員	4						4						
文化庁研究所														
一般職		内 1(6箇月) 214												643,433
	指定職俸給表													
	研究所長	3												27,501
	行政職俸給表(一)	50		—		2		5	15	11	13	4	—	131,664
	〔国立国語研究所〕	18				1		2	3	4	7	1		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				
	専門職	1									1			
	一般職員	7									6	1		
	〔国立文化財研究所〕	32				1		3	12	7	6	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	4							4					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	9							6	2	1			
	一般職員	8									5	3		
	行政職俸給表(二)	6	—	—		4		2	—	—				15,726
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	研究職俸給表	内 1 155		39		内 1 54		53	9	—				468,542
	〔国立国語研究所〕	56		14		17		16	9					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	16						16						
	研究補助員	9							9					
	〔国立文化財研究所〕	内 1 99		25		内 1 37		37						
	部長等研究員	25		25										
	室長等研究員	内 1 37				内 1 37								
	研究員	37						37						
日本芸術院														
一般職		7												18,875

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	6		－		1		－	1	1	1	1	1	16,319
	事務長	1				1								
	係長	1							1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,556

昭和58年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	9,061,468,339	9,074,735,618	△ 13,267,279	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,085,810,653	1,080,556,028	5,254,625	
03 社会福祉費	1,918,418,345	1,603,605,359	314,812,986	
04 社会保険費	5,259,166,927	5,584,311,774	△ 325,144,847	
05 保健衛生対策費	424,226,477	423,292,743	933,734	
計	8,687,622,402	8,691,765,904	△ 4,143,502	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	22,664,955	21,395,413	1,269,542	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	141,644,147	154,499,573	△ 12,855,426	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	157,364,163	157,164,163	200,000	
50 経済協力費	5,552,125	5,113,771	438,354	
95 その他の事項経費	46,620,547	44,796,794	1,823,753	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	29,329,955	28,148,775	1,181,180	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	108,469	108,469	0	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	265,434	245,251	20,183	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,552,125	5,113,771	438,354	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	209,562	205,572	3,990	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	187,008	174,840	12,168	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」及び「歯科技工法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	161,442	184,133	△ 22,691	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	287,878	298,744	△ 10,866	1　産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2　廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	5,589,062	5,590,152	△ 1,090	1　保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要な経費	12,273	12,273	0	「薬事法」に基づく 1　医薬品及び医療用具の国家検定 2　医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	28,458	27,825	633	1　「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度の普及徹底 4　稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5　新鮮血液確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	407,008	395,805	11,203	1　「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2）　麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県に対する補助 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	195,653	193,675	1,978	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	174,201	170,325	3,876	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	282,842	263,495	19,347	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	3,977,385	3,535,832	441,553	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の特殊法人社会福祉事業振興会に対する補助
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	105,553	101,443	4,110	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	11,900	11,900	0	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	41,659	41,659	0	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	222,214	222,214	0	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	24,261	24,261	0	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	2,086,844	2,027,308	59,536	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	13,407,418	12,339,881	1,067,537	1　アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　小児におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	4,205	4,066	139	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	30,408,572	29,950,455	458,117	1　保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	4,295,732	4,343,629	△ 47,897	1　「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 5　地域改善対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 6　農村保健対策としての農村検診センターの運営費及び健康指導事業費の地方公共団体に対する一部補助 7　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助 8　日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 らい予防対策対策に必要な経費	809,094	820,833	△ 11,739	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	32,792	32,792	0	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,448,373	1,443,219	5,154	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 保健事業に必要な経費	12,607,247	2,716,546	9,890,701	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保険事業費等の一部補助 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 健康づくり推進に必要な経費	7,182,133	7,015,065	167,068	1 市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 2 地域保健対策の推進に従事する市町村保健婦の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	7,241,310	8,458,178	△ 1,216,868	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,933,332	2,933,332	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	11,640,490	11,837,604	△ 197,114	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,203,061	4,377,073	△　174,012	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　重要医薬品の供給確保に必要な経費	57,791	57,791	0	急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等
		05　血液対策推進に必要な経費	727,680	740,411	△　12,731	保存血液供給事業を推進するための本省事務費及び日本赤十字社に対する補助
		05　成人病予防対策に必要な経費	0	950,778	△　950,778	前年度限りの経費
	007　**保健衛生施設整備費**	05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	4,900,000	5,100,000	△　200,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設等の施設整備に必要な経費	4,368,000	4,435,570	△　67,570	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008　**結核医療費**	05　結核医療費補助に必要な経費	30,483,075	42,216,551	△11,733,476	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009　**原爆障害対策費**	05　原爆障害対策に必要な経費	95,166,405	97,140,733	△　1,974,328	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被害者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業費等補助に必要な経費	75,910,167	78,992,861	△ 3,082,694	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	94,497,941	84,358,187	10,139,754	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	4,175,769	5,185,707	△ 1,009,938	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	1,085,810,653	1,080,556,028	5,254,625	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 生活扶助費等の各扶助費 （2） 保護施設事務費 2 生活保護の実施に必要な事務等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	56,982,471	52,371,394	4,611,077	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害者更生援護施設運営費 （2） 身体障害者更生相談所事務費 （3） 身体障害者に対する更生医療費及び補装具給付費 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	015 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	240,349,842	226,373,779	13,976,063	1 「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部補助 2 老人就労あつ旋事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 老人医療給付費等補助に必要な経費	643,754,409	395,810,472	247,943,937	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部補助
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	2,304,785	2,291,089	13,696	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	8,098,700	7,603,645	495,055	1 家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	1,805,232	1,751,963	53,269	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	3,142,163	2,955,879	186,284	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	3,579,450	3,579,450	0	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	105,000	△ 5,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	35,777	29,926	5,851	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	10,246,228	10,333,311	△ 87,083	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,247,095	1,200,756	46,339	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	366,575	320,973	45,602	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,850,000	1,760,000	90,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	51,623,938	40,581,762	11,042,176	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	51,000,000	54,215,224	△ 3,215,224	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	53,786	87,607	△ 33,821	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	103,932	23,729	80,203	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		03 全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	155,255	155,255	0	全国身体障害者総合福祉センターの施設の整備
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	840,000	800,000	40,000	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部補助 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	503,951,157	488,899,462	15,051,695	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部補助 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	9,802,439	9,635,031	167,408	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	5,262,809	5,224,757	38,052	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	3,777,879	3,492,786	285,093	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 （２）　結核児童に対する療育の給付費 2　身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03　児童健全育成対策に必要な経費	1,214,655	1,211,665	2,990	児童健全育成事業を推進するための児童館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021　**特別児童扶養手当等給付諸費**	03　特別児童扶養手当支給に必要な経費	44,491,884	43,041,926	1,449,958	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03　重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	40,115,050	37,276,174	2,838,876	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費の一部補助
	022　**母子福祉費**	03　母子福祉等に必要な経費	4,300,000	3,950,000	350,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023　**児童扶養手当給付諸費**	03　児童扶養手当支給に必要な経費	222,654,320	203,230,668	19,423,652	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024　**社会保険国庫負担金**	04　社会保険国庫負担に必要な経費	693,133,047	649,261,616	43,871,431	1　「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2　「健康保険法」及び「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4　「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	595,169,661	546,854,370	48,315,291	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	034 **船員保険年金国庫負担金**	04 船員保険年金国庫負担に必要な経費	32,988,723	27,323,532	5,665,191	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特別措置に関する法律」に基づく年金部門の保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,325,254	5,464,058	△　138,804	1　「健康保険法」に基づく事務費の補助 2　基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	9,032,375	8,069,954	962,421	1　「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部負担 2　厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,312,653,500	2,367,901,830	△55,248,330	1　「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2　「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費及び老人保健医療費拠出金の一部補助 3　「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5　国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助 6　国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 7　国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,545,869,400	1,907,552,581	△ 361,683,181	1　「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」(仮称)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2　「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	472,478	343,320	129,158	1　引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2　「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,083,179	4,240,440	△ 157,261	1　「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3　「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4　地方公共団体等に対する支給事務委託等

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	136,306,340	149,669,093	△13,362,753	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る基本計画策定費の補助
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金の支給事務に必要な経費	432,237	246,720	185,517	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	035 **中国帰国孤児定着促進センター施設費**	29 中国帰国孤児定着促進センター施設整備に必要な経費	349,913	0	349,913	中国帰国孤児定着促進センターの施設の整備
	030 **環境衛生施設整備費**	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	20,790,643	20,790,643	0	1 簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経理	64,915,526	64,815,526	100,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	71,657,994	71,557,994	100,000	1　水資源開発事業計画策定のための調査等 2　水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	952,842	959,873	△ 7,301	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	64,042,125	70,923,960	△ 6,881,835	1　「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2　「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	9,012,957,494	9,027,394,205	△14,436,711	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	47,174,342	45,070,414	2,103,928	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	35,132	34,835	297
95016-2111-02 職員基本給	6,643,481	6,537,706	105,775	95016-2141-05 公務災害補償費	46,317	36,763	9,554
95016-2111-03 職員諸手当	3,241,601	3,188,108	53,493	95016-2111-05 退職手当	6,137,004	5,642,537	494,467
95016-2111-04 超過勤務手当	745,300	744,026	1,274	95089-2151-05 児童手当	5,100	4,171	929
95016-2111-05 委員手当	123,620	121,650	1,970	95016-2129-06 諸謝金	169,160	152,348	16,812
95016-2111-05 常勤職員給与	11,161	10,690	471	95016-2959-07 報償費	9,244	9,244	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,624	9,840	5,784	95016-2959-07 褒賞品費	9,239	8,506	733
95016-2111-05 休職者給与	32,167	31,852	315	95016-2122-08 職員旅費	118,059	119,771	△ 1,712

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,018	1,018	0
95016-2122-08	医療給付調査旅費	21,287	19,385	1,902
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	5,435	4,343	1,092
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	4,973	3,261	1,712
95016-2122-08	監査旅費	37,075	34,587	2,488
95016-2122-08	研修旅費	1,075	1,075	0
95016-2122-08	赴任旅費	67,079	57,118	9,961
95016-2122-08	外国旅費	24,400	24,400	0
95016-2122-08	外国留学旅費	3,260	3,416	△ 156
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	20,934	20,934	0
95016-2122-08	委員等旅費	124,732	120,374	4,358
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	29,554	29,554	0
95016-2123-09	庁費	1,705,064	1,297,935	407,129
95016-2123-09	医師等国家試験費	108,791	99,590	9,201
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	7,342	6,594	748
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	125,690	119,160	6,530
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	26,979	20,603	6,376
95016-2123-09	伝染秒流行予測調査費	25,614	25,614	0
95016-2123-09	食品等試験検査費	160,368	164,827	△ 4,459
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	95,823	95,823	0
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	8,932	8,932	0
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	37,012	37,012	0
95016-2123-09	厚生広報放送費	67,076	67,076	0
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,514	△ 123
95016-2123-09	各所修繕	40,872	40,872	0
95199-2133-09	自動車重量税	763	1,143	△ 380
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	99,215	117,261	△ 18,046
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	236,007	182,419	53,588
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	182,766	180,234	2,532
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	73,268	69,434	3,834
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	143,505	136,178	7,327
95016-2125-14	医療情報システム開発普及委託費	273,911	284,036	△ 10,125
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	28,216	28,216	0
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	98,525	97,952	573
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	278,136	261,016	17,120
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	131,283	131,923	△ 640
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	4,950	5,360	△ 410
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	0	46,675	△ 46,675

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	施設設備費	53,810	0	53,810
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	87,163	87,163	0
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	209,562	205,572	3,990
95016-2715-16	衛生組織振興強化補助金	85,500	81,000	4,500
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	365,083	345,418	19,665
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	244,682	244,682	0
95016-2815-16	臨床研修費補助金	3,061,530	3,366,956	△ 305,426
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費補助金	5,435,712	5,433,754	1,958
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	22,812	19,463	3,349
95086-2815-16	麻薬等対策推進費補助金	38,348	33,347	5,001
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	174,126	172,148	1,978
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	19,785	19,177	608
95081-2715-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	3,977,385	3,535,832	441,553
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	288,951	285,091	3,860
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	105,553	101,443	4,110
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	65,652	68,155	△ 2,503
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	5,111,553	4,846,281	265,272
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,570	13,012	△ 442
95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	316,977	316,051	926
50086-2735-16	世界保健機関分担金	5,246,092	4,852,940	393,152
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	240,791	223,045	17,746
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	306,033	260,831	45,202
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	2,086,844	2,027,308	59,536
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	1,003	1,541	△ 538
95089-2122-08	職員旅費	3,722	3,784	△ 62
95089-2122-08	委員等旅費	642	642	0
95089-2123-09	庁費	180,744	153,893	26,851
95089-2123-09	電子計算機等借料	340,475	340,475	0
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,557,932	1,524,647	33,285
005	**科学研究費**	13,407,418	12,339,881	1,067,537
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	103,474	90,439	13,035
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	1,052,600	1,052,600	0
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	10,061,785	9,007,151	1,054,634
13087-2715-16	結核研究所補助金	408,958	425,316	△ 16,358

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,780,601	1,764,375	16,226
006	**保健衛生諸費**	83,591,812	75,681,772	7,910,040
05086-2122-08	職員旅費	514	514	0
05086-2123-09	庁費	2,543	2,543	0
05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	53,856	0
05086-2125-14	栄養調査委託費	32,792	32,792	0
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	1,168	1,168	0
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,448,373	1,443,219	5,154
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	374,903	371,787	3,116
05086-2125-14	らい予防事業委託費	77,301	75,395	1,906
05086-2815-16	保健所運営費補助金	29,674,142	29,303,715	370,427
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	723,990	636,300	87,690
05086-2815-16	疫病予防費補助金	4,295,732	4,343,629	△ 47,897
05086-2715-16	らい療養所費補助金	356,890	373,651	△ 16,761
05086-2845-16	保健事業費等補助金	12,607,241	2,716,546	9,890,701
05086-2815-16	地域保健対策推進費補助金	7,182,133	7,015,065	167,068
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,933,332	2,933,332	0
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	11,640,490	11,837,604	△ 197,114
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	727,390	740,121	△ 12,731
05086-2815-16	成人病予防対策費補助金	0	950,778	△ 950,778
05086-2815-16	優生手術費交付金	4,205	4,066	139
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	7,241,310	8,458,178	△ 1,216,868
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	4,203,061	4,377,073	△ 174,012
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	10,440	10,440	0
007	**保健衛生施設整備費**	9,268,000	9,535,570	△ 267,570
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	4,900,000	5,100,000	△ 200,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	4,368,000	4,435,570	△ 67,570
008	**結核医療費**			
05086-2845-16	結核医療費補助金	30,483,095	42,216,551	△ 11,733,476
009	**原爆障害対策費**	95,166,405	97,140,733	△ 1,974,328
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	17,819,709	21,991,927	△ 4,172,218
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	139,770	0
05086-2815-16	原爆被爆者介護手当等補助金	1,473,406	1,455,376	18,030
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,460,438	1,445,430	15,008
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	73,663,140	71,529,359	2,133,781
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	609,942	578,871	31,071
010	**精神衛生費**			
05086-2845-16	精神衛生費等補助金	75,910,167	78,992,861	△ 3,082,694
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	94,497,941	84,358,187	10,139,754

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012 **国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	4,175,769	5,185,707	△ 1,009,938
013 **生活保護費**	1,085,810,653	1,080,556,028	5,254,625
02082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,813,847	1,800,392	13,455
02082-2845-16 生活保護費補助金	1,083,996,806	1,078,755,636	5,241,170
014 **身体障害者保護費**			
03083-2845-16 身体障害者保護費補助金	56,982,471	52,371,394	4,611,077
015 **老人福祉費**	884,104,251	622,184,251	261,920,000
03083-2845-16 老人保護費補助金	237,656,481	222,511,179	15,145,302
03083-2845-16 老人福祉費補助金	2,693,361	3,862,600	△ 1,169,239
03083-2305-16 老人医療給付費等補助金	643,754,409	178,865,713	464,888,696
03083-2845-16 老人医療費補助金	0	216,944,759	△216,944,759
016 **婦人保護費**			
03083-2845-16 婦人保護費補助金	2,304,785	2,291,089	13,696
017 **社会福祉諸費**	30,471,220	29,640,903	830,317
03083-2959-07 褒賞品費	9,537	9,537	0
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	4,687	3,064	1,623
03083-2203-09 医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	151,899	142,044	9,855
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	245,432	226,627	18,805
03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	27,892	22,041	5,851
03083-2865-16 世帯更生貸付等補助金	3,579,450	3,579,450	0
03083-2815-16 地方改善事業費補助金	3,142,163	2,955,879	186,284
03083-2715-16 社会福祉事業振興会事務費補助金	10,246,228	10,333,311	△ 87,083
03083-2815-16 社会福祉事業助成費補助金	1,791,008	1,739,362	51,646
03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	7,701,369	7,234,974	466,395
03083-2715-16 心身障害者福祉協会運営費補助金	1,247,095	1,200,756	46,339
03083-2825-16 地方改善施設設備整備費補助金	366,575	320,973	45,602
03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費補助金	1,850,000	1,760,000	90,000
03083-1959-23 消費生活協同組合貸付金	100,000	105,000	△ 5,000
018 **社会福祉施設整備費**	102,936,911	95,063,577	7,873,334
03083-1202-08 施設施工旅費	794	607	187
03083-1203-09 施設施工庁費	2,205	1,887	318
03083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	53,200	86,653	△ 33,453
03083-1204-15 心身障害者福祉協会施設整備費	102,800	23,470	79,330
03083-1204-15 全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	153,974	153,974	0
03083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	51,623,938	40,581,762	11,042,176

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	51,000,000	54,215,224	△ 3,215,224
019 **災害救助等諸費**	840,000	800,000	40,000
95088-2865-16 災害救助費補助金	200,000	200,000	0
95088-2845-16 災害弔慰金等補助金	140,000	100,000	40,000
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020 **児童保護費**	524,008,939	508,463,701	15,545,238
03083-2125-14 児童保護指導監査委託費	443,542	441,452	2,090
03083-2845-16 児童保護費等補助金	517,087,933	501,585,827	15,502,106
03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	5,262,809	5,224,757	38,052
03083-2815-16 児童健全育成事業費補助金	1,214,655	1,211,665	2,990
021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	84,606,934	80,318,100	4,288,834
03083-2845-16 福祉手当給付費補助金	40,115,050	37,276,174	2,838,876
03083-2815-16 事務取扱交付金	449,530	426,064	23,466
03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	43,845,884	42,426,622	1,419,262
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	196,470	189,240	7,230
022 **母子福祉費**			
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸付金	4,300,000	3,950,000	350,000
023 **児童扶養手当給付諸費**	222,654,320	203,230,668	19,423,652
03083-2815-16 事務取扱交付金	1,856,775	1,701,466	155,309
03083-2609-21 児童扶養手当給付費	219,864,165	200,686,172	19,177,993
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	933,380	843,030	90,350
024 **社会保険国庫負担金**	693,133,047	649,261,616	43,871,431
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	686,163,430	641,865,238	44,298,192
04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	6,969,617	7,396,378	△ 426,761
033 **厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	595,169,661	546,854,370	48,315,291
034 **船員保険年金国庫負担金**			
04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	32,988,723	27,323,532	5,665,191
025 **健康保険組合補助**	5,325,254	5,464,058	△ 138,804
04081-2715-16 事務費補助金	4,025,254	3,964,058	61,196
04081-2305-16 給付費臨時補助金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
026 **厚生年金基金等助成費**	9,032,375	8,069,954	962,421
04081-2305-16 厚生年金基金等給付費補助金	8,811,621	7,855,240	956,381
04081-2715-16 厚生年金基金連合会等事務費補助金	220,754	214,714	6,040
027 **国民健康保険助成費**	2,312,653,500	2,367,901,830	△ 55,248,330
04081-2125-14 指導監査委託費	598,002	583,809	14,193
04081-2305-16 療養給付費等補助金	1,964,080,776	1,924,714,298	39,366,478
04081-2305-16 助産費補助金	11,680,845	11,652,629	28,216
04081-2815-16 事務費補助金	67,947,664	70,577,305	△ 2,629,641

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	1,979,488	2,038,544	△ 59,056
04081-2305-16	国民健康保険組合臨時調整補助金	7,000,000	8,200,000	△ 1,200,000
04081-2305-16	財政調整交付金	232,526,725	226,335,245	6,191,480
04081-2305-16	臨時財政調整交付金	26,840,000	123,800,000	△ 96,960,000
028	**国民年金国庫負担金**			
04801-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,545,869,400	1,907,552,581	△361,683,181
029	**遺族及留守家族等援護費**	141,294,234	154,499,573	△ 13,205,339
29099-2111-05	委員手当	2,332	2,332	0
29099-2129-06	諸謝金	8,301	8,398	△ 97
29099-2609-06	引揚者給与費	96,228	70,353	25,875
29099-2609-06	留守家族等援護費	10,578	9,911	667
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	3,961,306	4,126,293	△ 164,987
29099-2122-08	職員旅費	3,435	3,435	0
29099-2122-08	孤児調査外国旅費	2,058	2,058	0
29099-2122-08	委員等旅費	12,140	9,845	2,295
29099-2122-08	参考人等旅費	949	949	0
29099-2123-09	庁費	71,747	55,629	16,118
29099-2603-09	引揚者援護費	185,355	169,655	15,700
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	794,593	542,394	252,199
29099-2715-16	戦没者遺児記念館基本計画策定費補助金	20,509	15,469	5,040
29099-2609-21	遺族等年金	135,746,013	149,127,322	△ 13,381,309
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	377,720	354,560	23,160
035	**中国帰国孤児定着促進センター施設費**	349,913	0	349,913
29099-1202-08	施設施工旅費	959	0	959
29099-1203-09	施設施工庁費	1,874	0	1,874
29099-1204-15	施設整備費	347,080	0	347,080
030	**環境衛生施設整備費**	157,364,163	157,164,163	200,000
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	233,000	248,000	△ 15,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	20,775,786	20,763,876	11,910
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	63,903,659	63,662,480	241,179
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	71,592,994	71,492,994	100,000
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	858,724	996,813	△ 138,089
031	**農業者年金実施費**	952,842	959,873	△ 7,031
04081-2129-06	諸謝金	121	121	0
04081-2122-08	職員旅費	6,364	6,364	0
04081-2122-08	委員等旅費	322	322	0
04081-2123-09	庁費	4,139	4,139	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	941,896	948,927	△ 7,031	04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	64,042,125	70,923,960	△ 6,881,835
032 **児童手当国庫負担金**				**計**	9,012,957,494	9,027,394,205	△ 14,436,711

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	246,176	226,691	19,485	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,342,231	1,319,636	22,595	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	338,282	325,202	13,080	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	385,893	374,319	11,574	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,598,274	3,535,094	63,180	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究所 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	276,406	267,504	8,902	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	143,374	138,962	4,412	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,210,795	2,174,951	35,844	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	422,094	415,779	6,315	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造,検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	151,181	130,503	20,678	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	16,690	17,082	△ 392	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	7,248	7,471	△ 223	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	11,517	11,517	0	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	60,997	63,008	△ 2,011	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	46,379	47,813	△ 1,434	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	9,257,537	9,055,532	202,005	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	8,541,431	8,362,359	179,072	13089-2151-05 児童手当	2,728	2,248	480
13087-2111-02 職員基本給	3,981,220	3,887,354	93,866	13087-2129-06 諸謝金	52,316	52,646	△ 330
13087-2111-03 職員諸手当	2,175,102	2,108,303	66,799	13087-2122-08 職員旅費	16,607	16,658	△ 51
13087-2111-04 超過勤務手当	151,842	152,653	△ 811	13087-2122-08 委員等旅費	1,333	1,378	△ 45
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0	13087-2123-09 庁費	610,793	592,536	18,257

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	47,607	47,607	0
13087-2123-09 電子計算機等借料	1,824	1,824	0
13087-2123-09 試験研究費	852,449	852,922	△ 473
13087-2123-09 試験製造費	6,770	6,770	0
13087-2123-09 土地建物借料	5,518	5,276	242
13087-2123-09 各所修繕	55,567	55,567	0
13199-2133-09 自動車重量税	556	570	△ 14
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	576,450	575,145	1,305
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,263	1,416	△ 153
042 **血清等製造及検定費**	573,275	546,282	26,993
13086-2129-06 諸謝金	497	497	0
13086-2122-08 職員旅費	498	498	0
13086-2123-09 庁費	41,733	41,733	0
13086-2123-09 検定検査材料費	526,824	499,831	26,993
13086-2123-09 試験製造費	2,779	2,779	0
13086-2123-09 菌株維持費	944	944	0
043 **厚生本省試験研究所施設費**	142,831	146,891	△ 4,060
13087-1202-08 施設施工旅費	445	456	△ 11
13087-1203-09 施設施工庁費	1,112	1,143	△ 13
13087-1204-15 施設整備費	141,274	145,292	△ 4,018
計	9,257,537	9,055,532	202,005

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,274,811	4,067,432	207,379	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	84,303	0	検疫所の施設の整備
		検疫所計	4,359,114	4,151,735	207,379	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,359,114	4,151,735	207,379	05086-2123-09 検疫庁費	150,110	148,880	1,230
05086-2111-02 職員基本給	2,292,628	2,187,495	105,133	05086-2203-09 施設施工庁費	148	148	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,225,264	1,159,202	66,062	05086-2123-09 食品試験検査費	36,291	18,148	18,143
05086-2111-04 超過勤務手当	161,527	155,879	5,648	05086-2123-09 船舶運航費	89,134	86,233	2,901
05086-2111-05 非常勤職員手当	11,906	11,412	494	05086-2123-09 被服費	6,281	6,288	△ 7
05089-2151-05 児童手当	2,760	2,560	200	05086-2123-09 土地建物借料	16,556	16,586	△ 30
05086-2129-06 諸謝金	10,139	10,139	0	05086-2123-09 各所修繕	27,042	27,042	0
05086-2122-08 職員旅費	10,277	8,452	1,825	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	10,706	10,639	67	05199-2133-09 自動車重量税	1,685	1,407	278
05086-2202-08 施設施工旅費	58	58	0	05086-2204-15 施設整備費	24,997	24,997	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,513	7,513	0	05086-2204-15 船舶購入費	59,100	59,100	0
05086-2123-09 庁費	210,053	204,861	5,192	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,775	4,532	243

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	22,209,744	21,497,177	712,567	1　国立らい療養所の運営 2　看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,564,450	4,532,450	32,000	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	26,774,194	26,029,627	744,567	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	22,209,744	21,497,177	712,567	05086-2122-08 委員等旅費	7,804	7,861	△ 57
05086-2111-02 職員基本給	8,223,004	8,003,987	219,017	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,088,502	3,947,065	141,437	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,373,661	1,342,902	30,759	05086-2123-09 庁費	285,577	254,476	31,101
05086-2111-05 非常勤職員手当	29,387	26,010	3,377	05086-2123-09 患者療養諸費	3,255,215	2,909,136	346,079
05086-2111-05 育児休業給	1,027	1,016	11	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	8,801	8,801	0	05086-2123-09 船舶運航費	11,223	10,975	248
05086-2129-06 諸謝金	57,048	58,293	△ 1,245	05086-2123-09 医薬品等購入費	585,183	535,001	50,182
05086-2609-06 患者給与金	1,528,385	1,604,940	△ 76,555	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	119,836	131,931	△ 12,095	05086-2123-09 各所修繕	78,772	79,367	△ 595
05086-2122-08 職員旅費	9,174	9,174	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,260,695	2,278,336	△ 17,641
05086-2122-08 外国旅費	492	492	0	05086-2123-09 生徒食糧費	82,862	84,289	△ 1,427

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,978	1,638	340
05086-2125-14　国立らい療養所患者高等学校教育委託費	49,990	50,347	△ 357
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	119	131	△ 12
062　**国立らい療養所施設費**	4,564,450	4,532,450	32,000

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1202-08　施設施工旅費	7,175	7,124	51
05086-1203-09　施設施工庁費	52,153	51,788	365
05086-1204-15　施設整備費	4,505,122	4,473,538	31,584
計	26,774,194	26,029,627	744,567

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,134,884	1,118,597	16,287	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	580,967	574,301	6,666	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保護を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,633,899	2,584,264	49,635	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	516,022	507,050	8,972	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	470,660	463,043	7,617	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	239,958	111,652	128,306	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	20,769	56,224	△ 35,455	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	386,027	567,712	△ 181,685	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	59,192	82,287	△ 23,095	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	6,136	26,546	△ 20,410	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,048,514	6,091,676	△ 43,162	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	5,336,432	5,247,255	89,177
03083-2111-02 職員基本給	2,101,420	2,029,463	71,957
03083-2111-03 職員諸手当	1,020,513	980,325	40,188
03083-2111-04 超過勤務手当	166,483	162,786	3,697
03083-2111-05 育児休業給	80	75	5
03089-2151-05 児童手当	1,550	1,550	0
03083-2129-06 諸謝金	54,210	54,210	0
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	688	688	0
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	116,981	115,216	1,765
03083-2122-08 職員旅費	8,850	8,850	0
03083-2122-08 委員等旅費	305	305	0
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,483	2,483	0
03083-2123-09 庁費	714,000	696,334	17,666
03083-2123-09 更生援護庁費	379,833	357,825	22,008
03083-2203-09 医療機器整備費	28,000	90,000	△ 62,000
03083-2203-09 収容施設器材整備費	157,844	157,844	0
03083-2123-09 医薬品等購入費	165,580	168,063	△ 2,483
03083-2123-09 土地建物借料	15,482	14,501	981
03083-2123-09 各所修繕	40,343	39,748	595
03083-2123-09 患者食糧費	24,324	24,324	0
03083-2123-09 入所者食糧費	315,310	319,989	△ 4,679
03199-2133-09 自動車重量税	1,110	1,161	△ 51
03083-2123-10 義肢製作原材料費	15,007	14,844	163
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,036	6,671	△ 635
072 **国立更生援護所施設費**	712,082	844,421	△ 132,339
03083-1202-08 施設施工旅費	2,971	3,056	△ 85
03083-1203-09 施設施工庁費	7,350	35,394	△ 28,044
03083-1204-15 施設整備費	701,761	805,971	△ 104,210
計	6,048,514	6,091,676	△ 43,162

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	1,064,055	1,029,471	34,584	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	1,064,055	1,029,471	34,584	95086-2123-09 庁費	22,090	22,965	△ 875
95086-2111-02 職員基本給	672,007	647,674	24,333	95086-2123-09 土地建物借料	4,698	4,698	0
95086-2111-03 職員諸手当	335,899	324,949	10,950	95086-2123-09 各所修繕	2,704	2,704	0
95086-2111-04 超過勤務手当	22,249	22,162	87	95199-2133-09 自動車重量税	265	76	189
95089-2151-02 児童手当	1,150	1,150	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	243	343	△ 100
95086-2122-08 職員旅費	2,521	2,521	0	95086-2129-17 交際費	229	229	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,007,431	983,372	24,059	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,007,431	983,372	24,059
95086-2111-02 職員基本給	553,037	539,430	13,607
95086-2111-03 職員諸手当	278,983	270,781	8,202
95086-2111-04 超過勤務手当	24,099	23,658	441
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,000	140
95086-2129-06 諸謝金	2,185	2,185	0
95086-2122-08 職員旅費	544	544	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	31,887	31,090	797
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	1,833	1,833	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	50,793	50,793	0
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	29,584	29,584	0
95086-2123-09 麻薬取締活動費	27,725	27,032	693
95086-2123-09 各所修繕	4,579	4,579	0
95199-2133-09 自動車重量税	640	464	176
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74	71	3
95086-2129-17 交際費	229	229	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、講求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性貿上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(頁)　国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(頁)　国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												75,447
一般職		外　5（6箇月） 外　2（9箇月） 内　76（6箇月） 8,094 （内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　346）												22,305,680
	指定職俸給表	45												334,914
	行政職俸給表(一)	外　2（9箇月） 内　25（6箇月） 3,757 （内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　71）		58		141		530	内　17 930	内　2 1,102	内　1 730	内　4 212	外　2 内　1 54	10,421,085
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 内　31（6箇月） 1,931 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　159）	8	76		590		内　21 969	外　5 内　10 288	—				4,653,544
	海事職俸給表(二)	104 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　3）	—	24		49		31	—					259,288

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教育職俸給表(二)	14 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	－	－		14		－						49,811
	教育職俸給表(四)	12		－		－		－	12	－				40,022
	研究職俸給表	内 2（6箇月） 805		266		内 2 258		252	26	3				2,555,151
	医療職俸給表(一)	内 2（6箇月） 289 （内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）		41		内 2 93		内 1 85	70					1,105,845
	医療職俸給表(二)	内 3（6箇月） 256 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18）	－	4	3	27		内 1 128	内 1 66	内 1 28	－			676,145
	医療職俸給表(三)	内 13（6箇月） 881 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 77）	3	14		116		内 13 477	271					2,209,875
合計		8,103												22,381,127

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省														
厚生本省		内 19（6箇月） 2,099 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,902,560
特別職		9												75,447

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		内 19（6箇月） 2,090 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,827,113
	指定職俸給表	20												137,230
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	内 19 1,959		44		95		330	内 17 554	内 2 511	384	28	13	5,471,610
	〔本省〕	内 19 1,822		44		95		311	内 17 471	内 2 508	372	18	3	
	課長	70		44		26								
	室長	17				17								
	課長補佐	内 8 279				23		202	内 8 54					
	調査官	1				1								
	企画官	2				2								
	生活保護監査官	27				2		12	5	8				
	歯科医療管理官	1				1								
	薬剤管理官	1				1								
	医療指導監査官	内 2 8						1	内 2 7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛生専門職	内 7 163				16		68	内 6 45	内 1 24	10			
	民生専門職	内 1 84				6		28	内 1 20	30				
	係長	内 1 563							340	内 1 223				
	主任	228								221	7			
	技術職員	2								2				
	一般職員	376									355	18	3	
	〔地方自治法附則第8条〕	137						19	83	3	12	10	10	
	社会保険審査官	102						19	83					
	係長	3								3				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	91	4	19		52		16	—	—				156,496
	医療職俸給職(一)	11		—		1		6	4					41,848
	〔本省〕													
	医師	6						2	4					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5				1		4						
	医師職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,214
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2							2					
	医療職俸給職(三)													
	看護婦	6	—	—		3		3	—					15,715
厚生本省試験研究機関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省試験研究所														
一般職		外　1(9箇月) 内　2(6箇月) 1,130												3,507,216
	指定職俸給表	11												91,463
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外　1 198		2		5		12	47	61	34	23	外　1 14	567,993
	〔人口問題研究所〕	11						1	2	3	3	2		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	〔国立公衆衛生院〕	40		1		1		2	11	13	9	3		
	部長	1		1										
	課長	3				1		2						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							6	5				
	主任	10								8	2			
	専門職	2							2					
	一般職員	10									7	3		
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	2	2	2	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	4									2	2		
	〔国立栄養研究所〕	13				1			3	4	3	2		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	3								2	1			
	一般職員	4									2	2		
	〔国立予防衛生研究所〕	64		1		1		2	16	20	8	7	9	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	17							9	8				
	主任	13								12	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	23									7	7	9	
	〔国立らい研究所〕	外 16						1	1	3	1		外 1	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 1 1									1		外 1	
	〔病院管理研究所〕	5				1		1	1	1	1			
	部長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	〔国立衛生試験所〕	50				1		4	11	15	7	7	5	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	15							6	9				
	主任	9								6	3			
	一般職員	16									4	7	5	
	行政職俸給表(二)	116	－	12		71		32	1	－				296,369
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	16		2		9		5						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	55		5		33		17						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	36		5		22		8	1					
	研究職俸給表	内 2 802		265		内 2 256		252	26	3				2,543,638
	〔人口問題研究所〕	27		7		8		10	2					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	10						10						
	研究補助員	2							2					
	〔国立公衆衛生院〕	128		54		43		27	2	2				
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	27						27						
	研究補助員	4							2	2				
	〔国立精神衛生研究所〕	内 1 29		14		内 1 11		4						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	内 1 11				内 1 11								
	研究員	4						4						
	〔国立栄養研究所〕	35		17		15		3						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	15				15								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	3						3						
	〔国立予防衛生研究所〕	340		100		94		123	22	1				
	部長等研究員	100		100										
	室長等研究員	94				94								
	研究員	123						123						
	研究補助員	23							22	1				
	〔国立らい研究所〕	21		10		7		4						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	4						4						
	〔病院管理研究所〕	10		5		3		2						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	2						2						
	〔国立衛生試験所〕	内 1 212		58		内 1 75		79						
	センター長	1		1										
	部長等研究員	57		57										
	室長等研究員	内 1 75				内 1 75								
	研究員	79						79						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		―		―		1	―					4,472
	医療職俸給表(二)													
	〔国立精神衛生研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療技術職員	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,610
	医師職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,671
検疫所														
検疫所														
一般職		内　1(6箇月) 811 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34)												2,056,470
	行政職俸給表(一)	488		－		8		35	113	135	128	65	4	1,127,597
	次長	1				1								
	課長、室長	54				7		35	12					
	課長補佐	9							9					
	支所課長	30							30					
	係長	77							37	40				
	主任	68								58	10			
	検疫専門官	22							18	4				
	食品専門職	38							7	15	16			
	衛生技術職員	40								18	16	6		
	一般職員	149									86	59	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20						1	7	2	7	3		
	課長、室長	3						1	2					
	支所課長	2							2					
	係長	4							2	2				
	主任	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	食品専門職	2							1		1			
	衛生技術職員	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	42	—	1		31		10	—	—				100,566
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	104	—	24		49		31	—					259,288
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶(乙)船員	3				2		1						
	医療職俸給表(一)	117		16		27		30	44					417,596
	所長	17		16		1								
	課長	17				14		3						
	支所長	15				12		3						
	出張所長	53						13	40					
	検疫医官	15						11	4					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5		1		2			2					
	所長	1		1										
	課長	1				1								
	支所長	1				1								
	出張所長	2							2					
	医療職俸給表(二)	内 1 37	—	—	—	—		21	内 1 16	—	—			109,783
	薬剤師	8						7	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療技術職員	内 1 29						14	内 1 15					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	23	—	—		3		20	—					41,640
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外 5（6箇月） 内 45（6箇月） 2,965 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 299）												7,915,720
	指定職俸給表													
	所長	5												41,548
	行政職俸給表(一)	内 1 302		—		7		18	39	143	71	14	内 1 10	983,446
	事務部長	7				7								
	課長	20						18	2					
	課長補佐	19							19					
	係長	83							18	63	2			
	主任	68								59	9			
	技術職員	35								21	2	6	6	
	一般職員	内 1 70									58	8	内 1 4	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 38				1		2	6	14	9	2	内 1 4	
	事務部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	3						2	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	12							2	9	1			
	主任	6								4	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	内 1 11									5	2	内 1 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 内 31 1,592	4	42		382		内 21 880	外 5 内 10 284	—				3,872,305
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 7 157		2		10		内 4 89	内 3 56					
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14	—	—		14		—						49,811
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2				2								
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12		—		—		—	12	—				40,022
	医療職俸給表(一)	132		24		55		34	19					544,244
	所長	8		8										
	副所長	13		11		2								
	医長	65		5		51		9						
	医師	46				2		25	19					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11		3		1		3	4					
	所長	2		2										
	副所長	2		1		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医長	1						1						
	医師	6						2	4					
	医療職俸給表(二)	153	－	4	3	25		71	37	13	－			414,145
	薬剤科長	13		4	3	6								
	薬剤師	23				11		3	9					
	診療エックス線技師	16						12	2	2				
	医療技術職員	101				8		56	26	11				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	16		1		1		8	5	1				
	薬剤科長	2		1		1								
	薬剤師	2						1	1					
	診療エックス線技師	2						2						
	医療技術職員	10						5	4	1				
	医療職俸給表(三)	内 13 755	3	13		102		内 13 369	268					1,970,199
	総看護婦長	13	3	10										
	副総看護婦長	9		3		6								
	看護婦長	96				96								
	看護婦	内 13 637						内 13 369	268					
	（内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 75		2		11		内 1 34	28					
	総看護婦長	2		2										
	副総看護婦長	1				1								
	看護婦長	10				10								
	看護婦	内 1 62						内 1 34	28					
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 1(9箇月) 内 7(6箇月) 739												1,903,113
	指定職俸給表	2												16,572
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 465		4		12		71	106	131	内 1 66	内 2 63	外 1 12	1,239,799
	〔国立光明寮〕	内 1 158				4		25	35	43	21	内 1 25	5	
	寮長	4				4								
	課長	12						10	2					
	係長	14							4	10				
	主任	4								2	2			
	教官	86						14	22	20	12	18		
	民生専門職	内 1 27						1	7	11	4	内 1 4		
	一般職員	11									3	3	5	
	〔国立保養所〕	34				2		4	8	8	3	7	2	
	所長	2				2								
	課長	4						3	1					
	係長	8							4	4				
	民生専門職	10						1	3	4	1	1		
	一般職員	10									2	6	2	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	外 1 内 1 150		1		4		25	42	34	内 1 21	18	外 1 5	
	部長	5		1		4								
	課長	8						7	1					
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	14							7	7				
	主幹	1						1						
	民生専門職	内 1 63						10	18	15	内 1 6	14		
	教官	37						7	13	12	4	1		
	一般職員	外 1 19									11	3	外 1 5	
	〔国立教護院〕	内 1 66		2		2		14	11	21	9	内 1 7		
	院長	2		2										
	課長	6				2		3	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	内 1 47						11	10	16	5	内 1 5		
	一般職員	6									4	2		
	〔国立精神薄弱児施設〕	57		1				3	10	25	12	6		
	園長	1		1										
	課長、室長	3						2	1					
	係長	3							1	2				
	民生専門職	49						1	8	23	11	6		
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	83	—	2		48		30	3	—				210,501
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	21				14		7						
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	30				14		14	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	21		2		12		6	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5				5								
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6				3		3						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	3		1		2		—	—	—				11,513
	研究所長	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	医療職俸給表(一)	内 2 28		1		内 1 10		内 1 14	3					97,685
	〔国立保養所〕	6				2		3	1					
	課長	2				2								
	医師	4						3	1					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 2 16		1		内 1 6		内 1 8	1					
	病院長	1		1										
	部長	内 1 5				内 1 5								
	医長	内 1 9				1		内 1 8						
	医師	1							1					
	〔国立教護院〕	4				1		2	1					
	課長	2				1		1						
	医師	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕	2				1		1						
	課長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	内 2 62	—	—	—	2		内 1 34	11	内 1 15	—			146,393

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4						1	2	1				
	〔国立保養所〕	内 1 14						9	1	内 1 4				
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	内 1 12						7	1	内 1 4				
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 1 39				2		内 1 20	7	10				
	薬剤師	2						1	1					
	診療エックス線技師	2						1	1					
	医療技術職員	内 1 35				2		内 1 18	5	10				
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						2						
	国立精神薄弱児施設													
	医療技術職員	3						2	1					
	医療職俸給表(三)	96	－	1		8		84	3					180,650
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4						3	1					
	〔国立保養所〕													
	看護婦	30				2		26	2					
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	46		1		5		40						
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	5				5								
	看護婦	40						40						
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	13				1		12						
地方医務局														
地方医務局														
一般職		189												601,798
	指定職俸給表													
	局長	7												48,101
	行政職俸給表(一)	175		6		8		31	42	64	24	—	—	536,390
	支局長	1		1										
	分室長	1				1								
	次長	5		5										
	事務長	1						1						
	課長	21				7		10	4					
	地方管理官	8						8						
	係長	36							25	11				
	主任	10								10				
	専門職	26						12	13	1				
	技術職員	44								42	2			
	一般職員	22									22			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		6		1	—	—				17,307
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 2(6箇月) 170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)												494,250
	行政職俸給表(一)	内 2 170		2		6		33	29	57	23	内 2 19	1	494,250
	所長	8		2		6								
	支店長	1						1						
	課長、室長	22						20	2					
	情報官	13						7	6					
	鑑定官	12						5	7					
	麻薬取締官	内 2 113							14	57	23	内 2 19		
	一般職員	1											1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13						2	2	2	4	2	1	
	支所長	1						1						
	課長	1						1						
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和58年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	3,238,960,154	3,453,031,362	△ 214,071,208	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	78,747,193	73,864,590	4,882,603	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	56,832,171	55,975,292	856,879	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,887,000	164,696,830	190,170	
43 港湾漁港空港整備事業費	82,382,000	82,505,440	△ 123,440	
46 農業基盤整備費	673,182,303	673,062,396	119,907	
47 林道工業用水等事業費	125,550,800	125,304,800	246,000	
小計	1,046,002,103	1,045,569,466	432,637	
49 災害復旧等事業費	77,326,300	198,833,299	△ 121,506,999	
計	1,123,328,403	1,244,402,765	△ 121,074,362	
50 経済協力費	4,335,845	4,323,264	12,581	
65 食糧管理費	913,443,730	1,005,452,509	△ 92,008,779	
95 その他の事項経費	1,062,272,812	1,069,012,942	△ 6,740,130	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	53,346,385	52,183,800	1,162,585	「農林水産省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	36,609	36,609	0	「農林水産省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	235,380	245,680	△ 10,300	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	172,542	171,400	1,142	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	116,329	124,521	△ 8,192	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	350,243	337,844	12,399	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	940,226	404,052	536,174	1 国際連合食糧農業機関に対する拠出金及び同機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力及び国際農業交流の推進並びに海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	24,524	24,524	0	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	55,291	55,273	18	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,651	8,651	0	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	185,878	185,626	252	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	033　**農林水産本省設費**	95　農林水産本省の施策整備に必要な経費	217,209	149,744	67,465	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	10,325	10,325	0	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	5,016,252	5,378,931	△　362,679	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	160,000	205,640	△ 45,640	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	17,977,282	17,513,276	464,006	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	950,000	250,000	700,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、農業信用基金協会が行う債務保証に対する保険及び融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	130,172,000	123,177,000	6,995,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	159,897,249	157,731,304	2,165,945	1 「農業災害補償法」等に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	335,351	322,628	12,723	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	640,758	675,484	△ 34,726	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　収穫量調査 4　被害調査 5　近況試験等
		95　農林経済統計調査に必要な経費	834,118	843,537	△　9,419	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農業経営調査 3　農産物生産費調査 4　農村物価調査 5　農村賃金形成調査等
		95　農林統計調査に必要な経費	612,422	617,023	△　4,601	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農林業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査 6　特用林産物調査等
		95　水産統計調査に必要な経費	357,179	440,707	△　83,528	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査 3　漁業経済調査 4　水産物流通統計調査等
		95　情報業務の企画調査等に必要な経費	401,872	391,264	10,608	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1　地域構造統計調査及び分析 2　地域情報の収集及び整備 3　統計データの蓄積、検索及び分析システム開発

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業情報システムの開発研究等
		95　園芸統計調査に必要な経費	734,184	746,894	△ 12,710	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　園芸生産量統計調査 2　青果物流通統計調査 3　養蚕調査等
		95　集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	444,942	450,728	△ 5,786	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1　調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2　大型電子計算機の借料等
		95　農林漁業センサス実施に必要な経費	1,766,411	211,363	1,555,048	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95　生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,634,911	1,636,507	△ 1,596	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006　**農業振興費**	95　農業振興事業指導事務等に必要な経費	175,100	186,233	△ 11,133	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　農業委員会等に必要な経費	16,189,660	15,762,197	427,463	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1　農地利用関係の調整 2　農業及び農村に関する振興計画の樹立 3　自立経営農家の育成指導 4　構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費等の地方公共団体等に対する補助
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,243,500	1,280,574	△ 37,074	1　「農業協同組合法」に基づく （1）　都道府県が実施する農業協同組合の検査 （2）　農業協同組合中央会が行う農業共同組合の監査

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査 3　農業協同組合経営改善特別指導事業の実施 4　農業協同組合等相互扶助事業の実施 5　農産物需給安定協同活動推進事業の実施 6　農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	18,236,362	15,185,467	3,050,895	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95　地域改善対策に必要な経費	19,168,403	20,568,480	△ 1,400,077	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	21,941,287	22,013,657	△ 72,370	1　「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための （1）　山村地域農林漁業特別対策事業 （2）　第三期山村振興農林漁業対策事業 2　農村地域定住促進対策事業 3　へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　農村市域農政総合推進対策に必要な経費	10,042,923	10,265,179	△ 222,256	1　地域農業の総合的な振興を図るための （1）　地域農政推進対策事業 （2）　農業振興地域整備促進事業 （3）　農村地域工業導入資金融通促進事業等 2　農業移住事業 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	744,143	798,359	△ 54,216	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　農地保有合理化促進に必要な経費	4,797,535	4,928,335	△ 130,800	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
		95　土壌保全に必要な経費	530,826	683,476	△ 152,650	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌環境対策事業 2　土壌保全対策管理事業 3　土壌汚染防止対策事業 4　小規模公害防除対策事業 5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業機械化対策に必要な経費	1,492,434	1,485,142	7,292	1　農業機械化対策の推進を図るための （1）　農業機械作業広域調整促進事業 （2）　中古農業機械流通促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,615,392	2,630,082	△ 14,690	植物防疫を促進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	008 **農業構造改善対策費**	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	41,047	41,047	0	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	62,915,465	71,609,868	△ 8,694,403	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　沖縄農業構造改善緊急対策事業 3　沖縄農業構造改善モデル地区整備特別対策事業 4　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	78,747,193	73,864,590	4,882,603	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　農業者年金の給付費財源の一部補助 4　経営移譲年金の給付費の一部補助 5　農業者離農給付費交付金の交付 6　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	1,134,310	1,134,310	0	国営かんがい排水事業明治用水地区等における頭首工等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同頭首工等の一部についての建設工事

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	245,042	243,440	1,602	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	4,002,536	5,015,804	△ 1,013,268	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業 2　農作物種子対策事業 3　高水準農業生産流通技術開発事業 4　果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 地域農業生産総合振興対策に必要な経費	55,920,144	61,781,888	△ 5,861,744	地域農業生産の再編成を総合的に推進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （1）　主要穀物等生産総合振興対策 （2）　特産畑作総合振興対策 （3）　養蚕総合振興対策 （4）　果樹・花き総合振興対策 （5）　野菜産地総合整備対策 （6）　高位生産営農特別促進対策 （7）　転作促進特別対策 2　地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業対策に必要な経費	3,445,500	3,557,923	△ 112,423	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	89,234	86,687	2,547	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査、取締り及び品種登録等
	038 **水田利用再編対策費**	95 水田利用再編対策に必要な経費	340,914,046	365,222,892	△24,308,846	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県に対する水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田利用再編奨励補助金
	017 **国産大豆等保護対策費**	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	19,181,760	17,531,760	1,650,000	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	33,115	33,115	0	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	37,596,156	37,394,962	201,194	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）農山漁村地域における農山漁村婦人等活動促進事業 （3）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （4）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
		95 農業改良資金助成に必要な経費	450,103	450,103	0	農業改良資金の運用のための事務に要する経費の都道府県に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	013　**畜産振興費**	95　畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	412,125	411,587	538	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　畜産総合対策に必要な経費	32,132,141	32,514,031	△　381,890	畜産施策を総合的に推進するための 1　畜産総合対策事業 （1）　地域畜産総合対策 （2）　広域畜産総合対策 2　家畜改良増殖対策事業 （1）　乳用牛改良増殖推進対策 （2）　肉用牛改良増殖推進対策 （3）　豚改良増殖推進対策等 3　家畜衛生対策事業 （1）　家畜保健衛生所施設整備対策 （2）　自衛防疫強化総合対策等 4　畜産高度生産技術実用化促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　流通飼料対策に必要な経費	5,990,368	12,081,646	△ 6,091,278	1　飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進推奨事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95　肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	3,038,860	2,689,035	349,825	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団交付金に必要な経費	61,305,643	63,484,769	△ 2,179,126	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	97,000	3,000	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014 **家畜伝染病予防費補助**	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	900,257	900,257	0	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	11,200,000	8,700,000	2,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	225,904	225,916	△ 12	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	3,086,569	2,948,555	138,014	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　食品産業技術対策推進事業 3　地域農水産物利用高度化事業 4　食料品商業高度化モデル事業 5　消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,488,308	1,498,775	△ 10,467	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	10,866,413	12,110,184	△ 1,243,771	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1　重要野菜需給調整特別事業

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　野菜生産出荷安定資金造成事業 3　野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
		95　特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	0	3,224,234	△ 3,224,234	前年度限りの経費
	002　**卸売市場施設整備費**	95　卸売市場施設整備に必要な経費	13,500,000	13,700,000	△ 200,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018　**糖価安定対策費**	95　蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	34,667,653	34,603,250	64,403	1　蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同事業団に交付する交付金
	021　**土地改良事業等指導監督費**	95　土地改良事業等指導監督に必要な経費	240,135	240,135	0	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022　**海岸事業費**	022　海岸事業に必要な経費	7,283,896	7,289,633	△ 5,737	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　大浦海岸ほか 2 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	534,428,561	539,086,854	△ 4,658,293	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 愛知川地区ほか49地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　3地区 3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1） 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業21地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業115地区 （2） 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3） 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4） 農道整備事業 （5） 畑地帯総合土地改良事業 （6） 農村総合整備事業 （7） 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8） 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9） 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち （1）　ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 （2）　一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	025　**農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	67,492,448	66,869,607	622,841	1　開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2　北淡路地区ほか39地区において国が施行する国営農地開発事業 うち全体実施設計採択地区　3地区 事業着手地区　2地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 4　国が施行する国営農地用開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	28,942,892	25,142,953	3,799,939	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2　国が施行する直轄干拓事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 3　直轄干拓事業の全体実施設計の策定 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	31,832,000	31,941,000	△ 109,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	53,520,900	160,404,900	△ 106,884,000	昭和57年以前及び昭和58年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,404,000	1,480,000	△ 76,000	1　地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助
	029 **農産物等価格安定費**	95 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんに必要な経費	0	400,000	△ 400,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,983,586,812	2,120,330,226	△ 136,743,414	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	55,472,058	53,777,980	1,694,078	95016-2122-08 外国留学旅費	17,245	17,192	53
95016-2111-02 職員基本給	8,364,883	8,197,604	167,279	95016-2122-08 委員等旅費	45,442	45,442	0
95016-2111-03 職員諸手当	4,040,632	3,948,984	91,648	95016-2123-09 庁費	1,569,815	1,469,989	99,826
95016-2111-04 超過勤務手当	963,288	951,481	11,807	95016-2123-09 校費	139,244	139,244	0
95016-2111-05 委員手当	20,978	20,978	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95016-2111-05 常勤職員給与	3,204	3,155	49	95016-2123-09 農林水産広報放送費	138,665	138,665	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,481	34,481	0	95016-2123-09 通信専用料	101	101	0
95016-2111-05 休職者給与	54,803	48,685	6,118	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	560,966	555,412	5,554	95016-2123-09 各所修繕	86,700	86,523	177
95016-2141-05 公務災害補償費	130,057	125,377	4,680	95199-2133-09 自動車重量税	1,794	1,083	711
95016-2111-05 退職手当	19,852,429	19,686,469	165,960	95016-2125-14 薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95089-2151-05 児童手当	9,300	8,700	600	95016-2125-14 農業問題調査等委託費	387,685	387,899	△ 214
95016-2129-06 諸謝金	80,934	80,934	0	95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	67,637	67,937	△ 300
95016-2959-07 褒賞品費	8,858	8,858	0	95016-2944-15 換地精算金	65,030	166,159	△ 101,129
95016-2122-08 職員旅費	118,729	117,594	1,135	95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	293,912	298,543	△ 4,631
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,564	18,564	0	95016-2405-16 国際協力事業費補助金	618,556	295,988	322,568
95016-2122-08 研修旅費	89,097	89,097	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	16,464,158	15,808,718	655,440
95016-2122-08 赴任旅費	476,800	476,800	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	58,282	56,718	1,564
95016-2122-08 外国旅費	202,982	197,838	5,144	95016-2955-16 土地改良財産共有対価交付金	44,687	0	44,687

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担費	180,638	173,383	7,255
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関拠出金	234,969	29,298	205,671
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	13,030	2,426
95016-2959-19	保証金	400	400	0
033	**農林水産本省施設費**	217,209	149,744	67,465
95016-1202-08	施設施工旅費	1,140	786	354
95016-1203-09	施設施工庁費	859	593	266
95016-1204-15	施設整備費	215,210	148,365	66,845
033	**農林漁業金融費**	154,285,859	146,535,172	7,750,687
95061-2129-06	諸謝金	77	77	0
95061-2122-08	職員旅費	4,424	4,424	0
95061-2123-09	庁費	5,824	5,824	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	5,016,252	5,378,931	△ 362,679
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	160,000	205,640	△ 45,640
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	17,770,695	17,329,086	441,609
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	950,000	250,000	700,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	206,587	184,190	22,397
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	130,172,000	123,177,000	6,995,000
004	**農業保険費**	159,897,249	157,731,304	2,165,945
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	575,019	591,626	△ 16,607
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	53,895,195	54,177,203	△ 282,008
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	105,427,035	102,962,475	2,464,560
005	**農林漁業統計情報費**	7,762,148	6,336,135	1,426,013
95061-2111-05	統計調査員手当	476,734	507,130	△ 30,396
95061-2129-06	諸謝金	342,190	348,849	△ 6,659
95061-2122-08	職員旅費	197,851	188,976	8,875
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	610,168	577,643	32,525
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,999	0
95061-2122-08	外国旅費	314	314	0
95061-2122-08	委員等旅費	24,173	27,132	△ 2,959
95061-2123-09	庁費	2,967,700	2,971,426	△ 3,726
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	361,519	165,930	195,589
95061-2123-09	通信専用料	1,023,381	1,028,682	△ 5,301
95061-2123-09	電子計算機等借料	368,715	393,436	△ 24,721
95199-2133-09	自動車重量税	12,039	11,555	484
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	87,559	92,364	△ 4,805
95061-2125-14	農林漁業センザス実施委託費	1,280,806	13,699	1,267,107
006	**農業振興費**	97,177,565	95,787,181	1,390,384
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06 諸謝金	3,710	3,710	0
95061-2122-08 職員旅費	40,630	40,630	0
95061-2122-08 移住現地調査旅費	579	579	0
95061-2122-08 委員等旅費	7,559	7,559	0
95061-2123-09 庁費	75,535	75,535	0
95061-2125-14 農業振興対策調査等委託費	55,473	66,737	△ 11,264
95061-2815-16 農業委員会費補助金	16,189,660	15,762,197	427,463
95061-1825-16 地域改善対策事業費補助金	19,061,249	20,468,778	△ 1,407,529
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	21,922,837	21,987,519	△ 64,682
95061-2815-16 農業振興事業推進費補助金	4,389,718	4,594,132	△ 204,414
95081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	18,236,362	15,185,467	3,050,895
95061-2825-16 農業機械化対策費補助金	738,648	744,992	△ 6,344
95061-2405-16 農業機械化研究所運営費補助金	673,786	660,150	13,636
95061-2715-16 農業移住事業費補助金	114,533	110,908	3,625
95061-2815-16 農村地域整備開発促進費補助金	10,441,243	11,006,673	△ 565,430
95061-2815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	4,797,535	4,928,335	△ 130,800
95061-2815-16 農地調整費交付金	348,316	63,088	285,228
95061-1959-24 農業機械化研究所出資金	80,000	80,000	0
008 **農業構造改善対策費**	62,956,512	71,650,915	△ 8,694,403
95061-2129-06 諸謝金	380	380	0
95061-2122-08 職員旅費	18,534	18,534	0
95061-2122-08 委員等旅費	984	984	0
95061-2123-09 庁費	21,149	21,149	0
95061-1825-16 農業構造改善事業費補助金	62,275,526	70,816,049	△ 8,540,523
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	639,939	793,819	△ 153,880
030 **農業者年金等実施費**	78,747,193	73,864,590	4,882,603
04061-2129-06 諸謝金	470	470	0
04061-2122-08 職員旅費	2,148	2,148	0
04061-2123-09 庁費	6,585	6,585	0
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	24,395	24,395	0
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	3,171,632	3,053,413	118,219
04061-2305-16 農業者年金助成補助金	23,887,850	25,560,275	△ 1,672,425
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	49,707,813	43,383,104	6,324,709
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	911,400	911,400	0
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	1,034,900	922,800	112,100
012 **土地改良事業関連受託工事費**			
95061-2954-15 受託工事費	1,134,310	1,134,310	0
016 **農蚕園芸振興費**	63,702,456	70,685,742	△ 6,983,286
95061-2129-06 諸謝金	7,949	7,949	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	51,775	51,775	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,329	6,329	0
95061-2123-09	庁費	148,156	148,156	0
95161-2123-09	電子計算機等借料	3,396	849	2,547
95061-2123-09	各所修繕	856	856	0
95199-2133-09	自動車重量税	32	32	0
95061-2125-14	農蚕園芸振興調査等委託費	115,391	113,789	1,602
95061-2815-16	農蚕園芸振興事業推進費補助金	17,061,721	20,215,511	△ 3,153,790
95061-1825-16	地域農業生産総合振興事業費補助金	42,912,739	46,582,181	△ 3,669,442
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業費補助金	0	3,532,923	△ 3,532,923
95061-2825-16	繭検定設備設置費補助金	0	25,000	△ 25,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	77	77	0
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業交付金	3,393,720	0	3,393,720
95061-2959-20	国有特許発明補償費	315	315	0
038	**水田利用再編対策費**	340,914,046	365,222,892	△ 24,308,846
65061-2129-06	諸謝金	461	461	0
65061-2122-08	職員旅費	10,640	10,640	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,320	1,320	0
65061-2123-09	庁費	23,442	23,442	0
65061-2125-14	水田利用再編対策調査等委託費	28,025	28,025	0
65061-2815-16	水田利用再編対策指導推進費補助金	2,119,575	2,119,575	0
65061-2405-16	水田利用再編奨励補助金	336,907,500	361,118,512	△ 24,211,012
65061-2815-16	水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金	1,823,083	1,920,917	△ 97,834
017	**国産大豆等保護対策費**	19,181,760	17,531,760	1,650,000
95065-2122-08	職員旅費	1,396	1,396	0
95065-2123-09	庁費	364	364	0
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	19,180,000	17,530,000	1,650,000
009	**農業改良普及対策費**	38,079,374	37,878,180	201,194
95061-2129-06	諸謝金	8,334	8,334	0
95061-2122-08	職員旅費	9,933	9,933	0
95061-2122-08	委員等旅費	3,800	3,800	0
95061-2123-09	庁費	42,686	42,686	0
95061-2913-09	土地借料	3,265	2,954	311
95061-2123-09	各所修繕	1,963	2,140	△ 177
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	45,371	45,381	△ 10
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	3,339,833	2,108,661	1,231,172
95061-2815-16	協同農業普及事業負担金	0	35,654,291	△ 35,654,291
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	34,624,189	0	34,624,189
013	**畜産振興費**	102,979,137	111,278,068	△ 8,298,931

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	7,562	7,562	0
95061-2122-08	職員旅費	35,287	35,287	0
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,658	5,658	0
95061-2122-08	研修旅費	10,206	10,206	0
95061-2122-08	外国旅費	2,933	2,933	0
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,223	1,223	0
95061-2122-08	委員等旅費	5,295	5,295	0
95061-2123-09	庁費	131,700	131,700	0
95061-2123-09	各所修繕	1,668	1,668	0
95199-2133-09	自動車税重量税	0	38	△ 38
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	210,555	209,979	576
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	21,489,578	22,474,002	△ 984,424
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	7,916,874	7,469,506	447,368
95061-2825-16	家畜改良増殖事業費補助金	1,609,738	1,548,561	61,177
95061-2825-16	家畜衛生対策費補助金	765,544	790,604	△ 25,060
95061-2825-16	畜産高度生産技術実用化促進事業費補助金	350,407	231,358	119,049
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	5,990,368	5,870,126	120,242
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安全対策費補助金	3,038,860	2,689,035	349,825
95061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	0	6,211,520	△ 6,211,520
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	61,305,643	63,484,769	△ 2,179,126
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38	38	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	97,000	3,000
014	**家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	900,257	900,257	0
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	11,200,000	8,700,000	2,500,000
035	**食品流通等対策費**	15,667,194	20,007,664	△ 4,340,470
95061-2129-06	諸謝金	20,853	20,865	△ 12
95061-2122-08	職員旅費	94,031	94,031	0
95061-2122-08	委員等旅費	8,077	8,077	0
95061-2123-09	庁費	102,943	102,943	0
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	175,507	181,673	△ 6,166
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	2,221,123	2,069,097	152,026
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	10,866,413	12,110,184	△ 1,243,771
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	689,939	697,785	△ 7,846
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,488,308	1,498,775	△ 10,467
95061-2855-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	3,224,234	△ 3,224,234
002	**卸売市場施設整備費**			

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	13,500,000	13,700,000	△ 200,000
018 **糖価安定対策費**		34,667,653	34,603,250	64,403
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,107,653	1,043,250	64,403
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	33,560,000	33,560,000	0
021 **土地改良事業等指導監督費**		240,135	240,135	0
95059-2129-06	諸謝金	440	440	0
95059-2122-08	職員旅費	93,422	93,422	0
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
59059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,524	0
95059-2123-09	庁費	77,326	77,326	0
022 **海岸事業費**		7,283,896	7,289,633	△ 5,737
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,585,896	1,446,633	139,263
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,000	21,000	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,825,000	4,890,000	△ 65,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	205,000	198,000	7,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	647,000	734,000	△ 87,000
023 **土地改良事業費**		534,428,561	539,086,854	△ 4,658,293
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	19,557,515	18,619,657	937,858
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	54,810,860	53,616,556	1,194,304
46052-1204-00	土地改良調査計画費	4,788,143	4,535,136	253,007
46052-1204-00	国営造成施設管理費	165,192	196,112	△ 30,920
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	637,874	758,137	△ 120,263
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	484,552	460,379	24,173
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	53,553,741	53,333,537	220,204
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	137,319,545	135,585,472	1,734,073
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	40,601,782	44,474,600	△ 3,872,818
46052-1825-00	農道整備事業費補助	58,875,172	59,472,110	△ 596,938
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,079,000	17,383,592	695,408
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	55,068,115	53,649,118	1,418,997
46052-1825-00	農地防災事業費補助	38,286,000	37,657,000	629,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	17,097,000	17,197,000	△ 100,000
46052-1825-00	公害対策事業費補助	12,053,000	11,547,000	506,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	23,051,070	30,601,448	△ 7,550,378
025 **農用地開発事業費**		67,492,448	66,869,607	622,841
46052-1204-00	農用地開発事業費	27,071,292	26,190,884	880,408
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	8,224,122	9,109,591	△ 885,469
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	970,656	1,051,165	△ 80,509

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	106,000	99,000	7,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	27,172,083	26,284,591	887,492
46052-1825-00	干拓等事業費補助	3,658,000	3,670,000	△ 12,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	290,295	464,376	△ 174,081
024	**特定地域農業開発事業費**	28,942,892	25,142,953	3,799,939
46052-1204-00	広域農業開発事業費	32,500	32,500	0
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	5,738,098	5,372,288	365,810
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	641,073	613,359	27,714
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	22,531,221	19,124,806	3,406,415
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	31,832,000	31,941,000	△ 109,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,982,000	28,585,365	396,635
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,850,000	3,355,635	△ 505,635
027	**農業施設災害復旧事業費**	53,520,900	160,404,900	△106,884,000
49052-1204-00	農業用施設災害復旧費	97,900	822,900	△ 725,000
49053-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	179,000	0	179,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	47,357,000	134,395,000	△ 87,038,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	5,749,000	24,482,000	△ 18,733,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	138,000	705,000	△ 567,000
028	**農業施設災害関連事業費**	1,404,000	1,480,000	△ 76,000
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	300,000	376,000	△ 76,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,104,000	1,104,000	0
029	**農産物等価格安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	0	400,000	△ 400,000
計		1,983,586,812	2,120,330,226	△136,743,414

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,322,928	1,285,919	37,009	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	8,972,231	8,589,968	382,263	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,936,142	2,991,543	△ 55,401	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,090,119	2,090,119	0	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	15,321,420	14,957,549	363,871	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,322,928	1,285,919	37,009	13061-2122-08 研修旅費	2,867	2,867	0
13061-2111-02 職員基本給	757,100	733,721	23,379	13061-2122-08 外国旅費	1,727	1,727	0
13061-2111-03 職員諸手当	369,943	359,494	10,449	13061-2122-08 委員等旅費	2,144	2,144	0
13061-2111-04 超過勤務手当	77,845	76,531	1,314	13061-2123-09 庁費	64,692	64,692	0
13601-2111-05 委員手当	6,906	5,289	1,617	13061-2913-09 土地借料	3,474	3,474	0
13089-2151-05 児童手当	660	460	200	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2129-06 諸謝金	1,556	1,556	0	13061-2123-09 各所修繕	6,014	6,014	0
13061-2122-08 職員旅費	7,984	7,984	0	13199-2133-09 自動車重量税	289	239	50

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2125-14 試験研修調査委託費	18,967	18,967	0
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22	22	0
13061-2129-17 交際費	572	572	0
042 **農林水産業技術振興費**	11,908,373	11,581,511	326,862
13061-2129-06 諸謝金	38,100	32,110	5,990
13061-2122-08 職員旅費	238,633	236,949	1,684
13061-2122-08 研修旅費	9,159	9,159	0
13061-2122-08 受託研究等旅費	75,002	75,002	0
13061-2122-08 外国旅費	10,993	10,993	0
13061-2122-08 熱帯農業調査研究旅費	169,919	169,919	0
13061-2122-08 委員等旅費	17,942	16,063	1,879
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	4,773	4,527	246
13061-2123-09 庁費	398,270	398,270	0
13061-2123-09 試験研究費	6,799,263	6,448,973	350,290
13061-2123-09 受託研究等調査費	40,990	40,990	0
13061-2123-09 通信専用料	47,760	46,424	1,336
13061-2123-09 電子計算機等借料	494,024	486,586	7,438
13061-2123-09 国有特許外国出願費	5,324	2,201	3,123
13061-2913-09 土地借料	68,831	68,831	0
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,971	4,332	639
13199-2133-09 自動車重量税	101	253	△ 152
13061-2125-14 試験研究調査委託費	1,776,832	1,736,652	40,180
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	1,707,486	1,793,277	△ 85,791
043 **農林水産業技術振興施設費**	2,090,119	2,090,119	0
13061-1202-08 施設施工旅費	12,477	12,477	0
13061-1203-09 施設施工旅費	9,411	9,411	0
13061-1204-15 施設整備費	2,068,231	2,068,231	0
計	15,321,420	14,957,549	363,871

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,349,236	2,156,172	193,064	1　農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2　全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	563,432	0	563,432	生物資源の農業上の開発利用に関する技術上の基礎的調査研究、分析、鑑定及び講習並びに農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究を行う農業生物資源研究所(仮称)の運営
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	805,693	0	805,693	農業生産に係る生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究、分析、鑑定及び講習を行う農業環境技術研究所(仮称)の運営
		13 農業技術研究所の運営に必要な経費	1,533,230	2,518,902	△ 985,672	1　農業に関する技術上の基礎的調査研究 2　農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3　上記調査研究に関する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,376,251	2,363,029	13,222	1　畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,323,016	1,292,410	30,606	1　草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,554,881	1,517,628	37,253	1　果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,292,995	1,287,467	5,528	1　野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	613,516	597,327	16,189	1　茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	816,187	797,664	18,523	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	9,024,951	8,824,469	200,482	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	586,068	562,624	23,444	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	3,448,794	4,006,979	△ 558,185	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配布
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,316,538	2,289,810	26,728	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,003,833	1,004,001	△ 168	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	238,533	386,786	△ 148,253	植物に関するウイルスと植物のウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	814,085	751,208	62,877	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	30,661,239	30,356,476	304,763	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	30,661,239	30,356,476	304,763	13061-2122-08 研修旅費	28,542	28,542	0
13061-2111-02 職員基本給	14,071,046	13,964,223	106,823	13061-2122-08 委員等旅費	2,404	2,404	0
13061-2111-03 職員諸手当	7,387,759	7,237,330	150,429	13061-2123-09 庁費	563,402	563,402	0
13061-2111-04 超過勤務手当	626,062	628,916	△ 2,854	13061-2123-09 試験研究費	7,301,889	7,290,168	11,721
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 移転費	21,159	0	21,159
13061-2111-05 常勤職員給与	9,024	8,821	203	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,095	14,095	0	13061-2123-09 土地建物借料	81,621	65,162	16,459
13089-2151-05 児童手当	14,280	12,309	1,971	13061-2123-09 各所修繕	205,596	205,596	0
13061-2129-06 諸謝金	10,163	10,163	0	13199-2133-09 自動車重量税	6,177	5,857	320
13061-2122-08 職員旅費	240,190	240,190	0	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,727	31,195	△ 1,468

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	818,755	805,820	12,935	1　粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2　飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	379,113	364,691	14,422	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,672,236	3,625,204	47,032	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	567,369	548,886	18,483	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	3,487,517	3,380,744	106,773	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,089,459	1,040,281	49,178	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	68,570	67,832	738	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 馬鈴しよ原原種農場の運営に必要な経費	1,504,808	1,487,423	17,385	馬鈴しよの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	206,722	195,322	11,400	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	6,103,024	6,032,146	70,878	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	114,834	114,308	526	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,228,535	1,228,535	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	19,240,942	18,891,192	349,750	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	18,012,407	17,662,657	349,750	95061-2122-08 研修旅費	4,263	4,263	0
95061-2111-02 職員基本給	8,949,371	8,761,795	187,576	95061-2122-08 委員等旅費	3,917	3,917	0
95061-2111-03 職員諸手当	4,512,200	4,405,822	106,378	95061-2123-09 庁費	2,636,943	2,596,048	40,895
95061-2111-04 超過勤務手当	501,794	495,144	6,650	95061-2123-09 検査検疫庁費	752,500	733,017	19,483
95061-2111-05 非常勤職員手当	54,404	53,605	799	95061-2203-09 種畜購入費	105,910	116,921	△ 11,011
95089-2151-05 児童手当	11,040	9,180	1,860	95061-2123-09 土地建物借料	97,340	92,758	4,582
95061-2129-06 諸謝金	15,798	15,809	△ 11	95061-2123-09 各所修繕	164,095	164,095	0
95061-2122-08 職員旅費	61,946	61,946	0	95199-2133-09 自動車重量税	10,666	10,352	314
95061-2122-08 検査検疫旅費	110,560	109,006	1,554	95061-2123-09 移転費	0	10,013	△ 10,013

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	19,660	18,966	694	95061-1203-09　施設施工庁費	5,245	5,245	0
063　**農林水産本省検査指導所施設費**	1,228,535	1,228,535	0	95061-1204-15　施設設備費	1,216,334	1,216,334	0
95061-1202-08　施設施工旅費	6,956	6,956	0	**計**	19,240,942	18,891,192	349,750

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	48,691,576	48,071,498	620,078	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	264,104	258,697	5,407	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	10,486,402	10,021,982	464,420	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	400	399	1	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	59,442,482	58,352,576	1,089,906	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	48,691,576	48,071,498	620,078	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	15,716	15,716	0
95061-2111-02 職員基本給	30,465,487	30,095,078	370,409	95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,491	0
95061-2111-03 職員諸手当	14,809,247	14,572,270	236,977	95061-2202-08 施設施工旅費	450	463	△ 13
95061-2111-04 超過勤務手当	1,720,303	1,721,099	△ 796	95061-2122-08 委員等旅費	7,011	7,011	0
95061-2111-05 常勤職員給与	16,109	15,716	393	95061-2123-09 庁費	1,275,924	1,254,101	21,823
95061-2111-05 非常勤職員手当	12,469	12,469	0	95061-2203-09 施設施工庁費	339	350	△ 11
95089-2151-05 児童手当	28,140	28,200	△ 60	95061-2123-09 土地建物借料	48,533	51,264	△ 2,731
95061-2129-06 諸謝金	26,860	26,860	0	95061-2123-09 各所修繕	76,562	76,562	0
95061-2122-08 職員旅費	86,167	86,167	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,149	1,393	756

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15 施設整備費	74,003	74,003	0
95061-2944-15 不動産購入費	0	7,541	△ 7,541
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21,159	20,287	872
95061-2129-17 交際費	1,687	1,687	0
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2959-19 保証金	700	700	0
072 **海岸事業工事諸費**	264,104	258,697	5,407
41051-1201-02 職員基本給	132,288	130,247	2,041
41051-1201-03 職員諸手当	64,407	62,292	2,115
41051-1201-04 超過勤務手当	11,517	11,398	119
41051-1201-05 退職手当	445	672	△ 227
41089-1151-05 児童手当	100	100	0
41051-1209-06 諸謝金	147	147	0
41051-1202-08 職員旅費	1,306	1,306	0
41051-1202-08 日額旅費	3,676	3,676	0
41051-1202-08 赴任旅費	2,160	2,160	0
41051-1203-09 庁費	408	408	0
41051-1203-09 用地処理事務費	54	54	0
41051-1203-09 工事雑費	16,628	16,628	0
41199-1133-09 自動車重量税	149	223	△ 74
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	29,919	28,537	1,382
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	900	849	51
073 **土地改良事業等工事諸費**	10,486,402	10,021,982	464,420
46052-1201-02 職員基本給	5,270,194	5,040,575	229,619
46052-1201-03 職員諸手当	2,674,949	2,561,774	113,175
46052-1201-04 超過勤務手当	479,927	447,533	32,394
46052-1201-05 常勤職員給与	24,156	30,232	△ 6,076
46052-1201-05 休職者給与	2,426	1,981	445
46052-1141-05 公務災害補償費	891	459	432
46052-1201-05 退職手当	18,522	26,233	△ 7,711
46089-1151-05 児童手当	6,780	6,846	△ 66
46052-1209-06 諸謝金	8,962	8,962	0
46052-1202-08 職員旅費	195,688	195,688	0
46052-1202-08 日額旅費	88,112	88,112	0
46052-1202-08 赴任旅費	91,254	85,183	6,071
46052-1203-09 庁費	18,425	18,425	0
46052-1203-09 用地処理事務費	13,822	13,822	0
46052-1203-09 工事雑費	390,887	390,887	0
46199-1133-09 自動車重量税	9,086	9,036	50
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,165,084	1,070,873	94,211

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	25,937	24,061	1,876
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,300	1,300	0
074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	400	399	1
49053-1201-04 超過勤務手当	96	95	1
49053-1202-08 日額旅費	31	31	0
49053-1203-09 工事雑費	273	273	0
計	59,442,482	58,352,576	1,089,906

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,692,224	3,661,204	31,020	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,692,224	3,661,204	31,020
95061-2111-02 職員基本給	2,283,925	2,259,374	24,551
95061-2111-03 職員諸手当	1,208,461	1,198,967	9,494
95061-2111-04 超過勤務手当	98,205	100,167	△ 1,962
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,899	0
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0
95061-2123-09 庁費	83,574	83,574	0
95061-2203-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2123-09 土地建物借料	1,190	2,440	△ 1,250
95061-2123-09 各所修繕	5,189	5,189	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76
95061-2204-15 施設整備費	4,496	4,496	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,331	3,220	111
95061-2129-17 交際費	113	113	0

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,368,406	4,249,188	119,218	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	17,888	17,888	0	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	16,169	16,169	0	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	407,000,000	498,000,000	△91,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	165,400,000	142,100,000	23,300,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	129,684	129,617	67	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金
		食糧庁計	576,932,147	644,512,862	△67,580,715	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,402,463	4,283,245	119,218
95061-2111-02 職員基本給	2,786,721	2,698,804	87,917
95061-2111-03 職員諸手当	1,348,710	1,319,234	29,476
95061-2111-04 超過勤務手当	141,611	140,167	1,444
95061-2111-05 委員手当	4,372	4,372	0
95089-2151-05 児童手当	4,560	4,560	0
95061-2129-06 諸謝金	6,480	6,480	0
95061-2122-08 職員旅費	12,301	12,301	0
95061-2122-08 委員等旅費	4,329	3,991	338
95061-2123-09 庁費	63,815	63,815	0
95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2123-09 各所修繕	7,042	7,042	0
95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	16,169	16,169	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,690	5,647	43
95061-2129-17 交際費	572	572	0
093 **食糧管理費**	572,529,684	640,229,617	△ 67,699,933
65065-2405-16 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	129,684	129,617	67
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	572,400,000	640,100,000	△ 67,700,000
計	576,932,147	644,512,862	△ 67,580,715

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	3,566,664	3,386,877	179,787	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	651	651	0	「農林水産省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	24,625	24,625	0	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	115,993	113,836	2,157	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,359,022	1,360,567	△ 1,545	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,747,600	1,817,692	△ 70,092	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林業」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	5,058,656	4,792,325	266,331	1　「森林組合法」に基づく森林組合の検査 2　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 3　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業労務改善促進事業 （2）　基幹林業技術者育成確保対策事業 （3）　林業労働安全衛生対策 4　林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要開発促進事業等 5　優良種苗を確保普及し、造成成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6　林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業 7　木材産業の経営の安定を図るための木材産業再編整備緊急対策事業 8　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	18,127,609	17,775,907	351,702	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次林業構造改善事業の事業実施 2　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,161,205	5,172,846	△　11,641	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業 2　21世紀の森の整備 3　林業後継者育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	7,646,145	7,565,089	81,056	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	1,092,188	1,138,232	△　46,044	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	302,816	327,366	△　24,550	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	2,026,584	2,141,550	△　114,966	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95　林業改善資金造成等に必要な経費	1,101,051	1,617,734	△　516,683	1　「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　林業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　間伐促進総合対策に必要な経費	4,906,136	5,426,822	△　520,686	間伐の実施を促進するための 1　間伐促進対策推進事業 2　集団間伐実施事業 3　集団間伐基盤等整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103　**山林事業指導監督費**	95　山林事業指導監督に必要な経費	41,559	41,559	0	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104　**治山事業費**	41　国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	111,140,200	112,286,500	△ 1,146,300	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41　国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	22,046,000	21,699,500	346,500	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113　**森林開発公団事業助成費**	41　森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,220,800	900,000	320,800	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41　森林開発公団出資に必要な経費	13,700,000	13,100,000	600,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105　**造林事業費**	47　造林事業に必要な経費	30,352,000	30,288,000	64,000	1　地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2　国が行う造林事業調査
		47　国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,226,000	5,198,000	28,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	51,242,000	51,206,000	36,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上げ差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,589,000	3,517,000	72,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,243,000	5,210,000	33,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	14,860,000	14,982,000	△　122,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	14,055,000	23,629,000	△ 9,574,000	昭和57年以前及び昭和58年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,125,000	4,231,000	894,000	1　地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 3　激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	5,605,712	5,542,995	62,717	1　林業に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　林業に関する標本の生産及び配付
		林　野　庁　計	335,683,216	344,493,673	△ 8,810,457	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁**	3,707,933	3,525,989	181,944
95061-2111-02 職員基本給	1,484,941	1,407,769	77,172
95061-2111-03 職員諸手当	695,837	662,883	32,954
95061-2111-04 超過勤務手当	148,597	141,714	6,883
95061-2111-05 委員手当	447	447	0
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,285	△ 85
95061-2129-06 諸謝金	10,596	10,596	0
95061-2122-08 職員旅行	43,464	43,464	0
95061-2122-08 森林組合連合会検査旅費	1,217	1,217	0
95061-2202-08 施設施工旅費	324	335	△ 11
95061-2122-08 外国旅費	2,440	2,440	0
95061-2122-08 委員等旅費	7,055	7,143	△ 88
95061-2123-09 庁費	233,682	230,707	2,975
95061-2203-09 施設施工庁費	244	251	△ 7
95061-2913-09 土地借料	499	339	110
95061-2123-09 各所修繕	395	395	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95061-2125-14 林業動向調査等委託費	182,171	175,808	6,363
95061-2204-15 施設整備費	56,761	56,761	0
95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	53,552	47,718	5,834
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	783,779	733,973	49,806
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96	96	0
95061-2129-17 交際費	572	572	0
102 **林業振興費**	48,529,012	49,136,130	△ 607,118
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	163,961	212,085	△ 48,124
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	1,845,840	1,814,340	31,500
95061-2125-14 森林計画推進委託費	79,691	66,285	13,406
95061-2125-14 優良種苗確保事業委託費	30,873	65,733	△ 34,860
95061-2815-16 保安林等整備管理事業費補助金	564,344	589,342	△ 24,998
95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,667,909	1,751,407	△ 83,498
95061-2855-16 林業生産流通振興対策費補助金	5,888,377	5,155,974	732,403
95061-1825-16 林業構造改善事業費補助金	22,638,084	22,831,959	△ 193,875
95061-2855-16 森林病害虫等防除費補助金	5,471,304	5,434,252	37,052
95061-2825-16 緑化推進費補助金	302,816	327,366	△ 24,550
95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	2,026,584	2,141,550	△ 114,966
95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	1,101,051	1,617,734	△ 516,683
95061-2815-16 林業普及指導費補助金	0	5,172,846	△ 5,172,846
95061-2815-16 林道普及指導事業交付金	4,775,840	0	4,775,840

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	630,717	599,140	71,577
95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	329,001	316,497	12,504
95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24 林業信用基金出資金	1,000,000	1,067,000	△ 67,000
103 **山林事業指導監督費**	41,559	41,559	0
95059-2129-06 諸謝金	415	415	0
95059-2122-08 職員旅費	12,345	12,345	0
95059-2122-08 災害検査旅費	17,039	17,039	0
95059-2123-09 庁費	11,760	11,760	0
104 **治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	133,186,200	133,986,000	△ 799,800
113 **森林開発公団事業助成費**	14,920,800	14,000,000	920,800
41051-2405-00 森林開発公団補給金	1,220,800	900,000	320,800
41051-1959-00 森林開発公団出資金	13,700,000	13,100,000	600,000
105 **造林事業費**	35,578,000	35,486,000	92,000
47052-1204-00 造林事業調査費	7,220	7,370	△ 150
47052-1825-00 造林事業費補助	30,344,780	30,280,630	64,150
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	5,226,000	5,198,000	28,000
106 **林道事業費**	54,831,000	54,723,000	108,000
47052-1204-00 林道事業調査費	67,410	67,810	△ 400
47052-1825-00 林道事業費補助	40,818,690	40,499,190	369,500
47052-1825-00 林道改良事業費補助	1,688,000	1,688,000	0
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	6,283,900	5,986,000	297,900
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,384,000	3,015,000	△ 631,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,589,000	3,517,000	72,000
107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,243,000	5,210,000	33,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,046,000	4,952,000	94,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	197,000	258,000	△ 61,000
108 **森林開発公団事業費**			
47052-1925-00 特定森林地域開発林道整備事業費補助	14,860,000	14,982,000	△ 122,000
109 **山林施設災害復旧事業費**	14,055,000	23,629,000	△ 9,574,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	842,400	735,200	107,200
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	215,600	12,800	202,800
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	3,569,000	6,771,000	△ 3,202,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	9,428,000	16,110,000	△ 6,682,000
110 **山林施設災害関連事業費**	5,125,000	4,231,000	894,000
49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	2,155,000	8,000	2,147,000

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00 林地小規模崩壊対策事業費補助	421,000	1,616,000	△ 1,195,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	2,549,000	2,607,000	△ 58,000
111 **林業試験場**	5,605,712	5,542,995	62,717
13061-2111-02 職員基本給	2,547,435	2,512,839	34,596
13061-2111-03 職員諸手当	1,373,350	1,347,554	25,796
13061-2111-04 超過勤務手当	107,663	109,333	△ 1,670
13061-2111-05 非常勤職員手当	13,041	13,041	0
13089-2151-05 児童手当	1,620	1,420	200
13061-2129-06 諸謝金	73	73	0
13061-2122-08 職員旅費	47,959	47,959	0
13061-2123-09 庁費	78,058	78,058	0
13061-2123-09 試験研究費	1,394,196	1,391,087	3,109
13061-2123-09 土地建物借料	2,106	1,838	268
13061-2123-09 各所修繕	24,530	24,530	0
13199-2133-09 自動車重量税	711	780	△ 69
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	6,298	6,298	0
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,672	8,185	487
計	335,683,216	344,493,673	△ 8,810,457

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	4,385,012	4,256,664	128,348	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	7,648	7,648	0	「農林水産省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	280,359	278,105	2,254	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁場の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,983	19,983	0	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	2,043,113	2,057,620	△ 14,507	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	482,846	485,120	△ 2,274	水産大学校の練習船の代替建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	629,447	854,184	△ 224,737	「漁業法」に基づく 1　漁業調整を実施するための事務処理 2　業業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費等の都道府県等に対する補助
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,578,648	2,574,192	4,456	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　有効期間が1983年まで延長された「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における1977年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3　「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4　「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5　「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶運航等
		95　海洋新漁場開発に必要な経費	5,712,676	5,671,981	40,695	海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
		95　漁業資源調査に必要な経費	1,605,947	1,681,210	△ 75,263	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2　漁業資源の適正な利用に資するためのわが国200カイリ水域内における漁業資源調査等
		95　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	86,196	86,239	△ 43	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助
		95　漁業調査取締役指導等に必要な経費	4,604,438	4,483,886	120,552	1　漁業調査の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3　沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 5 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導 6 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査等
	123 **水産業振興費**	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	213,534	210,635	2,899	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	18,269,092	17,380,237	888,855	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保健事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100屯未満の漁船及び集団加入による20屯未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 2 漁船保険中央会が行う漁船積荷保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する補助 3 中央漁業信用基金が行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金及び出資金
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	3,509,011	3,114,560	394,451	水産業振興指導調査等のための

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2　漁業協同組合の指導事業 3　漁業労働力対策事業 4　水産物流通加工拠点総合整備事業調査 5　新沿岸漁業構造改善事業調査 6　内水面漁業振興対策事業調査 7　沿岸漁業振興特別対策事業 8　漁業技術再開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　水産業改良普及事業に必要な経費	931,514	924,681	6,833	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95　水産物流調整対策に必要な経費	3,187,241	3,996,848	△　809,607	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1　水産物流通加工拠点総合整備事業 2　水産物調整保管事業及び貸付事業に要する魚価安定基金造成 3　水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　沿岸漁業構造対策改善事業に必要な経費	7,963,000	8,036,961	△　73,961	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1　新沿岸漁業構造改善事業 2　第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業振興対策事業に必要な経費	2,851,059	2,867,438	△　16,379	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業 2　水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	690,134	690,741	△ 607	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　漁業公害対策器具等整備事業 2　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 3　油濁被害対策事業 4　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,335,845	4,323,264	12,581	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外への専門家派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95 地域改善対策に必要な経費	1,765,751	1,958,539	△ 192,788	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	26,554,012	22,163,506	4,390,506	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営意地安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2　漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3　水産加工業者の経営を改善強化するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4　漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 6　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　中央漁業信用基金が行う保証保険に対する準備資金等の出資
		95　水産増養殖の推進に必要な経費	2,113,606	2,171,696	△　58,090	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　沿岸漁業改善資金造成等に必要な経費	1,631,410	1,934,110	△　302,700	1　「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2　沿岸漁業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	1,698,750	△ 1,698,750	前年度限りの経費
	124　**漁港整備事業指導監督費**	95　漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	18,807	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	9,232,000	9,162,500	69,500	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 57 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	79,801,100	80,104,840	△ 303,740	1　漁港の防波堤、岸壁、船場場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　修築事業 10 港　改修事業 59 港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 57 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,580,900	2,400,600	180,300	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 57 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁業整備開発事業に必要な経費	15,038,800	14,903,800	135,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁業整備開発調査 2　地方公共団体が行う沿岸漁業整備開発調査に要する調査費用の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁業整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,216,000	9,087,000	△ 5,871,000	昭和 57 年以前及び昭和 58 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	5,000	1,000	4,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産試験研究所の運営に必要な経費	4,222,598	4,144,931	77,667	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配布
		13 養殖研究所の運営を必要な経費	570,126	543,053	23,073	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	451,076	426,288	24,788	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	72,611	72,326	285	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,635,996	1,621,170	14,826	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,103,136	1,056,491	46,645	さけ・ます資源の維持増強を図る目的で、さけ・ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	214,399,672	217,475,604	△ 3,075,932	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	4,693,002	4,562,400	130,602	95061-2111-04 超過勤務手当	258,982	252,803	6,179
95061-2111-02 職員基本給	2,512,609	2,439,576	73,033	95061-2111-05 委員手当	4,364	4,364	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,199,470	1,157,570	41,900	95061-2111-05 常勤職員給与	3,576	3,550	26

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05　非常勤職員手当	14,492	14,492	0
95089-2151-05　児童手当	1,680	1,680	0
95061-2129-06　諸謝金	12,132	12,132	0
95061-2122-08　職員旅費	31,924	31,924	0
95061-2122-08　水産業協同組合検査旅費	5,351	5,351	0
95061-2122-08　漁船認定旅費	4,178	4,178	0
95061-2122-08　漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0
95061-2122-08　外国旅費	26,689	26,689	0
95061-2122-08　捕鯨国際監視員派遣旅費	13,194	13,194	0
95061-2122-08　委員等旅費	12,794	12,794	0
95061-2123-09　庁費	143,319	143,319	0
95061-2123-09　船舶依頼検査費	403	403	0
95061-2913-09　土地借料	8,579	7,174	1,405
95061-2123-09　招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2123-09　各所修繕	6,780	7,371	△ 591
95199-2133-09　自動車重量税	303	38	265
95061-2125-14　水産業基礎調査等委託費	222,587	216,868	5,719
95061-2405-16　海外漁場操業対策費補助金	194,016	191,352	2,664
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	149	147	2
95061-2129-17　交際費	572	572	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
135　**水産庁施設費**	2,043,113	2,057,620	△ 14,507
95061-1202-08　施設施工旅費	10,759	10,759	0
95061-1203-09　施設施工庁費	8,117	8,117	0
95061-1204-15　施設整備費	2,024,237	2,003,824	20,413
95061-1944-15　不動産購入費	0	34,920	△ 34,920
139　**船舶建造費**	482,846	485,120	△ 2,274
95061-1202-08　船舶建造旅費	274	274	0
95061-1203-09　船舶建造庁費	72	72	0
95061-1204-15　船舶建造費	482,500	484,774	△ 2,274
122　**漁業調査取締費**	15,217,352	15,351,692	△ 134,340
95061-2111-05　非常勤職員手当	44,163	43,701	462
95061-2129-06　諸謝金	1,217	1,237	△ 19
95061-2122-08　職員旅費	44,517	44,517	0
95061-2122-08　乗船監督旅費	56,336	56,336	0
95061-2122-08　研修旅費	234	234	0
95061-2122-08　外国旅費	28,995	25,559	3,436
95061-2122-08　航海日当食卓旅費	169,421	171,182	△ 1,761
95061-2122-08　委員等旅費	5,226	5,707	△ 181
95061-2123-09　庁費	365,268	365,268	0
95061-2123-09　船舶運航費	2,864,548	2,803,904	60,644

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	船舶借料	3,727,551	3,808,554	△ 81,003
95061-2123-09	航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09	土地建物借料	603	603	0
95061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	118	23	95
95061-2125-14	漁業資源調査等委託費	1,416,189	1,351,815	64,374
95061-2815-16	漁業調整費補助金	629,447	854,184	△ 224,737
95061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	22,523	18,825	3,698
95061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	5,712,676	5,671,981	40,695
95061-2405-16	漁況海況情報サービス費補助金	86,196	86,239	△ 43
123	**水産業振興費**	74,015,209	71,471,966	2,543,243
95061-211-05	非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06	諸謝金	2,790	2,795	△ 5
95061-2122-08	職員旅費	25,450	25,450	0
95061-2122-08	外国旅費	17,450	17,450	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,290	6,326	△ 36
95061-2123-09	庁費	131,191	128,251	2,940
95061-2123-09	航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2123-09	土地借料	22,030	22,030	0
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,329,280	2,390,959	△ 61,679
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	3,187,241	3,996,848	△ 809,607
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	3,636,626	3,032,732	603,894
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,963,000	8,036,961	△ 73,961
95061-2825-16	水産資源保護事業費補助金	1,067,702	1,083,370	△ 15,668
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	511,964	521,888	△ 9,924
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	22,515,137	17,732,612	4,782,525
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	2,224,110	2,337,374	△ 113,264
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,335,845	4,323,264	12,581
95061-2405-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	3,660	3,660	0
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	710,000	1,103,700	△ 393,700
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,765,751	1,958,539	△ 192,788
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	1,631,410	1,934,110	△ 302,700
95061-2815-16	水産業改良普及事業費補助金	0	924,681	△ 924,681
95061-2405-16	漁船船主責任再保険金支払資金補助金	0	4,500	△ 4,500
95061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	1,698,750	△ 1,698,750
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	0	837,606
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	17,875	15,194	2,681
95061-2715-16	中央漁業信用基金補給金	56,000	33,000	23,000

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2406-22 漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	17,197,468	16,317,189	880,279
95061-1959-24 中央漁業信用基金出資金	3,811,000	3,812,000	△ 1,000
124 **漁港整備事業指導監督費**	18,807	18,807	0
95059-2122-08 職員旅費	4,891	4,891	0
95059-2122-08 災害検査旅費	8,809	8,809	0
95059-2123-09 庁費	5,107	5,107	0
125 **海岸事業費**	9,232,000	9,162,500	69,500
41051-1204-00 海岸事業調査費	22,500	23,000	△ 500
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	8,153,700	8,113,500	40,200
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	380,800	346,000	34,800
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	675,000	680,000	△ 5,000
126 **漁港施設費**	79,801,100	80,104,840	△ 303,740
43052-1204-00 漁港施設調査費	75,300	76,840	△ 1,540
43052-1825-00 漁港修築費補助	71,849,800	70,916,600	933,200
43052-1825-00 漁港環境整備事業費補助	2,376,000	2,311,400	64,600
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,500,000	6,800,000	△ 1,300,000
127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,580,900	2,400,600	180,300
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,394,900	2,204,600	190,300
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	186,000	196,000	△ 10,000
128 **沿岸漁場整備開発事業費**	15,038,800	14,903,800	135,000
47061-1204-00 沿岸漁業整備開発調査費	478,200	514,200	△ 36,000
47061-1825-00 沿岸漁業整備開発調査費補助	208,200	209,200	△ 1,000
47061-1825-00 沿岸漁業整備事業費補助	14,352,400	14,180,400	172,000
129 **漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	3,216,000	9,087,000	△ 5,871,000
130 **漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	5,000	1,000	4,000
131 **水産庁試験研究所**	5,243,800	5,118,272	125,528
13061-2111-02 職員基本給	2,535,913	2,484,251	51,662
13061-2111-03 職員諸手当	1,375,643	1,338,116	37,527
13061-2111-04 超過勤務手当	118,590	117,149	1,441
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	341	0
13089-2151-05 児童手当	1,800	1,920	△ 120
13061-2111-05 常勤職員給与	0	1,433	△ 1,433
13061-2129-06 諸謝金	92	92	0
13061-2122-08 職員旅費	36,642	36,642	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08 航海日当食卓料	81,096	80,705	391
13061-2123-09 庁費	67,725	67,725	0
13061-2123-09 試験研究費	698,631	640,212	58,419
13061-2123-09 船舶運航費	260,078	254,737	5,341
13061-2913-09 移転費	4,295	31,847	△ 27,552
13061-2913-09 土地建物借料	10,362	10,362	0
13061-2123-09 各所修繕	19,758	19,667	91
13199-2133-09 自動車重量税	534	572	△ 38
13061-2125-14 水産資源調査委託費	23,319	23,319	0
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,981	9,182	△ 201
132 **真珠検査所**	72,661	72,326	285
95061-2111-02 職員基本給	37,874	37,168	706
95061-2111-03 職員諸手当	19,047	19,591	△ 544
95061-2111-04 超過勤務手当	2,055	2,034	21
95089-2151-05 児童手当	60	0	60
95061-2122-08 職員旅費	474	474	0
95061-2123-09 庁費	12,861	12,861	0
95061-2123-09 各所修繕	240	198	42
133 **水産大学校**	1,635,996	1,621,170	14,826
95061-2111-02 職員基本給	718,580	704,984	13,596
95061-2111-03 職員諸手当	321,413	315,639	5,774
95061-2111-04 超過勤務手当	41,809	41,274	535
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05 児童手当	720	670	50
95061-2129-06 諸謝金	7,504	7,504	0
95061-2122-08 職員旅費	6,476	6,476	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	73,619	82,393	△ 8,774
95061-2122-08 委員等旅費	1,046	1,046	0
95061-2123-09 校費	173,883	171,568	2,315
95061-2123-09 船舶運航費	27,524	273,893	1,331
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	9,023	9,023	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	221	222	△ 1
95061-2129-17 交際費	28	28	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,103,136	1,056,491	46,645
95061-2111-02 職員基本給	420,423	403,198	17,225
95061-2111-03 職員諸手当	248,261	237,553	10,708
95061-2111-04 超過勤務手当	18,154	17,679	475
95089-2151-05 児童手当	480	420	60

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 職員旅費	10,042	10,042	0	95061-2123-09 各所修繕	13,656	13,198	458
95061-2123-09 庁費	18,826	17,195	1,631	95199-2133-09 自動車重量税	710	655	55
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	364,900	349,279	15,621	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,069	1,051	18
95061-2123-09 土地建物借料	6,615	6,221	394	**計**	214,399,672	217,475,604	△ 3,075,932

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村等振興対策事業費補助金	
	農業振興事業推進費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)	
	農村地域整備開発促進費補助金(活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る)	
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	土地改良事業関連受託工事費	
	農蚕園芸振興費のうち	
	地域農業生産総合振興事業費補助金	
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	

組織	事項	事由
	食料品等流通消費改善対策費補助金(地域農水産物利用高度化事業補助金及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験所研究費補助金(沖縄県農業関係試験所研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本性検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当	土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	農業施設災害復旧事業工事諸費	農業施設災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林業振興費のうち	
	林業生産流通振興対策費補助金(21世紀の森整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業構造改善事業費補助金	
	治山事業費	
	造林事業費のうち	
	造林事業費補助	
	林道事業費のうち	
	林道事業調査費	
	林道事業費補助	
	林道改良事業費補助	
	林道地域総合整備事業費補助	

組織	事項	事由
	後進地域特例法適用団体補助率差額	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林開発公団事業費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培養殖推進施設整備パイロット事業費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	水産資源保護事業費等補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)	
	漁業振興施設整備費補助金	
	地域改善対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	漁港施設費	

組　　織	事　　項	事　　由
	農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,270,534	昭和58年度	昭和59年度	（項）食品流通等対策費			
					（目）野菜価格安定対策費補助金	0	15,270,534	野菜供給安定基金が昭和58年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	国営かんがい排水事業	1,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費			
					（目）国営かんがい排水事業費	200,000	1,400,000	小田川地区中里排水機場建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設災害復旧事業費補助	6,530,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）農業用施設災害復旧事業費補助	0	6,530,000	昭和57年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	農地災害復旧事業費補助	1,340,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）農地施設災害復旧事業費 （目）農地災害復旧事業費補助	0	1,340,000	昭和57年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸保全施設災害復旧事業費補助	30,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）農地施設災害復旧事業費 （目）海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	30,000	昭和57年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	370,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）山林施設災害復旧事業費 （目）治山施設災害復旧事業費補助	0	370,000	昭和57年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	林道施設災害復旧事業費補助	1,070,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）山林施設災害復旧事業費			
					（目）林道施設災害復旧事業費補助	0	1,070,000	昭和57年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水産庁	練習船建造	1,708,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	482,500	1,225,500	水産大学校における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
	漁船積荷再保険金支払資金補助	397,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）水産業振興費			
					（目）漁船積荷再保険金支払資金補助金	0	397,000	漁船保険中央会が昭和58年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復旧事業費補助	430,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）漁港施設災害復旧事業費			
					（目）漁港施設災害復旧事業費補助	0	430,000	昭和57年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,787
一般職		外　164（6箇月） 外　632（8箇月） 内　49（6箇月） 内　632（4箇月） 28,192 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　126）												76,710,144
	指定職俸給表	外　2（8箇月） 内　2（4箇月） 64												549,956
	行政職俸給表(一)	外　138（6箇月） 外　131（8箇月） 内　38（6箇月） 内　131（4箇月） 21,694 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　98）		外　1 内　1 112		外　1 内　2 429		外　6 内　8 2,038	外　38 内　44 5,966	外　58 内　58 7,350	外　46 内　37 2,936	外　32 内　7 1,088	外　87 内　12 1,775	57,912,067
	行政職俸給表(二)	外　6（6箇月） 外　75（8箇月） 内　6（6箇月） 内　75（4箇月） 2,313 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　10）	外　2 内　2 120	外　23 内　23 511		外　26 内　26 887		外　23 内　23 599	外　7 内　7 188	8				5,189,305
	海事職俸給表(一)	184	2	13		63		63	43	—				583,801
	海事職俸給表(二)	内　1（6箇月） 309	3	40		75		121	内　1 70					712,770
	教育職俸給表(一)	79		28		27		9	15	—				322,950

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	外　20（6箇月） 外　424（8箇月） 内　4（6箇月） 内　424（4箇月） 3,524 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　18）		外　112 内　111 974		外　198 内　203 1,571		外　134 内　114 979	—	—				11,381,090
	医療職俸給表(一)	1		—		—		1	—					4,294
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,752
	医療職俸給表(三)	23	—	—		1		22	—					51,159
合計		28,196												76,726,931

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林水産本省														
農林水産本省		外　43（6箇月） 内　6（6箇月） 2,743												7,338,559
特別職		4												16,787
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　43（6箇月） 内　6（6箇月） 2,739												7,321,772
	指定職俸給表	20												175,369
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	技術総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長、局次長	7												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 43 2,595		52		138		外 1 581	外 1 603	705	外 1 304	外 20 89	外 20 123	6,874,527
	課長	69		50		19								
	室長	23				23								
	課長補佐	471				34		365	72					
	係長	外 1 1,064							外 1 425	639				
	主任	149								63	86			
	参事官	10		1		9								
	調査官	3				3								
	研修所長	1		1										
	研修所課長	3						3						
	農業者大学副校長	1				1								
	同課長	4						1	3					
	研修館長	4				4								
	会計監査官	8				1		6	1					
	統計管理官	12				2		9	1					
	競馬監督官	10				2		6	2					
	企画官	36				3		22	11					
	農業土木専門官	9				2		4	3					
	土地改良区調査官	3						2	1					
	農業協同組合検査官	12				2		8	2					
	農業保険検査官	7				1		5	1					
	専門職	外 1 266				32		外 1 150	81	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 41 430									外 1 218	外 20 89	外 20 123	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 6 118	4	23		内 4 66		内 2 20	5	—				255,971
	行政職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		1	—					4,294
	行政職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,752
	行政職俸給表(二)													
	看護婦	4	—	—		1		3	—					8,859
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		外 1(6箇月) 外 1(8箇月) 内 1(6箇月) 内 4(4箇月) 250												666,296
	指定職俸給級表	3												24,209
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 5 228		7		15		39	外 2 内 4 53	内 1 63	30	5	16	604,143
	課長	6		4		2								
	課長補佐	内 1 23				2		17	内 1 4					
	係長	内 3 88							内 2 30	内 1 58				
	主任	9								5	4			
	研究管理者	9		3		6								
	研究調査官	19				2		16	1					
	管理官	外 1 1				1			外 1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	外 1 内 1 12						1	外 1 内 1 11					
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1				1								
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							7					
	一般職員	47									26	5	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	—	2		6		9	—	—				33,251
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,693
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 33(6箇月) 外 631(8箇月) 内 2(6箇月) 内 628(4箇月) 4,512 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												12,910,007
	指定職俸給級表	外 2 内 2 17												145,904
	研究所長	外 2 内 2 6												
	試験場長	11												
	行政職俸給表(一)	外 143 内 129 1,083		外 1 内 1 1		外 1 内 2 20		外 5 内 4 48	外 30 内 28 227	外 58 内 57 400	外 18 内 18 179	外 7 内 7 43	外 23 内 12 165	2,742,145
	〔農業研究センター〕	内 3 61				1		3	内 1 11	内 1 24	内 1 10		12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	12							6	6				
	主任	内 1 11								内 1 11				
	専門職	内 1 2							内 1 1	1				
	技術職員	7								6	1			
	一般職員	内 1 21									内 1 9		12	
	〔農業生産物資源研究所〕	内 55 55				内 1 1		内 2 2	内 11 11	内 23 23	内 10 10	内 4 4	内 4 4	
	部長	内 1 1				内 1 1								
	課長	内 3 3						内 2 2	内 1 1					
	課長補佐	内 3 3							内 3 3					
	支所課長	内 1 1							内 1 1					
	係長	内 14 14							内 5 5	内 9 9				
	主任	内 11 11								内 11 11				
	専門職	内 1 1							内 1 1					
	技術職員	内 3 3								内 3 3				
	一般職員	内 18 18									内 10 10	内 4 4	内 4 4	
	〔農業環境技術研究所〕	内 46 46		内 1 1		内 1 1		内 2 2	内 10 10	内 17 17	内 6 6	内 3 3	内 6 6	
	部長	内 1 1		内 1 1										
	課長	内 3 3				内 1 1		内 2 2						
	課長補佐	内 3 3							内 3 3					
	係長	内 11 11							内 7 7	内 4 4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	内 11 11								内 10 10	内 1 1			
	技術職員	内 3 3								内 3 3				
	一般職員	内 14 14									内 5 5	内 3 3	内 6 6	
	〔農業技術研究所〕	外 78		外 1		外 1		外 3	外 15	外 27	外 10	外 5	外 16	
	部長	外 1		外 1										
	課長	外 4				外 1		外 3						
	課長補佐	外 4							外 4					
	支所課長	外 1							外 1					
	係長	外 18							外 9	外 9				
	主任	外 15								外 14	外 1			
	専門職	外 1							外 1					
	技術職員	外 4								外 4				
	一般職員	外 30									外 9	外 5	外 16	
	〔畜産試験場〕	48				1		2	7	27	4	3	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	9							4	5				
	主任	14								13	1			
	専門職	1								1				
	技術職員	8								8				
	一般職員	10									3	3	4	
	〔草地試験場〕	43				1		2	9	13	8	3	7	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	10							5	5				
	主任	8								7	1			
	専門職	1								1				
	一般職員	17									7	3	7	
	〔果樹試験場〕	64				1		2	20	14	9	4	14	
	部長	1				1								
	課長	6						2	4					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					
	係長	18							8	10				
	主任	4								3	1			
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	26									8	4	14	
	〔野菜試験場〕	57				1		2	15	18	10	1	10	
	部長	1				1								
	課長	5						2	3					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	15							6	9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	9								9				
	専門職	1							1					
	一般職員	21									10	1	10	
	〔茶業試験場〕	内 1 27				1		2	内 1 9	7	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	7							3	4				
	主任	3								3				
	専門職	内 1 1							内 1 1					
	一般職員	8									6	1	1	
	〔農業土木試験場〕	33				1		4	11	5	5	2	5	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	11							6	5				
	教官	2							2					
	一般職員	12									5	2	5	
	〔農業試験場〕	外 4 内 20 383				7		15	内 3 65	内 15 167	内 1 66	7	外 4 内 1 56	
	部長	7				7								
	課長	21						15	6					
	課長補佐	15							15					
	分室課長	内 2 7							内 2 7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	内 5 75							内 1 35	内 4 40				
	主任	内 6 105								内 6 97	8			
	専門職	2							2					
	技術職員	内 5 31								内 5 30	1			
	一般職員	外 4 内 2 120									内 1 57	7	外 4 内 1 56	
	〔農業総合研究所〕	外 2 内 1 33				1		3	外 1 内 1 8	外 1 9	7		5	
	部長	1				1								
	課長	内 1 5						3	内 1 2					
	課長補佐	2							2					
	係長	外 2 7							外 1 3	外 1 4				
	主任	6								4	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	10									5		5	
	〔蚕糸試験場〕	外 47 73				1		外 1 2	外 12 14	外 28 31	外 4 12	1	外 2 12	
	部長	1				1								
	課長	外 1 3						外 1 2	1					
	課長補佐	外 1 2							外 1 2					
	支場課長	外 5 1							外 5 1					
	係長	外 13 19							外 6 9	外 7 10				
	主任	外 14 17								外 14 15	2			
	専門職	2							1	1				
	技術職員	外 7 5								外 7 5				
	一般職員	外 6 23									外 4 10	1	外 2 12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家畜衛生試験場〕	111				1		3	21	33	21	8	24	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	5							5					
	係長	23							11	12				
	主任	8								6	2			
	専門職	1							1					
	技術職員	16								15	1			
	一般職員	50									18	8	24	
	〔食品総合研究所〕	25				1		2	8	5	2	5	2	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	9							5	4				
	専門職	1								1				
	一般職員	9									2	5	2	
	〔植物ウィルス研究所〕	外 12						外 1	外 2	外 2	外 4	外 2	外 1	
	課長	外 1						外 1						
	課長補佐	外 1							外 1					
	係長	外 3							外 1	外 2				
	一般職員	外 7									外 4	外 2	外 1	
	〔熱帯農業研究センター〕	内 3 24						2	内 1 8	内 1 7	3	1	内 1 3	
	課長	4						2	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1							1					
	係長	内 1 10							3	内 1 7				
	専門職	内 1 2							内 1 2					
	一般職員	内 1 7									3	1	内 1 3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5							1	2	1		1	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	外 75 内 75 929	外 2 内 2 49	外 23 内 23 249		外 22 内 22 294		外 21 内 21 227	外 7 内 7 109	1				2,082,808
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	67	5	18		19		11	13	1				
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	内 40 40	内 1 1	内 13 13		内 8 8		内 13 13	内 5 5					
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	内 21 21	内 1 1	内 7 7		内 7 7		内 5 5	内 1 1					
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	外 47	外 2	外 17		外 11		外 11	外 6					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	57	4	14		11		21	7					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58	5	12		13		17	11					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	46	1	10		17		14	4					
	〔野菜試験場〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	45	1	14		15		9	6					
	〔茶葉試験場〕													
	技能労務職員	15		5		7		2	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	7				4		2	1					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	内 14 449	27	内 3 129		内 7 155		内 3 89	内 1 49					
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	5		1		1		3						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	外 22 38	1	外 5 7		外 11 19		外 5 10	外 1 1					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68	3	19		10		29	7					
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔植物ウィルス研究所〕													
	技能労務職員	外 6		外 1				外 5						
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	11				6		2	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8				4		1	3					
	研究職俸給表	外 444 内 424 2,482		外 112 内 111 708		外 198 内 199 1,104		外 134 内 114 670	—	—				7,936,790
	〔農業研究センター〕	内 41 215		内 5 61		内 22 89		内 14 65						
	部長等研究員	内 5 61		内 5 61										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	内 22 89				内 22 89								
	研究員	内 14 65						内 14 65						
	〔農業生物資源研究所〕	内 123 123		内 31 31		内 59 59		内 33 33						
	部長等研究員	内 31 31		内 31 31										
	室長等研究員	内 59 59				内 59 59								
	研究員	内 33 33						内 33 33						
	〔農業環境技術研究所〕	内 171 171		内 62 62		内 81 81		内 28 28						
	部長等研究員	内 62 62		内 62 62										
	室長等研究員	内 81 81				内 81 81								
	研究員	内 28 28						内 28 28						
	〔農業技術研究所〕	外 219		外 76		外 96		外 47						
	部長等研究員	外 76		外 76										
	室長等研究員	外 66				外 96								
	研究員	外 47						外 47						
	〔畜産試験場〕	120		36		50		34						
	部長等研究員	36		36										
	室長等研究員	50				50								
	研究員	34						34						
	〔草地試験場〕	122		34		54		34						
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	54				54								
	研究員	34						34						
	〔果樹試験場〕	119		32		43		44						
	部長等研究員	32		32										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	43				43								
	研究員	44						44						
	〔野菜試験場〕	内 1 116		34		内 1 51		31						
	部長等研究員	34		34		内								
	室長等研究員	内 1 51				1 51								
	研究員	31						31						
	〔茶葉試験場〕	55		18		25		12						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	25				25								
	研究員	12						12						
	〔農業土木試験場〕	68		15		29		24						
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	24						24						
	〔農業試験場〕	外 16 内 72 822		内 12 232		内 28 368		外 16 内 32 222						
	場長	3		3										
	部長等研究員	内 12 229		内 12 229										
	室長等研究員	内 28 368				内 28 368								
	研究員	外 16 内 32 222						外 16 内 32 222						
	〔農業総合研究所〕	51		18		20		13						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	13						13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔蚕糸試験場〕	外 175 149		外 29 31		外 82 91		外 64 27						
	部長等研究員	外 29 31		外 29 31										
	室長等研究員	外 82 91				外 82 91								
	研究員	外 64 27						外 64 27						
	〔畜産衛生試験場〕	159		52		60		47						
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	60				60								
	研究員	47						47						
	〔食品総合研究所〕	109		28		42		39						
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	39						39						
	〔植物ウィルス研究所〕	外 34		外 7		外 20		外 7						
	部長等研究員	外 7		外 7										
	室長等研究員	外 20				外 20								
	研究員	外 7						外 7						
	〔熱帯農業研究センター〕	内 16 83		内 1 24		内 8 42		内 7 17						
	部長等研究員	内 1 24		内 1 24										
	室長等研究員	内 8 42				内 8 42								
	研究員	内 7 17						内 7 17						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 18		内 1 5		4		内 3 9						
	部長等研究員	内 1 5		内 1 5										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	内 3 9						内 3 9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					2,360
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導機関														
一般職		外　6(6箇月) 内　4(6箇月) 3,408 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　87)												8,146,533
	行政職俸給表(一)	内　3 2,462		6		61		内　1 243	内　1 655	767	内　1 383	193	154	6,042,276
	〔肥飼料検査所〕	138				6		19	37	44	18	10	4	
	所長	6				5		1						
	次長	1				1								
	課長	17						14	3					
	課長補佐	3							3					
	係長	10							5	5				
	主任	5								4	1			
	調整指導官	4						4						
	検査員	87							26	35	16	10		
	一般職員	5									1		4	
	〔農薬検査所〕	62				2		7	17	19	8	5	4	
	所長	1				1								
	部長	1				1								
	課長	8						6	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	調整指導官	2						1	1					
	農薬審査官	1							1					
	検査員	40							11	16	8	5		
	一般職員	4											4	
	〔農林規格検査所〕	674		2		19		54	205	212	92	41	49	
	所長	6		2		4								
	次長	3				3								
	部長	9				9								
	課長	39						32	7					
	検査室長	26						19	7					
	課長補佐	18							18					
	係長	51							26	25				
	主任	74								72	2			
	品質管理指導官	4						2	2					
	専門職	3							3					
	支所長	4				3		1						
	支所課長	13							13					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	8								8				
	分室長	1							1					
	規格検査員	247							64	77	65	41		
	生糸検査員	91							62	29				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	1								1				
	一般職員	74									25		49	
	〔動物医薬品検査所〕	39		1				2	10	11	12	1	2	
	所長	1		1										
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	5								3	2			
	調整指導官	2						1	1					
	検査員	21							6	5	10			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	711		1		10		39	172	295	118	56	20	
	所長	5		1		4								
	部長	4				4								
	課長	23						18	5					
	課長補佐	7							7					
	係長	38							15	23				
	主任	12								11	1			
	調整指導官	5						5						
	研修指導官	1						1						
	支所長	14				2		12						
	支所次長	1						1						
	同課長	3							3					
	出張所長	77						2	75					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	防疫員	497							67	261	113	56		
	一般職員	24									4		20	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	50				1		3	12	21	6	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	調整指導官	1						1						
	出張所長	4							4					
	防疫員	31							6	18	5	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	181		1		4		18	66	42	20	25	5	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				2		3						
	支所課長	10							10					
	出張所長	15						2	13					
	係長	16							7	9				
	主任	1								1				
	調整指導官	6						6						
	検疫管理官	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検疫員	108							33	32	18	25		
	一般職員	7									2		5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14						2	5	3	2		2	
	支所長	1						1						
	支所課長	2							2					
	出張所長	1							1					
	係長	2								2				
	調整指導官	1						1						
	検疫員	5							2	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14						2	2	3	2	2	3	
	場長	3						2	1					
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5										2	3	
	〔馬鈴しょ原原種農場〕	213				7		23	43	52	34	18	36	
	場長	8				7		1						
	次長	5						5						
	部長	16						9	7					
	課長	8						7	1					
	係長	75							34	41				
	主任	23								11	12			
	検定指導官	2						1	1					
	一般職員	76									22	18	36	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔さとうきび原原種農場〕	33						2	7	9	3	11	1	
	場長	2						2						
	部長	3							3					
	課長	1							1					
	係長	12							3	9				
	一般職員	15									3	11	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21						1	4	7	3	6		
	場長	1						1						
	部長	2							2					
	課長	1							1					
	係長	8							1	7				
	一般職員	9									3	6		
	〔種畜牧場〕	内 3 397		1		13		内 1 77	内 1 96	80	内 1 76	24	30	
	場長	14		1		13								
	次長	8						8						
	課長	65						59	6					
	課長補佐	41							41					
	支場長	3						3						
	支場課長	8							8					
	係長	内 1 178							内 1 39	71	68			
	主任	12								9	3			
	家畜育種官	7						5	2					
	研修指導官	内 1 2						内 1 2						
	一般職員	内 1 59									内 1 5	24	30	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	外 6 900	61	192		外 4 302		外 2 270	71	4				1,957,395
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	1						1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	外 6 49		5		外 4 20		外 2 20		4				
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22	1	3		15		2	1					
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	13		2		7		3	1					
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16		3		5		7	1					
	〔馬鈴しょ原原種農場〕													
	技能労務職員	71	2	20		38		10	1					
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	6		1		3		2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	721	58	158		213		225	67					
	研究職俸給表	内 1 32		12		内 1 15		5	—	—				116,741
	〔農林規格検査所〕	12		4		8								
	部長等研究員	4		4										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	8				8								
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 20		8		内 1 7		5						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	内 1 7				内 1 7								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	14	－	－		－		14	－					30,121
	〔農林規格検査所〕													
	看護婦	1						1						
	〔馬鈴しょ原原種農場〕													
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 67（6箇月） 内 32（6箇月） 12,158												33,660,453
地方農政局														
一般職		外 30（6箇月） 10,089												28,612,089
	指定職俸給表													
	局長	7												58,494
	行政職俸給表(一)	外 30 9,947		23		105		641	3,386	3,588	862	605	外 30 737	28,175,954
	次長	7		7										
	部長	42		16		26								
	部次長	25				25								
	課長	211				16		184	11					
	課長補佐	368							368					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	1,157							562	588	7			
	主任	162								140	22			
	監査官	14						7	7					
	農地専門職	92						36	55	1				
	災害査定官	14							14					
	鉱害検査官	2							2					
	土地改良区検査官	14						7	7					
	農業協同組合検査官	32						13	19					
	専門職	162						34	128					
	統計情報事務所長	38				38								
	統計情報事務所部長	76						76						
	同課長	258						197	61					
	同課長補佐	219							218	1				
	同係長	832							259	570	3			
	同主任	409								331	78			
	同専門職	234							233	1				
	出張所長	342						87	255					
	出張所次長	270							270					
	同課長	298							298					
	同係長	1,556								1,556				
	地区統計官	720							619	101				
	地区調査主任	599								299	300			
	一般職員	外 30 1,794									452	605	外 30 737	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	95	5	14		55		21	—	—				242,998
	研究職俸給表	38		—		27		11	—	—				129,517
	室長等研究員	27				27								
	研究員	11						11						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					5,126
海岸事業工事諸費														
一般職		48												124,623
	行政職俸給表(一)	42		—		—		3	11	18	3	—	7	110,541
	事業所長	3						3						
	事業所課長	6							6					
	同工務官	3							3					
	同支所長	2							2					
	工区長、係長	17								15	2			
	主任	4								3	1			
	一般職員	7											7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		3		1	—	2				14,082
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 37(6箇月) 内 32(6箇月) 2,021												4,923,741
	行政職俸給表(一)	外 37 内 32 1,870		1		15		内 3 157	外 3 内 11 388	684	外 27 内 18 305	83	外 7 237	4,540,981
	係長	39							16	23				
	事務所長	2		1		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所次長	5				2		3						
	同課長	11						4	7					
	同課長補佐	1							1					
	事業所長	内 3 81				12		内 3 69						
	事業所次長	37						37						
	同課長	外 1 内 8 250						37	外 1 内 8 213					
	同課長補佐	16							16					
	同技術指導官	5							5					
	同工務官	71							71					
	同用地官	外 1 内 1 19							外 1 内 1 19					
	同支所長	外 1 内 2 47						7	外 1 内 2 40					
	工区長、係長	内 18 828								618	内 18 210			
	主任	52								43	9			
	一般職員	外 34 406									外 27 86	83	外 7 237	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	151	—	20		112		19	—	—				382,760
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		743												2,167,422
	行政職俸給表(一)	740		1		4		37	226	362	72	—	38	2,159,412
	所長	4		1		3								
	部長	8				1		7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	29						22	7					
	課長補佐	27							26	1				
	係長	93							38	55				
	主任	44								42	2			
	出張所長	37						8	29					
	出張所次長	25							25					
	同課長	25							25					
	同係長	130								130				
	専門職	24							23	1				
	地区統計官	64							53	11				
	地区調査主任	186								122	64			
	一般職員	44									6		38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		1		1	－	－				4,143
	研究職俸給表													
	室長等研究員	1		－		1		－	－	－				3,867
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）												2,611,719
	指定職俸給表	2												18,366
	長官	1												
	次官	1												
	行政職俸給表(一)	1,135		2		4		13	74	307	578	1	156	2,593,353

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	4		2		2								
	課長補佐	16				2		13	1					
	係長	25							15	10				
	主任	2								1	1			
	事務所課長	47							47					
	支所課長	11							11					
	事務所係長、支所係長	253								253				
	事務所主任	46								43	3			
	一般職員	731									574	1	156	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8							1	2	5			
	事務所課長	1							1					
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外　5（6箇月） 内　1（6箇月） 1,229												3,602,993
林野庁														
一般職		外　5（6箇月） 453												1,308,794
	指定職俸給表	4												34,618
	長官	1												
	次官	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外　5 410		7		26		98	106	108	46	外　2 7	外　3 12	1,166,991
	課長	10		7		3								
	室長	5				5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	76				8		54	14					
	係長	160							65	95				
	主任	21								6	15			
	専門職	67				6		38	23					
	育苗場長	5				4		1						
	育苗場課長	1						1						
	同係長	11							4	7				
	同支場長	3						3						
	同事業場長	1						1						
	一般職員	外 5 50									31	外 2 7	外 3 12	
	研究職俸給表	39		4		11		24	—	—				107,185
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	24						24						
林野試験場														
一般職		内 1(6箇月) 776												2,294,199
	指定職俸給表													
	場長	1												9,195
	行政職俸給表(一)	218		—		1		11	43	74	28	22	39	502,701
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	4							4					
	支場課長	8						6	2					
	同課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分場課長	1							1					
	係長	52							25	27				
	主任	35								32	3			
	専門職	9							7	2				
	技術職員	19								13	6			
	一般職員	80									19	22	39	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51	1	6		30		13	1	—				114,250
	研究職俸給表	内 1 506		116		内 1 231		159	—	—				1,668,053
	部長等研究員	116		116										
	室長等研究員	内 1 231				内 1 231								
	研究員	159						159						
水産庁														
一般職		外 9(6箇月) 内 3(6箇月) 2,016												5,622,949
水産庁														
一般職		外 9(6箇月) 821												2,201,498
	指定職俸給表	7												58,753
	長官	1												
	次官	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 9 563		11		36		139	外 2 110	181	45	外 3 6	外 4 35	1,489,541
	課長	17		10		7								
	室長	3				3								
	課長補佐	94				6		66	19					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	外 1 215							外 1 40	175				
	主任	21								5	16			
	審議官	1		1										
	参事官	3				3								
	調査官	1				1								
	漁港計画官	2				1			1					
	漁業監督指導官	34				1		16	17					
	企画官	8				1		6	1					
	専門職	外 1 77				8		40	外 1 25	1	3			
	事務所長	6				2		2	2					
	事務所次長	2						2						
	同課長	10						6	4					
	資料館長	1						1						
	資料館長補佐	1							1					
	一般職員	外 7 67									26	外 3 6	外 4 35	
	海事職俸給表(一)	100	2	9		26		35	28	－				315,274
	大型船舶船員	60	2	9		13		21	15					
	中型船舶(甲)船員	17				8		2	7					
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2					
	船舶予備員	13				3		6	4					
	海事職俸給表(二)	151	3	18		37		69	24					337,930
	大型船舶船員	87	3	12		23		38	11					
	中型船舶(甲)船員	26		6		4		10	6					
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	船舶予備員	18				2		16						
水産庁試験研究所														
一般職		内　3(6箇月) 799												2,345,314
	指定職俸給表													
	研究所長	2												16,059
	行政職俸給表(一)	183		—		2		11	30	51	48	11	30	422,314
	〔水産研究所〕	146				2		9	23	41	43	8	20	
	部長	2				2								
	課長	9						9						
	課長補佐	8							8					
	係長	33							15	18				
	主任	24								23	1			
	一般職員	70									42	8	20	
	〔養殖研究所〕	22						1	4	6	1	2	8	
	課長	2						1	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	5				
	主任	1								1				
	一般職員	11									1	2	8	
	〔水産工学研究所〕	15						1	3	4	4	1	2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	7									4	1	2	
	行政職俸給表(二)	26	－	3		13		9	1	－				65,064
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	16				11		5						
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10		3		2		4	1					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	56	－	－		25		20	11	－				178,812
	中型船舶(甲)船員	33				17		9	7					
	中型船舶(乙)船員	23				8		11	4					
	海事職俸給表(二)	内 1 118	－	16		26		37	内 1 39					281,444
	〔水産研究所〕	内 1 114		14		25		37	内 1 38					
	中型船舶(甲)船員	68		12		8		27	21					
	中型船舶(乙)船員	内 1 42				16		10	内 1 16					
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	〔水産工学研究所〕													
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	研究職俸給表	内 2 414		130		内 2 178		106	－	－				1,381,621
	〔水産研究所〕	319		104		142		73						
	所長	6		6										
	部長等研究員	98		98										
	室長等研究員	142				142								
	研究員	73						73						
	〔養殖研究所〕	内 1 53		15		内 1 19		19						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 19				内 1 19								
	研究員	19						19						
	〔水産工学研究所〕	内 1 42		11		内 1 17		14						
	所長	1		1										
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	内 1 17				内 1 17								
	研究員	14						14						
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		－		－		2	3	2	4	3	2	33,511
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		
	一般職員	6									3	1	2	
水産大学校														
一般職		206												648,980
	指定職俸給表													
	校長	1												8,989
	行政職俸給表(一)	41		－		1		5	10	10	7	3	5	100,146
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	3								2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	14									6	3	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	－	1		5		9	1	1				33,784
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	28	－	4		12		8	4	－				89,715
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	－	6		12		15	7					93,396
	教育職俸給表(一)	79		28		27		9	15	－				322,950
	役付教授	7		7										
	教授	21		21										
	助教授	27				27								
	講師	9						9						
	助手	15							15					
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		174												393,646
	行政職俸給表(一)	161		1		1		10	41	30	42	17	19	353,531
	場長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	3							3					
	支場長	6						6						
	支場次長	6							6					
	係長	22							8	13	1			
	主任	3								2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術指導官	1							1					
	事業所長	37							22	15				
	一般職員	76									40	17	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	1		－		－	－	－				2,799
	研究職俸給表	12		4		4		4	－	－				37,316
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	4						4						

昭和58年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	820,366,029	780,069,035	40,296,994	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	62,055,745	61,585,419	470,326	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	11,943,186	12,959,372	△ 1,016,186	
50 経済協力費	14,735,921	13,431,722	1,304,199	
60 中小企業対策費	176,046,880	175,603,424	443,456	
63 エネルギー対策費	433,918,019	395,756,832	38,161,187	
95 その他の事項経費	121,666,278	120,732,266	934,012	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	30,480,245	29,631,709	848,536	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	641,595	588,763	52,832	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	57,384	58,646	△ 1,262	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,656,980	11,517,491	1,139,489	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1　海外経済の調査、情報提供 2　海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3　発展途上国の貿易促進協力 4　市場国際化及び産業協力の推進 5　ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	708,421	695,353	13,068	健全な貿易の発展を図るための 1　海外市場の調査、経済交流 2　貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3　貿易管理品目の実態は握 4　貿易摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉 5　機械等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	481,928	495,640	△ 13,712	1　生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 2　日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	64,874	70,617	△ 5,743	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助等
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	538,532	576,275	△ 37,743	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （２） 試験実施機関に対する事業費の補助等 （３） 化学物質安全対策の情報収集等 （４） 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	391,602	394,080	△ 2,478	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （１）「工場立地法」の施行 （２） 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （１）「農村地域工業導入促進法」の施行 （２） 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	321,147	356,137	△ 34,990	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	228,739	294,290	△ 6,181	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,609,482	4,901,430	△ 291,948	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	587,578	539,332	48,246	1　地域環境の整備に必要な機械システムの開発を実施するための民間への委託等 2　住宅用機器部材等に関する技術の開発を実施するための民間への委託等
		60 研究開発型新企業の育成に必要な経費	150,000	0	150,000	新技術、新製品等の研究開発を行う中小企業の資金調達を円滑にするため、これら企業の資金の借入れに対して研究開発型企業育成センターが行う債務保証事業に要する基金の増額に必要な経費の一部補助
		60 機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000	300,000	△ 200,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本として機械類信用保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研修所に必要な経費	229,857	242,660	△ 12,803	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	27,906	27,906	0	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 国際エネルギー博覧会事業参加に必要な経費	0	495,000	△ 495,000	前年度限りの経費
	014 **通商産業本省施設費**	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	1,384,414	1,163,664	220,750	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	2,118,606	2,217,151	△ 98,545	商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015 **中小商業等統計調査費**	60 中小商業等統計調査に必要な経費	137,443	2,877,366	△ 2,739,923	昭和 57 年中小商業等統計調査の製表、結果の公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	12,091,238	10,741,129	1,350,109	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	61,384	173,275	△ 111,891	海外投資及び開発輸入を促進するための 1　海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2　開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	2,583,299	2,517,318	65,981	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	10,185,907	10,223,007	△ 37,100	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2　工場の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金等の一部補助 3　地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4　工業再配置促進事務

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	2,254,511	2,706,439	△ 451,928	民間輸送機開発に要する経費の一部補助等
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	5,586,975	5,874,823	△ 287,848	電子計算機産業の振興を図るための 1　民間団体が行う次世代電子計算機用基本技術の開発に要する経費の一部補助等 2　電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	2,083,316	2,506,316	△ 423,000	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	346,296	341,292	5,004	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　医療情報等システムの開発 3　情報処理の実態調査及び普及促進等
	013 **民間航空機用ジェットエンジン開発費**	95 民間航空機用ジェットエンジンの開発に必要な経費	4,701,941	5,248,862	△ 546,921	民間航空機用ジェットエンジンの開発に要する経費の一部補助等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	155,456	153,739	1,717	1　商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2　繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	11,943,186	12,959,372	△ 1,016,186	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助
		通商産業本省計	107,970,242	110,889,712	△ 2,919,470	

科目別内訳

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**通商産業本省**	52,336,270	51,185,959	1,150,311
95016-2111-02	職員基本給	5,890,145	5,804,548	85,597
95016-2111-03	職員諸手当	2,881,595	2,828,489	53,106
95016-2111-04	超過勤務手当	702,198	699,289	2,909
95016-2111-05	委員手当	46,193	47,522	△ 1,329
95016-2111-05	非常勤職員手当	74,493	74,493	0
95016-2111-05	休職者給与	98,840	101,466	△ 2,626
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	125,018	143,070	△ 18,052
95016-2141-05	公務災害補償費	83,418	80,504	2,914
95016-2111-05	退職手当	8,062,398	7,705,855	356,543
95089-2151-05	児童手当	3,252	2,412	840
95016-2129-06	諸謝金	147,978	147,981	△ 3
95016-2122-08	職員旅費	122,455	121,367	1,088
95016-2122-08	研修旅費	81,831	81,831	0
95016-2122-08	赴任旅費	58,989	58,989	0
95016-2122-08	外国旅費	203,659	196,544	7,115
95016-2122-08	外国留学旅費	29,767	28,549	1,218
95016-2122-08	委員等旅費	57,379	57,561	△ 182
95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	43,535	45,772	△ 2,237
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,333	1,903	2,430
95016-2123-09	庁費	2,371,224	2,375,406	△ 4,182
95016-2123-09	研修庁費	37,299	37,299	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,953	1,953	0
95016-2123-09	工業用水調査費	58,992	58,992	0
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	131,355	131,364	△ 9
95016-2123-09	資格検定国家試験費	54,641	54,641	0
95016-2123-09	通信専用料	67,601	72,976	△ 5,375
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,358,176	1,402,950	△ 44,774
95016-2123-09	土地建物借料	174,322	179,217	△ 4,895
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	919	707	212
95016-2123-09	各所修繕	45,924	49,956	△ 4,032
95199-2133-09	自動車重量税	1,034	707	327
95016-2125-14	産業経済研究委託費	92,706	105,691	△ 12,985
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	263,788	269,241	△ 5,453
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	182,650	157,653	24,997
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	86,623	88,102	△ 1,479
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	7,857	12,633	△ 4,776

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	9,195	9,258	△ 63
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	31,126	37,327	△ 6,201
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	481,970	507,741	△ 25,771
95016-2125-14	製革技術開発委託費	12,414	13,067	△ 653
95016-2125-14	新住宅開発技術調査委託費	283,308	259,333	23,975
63062-2125-14	国際エネルギー博覧会出展事業委託費	0	495,000	△ 495,000
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,656,980	11,517,491	1,139,489
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	210,307	196,050	14,257
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	45,830	48,381	△ 2,551
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	12,441	13,123	△ 682
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	62,159	62,159	0
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	503,132	528,370	△ 25,238
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費補助金	27,000	29,117	△ 2,117
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,359,954	3,640,453	△ 280,499
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	930,514	897,822	32,692
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	262,799	261,122	1,677
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	219,128	226,907	△ 7,779
60062-2955-16	研究開発型新企業育成促進費補助金	150,000	0	150,000
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	371,916	384,672	△ 12,756
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	261,906	247,721	14,185
95016-2405-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	421,745	417,695	4,050
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	19,756	20,796	△ 1,040
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	268,734	279,551	△ 10,817
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,575,257	7,167,819	407,438
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,762	14,781	△ 19
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	372,930	332,808	40,122
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	12,805	10,244	2,561
60062-2406-22	機械類信用保険特別会計へ繰入	100,000	300,000	△ 200,000
95062-1309-24	金属鉱業事業団出資金	0	35,856	△ 35,856
014	**通商産業本省施設費**	1,384,414	1,163,664	220,750
95016-1202-08	施設施工旅費	1,607	600	1,007
95016-1203-09	施設施工庁費	1,632	610	1,022
95016-1204-15	施設整備費	299,975	113,690	186,285
95016-1944-15	不動産購入費	1,081,200	1,048,764	32,436
002	**商工鉱業統計調査費**	2,118,606	2,217,151	△ 98,545

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06 諸謝金	3,207	3,207	0
95062-2122-08 職員旅費	9,801	10,903	△ 1,102
95062-2122-08 委員等旅費	13	13	0
95062-2123-09 庁費	358,712	489,950	△ 131,238
95062-2125-14 商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,746,873	1,713,078	33,795
015 **中小商業等統計調査費**	137,443	2,877,366	△ 2,739,923
60062-2122-08 中小商業等統計調査旅費	1,648	3,838	△ 2,190
60062-2123-09 中小商業等統計調査費	135,795	72,478	63,317
60062-2125-14 中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	0	2,801,050	△ 2,801,050
003 **経済協力費**	14,735,921	13,431,722	1,304,199
50062-2129-06 諸謝金	1,185	1,185	0
50062-2122-08 職員旅費	3,580	3,580	0
50062-2122-08 外国旅費	3,446	3,446	0
50062-2122-08 在外研究員等旅費	17,287	17,287	0
50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	13,534	12,240	1,294
50062-2123-09 庁費	122,727	122,727	0
50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	25,362	22,200	3,162
50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	6,285,741	5,537,167	748,574
50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	441,147	488,267	△ 47,120
50062-2405-16 海外経済協力費補助金	4,790,821	4,272,155	518,666
50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	2,583,299	2,517,318	65,981
50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	447,792	434,150	13,642
010 **工業再配置促進対策費**	10,185,907	10,223,007	△ 37,100
95062-2129-06 諸謝金	249	249	0
95062-2122-08 職員旅費	9,079	9,079	0
95062-2122-08 委員等旅費	277	277	0
95062-2123-09 庁費	16,461	16,461	0
95062-2815-16 工業再配置促進費補助金	5,130,034	5,130,034	0
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	5,029,807	5,066,907	△ 37,100
005 **民間輸送機開発費**	2,254,511	2,706,439	△ 451,928
95062-2122-08 職員旅費	122	122	0
95062-2123-09 庁費	4,389	4,389	0
95062-2405-16 民間輸送機開発費補助金	2,250,000	1,801,928	448,072
95062-2405-16 日本航空機製造株式会社対策費補助金	0	900,000	△ 900,000
011 **電子計算機産業振興対策費**	5,586,975	5,874,823	△ 287,848
13062-2129-06 諸謝金	766	766	0
13062-2122-08 職員旅費	1,033	1,033	0
13062-2122-08 委員等旅費	922	922	0
13062-2123-09 庁費	4,254	4,254	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	2,720,000	405,297	2,314,703
13062-2405-16	電子計算機開発促進費補助金	2,860,000	5,462,551	△ 2,602,551
009	**情報処理振興対策費**	2,429,612	2,847,608	△ 417,996
95062-2129-06	諸謝金	41,946	34,499	7,447
95062-2122-08	職員旅費	4,315	4,315	0
95062-2122-08	委員等旅費	2,345	2,345	0
95062-2123-09	庁費	110,350	93,845	16,505
95062-2125-14	医療情報等システム開発委託費	187,340	206,288	△ 18,948
95062-2405-16	情報処理振興事業協会事業費補助金	2,083,316	2,506,316	△ 423,000
013	**民間航空機用ジェットエンジン開発費**	4,701,941	5,248,862	△ 546,921
95062-2122-08	職員旅費	134	134	0
95062-2123-09	庁費	1,807	1,807	0
95062-2405-16	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	4,700,000	5,246,921	△ 546,921
006	**繊維工業構造改善対策費**	155,456	153,739	1,717
95062-2129-06	諸謝金	1,376	1,376	0
95062-2122-08	職員旅費	10,933	10,933	0
95062-2122-08	委員等旅費	3,593	3,593	0
95062-2123-09	庁費	23,572	23,572	0
95062-2125-14	繊維工業振興対策調査委託費	12,474	13,114	△ 640
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	9,221	789
95062-2405-16	繊維工業振興指導費補助金	93,498	91,930	1,568
008	**工業用水道事業費**	11,943,186	12,959,372	△ 1,016,186
47052-1204-00	工業用水道事業調査費	88,722	90,733	△ 2,011
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	11,854,464	12,868,639	△ 1,014,175
計		107,970,242	110,889,712	△ 2,919,470

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業本省検査機関	021 **通産産業本省検査所**	95 工業品検査所に必要な経費	1,636,686	1,604,743	31,943	「通商産業省設置法」第20条の規定による工業品検査所の運営
		95 繊維製品検査所に必要な経費	1,481,097	1,470,343	10,754	「通商産業省設置法」第21条の規定による繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	3,117,783	3,075,086	42,697	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業本省検査所**	3,117,783	3,075,086	42,697
95062-2111-02 職員基本給	1,721,671	1,694,323	27,348
95062-2111-03 職員諸手当	864,201	849,074	15,127
95062-2111-04 超過勤務手当	117,056	117,578	△ 522
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,991	1,991	0
95089-2151-05 児童手当	2,220	1,385	835
95062-2122-08 職員旅費	6,109	6,109	0
95062-2122-08 製品検査旅費	38,935	38,935	0
95062-2122-08 受託業務旅費	11,021	11,115	△ 94
95062-2123-09 庁費	206,719	207,147	△ 428
95062-2123-09 製品検査費	128,629	128,629	0
95062-2123-09 土地建物借料	9,541	9,541	0
95062-2123-09 各所修繕	8,894	8,535	359
95199-2133-09 自動車重量税	203	135	68
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	593	589	4

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,894,495	1,825,797	68,698	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	8,761,817	7,569,357	1,192,460	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1　民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2　民間企業が行う産業活性化技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 3　医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 4　次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,268,420	4,253,344	15,076	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	268,597	199,267	69,330	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1　重要地域技術に関する国の試験研究等 2　科学技術に関する国際会議への参加等 3　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	626,202	663,413	△ 37,211	1　「工業標準化法」に基づく （1）　日本工業規格の制定 （2）　表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	10,561,230	11,468,282	△ 907,052	重要工業技術である 1　超高性能レーザー応用複合生産システム

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　光応用計測制御システム 3　一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法 4　マンガン団塊採鉱システム 5　科学技術用高速計算システム 6　自動縫製システム 7　極限作業ロボット の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	036 **大型工業技術研究施設費**	13　大型工業技術研究の施設に必要な経費	199,282	221,721	△ 22,439	大型工業技術研究のための施設整備
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63　新エネルギー技術研究開発に必要な経費	5,188,662	5,988,201	△ 799,539	新エネルギー技術である 1　太陽エネルギー 2　地熱エネルギー 3　石炭エネルギー 4　水素エネルギー 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63　省エネルギー技術研究開発に必要な経費	2,397,700	2,832,686	△ 434,986	1　省エネルギー技術である （1）　電磁流体発電 （2）　高効率ガスタービン （3）　新型電池電力貯蔵システム （4）　燃料電池発電技術 （5）　汎用スターリングエンジン 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
		63 海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	88,963	98,427	△ 9,464	海底石油を採油する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究等
	038 **エネルギー技術研究施設費**	63 省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	46,754	44,898	1,856	省エネルギー技術研究のための施設整備
		63 新エネルギー技術研究の施設に必要な経費	0	44,730	△ 44,730	前年度限りの経費
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,488,661	1,463,937	24,724	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,851,989	1,819,354	32,635	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,580,742	2,557,196	23,546	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,693,764	1,665,741	28,023	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,909,185	1,872,306	36,879	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	518,035	503,474	14,561	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　繊維高分子材料研究所に必要な経費	861,322	833,944	27,378	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　地質調査所に必要な経費	2,487,438	2,475,848	11,590	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	4,647,698	4,592,001	55,697	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	865,351	855,096	10,255	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,270,416	2,259,599	10,817	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　北海道工業開発試験所に必要な経費	709,626	689,724	19,902	1　北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　九州工業技術試験所に必要な経費	592,395	568,503	23,892	1　九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　四国工業技術試験所に必要な経費	309,209	302,659	6,550	1　四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　東北工業技術試験所に必要な経費	360,073	352,348	7,725	1　東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　中国工業技術試験所に必要な経費	354,381	337,466	16,915	1　中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	5,799,161	5,831,140	△　31,979	筑波研究共用施設等の運営費
	035　**工業技術院試験研究所施設費**	13　工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	589,281	529,079	60,202	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	64,190,849	64,719,538	△　528,689	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031　**工業技術院**	1,894,495	1,825,797	68,698	13062-2111-04　超過勤務手当	101,990	102,522	△　532
13062-2111-02　職員基本給	1,017,874	979,854	38,020	13062-2111-05　非常勤職員手当	3,551	3,551	0
13062-2111-03　職員諸手当	513,890	481,239	32,651	13089-2151-05　児童手当	720	720	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2129-06	諸謝金	1,209	616	593
13062-2122-08	職員旅費	4,119	4,119	0
13062-2122-08	委員等旅費	1,715	1,309	406
13062-2123-09	庁費	118,828	118,828	0
13062-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
13062-2123-09	各所修繕	58,429	57,743	686
13199-2133-09	自動車重量税	114	76	38
13062-2125-14	電子計算機利用技術開発委託費	43,102	43,966	△ 864
13062-2125-14	技術評価調査委託費	19,274	21,922	△ 2,648
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,959	7,611	348
13062-2129-17	交際費	286	286	0
032	**鉱工業技術振興費**	13,925,036	12,685,381	1,239,655
13062-2111-05	委員手当	72,105	93,106	△ 21,001
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,080	4,080	0
13062-2129-06	諸謝金	38,870	37,385	1,485
13062-2122-08	職員旅費	8,100	8,100	0
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	36,492	36,492	0
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	42,588	42,588	0
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08	外国旅費	28,129	28,129	0
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,268	3,268	0
13062-2122-08	委員等旅費	12,216	11,597	619
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,086	4,086	0
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	13,750	11,069	2,681
13062-2123-09	庁費	34,414	34,414	0
13062-2123-09	国有特許外国出願費	58,375	58,375	0
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,692,600	2,692,600	0
13062-2123-09	試験所受託研究費	2,380	2,505	△ 125
13062-2203-09	試験所研究設備整備費	738,815	738,815	0
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	133,978	133,978	0
13062-2123-09	試験研究費	539	539	0
13062-2123-09	海底地質調査費	489,348	477,037	12,311
13062-2123-09	研究開発費	1,445,825	917,236	528,589
13062-2123-09	電子計算機等借料	186,770	186,770	0
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	359,629	378,018	△ 18,389
63062-2125-14	研究開発委託費	5,365,396	4,574,838	790,558
13062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	2,123,290	2,180,363	△ 57,073
033	**大型工業技術研究開発費**	10,561,230	11,468,282	△ 907,052
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2129-06	諸謝金	3,450	3,450	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08 職員旅費	5,638	5,638	0
13062-2122-08 外国旅費	782	782	0
13062-2122-08 委員等旅費	1,373	1,373	0
13062-2122-08 流動研究員旅費	2,954	2,954	0
13062-2123-09 庁費	25,944	27,433	△ 1,489
13062-2123-09 試験研究費	1,314	1,314	0
13062-2123-09 研究開発費	1,401,043	1,401,043	0
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	236,284	236,284	0
13062-2125-14 研究開発委託費	8,879,988	9,785,551	△ 905,563
036 **大型工業技術研究施設費**	199,282	221,721	△ 22,439
13062-1202-08 施設施工旅費	712	793	△ 81
13062-1203-09 施設施工庁費	712	793	△ 81
13062-1204-15 施設整備費	197,858	220,135	△ 22,277
037 **エネルギー技術研究開発費**	7,675,325	8,919,314	△ 1,243,989
63062-2111-05 非常勤職員手当	2,100	2,100	0
63062-2129-06 諸謝金	4,293	4,293	0
63062-2122-08 職員旅費	15,192	15,192	0
63062-2122-08 外国旅費	6,353	6,353	0
63062-2122-08 委員等旅費	3,052	3,052	0
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,170	2,170	0
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,222	1,222	0
63062-2123-09 庁費	21,466	20,585	881
63062-2123-09 工業標準化実施庁費	1,327	1,676	△ 349
63062-2123-09 試験研究費	710	710	0
63062-2123-09 研究開発費	4,893,130	5,144,421	△ 251,291
63062-2123-09 土地建物借料	2,602	2,602	0
63062-2125-14 工業標準化調査等委託費	40,888	46,099	△ 5,211
63062-2125-14 研究開発委託費	1,503,871	2,309,935	△ 806,064
63062-2405-16 重要技術研究開発費補助金	476,710	635,497	△ 158,787
63062-2305-16 国際エネルギー技術開発協力事業費補助金	640,638	664,559	△ 23,921
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	59,601	58,848	753
038 **エネルギー技術研究施設費**	46,754	89,628	△ 42,874
63062-1202-08 施設施工旅費	167	338	△ 171
63062-1203-09 施設施工庁費	167	338	△ 171
63062-1204-15 施設整備費	46,420	88,952	△ 42,532
034 **工業技術院試験研究所**	29,299,446	28,980,336	319,110
13062-2111-02 職員基本給	12,380,717	12,145,525	235,192
13062-2111-03 職員諸手当	6,640,319	6,513,580	126,739
13062-2111-04 超過勤務手当	375,947	385,587	△ 9,640

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2111-05 常勤職員給与	14,143	13,727	416
13062-2111-05 非常勤職員手当	55,890	41,803	14,087
13089-2151-05 児童手当	9,240	7,557	1,683
13062-2122-08 職員旅費	120,594	120,594	0
13062-2122-08 地質調査旅費	16,673	17,604	△ 931
13062-2123-09 庁費	300,694	300,694	0
13062-2123-09 試験研究費	3,681,943	3,676,471	5,472
13062-2123-09 計量器検定庁費	52,272	52,272	0
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	4,823,766	4,886,317	△ 62,551
13062-2123-09 土地建物借料	64,497	55,969	8,528
13199-2133-09 自動車重量税	1,919	1,804	115
13062-2123-09 電子計算機等借料	760,632	760,632	0
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
035 **工業技術院試験研究所施設費**	589,281	529,079	60,202
13062-1202-08 施設施工旅費	2,107	1,892	215
13062-1203-09 施設施工庁費	1,949	1,750	199
13062-1204-15 施設整備費	585,225	525,437	59,788
計	64,190,849	64,719,538	△ 528,689

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,169,778	2,074,243	95,535	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	437,267	458,379	△ 21,112	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	485,102	502,518	△ 17,416	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		63 地熱発電の開発調査に必要な経費	0	21,560	△ 21,560	前年度限りの経費
	084 **石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	425,000,000	385,000,000	40,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づき、昭和58年度において見込まれる石油税収入相当額のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てる額の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	63 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	2,718,818	3,137,213	△ 418,395	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3　国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	710,622	726,668	△ 16,046	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,377,309	1,540,614	△ 163,305	1　鉱物資源の探査技術の開発調査 2　深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	733,925	356,516	377,409	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	648,137	577,493	70,644	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	434,280,958	394,395,204	39,885,754	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	2,169,778	2,074,243	95,535	95062-2122-08 研修旅費	1,636	1,636	0
95062-2111-02 職員基本給	1,284,501	1,220,559	63,942	95062-2122-08 外国旅費	574	574	0
95062-2111-03 職員諸手当	639,655	611,817	27,838	95062-2122-08 委員等旅費	1,945	1,945	0
95062-2111-04 超過勤務手当	152,971	149,883	3,088	95062-2123-09 庁費	70,554	70,554	0
95062-2111-05 委員手当	12,222	12,222	0	95062-2123-09 各所修繕	425	287	138
95089-2151-05 児童手当	1,080	600	480	95199-2133-09 自動車重量税	76	189	△ 113
95062-2129-06 諸謝金	549	387	162	95062-2129-17 交際費	572	572	0
95062-2122-08 職員旅費	3,018	3,018	0	083 **エネルギー対策費**	922,369	982,457	△ 60,088

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2111-05	委員手当	5,893	5,893	0
63062-2129-06	諸謝金	46,157	46,671	△ 514
63062-2122-08	職員旅費	30,766	30,790	△ 24
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	57,373	56,338	1,035
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	8,153	7,432	721
63062-2122-08	外国旅費	19,839	19,839	0
63062-2122-08	委員等旅費	38,589	39,604	△ 1,015
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	2,141	1,284	857
63062-2122-08	参考人旅費	18	18	0
63062-2123-09	庁費	391,290	391,290	0
63062-2123-09	資格検定国家試験費	20,430	19,614	816
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	220,032	263,172	△ 43,140
63062-2125-14	地熱開発調査委託費	0	18,824	△ 18,824
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	81,688	81,688	0
084	**石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	425,000,000	385,000,000	40,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	147,320,000	144,510,000	2,810,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	277,680,000	240,490,000	37,190,000
082	**地下資源対策費**	6,188,811	6,338,504	△ 149,693
95062-2122-08	職員旅費	2,947	2,947	0
95062-2123-09	庁費	151	151	0
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	781,696	800,354	△ 18,658
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,377,309	1,540,614	△ 163,305
95062-2305-16	地下資源採鉱費等補助金	3,292,783	3,637,922	△ 345,139
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	733,925	0	733,925
95062-2305-16	非鉄金属備蓄融資利子補給金	0	356,516	△ 356,516
計		434,280,958	394,395,204	39,885,754

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
特許庁	041 **特許庁**	95 特許庁一般行政に必要な経費	11,749,801	11,333,810	415,991	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	513,628	482,134	31,494	1　「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」に基づく （1）　工業所有権に関する出願手続に関する事務 （2）　出願書類の審査及び登録の事務 （3）　審判及び再審 2　「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	518,362	548,417	△ 30,055	1　特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2　審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3　国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	5,986,364	5,953,670	32,694	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	1,696,149	1,710,503	△ 14,354	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	40,362	40,363	△ 1	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		特許庁計	20,504,666	20,068,897	435,769	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **特許庁**	20,504,666	20,068,897	435,769	95062-2123-09 審査審判庁費	728,484	702,252	26,232
95062-2111-02 職員基本給	6,919,170	6,659,287	259,883	95062-2123-09 特許公報類発行費	5,986,364	5,953,670	32,694
95062-2111-03 職員諸手当	3,536,040	3,403,097	132,943	95062-2123-09 国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0
95062-2111-04 超過勤務手当	807,256	787,579	19,677	95062-2123-09 通信専用料	8,348	8,672	△ 324
95062-2111-05 委員手当	2,241	2,241	0	95062-2123-09 電子計算機等借料	991,320	1,015,000	△ 23,680
95062-2111-05 非常勤職員手当	149,866	149,866	0	95062-2123-09 土地建物借料	46,584	43,893	2,691
95089-2151-05 児童手当	5,525	3,985	1,540	95062-2123-09 各所修繕	13,751	14,437	△ 686
95062-2129-06 諸謝金	19,748	19,748	0	95199-2133-09 自動車重量税	353	202	151
95062-2122-08 職員旅費	21,281	21,281	0	95062-2125-14 特許事務機械化委託費	207,220	232,239	△ 25,019
95062-2122-08 研修旅費	24,075	24,075	0	95062-2204-15 施設整備費	27,138	26,324	814
95062-2122-08 外国旅費	12,817	12,817	0	95062-2405-16 外国工業所有権出願費補助金	5,951	5,356	595
95062-2122-08 委員等旅費	466	466	0	95062-2129-17 交際費	286	286	0
95062-2122-08 証人旅費	147	147	0	95062-2959-18 賠償償還及払戻金	616	616	0
95062-2123-09 庁費	963,231	954,973	8,258	95062-2959-20 国有特許発明補償費	24,171	24,171	0

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	933,626	897,606	36,020	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	76,065	62,993	13,072	1　「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2　中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	243,556	232,606	10,950	1　中小企業の振興を図るための基本的調査 2　「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	568,883	594,458	△ 25,575	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	38,012,191	34,329,373	3,682,818	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	4,004,386	3,663,103	341,283	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	7,827,678	5,686,621	2,141,057	1　地方公共団体の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の交付又は一部補助 2　公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3　中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4　鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,689,927	8,982,520	707,407	1　中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2　産地の振興を図るため、産地組合等の行う新商品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 4　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 5　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	76,260,916	81,248,354	△ 4,987,438	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助 5　中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	18,839,000	22,014,000	△ 3,175,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　商工組合中央金庫出資に必要な経費	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60　中小企業金融特別対策に係る中小企業者等の金利負担の軽減に必要な経費	202,181	512,030	△ 309,849	中小企業をとりまく環境の変化により著しい影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため、地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助等
		60　中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	7,934,654	0	7,934,654	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	2,000,000	1,100,000	900,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60　中小企業金融公庫出資に必要な経費	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	176,593,063	173,323,664	3,269,399	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**中小企業庁**	933,626	897,606	36,020
95062-2111-02　職員基本給	550,607	526,287	24,320
95062-2111-03　職員諸手当	277,107	266,184	10,923
95062-2111-04　超過勤務手当	65,572	64,975	597
95062-2111-05　非常勤職員手当	14,040	14,040	0
95089-2151-05　児童手当	480	300	180
95062-2122-08　職員旅費	1,657	1,657	0
95062-2123-09　庁費	23,477	23,477	0
95199-2133-09　自動車重量税	114	114	0
95062-2129-17　交際費	572	572	0
052　**中小企業対策費**	175,659,437	172,426,058	3,233,379
60062-2111-05　委員手当	11,200	11,391	△ 191
60062-2111-05　非常勤職員手当	203	214	△ 11
60062-2129-06　諸謝金	21,670	21,670	0
60062-2122-08　職員旅費	71,313	71,313	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2122-08　下請事業取引検査旅費	15,666	14,715	951
60062-2122-08　委員等旅費	41,376	41,376	0
60062-2122-08　参考人旅費	1,329	1,329	0
60062-2123-09　庁費	510,477	510,477	0
60062-2125-14　中小企業統計調査委託費	76,517	53,580	22,937
60062-2125-14　中小企業施策広報委託費	485,923	511,498	△ 25,575
60062-2125-14　中小企業対策調査委託費	435,512	428,737	6,775
60062-2815-16　中小企業指導事業費補助金	7,958,733	7,880,954	77,779
60062-2855-16　小規模事業指導費補助金	37,943,853	34,255,035	3,688,818
60062-2855-16　組織化指導費補助金	3,982,346	3,636,144	346,202
60062-2865-16　中小企業設備近代化補助金	5,501,972	5,250,000	251,972
60062-2855-16　下請企業振興事業費補助金	805,641	734,517	71,124
60062-2855-16　中小商業振興対策費補助金	118,147	112,450	5,697
60062-2305-16　中小企業事業団補助金	10,345,916	9,613,354	732,562

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	中小企業者等金利負担軽減補助金	393	6,548	△ 6,155
60062-2955-16	信用保証協会基金補助金	2,000,000	1,100,000	900,000
60062-2815-16	診断指導事業交付金	2,411,271	0	2,411,271
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	29,537	16,274	13,263
60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	4,340,788	3,919,482	421,306
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	7,934,654	0	7,934,654
60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	14,700,000	18,600,000	△ 3,900,000
60062-1309-24	中小企業事業団出資金	65,915,000	71,635,000	△ 5,720,000
60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	2,000,000	△ 2,000,000
計		176,593,063	173,323,664	3,269,399

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,240,931	11,111,332	129,599	「通商産業省設置法」第27条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	160,432	160,432	0	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　産業立地適正化のための諸調査 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	293,753	293,753	0	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	349,655	384,381	△ 34,726	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	63,146	64,360	△ 1,214	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	210,425	206,073	4,352	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,318,342	12,220,331	98,011	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	11,695,116	11,565,517	129,599
95062-2111-02 職員基本給	6,360,966	6,272,619	88,347
95062-2111-03 職員諸手当	3,145,726	3,112,788	32,938
95062-2111-04 超過勤務手当	462,866	464,685	△ 1,819
95062-2111-05 委員手当	6,946	6,946	0
95062-2111-05 常勤職員給与	17,467	17,221	246
95062-2111-05 非常勤職員手当	49,728	48,163	1,565
95089-2151-05 児童手当	5,580	3,300	2,280
95062-2129-06 諸謝金	100,112	100,224	△ 112
95062-2122-08 職員旅費	138,182	135,774	2,408
95062-2122-08 委員等旅費	46,932	46,932	0
95062-2123-09 庁費	903,993	904,144	△ 151
95062-2123-09 工業用水調査費	107,701	107,701	0
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	222,764	222,764	0
95062-2123-09 資格検定国家試験費	43,648	43,648	0
95062-2123-09 土地建物借料	27,259	27,035	224
95062-2123-09 各所修繕	33,276	30,190	3,086
95199-2133-09 自動車重量税	1,063	1,100	△ 37
95062-2204-15 施設整備費	11,794	11,440	354
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,426	8,156	270
95062-2129-17 交際費	687	687	0
062 **商工鉱業統計調査費**	349,655	384,381	△ 34,726
95062-2111-05 統計調査員手当	300,900	326,400	△ 25,500
95062-2129-06 諸謝金	385	385	0
95062-2122-08 職員旅費	7,171	7,960	△ 789
95062-2122-08 委員等旅費	3,093	3,538	△ 445
95062-2123-09 庁費	38,106	46,098	△ 7,992
063 **エネルギー対策費**	273,571	270,433	3,138
63062-2111-05 非常勤職員手当	3,825	3,825	0
63062-2129-06 諸謝金	15,347	14,843	504
63062-2122-08 職員旅費	49,635	49,635	0
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	98,372	98,372	0
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,444	1,023	421
63062-2122-08 委員等旅費	826	826	0
63062-2122-08 参考人旅費	40	40	0
63062-2123-09 庁費	79,006	79,006	0
63062-2123-09 資格検定国家試験費	25,076	22,863	2,213
計	12,318,342	12,220,331	98,011

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,137,263	1,123,498	13,765	「通商産業省設置法」第32条の規定による鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	252,863	253,105	△ 242	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,390,126	1,376,603	13,523	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,390,126	1,376,603	13,523
95062-2111-02 職員基本給	685,107	677,768	7,339
95062-2111-03 職員諸手当	350,397	343,964	6,433
95062-2111-04 超過勤務手当	45,400	45,574	△ 174
95062-2111-05 委員手当	5,220	5,220	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,560	1,560	0
95089-2151-05 児童手当	420	180	240
95062-2129-06 諸謝金	450	518	△ 68
95062-2122-08 職員旅費	6,627	6,627	0
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	90,476	0
95062-2122-08 委員等旅費	2,941	3,064	△ 123
95062-2122-08 参考人旅費	679	679	0
95062-2123-09 庁費	164,639	164,838	△ 199
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	33,098	33,098	0
95062-2123-09 土地建物借料	2,882	2,882	0
95199-2133-09 自動車重量税	172	97	75
95062-2129-17 交際費	58	58	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	製革技術開発委託費 新住宅開発技術調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外市場調査等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	通商産業本省施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間輸送機開発費のうち	
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	

組織	事項	事由
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	情報処理振興事業協会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	研　究　開　発　委　託　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研　究　開　発　費 研　究　開　発　委　託　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研　究　開　発　費 研　究　開　発　委　託　費 重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金及び地場産業振興施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会指導施設建設費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,595,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 民間航空機用ジェットエンジン開発費 (目) 民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	0	3,595,000	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												17,553
一般職		外　1（3箇月） 外　9（6箇月） 外　12（9箇月） 内　5（9箇月） 内　58（6箇月） 11,964 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）												32,572,082
	指定職俸給表	75												531,959
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 外　9（6箇月） 外　12（9箇月） 内　5（9箇月） 内　50（6箇月） 8,834 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）		内　1 141		内　9 502		外　3 内　5 1,542	内　21 2,104	内　19 2,071	1,199	779	外　19 496	23,341,909
	行政職俸給表(二)	415	16	79		191		125	4	—				1,010,528
	研究職俸給表	内　8（6箇月） 2,618		794		内　1 1,224		内　7 600	—	—				7,646,149
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					5,163
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	1		1	1	—	—			7,665
	医療職俸給表(三)	17	—	—		2		15	—					28,709
合計		11,968												32,589,635

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
通商産業本省														
通商産業本省		外　7（6箇月） 内　3（9箇月） 内　11（6箇月） 2,049												5,197,310
特別職		4												17,553
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　7（6箇月） 内　3（9箇月） 内　11（6箇月） 2,045												5,179,757
	指定職俸給表	21												162,413
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外　7 内　14 1,914		57		内　3 117		外　1 356	内　5 391	内　6 467	255	181	外　6 90	4,785,722
	審議官	2		2										
	課長	79		51		28								
	室長	内　1 19				内　1 19								
	課長補佐	外　1 内　1 319				42		外　1 230	内　1 47					
	係長	内　5 704							308	内　5 332	64			
	主任	101								84	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	3		2		1								
	企画官	内 2 5				内 2 5								
	専門職	内 5 259				22		123	内 4 33	内 1 47	34			
	通商産業研修所主幹	1		1										
	通商産業研修所課長	2						2						
	同係長	4							1	3				
	計量教習所長	1		1										
	計量教習所教官	2						1	1					
	同係長	2							1	1				
	一般職員	外 6 411									140	181	外 6 90	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	101	3	16		39		41	2	—				215,947
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					5,163
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	1		—	1	—	—			4,251
	薬剤師	1				1								
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		1		4	ー					6,261
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職		579 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												1,546,772
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	工業品検査所長	1												6,000
	行政職俸給表(一)	559		1		16		51	188	180	50	43	30	1,496,829
	〔工業品検査所〕	274		1		7		30	86	85	38	19	8	
	部長	4		1		3								
	課長	15				1		14						
	課長補佐	7							7					
	係長	18							12	6				
	主任	10								8	2			
	専門職	24							24					
	支所長	3				3								
	支所部長	3						3						
	同課長	16						13	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	8								8				
	出張所長	10							10					
	検査員	143							24	63	30	18	8	
	一般職員	7									6	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1	1				
	出張所長	1							1					
	検査員	1								1				
	〔繊維製品検査所〕	285				9		21	102	95	12	24	22	
	所長	10				9		1						
	課長	36						20	16					
	係長	70							35	35				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	18								15	3			
	支所長	7							7					
	支所係長	4								4				
	出張所長	11							11					
	出張所係長	4								4				
	検査員	122							33	37	9	21	22	
	一般職員	3										3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1		1			
	出張所長	1							1					
	検査員	1									1			
	行政職俸給表(二)	18	－	－		6		12	－	－				42,310
	〔工業品検査所〕													
	技能労務職員	9				6		3						
	〔繊維製品検査所〕													
	技能労務職員	9						9						
	医療職俸給表(三)													
	〔工業品検査所〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,633
工業技術院														
一般職		内　10（6箇月） 3,929												11,776,884
工業技術院														
一般職		内　2（6箇月） 320												890,039
	指定職俸給表	5												33,313
	院長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 295		内 1 10		44		61	内 1 54	70	28	8	20	805,512
	課長	内 1 35		内 1 10		25								
	課長補佐	31				7		15	9					
	係長	32							15	13	4			
	主任	9								8	1			
	専門職	内 1 113				10		42	内 1 17	28	16			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1				1								
	同課長	4						4						
	同課長補佐	10							10					
	同係長	22							2	13	7			
	同専門職	9							1	8				
	一般職員	28										8	20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12	—	5		6		1	—	—				33,289
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			3,414
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		1		6	—					14,511
工業技術院試験研究所														
一般職		内 8(6箇月) 3,609												10,886,845
	指定職俸給表	19												136,146

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究所長	8												
	試験所長	5												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	825		4		18		43	168	230	129	100	133	2,700,717
	〔計量研究所〕	100				2		9	23	34	12	9	11	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	13							11	2				
	主任	8								8				
	専門職	8							8					
	技術職員	12								9	3			
	支所長	3				1		2						
	支所課長	4						3	1					
	同係長	15								15				
	一般職員	29									9	9	11	
	〔機械技術研究所〕	67				1		4	10	17	12	9	14	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							4	7				
	主任	10								9	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	34									11	9	14	
	〔化学技術研究所〕	79		1		1		3	14	22	5	16	17	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	5							5					
	係長	15							7	8				
	主任	13								13				
	専門職	3							2	1				
	一般職員	38									5	16	17	
	〔大阪工業技術試験所〕	41				1		3	11	10	9	5	2	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							5	6				
	主任	6								4	2			
	専門職	3							3					
	一般職員	14									7	5	2	
	〔名古屋工業技術試験所〕	50				1		4	10	14	14	4	3	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							6	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	6								5	1			
	専門職	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	20									13	4	3	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	5	2	1	4	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									2	1	4	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21				1		2	5	5	3	3	2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	8									3	3	2	
	〔地質調査所〕	133		1		2		5	38	40	16	11	20	
	部長	1		1										
	課長	6				2		4						
	課長補佐	5							5					
	係長	25							11	14				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	13								13				
	専門職	25							21	4				
	技術職員	3								3				
	支所課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	46									15	11	20	
	〔電子技術総合研究所〕	134		1		1		4	22	33	23	17	33	
	部長	1		1										
	課長	5				1		4						
	課長補佐	6							6					
	係長	22							10	12				
	主任	20								18	2			
	専門職	6							5	1				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	70									20	17	33	
	〔製品科学研究所〕	29				1		2	7	5	3	3	8	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	14									3	3	8	
	〔公害資源研究所〕	80		1		1		5	13	19	13	14	14	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	13							6	7				
	主任	8								7	1			
	専門職	3							3					
	技術職員	1								1				
	支所課長	2						2						
	同係長	4								4				
	一般職員	40									12	14	14	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	4	8	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							2	5				
	主任	2								2				
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	7									5	1	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	5	5	2	2	
	課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	係長	5							1	4				
	主任	1								1				
	一般職員	9									5	2	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8				1			1	4	1	1		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	6	2	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	2								2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	5									2	1	2	
	〔中国工業技術試験所〕	12				1			2	3	3	3		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	6									3	3		
	行政職俸給表(二)	147	12	31		70		34	—	—				403,833
	〔計量研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5		1		3		1						
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	8	1	3		3		1						
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	13	1	4		6		2						
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	21	2	4		7		8						
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	16	3	2		6		5						
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	3				3								
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	2		1		1								
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	12		3		3		6						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	21	4	5		10		2						
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	23	1	8		11		3						
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	7				6		1						
	〔九州工業技術試験所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	6				5		1						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	研究職俸給表	内 8 2,618		794		内 1 1,224		内 7 600	—	—				7,646,149
	〔計量研究所〕	内 1 130		32		62		内 1 36						
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	62				62								
	研究員	内 1 36						内 1 36						
	〔機械技術研究所〕	内 1 220		57		内 1 98		65						
	部長等研究員	57		57										
	室長等研究員	内 1 98				内 1 98								
	研究員	65						65						
	〔化学技術研究所〕	内 1 295		102		127		内 1 66						
	部長等研究員	102		102										
	室長等研究員	127				127								
	研究員	内 1 66						内 1 66						
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 175		58		87		内 1 30						
	部長等研究員	58		58										
	室長等研究員	87				87								
	研究員	内 1 30						内 1 30						
	〔名古屋工業技術試験所〕	201		61		95		45						
	部長等研究員	61		61										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	95				95								
	研究員	45						45						
	〔微生物工業技術研究所〕	内 1 63		17		29		内 1 17						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 17						内 1 17						
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 106		36		43		内 1 27						
	部長等研究員	36		36										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	内 1 27						内 1 27						
	〔地質調査所〕	252		92		101		59						
	部長等研究員	92		92										
	室長等研究員	101				101								
	研究員	59						59						
	〔電子技術総合研究所〕	内 1 558		165		286		内 1 107						
	部長等研究員	165		165										
	室長等研究員	286				286								
	研究員	内 1 107						内 1 107						
	〔製品科学研究所〕	106		27		60		19						
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	60				60								
	研究員	19						19						
	〔公害資源研究所〕	255		74		129		52						
	部長等研究員	74		74										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	129				129								
	研究員	52						52						
	〔北海道工業開発試験所〕	73		22		26		25						
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	25						25						
	〔九州工業技術試験所〕	内 1 69		17		31		内 1 21						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	31				31								
	研究員	内 1 21						内 1 21						
	〔四国工業技術試験所〕	35		13		16		6						
	所長	1		1										
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	6						6						
	〔東北工業技術試験所〕	38		11		16		11						
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	11						11						
	〔中国工業技術試験所〕	42		10		18		14						
	所長	1		1										
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	14						14						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 12(6箇月) 437												1,124,285
	指定職俸給表	6												47,309
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 12 424		14		内 1 36		内 1 86	内 5 121	内 5 97	61	5	4	1,064,672
	課長	26		14		12								
	室長	内 1 2				内 1 2								
	企画官	4				4								
	課長補佐	内 2 83				8		34	内 2 41					
	係長	内 5 156							41	内 5 67	48			
	主任	5								4	1			
	公益事業監査官	16				2		10	4					
	電気工作物検査官	47				1		16	9	13	8			
	ガス工作物検査官	3							1	2				
	統括安全審査官	4				4								
	専門職	内 4 68				3		内 1 26	内 3 25	11	3			
	一般職員	10									1	5	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	2		2		3	—	—				12,304
特許庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特許庁														
一般職		外 2(6箇月) 内 16(6箇月) 2,342												6,082,602
	指定職俸給表	8												47,203
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 16 2,296		25		内 3 179		外 1 内 4 664	内 6 388	内 3 368	370	170	外 1 132	5,938,718
	課長	13		6		7								
	室長	内 1 7				内 1 7								
	課長補佐	内 2 77				3		36	内 2 38					
	係長	内 1 127							39	内 1 87	1			
	主任	49								29	20			
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1				1								
	審判長	内 2 77		18		内 2 59								
	審判官	内 4 167				48		内 2 114	内 2 5					
	審査長	44				44								
	審査官	外 1 内 6 967				4		外 1 内 2 500	内 2 294	内 2 128	41			
	審査補助官	74									74			
	専門職	53				6		14	12	19	2			
	方式審査専門職	151								105	46			
	一般職員	外 1 488									186	170	外 1 132	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	38	1	7		25		5	－	－				96,681
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		外 1(3箇月) 内 2(9箇月) 内 2(6箇月) 188												482,210
	指定職俸給表	5												33,900
	長官	1												
	次官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 4 177		5		内 1 18		外 1 30	内 1 42	内 2 44	14	23	1	439,378
	課長	12		5		7								
	室長	内 1 2				内 1 2								
	課長補佐	外 1 36				4		外 1 22	10					
	係長	内 2 67							19	内 2 38	10			
	主任	2								2				
	参事官	1				1								
	小規模企業指導官	5				2		3						
	専門職	内 1 24				2		5	内 1 13	4				
	一般職員	28									4	23	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	2		2		2	－	－				8,932
通商産業局														
通商産業局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 12(9箇月) 内 6(6箇月) 2,218												5,757,538
	指定職俸給表													
	局長	8												53,597
	行政職俸給表(一)	外 12 内 6 2,123		23		内 1 59		211	内 3 690	内 2 571	235	249	外 12 85	5,504,989
	支局長	1		1										
	部長	36		22		14								
	部次長	10				10								
	課長	内 1 204				24		159	内 1 21					
	課長補佐	201							201					
	係長	640							256	346	38			
	主任	143								115	28			
	電源立地調整官	内 1 8				内 1 8								
	公益事業監査官	44				1		10	31	2				
	火薬類、高圧ガス取締官	29						7	17	5				
	航空機工場検査官	4							3	1				
	鉱物分析官	19						3	15	1				
	電気工作物検査官	内 1 56						16	内 1 29	11				
	ガス工作物検査官	内 1 14				1			内 1 6	8				
	工業標準審査官	33						8	18	7				
	商品取引所検査官	6						1	3	2				
	鉱業専門官	21						3	12	6				
	専門職	内 2 112							64	内 2 48				
	通商事務所長	4				2		2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	通商事務所次長	4						2	2					
	同課長	6							6					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	19								19				
	一般職員	外 12 503									169	249	外 12 85	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	83	—	16		38		27	2	—				192,648
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					6,304
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		内 1(6箇月) 226 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)												622,034
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												12,078
	行政職俸給表(一)	内 1 221		2		15		40	62	内 1 44	57	—	1	605,372
	鉱山保安監督部長	4		2		2								
	鉱山保安監督部支部長	2				2								
	鉱務監督管理官	8				8								
	課長	24				2		21	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	18							12	2	4			
	主任	7								7				
	鉱山保安監督事務所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	内 1 152						19	45	内 1 35	53			
	一般職員	1											1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7				1			2	2	1		1	
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	同係長	1								1				
	鉱山保安職	3							1	1	1			
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	—		3		—	—	—				4,584

昭　和　58　年　度　運　輸　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,400,434,633	1,435,304,944	△ 34,870,311	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	301,816	394,926	△ 93,110	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	13,532,216	10,961,374	2,570,842	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,490,163	1,371,640	118,523	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	25,200,000	25,257,497	△ 57,497	
43 港湾漁港空港整備事業費	244,954,000	243,977,821	976,179	
47 林道工業用水等事業費	9,554,000	9,644,000	△ 90,000	
小計	279,708,000	278,879,318	828,682	
49 災害復旧等事業費	3,553,500	8,592,500	△ 5,039,000	
計	283,261,500	287,471,818	△ 4,210,318	
95 その他の事項経費	1,101,848,938	1,135,105,186	△ 33,256,248	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	40,996,329	39,087,574	1,908,755	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	26,801	24,582	2,219	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	35,706	35,706	0	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	177,466	177,184	282	重要な運輸技術である異常海難防止システムの研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	300,000	523,000	△ 223,000	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助
		95 情報管理に必要な経費	573,426	534,841	38,585	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	321,541	338,541	△ 17,000	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の道府県に対する一部補助等
		95 国際会議等に必要な経費	1,141,526	1,024,917	116,609	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,490,163	1,371,640	118,523	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等
		95 バス運行対策に必要な経費	10,010,526	9,759,141	251,385	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,286,577	1,255,694	30,883	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	60,470	60,470	0	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,989,957	6,920,232	69,725	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,869,357	3,805,756	63,601	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,373,000	1,373,000	0	特定船舶製造業安定事業協会が行った造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	301,816	394,926	△ 93,110	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	345,672,000	345,672,000	0	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	168,307,000	160,826,000	7,481,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和48年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	115,577,000	127,289,000	△11,712,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2　地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	5,355,000	5,021,000	334,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2　地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	3,825,000	3,679,000	146,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	7,171,000	8,918,000	△ 1,747,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 3　列車衛生施設の緊急整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	46,253,000	69,335,000	△23,082,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	69,895,165	35,491,382	34,403,783	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	16,472,301	52,179,496	△35,707,195	1　日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2　日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	6,555,715	4,814,116	1,741,599	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	0	3,334,000	3,334,000	前年度限りの経費
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	963,626	907,398	56,228	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	411,100	416,800	△ 5,700	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	52,730,010	57,643,592	△ 4,913,582	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	298,765	216,278	82,487	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地方鉄道新線補助に必要な経費	472,000	0	472,000	日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の円滑な運営に資するため、開業に要する費用の地方鉄道業者に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,027,331	1,930,575	96,756	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,072	134,072	0	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	24,881,100	24,814,210	66,890	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　釜石港海岸ほか3海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	318,900	443,287	△ 124,387	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人権費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	162,221,000	161,266,648	954,352	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	42,033,716	40,471,540	1,562,176	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	40,699,284	42,239,633	△ 1,540,349	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和58年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	9,554,000	9,644,000	△ 90,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	3,530,900	8,582,900	△ 5,052,000	昭和57年以前及び昭和58年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	1,600	0	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	21,000	8,000	13,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,196,336,246	1,233,966,731	△37,630,485	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	56,420,531	54,193,290	2,227,241	95016-2111-05 委員手当	14,761	14,761	0
95016-2111-02 職員基本給	4,967,792	4,845,144	122,648	95016-2111-05 常勤職員給与	25,117	24,331	786
95016-2111-03 職員諸手当	2,511,277	2,443,899	67,378	95016-2111-05 非常勤職員手当	45,738	45,738	0
95016-2111-04 超過勤務手当	498,998	492,368	6,630	95016-2111-05 休職者給与	47,722	49,253	△ 1,531

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	82,780	81,909	871
95016-2141-05	公務災害補償費	178,508	166,918	11,590
95016-2111-05	退職手当	14,101,655	13,277,381	824,274
95089-2151-05	児童手当	3,000	3,360	△ 360
95016-2129-06	諸謝金	30,142	30,348	△ 206
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	483	483	0
95016-2122-08	職員旅費	99,256	99,256	0
95063-2122-08	地方交通線等転換推進対策調査旅費	6,829	4,273	2,556
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	810	503	307
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,960	0
95016-2122-08	研修旅費	43,501	43,501	0
95016-2122-08	赴任旅費	148,591	148,591	0
95016-2122-08	外国旅費	96,337	97,583	△ 1,246
95016-2122-08	外国留学旅費	12,375	14,664	△ 2,289
95016-2122-08	委員等旅費	13,305	12,711	594
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	168	193	△ 25
95016-2122-08	参考人等旅費	825	825	0
95016-2123-09	庁費	1,066,480	1,070,656	△ 4,176
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	12,127	12,349	△ 222
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	176,005	176,005	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	6,375	6,375	0
95063-2123-09	統計庁費	85,606	89,059	△ 3,453
95063-2123-09	通信専用料	167,322	184,277	△ 16,955
95063-2123-09	電子計算機借料	331,006	272,262	58,744
95016-2123-09	土地建物借料	5,265	5,265	0
95016-2123-09	各所修繕	58,873	58,942	△ 69
95199-2133-09	自動車重量税	972	707	265
95063-2125-14	港湾統計調査等委託費	85,545	94,671	△ 9,126
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	10,080	△ 519
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	100,670	0	100,670
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	31,569	29,927	1,642
95016-2125-14	運輸経済等調査委託費	0	82,925	△ 82,925
95016-2204-15	施設整備費	2,467	6,236	△ 3,769
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,010,526	9,759,141	251,385
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	27,545	27,827	△ 282
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	315,000	332,000	△ 17,000

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	300,000	523,000	△ 223,000
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,490,163	1,371,640	118,523
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	16,819,079	15,940,672	878,407
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,171	7,505	△ 1,334
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	928,646	811,881	116,765
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	150,840	150,030	810
95016-2129-17	交際費	2,496	2,496	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,286,577	1,255,694	30,883
002	**海運助成費**	10,859,314	10,725,988	133,326
95063-2405-16	離島航路補助金	3,869,357	3,805,756	63,601
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,989,957	6,920,232	69,725
018	**造船業経営安定対策費**			
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	1,373,000	1,373,000	0
013	**船員雇用促進対策事業費**	301,816	394,926	△ 93,110
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	221,856	314,966	△ 93,110
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	79,960	79,960	0
004	**日本国有鉄道事業助成費**	693,160,000	721,740,000	△ 28,580,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	168,307,000	160,826,000	7,481,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	5,355,000	5,021,000	334,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	7,171,000	8,918,000	△ 1,747,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助	1,000,000	1,000,000	0
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	3,825,000	3,679,000	146,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	115,577,000	127,289,000	△ 11,712,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	345,672,000	345,672,000	0
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	46,253,000	69,335,000	△ 23,082,000
003	**日本鉄道建設公団事業助成費**	87,367,466	88,670,878	△ 1,303,412
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	16,472,301	52,179,496	△ 35,707,195
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	1,000,000	1,000,000	0
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	69,895,165	35,491,382	34,403,783
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**	6,555,715	8,148,116	△ 1,592,401
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	6,555,715	4,814,116	1,741,599
95052-1925-24	本州四国連絡橋公団出資金	0	3,334,000	△ 3,334,000
005	**地方鉄道軌道整備助成費**	54,875,501	59,184,068	△ 4,308,567

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16 地方鉄道軌道整備費補助金	963,626	907,398	56,228
95063-2925-16 踏切保安設備整備費補助金	411,100	416,800	△ 5,700
95063-2405-16 地下高速鉄道建設費補助金	52,730,010	57,643,592	△ 4,913,582
95063-2405-16 ニュータウン鉄道建設費補助金	298,765	216,278	82,487
95063-2405-16 地方鉄道新線補助金	472,000	0	472,000
006 **観光事業費**			
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,027,331	1,930,575	96,756
007 **港湾等事業指導監督費**	134,072	134,072	0
95059-2129-06 諸謝金	263	263	0
95059-2122-08 職員旅費	60,504	60,504	0
95059-2122-08 災害検査旅費	13,206	13,206	0
95059-2123-09 庁費	60,099	60,099	0
008 **海岸事業費**	24,881,100	24,814,210	66,890
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,181,100	2,283,210	△ 102,110
41051-1204-00 海岸事業調査費	162,400	165,900	△ 3,500
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	19,069,600	18,722,100	347,500
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,945,000	1,716,000	229,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	162,000	116,000	46,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,361,000	1,811,000	△ 450,000
009 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	318,900	443,287	△ 124,387
010 **港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	162,221,000	161,266,648	954,352
012 **空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	42,033,716	40,471,540	1,562,176
019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00 空港機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	40,699,284	42,239,633	△ 1,540,349
017 **日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	9,554,000	9,644,000	△ 90,000
014 **港湾施設災害復旧事業費**	3,530,900	8,582,900	△ 5,052,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	165,900	187,900	△ 22,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	3,365,000	8,395,000	△ 5,030,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	1,600	1,600	0
016 **港湾施設災害関連事業費**	21,000	8,000	13,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	20,000	6,900	13,100
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,000	1,100	△ 100
計	1,196,336,246	1,233,966,731	△ 37,630,485

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,163,075	2,154,238	8,837	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	393,425	384,648	8,777	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,228,399	1,212,547	15,852	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	485,231	487,040	△ 1,809	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	354,497	405,550	△ 51,053	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,624,627	4,644,023	△ 19,396	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,270,130	4,238,473	31,657	13063-2122-08 職員旅費	15,386	15,400	△ 14
13063-2111-02 職員基本給	1,784,576	1,765,435	19,141	13063-2122-08 受託研究旅費	4,451	4,451	0
13063-2111-03 職員諸手当	942,333	932,420	9,913	13063-2122-08 研修旅費	68	68	0
13063-2111-04 超過勤務手当	68,714	68,723	△ 9	13063-2122-08 外国旅費	329	329	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	970	970	0	13063-2122-08 講師旅費	179	179	0
13089-2151-05 児童手当	1,500	1,295	205	13063-2123-09 庁費	55,739	58,763	△ 3,024
13063-2129-06 諸謝金	777	856	△ 79	13063-2123-09 試験研究費	1,108,664	1,101,073	7,591

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	4,405	4,405	0
13063-2123-09 通信専用料	663	663	0
13063-2123-09 電子計算機借料	237,925	241,134	△ 3,209
13063-2123-09 土地建物借料	384	416	△ 32
13063-2123-09 各所修繕	38,879	37,715	1,164
13199-2133-09 自動車重量税	724	842	△ 118
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,464	3,336	128
022 **運輸本省試験研究所施設費**	354,497	405,550	△ 51,053
13063-1202-08 施設施工旅費	2,257	2,351	△ 94
13063-1203-09 施設施工庁費	1,744	1,815	△ 71
13063-1204-15 施設整備費	350,496	401,384	△ 50,888
計	4,624,627	4,644,023	△ 19,396

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	836,190	818,062	18,128	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,746,704	5,891,118	△ 144,414	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,237,562	1,216,874	20,688	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1　海員学校の運営 2　施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,839,743	2,804,094	35,649	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	2,511,514	1,005,554	1,505,960	航海訓練所の練習船の代替建造
		運輸本省教育機関計	13,171,713	11,735,702	1,436,011	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,660,199	10,730,148	△ 69,949	95063-2129-06 諸謝金	32,686	32,686	0
95063-2111-02 職員基本給	3,458,603	3,428,567	30,036	95063-2122-08 職員旅費	42,095	42,095	0
95063-2111-03 職員諸手当	1,770,580	1,757,094	13,486	95063-2122-08 外国旅費	6,327	7,021	△ 694
95063-2111-04 超過勤務手当	343,681	341,167	2,514	95063-2122-08 航海日当食卓料	585,071	613,872	△ 28,801
95063-2111-05 常勤職員給与	4,432	4,380	52	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	87,047	88,087	△ 1,040	95063-2123-09 校費	764,224	766,287	△ 2,063
95089-2151-05 児童手当	1,860	1,415	445	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,447,659	3,522,433	△ 74,774

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 通信専用料	6,366	6,434	△ 68
95063-2123-09 土地建物借料	6,605	5,732	873
95199-2133-09 自動車重量税	708	491	217
95063-2204-15 施設改修費	12,433	3,499	8,934
95063-2204-15 船舶改修費	65,051	72,500	△ 7,449
95063-2204-15 船舶購入費	9,526	9,128	398
95063-2204-15 機械購入費	9,178	21,202	△ 12,024
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,938	4,929	9
95063-2129-17 交際費	82	82	0
032 **船舶建造費**	2,511,514	1,005,554	1,505,960
95063-1202-08 船舶建造旅費	11,221	4,493	6,728
95063-1203-09 船舶建造庁費	6,733	2,695	4,038
95063-1204-15 船舶建造費	2,493,560	998,366	1,495,194
計	13,171,713	11,735,702	1,436,011

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海運局	041 **海運局**	95 海運局一般行政に必要な経費	9,003,179	8,895,717	107,462	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	125,235	124,217	1,018	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		海運局計	9,128,414	9,019,934	108,480	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **海運局**	9,128,414	9,019,934	108,480
95063-2111-02 職員基本給	5,256,747	5,189,006	67,741
95063-2111-03 職員諸手当	2,760,770	2,735,233	25,537
95063-2111-04 超過勤務手当	210,492	209,780	712
95063-2111-05 常勤職員給与	30,628	29,875	753
95063-2111-05 非常勤職員手当	19,906	19,906	0
95063-2111-05 統計調査員手当	10,200	10,200	0
95063-2111-05 児童手当	4,860	4,510	350
95063-2111-06 諸謝金	4,783	4,577	206
95063-2111-08 職員旅費	86,638	85,351	1,287
95063-2122-08 船舶検査旅費	87,488	86,470	1,018
95063-2122-08 外国旅費	6,044	6,044	0
95063-2122-08 航海日当食卓料	1,968	1,968	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 講師等旅費	1,106	1,106	0
95063-2122-08 参考人旅費	294	294	0
95063-2123-09 庁費	545,899	539,836	6,063
95063-2123-09 船舶運航費	12,548	13,199	△ 651
95063-2123-09 電子計算機借料	35,950	30,147	5,803
95063-2123-09 土地建物借料	7,831	6,618	1,213
95063-2123-09 各所修繕	28,399	27,940	459
95199-2133-09 自動車重量税	1,340	810	530
95063-2204-15 施設整備費	6,003	8,442	△ 2,439
95063-2944-15 換地清算金	62	0	62
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,626	7,790	△ 164
95063-2129-17 交際費	832	832	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051　**港湾建設局**	95　港湾建設局一般行政に必要な経費	3,017,234	2,991,021	26,213	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**港湾建設局**	3,017,234	2,991,021	26,213
95059-2111-02　職員基本給	1,854,193	1,835,876	18,317
95059-2111-03　職員諸手当	890,667	878,218	12,449
95059-2111-04　超過勤務手当	148,724	147,319	1,405
95059-2111-05　常勤職員給与	9,407	9,198	209
95089-2151-05　児童手当	1,260	960	300
95059-2122-08　職員旅費	1,094	1,094	0
95059-2122-08　研修旅費	2,410	2,410	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09　庁費	79,939	82,970	△ 3,031
95059-2123-09　土地建物借料	8,853	11,932	△ 3,079
95059-2123-09　各所修繕	12,114	12,462	△ 348
95199-2133-09　自動車重量税	228	266	△ 38
95059-2204-15　施設整備費	915	1,323	△ 408
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,014	6,577	437
95059-2129-17　交際費	416	416	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
陸運局	061 **陸運局**	95 陸運局一般行政に必要な経費	5,279,428	5,184,759	94,669	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **陸運局**	5,279,428	5,184,759	94,669
95063-2111-02 職員基本給	2,968,557	2,916,164	52,393
95063-2111-03 職員諸手当	1,568,320	1,548,697	19,623
95063-2111-04 超過勤務手当	108,549	106,440	2,109
95063-2111-05 委員手当	4,123	6,487	△ 2,364
95063-2111-05 統計調査員手当	146,230	146,230	0
95089-2151-05 児童手当	4,440	4,680	△ 240
95063-2129-06 諸謝金	12,998	12,998	0
95063-2122-08 職員旅費	67,757	67,757	0
95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	23,692	12,559	11,133
95063-2122-08 委員等旅費	3,222	3,852	△ 630
95063-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95063-2123-09 庁費	348,954	341,068	7,886
95063-2123-09 地方交通線等転換推進対策調査費	10,868	6,248	4,619
95063-2123-09 各所修繕	7,253	7,005	248
95199-2133-09 自動車重量税	1,050	330	720
95063-2123-09 土地建物借料	0	566	△ 566
95063-2204-15 施設整備費	960	1,248	△ 288
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,646	1,620	26
95063-2129-17 交際費	749	749	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071 **地方航空局**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,176,127	1,147,858	28,269	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方航空局**	1,176,127	1,147,858	28,269
95063-2111-02 職員基本給	687,184	666,574	20,610
95063-2111-03 職員諸手当	365,858	358,749	7,109
95063-2111-04 超過勤務手当	66,481	64,202	2,279
95089-2151-05 児童手当	1,200	900	300
95063-2122-08 職員旅費	5,323	5,323	0
95063-2122-08 航空機検査旅費	8,574	8,574	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	39,512	41,541	△ 2,029
95063-2123-09 通信業務庁費	273	273	0
95063-2123-09 通信専用料	72	72	0
95063-2123-09 各所修繕	1,373	1,373	0
95199-2133-09 自動車重量税	111	111	0
95063-2129-17 交際費	166	166	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	511,245	506,527	4,718	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	511,245	506,527	4,718
95016-2111-02 職員基本給	207,709	204,587	3,122
95016-2111-03 職員諸手当	115,461	113,504	1,957
95016-2111-04 超過勤務手当	7,263	7,151	112
95016-2111-05 委員手当	142,760	145,521	△ 2,761
95089-2151-05 児童手当	60	40	20
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0
95016-2122-08 職員旅費	2,232	2,232	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	427	427	0
95016-2122-08 委員旅費	10,589	8,321	2,268
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	19,742	19,742	0
95016-2123-09 土地建物借料	3,460	3,460	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95016-2129-17 交際費	417	417	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	62,762,481	61,803,460	959,021	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難作業運営に必要な経費	29,407,663	28,800,837	606,826	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,862,615	1,687,457	175,158	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,508,745	3,473,770	34,975	灯台、電波標識、浮票等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	287,031	279,674	7,357	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	2,001,886	1,754,491	247,395	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	7,942,886	11,164,330	△ 3,221,444	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	9,704,000	9,983,483	△ 279,483	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	117,477,307	118,947,502	△ 1,470,195	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	97,828,535	96,045,198	1,783,337	95014-2111-05 非常勤職員手当	20,993	19,071	1,922
95014-2111-02 職員基本給	37,544,059	36,925,402	618,657	95014-2111-05 休職者給与	48,959	44,259	4,700
95014-2111-03 職員諸手当	18,104,849	17,858,252	246,597	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,682	19,419	1,263
95014-2111-04 超過勤務手当	4,818,430	4,750,833	67,597	95014-2141-05 公務災害補償費	120,133	120,308	△ 175
95014-2111-05 常勤職員給与	88,717	86,104	2,613	95089-2151-05 児童手当	25,740	25,020	720

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,245	20,310	△ 65
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	4,446	3,092	1,354
95014-2959-07 報償費	5,872	5,872	0
95014-2122-08 職員旅費	299,441	299,441	0
95014-2122-08 活動旅費	74,295	70,580	3,715
95014-2122-08 研修旅費	76,037	76,175	△ 138
95014-2202-08 施設施工旅費	2,375	5,417	△ 3,042
95014-2122-08 赴任旅費	467,547	479,351	△ 11,804
95014-2122-08 外国旅費	5,317	3,377	1,940
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,730	2,730	0
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,636,001	2,686,535	△ 50,534
95014-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09 庁費	1,467,413	1,443,660	23,753
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95014-2123-09 校費	192,550	185,640	6,910
95014-2123-09 通信業務庁費	583,281	539,796	43,485
95014-2123-09 水路業務庁費	1,088,534	1,032,646	55,888
95014-2123-09 航路標識庁費	1,830,790	1,778,240	52,550
95014-2123-09 装備費	169,182	162,488	6,694
95014-2123-09 弾薬費	24,663	23,287	1,376

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	670,738	697,976	△ 27,238
95014-2123-09 被服費	109,859	110,990	△ 1,131
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	23,080,408	21,827,482	1,252,926
95014-2203-09 施設施工庁費	1,816	4,143	△ 2,327
95014-2123-09 電子計算機借料	216,685	211,355	5,330
95014-2123-09 土地建物借料	240,756	229,128	11,628
95014-2123-09 各所修繕	119,650	115,499	4,151
95014-2123-09 航路標識修繕費	374,540	430,200	△ 55,660
95014-2123-09 捜査費	55,311	52,545	2,766
95014-2123-09 被収容者等食糧費	915	915	0
95199-2133-09 自動車重量税	7,341	6,686	655
95014-2204-15 通信施設整備費	399,477	879,911	△ 480,434
95014-2204-15 航空機購入費	2,690,116	2,697,565	△ 7,449
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	103,160	99,016	4,144
95014-2129-17 交際費	2,857	2,857	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094 **海上保安官署施設費**	2,001,886	1,754,491	247,395
95014-1202-08 施設施工旅費	10,014	8,793	1,221
95014-1203-09 施設施工庁費	7,657	6,725	932
95014-1204-15 施設整備費	1,968,456	1,728,573	239,883

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1944-15　不動産購入費	15,759	10,400	5,359
092　**船舶建造費**	7,942,886	11,164,330	△ 3,221,444
95014-1202-08　船舶建造旅費	25,363	35,649	△ 10,286
95014-1203-09　船舶建造庁費	15,218	21,388	△ 6,170
95014-1204-15　船舶建造費	7,902,305	11,107,293	△ 3,204,988
093　**航路標識整備費**	9,704,000	9,983,483	△ 297,483
95014-1202-08　施設施工旅費	100,955	103,774	△ 2,819
95014-1203-09　施設施工庁費	85,190	87,568	△ 2,378
95014-1204-15　航路標識整備費	9,510,400	9,775,951	△ 265,551
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	7,455	16,190	△ 8,735
計	117,477,307	118,947,502	△ 1,470,195

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101　**海難審判庁**	95　海難審判庁に必要な経費	1,590,054	1,511,326	78,728	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95　海難審判理事所に必要な経費	43,494	41,317	2,177	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,633,548	1,552,643	80,905	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**海難審判庁**	1,633,548	1,552,643	80,905	95014-2122-08　委員等旅費	447	447	0
95014-2111-02　職員基本給	904,475	848,183	56,292	95014-2122-08　証人等旅費	2,317	2,317	0
95014-2111-03　職員諸手当	542,483	517,988	24,495	95014-2123-09　庁費	58,865	60,053	△ 1,188
95014-2111-04　超過勤務手当	22,129	21,876	253	95014-2123-09　審判庁費	58,994	56,817	2,177
95014-2111-05　非常勤職員手当	4,482	4,482	0	95014-2123-09　土地建物借料	173	173	0
95089-2151-05　児童手当	960	720	240	95014-2123-09　各所修繕	2,371	2,371	0
95014-2129-06　諸謝金	1,700	1,700	0	95199-2133-09　自動車重量税	215	139	76
95014-2122-08　職員旅費	1,317	1,317	0	95014-2204-15　施設整備費	0	1,400	△ 1,400
95014-2122-08　海難審判臨検旅費	28,885	28,885	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	483	523	△ 40
95014-2122-08　研修旅費	2,919	2,919	0	95014-2129-17　交際費	333	333	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象庁署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	28,813,927	28,516,502	297,425	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測業務に必要な経費	7,636,764	7,656,371	△ 19,607	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,055,219	996,068	59,151	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	732,996	732,005	991	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,800	27,100	△ 300	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	184,936	185,914	△ 978	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	101,391	101,528	△ 137	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	95 静止気象衛星業務に必要な経費	6,602,767	4,029,127	2,573,640	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	796,588	1,252,589	△ 456,001	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,127,356	2,111,040	16,316	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気象庁計	48,078,744	45,608,244	2,470,500	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111　**気　象　官　署**	38,552,033	38,215,488	336,545	95191-2123-09　校　費	51,317	51,454	△ 137
95191-2111-02　職員基本給	16,633,814	16,446,932	186,882	95191-2123-09　通信業務庁費	1,390,294	1,554,441	△ 164,147
95191-2111-03　職員諸手当	8,269,469	8,186,626	82,843	95191-2123-09　観測予報庁費	4,090,485	3,905,074	185,411
95191-2111-04　超過勤務手当	2,245,527	2,232,790	12,737	95191-2123-09　船舶運航費	378,149	375,323	2,826
95191-2111-05　委員手当	436	436	0	95191-2123-09　通信専用料	1,907,855	1,969,587	△ 61,732
95191-2111-05　非常勤職員手当	24,769	24,156	613	95191-2123-09　船舶気象通報料	213,251	213,251	0
95191-2111-05　休職者給与	34,499	30,595	3,904	95191-2203-09　施設施工庁費	44	144	△ 100
95191-2111-05　国際機関等派遣職員給与	20,223	15,092	5,131	95191-2123-09　電子計算機等借料	1,810,662	1,701,769	108,893
95089-2151-05　児童手当	18,060	13,800	4,260	95191-2123-09　土地建物借料	25,184	24,852	332
95191-2129-06　諸謝金	45,413	45,429	△ 16	95191-2123-09　各所修繕	98,853	93,039	5,814
95191-2122-08　職員旅費	182,344	182,344	0	95199-2133-09　自動車重量税	2,878	2,573	305
95191-2122-08　研修旅費	40,493	40,493	0	95191-2204-15　通信施設整備費	9,298	29,849	△ 20,551
95191-2202-08　施設施工旅費	58	190	△ 132	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	60,965	54,389	6,576
95191-2122-08　赴任旅費	159,416	149,760	9,659	95191-2129-17　交　際　費	610	610	0
95191-2122-08　外国旅費	3,475	3,475	0	114　**静止気象衛星業務費**	6,602,767	4,029,127	2,573,640
95191-2122-08　委員等旅費	119	119	0	13191-2129-06　諸謝金	240	240	0
95191-2122-08　航海日当食卓料	97,581	97,581	0	13191-2122-08　職員旅費	1,836	1,836	0
95191-2123-09　庁　費	735,057	767,880	△ 32,823	13191-2202-08　施設施工旅費	644	0	644
95191-2123-09　国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0	13191-2122-08　外国旅費	2,350	2,350	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09 庁費	815,117	768,563	46,554
13191-2123-09 通信専用料	1,830	1,830	0
13191-2203-09 施設施工庁費	492	0	492
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,208,383	1,208,383	0
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	4,487,648	2,045,864	2,441,784
13191-2204-15 地上機器整備費	84,166	0	84,166
113 **気象官署施設費**	796,588	1,252,589	△ 456,001
95191-1202-08 施設施工旅費	4,828	7,602	△ 2,774
95191-1203-09 施設施工旅費	3,706	5,828	△ 2,122
95191-1204-15 施設整備費	788,054	1,239,159	△ 451,105
112 **気象研究所**	2,127,356	2,111,040	16,316
13073-2111-02 職員基本給	637,188	626,383	10,805
13073-2111-03 職員諸手当	338,888	334,019	4,869
13073-2111-04 超過勤務手当	22,528	22,485	43
13089-2151-05 児童手当	600	360	240
13073-2129-06 諸謝金	32	32	0
13073-2122-08 職員旅費	5,502	5,502	0
13073-2123-09 庁費	322,007	321,812	195
13073-2123-09 試験研究費	308,346	308,346	0
13073-2123-09 電子計算機等借料	492,000	492,000	0
13199-2133-09 自動車重量税	265	101	164
計	48,078,744	45,608,244	2,470,500

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期しがたい場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	施設整備費	
	航路標識整備費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	航路標識整備費	
気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	370,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）港湾施設災害復旧事業費			
					（目）港湾施設災害復旧事業費補助	0	370,000	昭和57年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	衛星搭載用機器製作	380,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）運輸本省試験研究所			
					（目）試験研究費	36,100	343,900	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため
	船舶技術研究施設整備	136,389	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）運輸本省試験研究所施設費			
					（目）施設整備費	54,556	81,833	省エネルギー舶用機関実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	945,574	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）海上保安官署			
					（目）航空機購入費	83,021	862,553	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	海上保安官署施設整備	440,688	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）海上保安官署施設費 （目）施設整備費	176,274	264,414	横浜海上保安部職員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	大型巡視船建造	8,221,294	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,386,427	6,834,867	ヘリコプター搭載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	1,078,092	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	559,417	518,675	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
気象庁	静止気象衛星打上げ等	174,800	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）静止気象衛星業務費 （目）静止気象衛星打上等委託費	17,480	157,320	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため

運　輸　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		12												94,505
一般職		外　15（6箇月） 外　9（9箇月） 内　146（6箇月） 25,086 内 地方自治法附則第8条による定員 282 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 864												69,823,090
	特定職俸給表	73												639,239
	行政職俸給表(一)	外　7（6箇月） 外　8（9箇月） 内　47（6箇月） 13,105 内 地方自治法附則第8条による定員 279 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 363		162		外　1 内　1 596		外　3 1,922	外　1 内　9 3,093	内　11 2,933	内　9 2,289	891	外　10 内　17 1,219	34,848,574
	行政職俸給表(二)	465 内 地方自治法附則第8条による定員 3 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8	6	69		267		109	12	2				1,049,782

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(二)	外 1(6箇月) 外 1(9箇月) 内 94(6箇月) 9,814 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 483)	内 1 14	内 1 158		内 4 379	内 5 609	内 5 1,377	内 23 2,448	内 29 2,654	内 18 1,429	外 2 内 8 746		28,271,086
	海事職俸給表(一)	281	24	40		71		100	46	—				1,014,111
	海事職俸給表(二)	外 7(6箇月) 414	24	65		112		外 7 190	23					1,097,885
	教育職俸給表(一)	218		80		96		28	14	—				813,337
	教育職俸給表(二)	100 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9)	6	11		83		—						324,324
	研究職俸給表	内 5(6箇月) 597		114		内 1 235		内 3 199	内 1 49	—				1,714,539
	医療職俸給表(一)	10		—		—		7	3					28,728
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	—	—		—		9	—					21,485
合計		25,098												69,917,595

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運輸本省														
運輸本省		外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,626												4,347,621
特別職		12												94,505
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外　5（6箇月） 内　11（6箇月） 1,614												4,253,116
	指定職俸給表	32												274,760
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外　5 内　11 1,530		47		128		外　2 311	外　1 内　4 287	内　1 311	306	51	外　2 内　6 94	3,859,592
	課長	80		42		38								
	室長	35				26		9						
	課長補佐	207				23		153	31					
	係長	内　1 440							194	内　1 246				
	主任	67								57	10			
	計画官	4		1		3								
	船舶検査官	6				1		4	1					
	海技試験管	8		1		2		4	1					
	監察官	6		1		1		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	考査主幹	2						2						
	海運監査官	7				1		5	1					
	運航監理官	1						1						
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	外 2 内 4 156				15		外 1 98	外 1 内 4 43					
	航空従事者試験官、航空機検査官	外 1 19				3		外 1 10	6					
	航空交通管制官	10						8	2					
	運輸審議会課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同審理官	5		1		4								
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	同調査官	14		1		3		7	3					
	運輸研修所主幹	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同主任	1								1				
	同専門職	1							1					
	一般職員	外 2 内 6 441									296	51	外 2 内 6 94	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50	2	11		31		6	—	—				114,133

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		－		－		1	－					2,921
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,710
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内　2(6箇月) 558												1,555,521
	指定職俸給表	5												48,242
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	124		1		2		9	32	40	10	8	22	344,447
	〔船舶技術研究所〕	65		1				2	16	22	8	5	11	
	部長	1		1										
	課長	3						2	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	20							6	14				
	主任	9								8	1			
	専門職	3							3					
	一般職員	23									7	5	11	
	〔電子航法研究所〕	6						1	2	3				
	課長	2						1	1					
	係長	4							1	3				
	〔港湾技術研究所〕	46				2		4	13	12	1	3	11	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	5				1		4						
	課長補佐	3							3					
	係長	15							6	9				
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	14										3	11	
	〔交通安全公害研究所〕	7						2	1	3	1			
	課長	2						2						
	係長	4							1	3				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	11	—	2		5		4	—	—				24,062
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	6		1		2		3						
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	研究職俸給表	内 2 418		68		167		内 1 137	内 1 46	—				1,138,770
	〔船舶技術研究所〕	内 1 206		42		87		内 1 65	12					
	部長等研究員	42		42										
	室長等研究員	87				87								
	研究員	内 1 65						内 1 65						
	研究補助員	12							12					
	〔電子航法研究所〕	29		6		12		11						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	11						11						
	〔後湾技術研究所〕	内 1 135		16		48		38	内 1 33					
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	48				48								
	研究員	38						38						
	研究補助員	内 1 33							内 1 33					
	〔交通安全公害研究所〕	48		4		20		23	1					
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	23						23						
	研究補助員	1							1					
運輸本省教育機関														
学校及び訓練所														
一般職		外 7(6箇月) 1,030 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												3,126,145
	指定職俸給表	3												27,538
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	247		1		3		21	43	57	62	30	30	615,315
	〔海技大学校〕	45				1		5	7	11	9	8	4	
	事務局長	1				1								
	課長	5						5						
	課長補佐	2							2					
	係長	11							5	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	6								5	1			
	一般職員	20									8	8	4	
	〔航海訓練所〕	30		1		1		1	7	9	6	3	2	
	事務局長	1		1										
	課長	2				1		1						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							1	7				
	主任	3								2	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	10									5	3	2	
	〔海員学校〕	89						9	12	18	33	8	9	
	課長	10						9	1					
	係長	21							11	10				
	主任	10								8	2			
	一般職員	48									31	8	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9						1		2	3	2	1	
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	6									3	2	1	
	〔航空大学校〕	83				1		6	17	19	14	11	15	
	事務局長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	23							5	18				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	9							8	1				
	一般職員	40									14	11	15	
	行政職俸給表(二)	50	－	7		29		11	3	－				110,658
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	9		2		4		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	3		1		2								
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	37		4		22		8	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1				1								
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	193	24	36		46		60	27	－				709,353
	海事職俸給表(二)	外 7 298	24	45		86		外 7 139	4					809,469
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	外 7 294	24	45		84		外 7 137	4					
	教育職俸給表(一)	133		48		67		15	3	－				515,100
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					
	教授	18		18										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	助教授	18				18								
	講師	3						3						
	助手	2							2					
	〔航海訓練所〕	8		8										
	次長	1		1										
	教授	7		7										
	〔航空大学校〕	84		22		49		12	1					
	分校長	2		2										
	教授	20		20										
	助教授	49				49								
	講師	12						12						
	助手	1							1					
	教育職俸給表(二)	100	6	11		83		―						324,324
	〔海技大学校〕	10	1	1		8								
	分校長	2	1	1										
	教諭	8				8								
	〔海員学校〕	90	5	10		75								
	校長	10	5	5										
	教諭	80		5		75								
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9		1		8								
	校長	1		1										
	教諭	8				8								
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	6		―		―		4	2					14,388
海運局														
海運局														
一般職		外　4（9箇月） 内　16（6箇月） 1,835												4,780,249
	指定職俸給表													
	局長	1												7,618
	行政職俸給表(一)	外　4 内　16 1,787		10		93		335	内　1 384	内　4 504	内　2 143	172	外　4 内　9 146	4,650,628
	局長	8		8										
	海運監理部長	1		1										
	部長	40				40								
	課長	137						122	15					
	課長補佐	67							67					
	係長	285							56	203	26			
	主任	54								48	6			
	専門職	内　1 28							内　1 28					
	支局長	67		1		19		45	2					
	支局次長、課長	142				1		33	108					
	同係長	113							4	83	26			
	同主任	26								25	1			
	同専門職	1							1					
	船舶検査官	内　2 240				16		73	35	56	内　2 60			
	海技試験管	34				10		22	2					
	船員労務官	内　3 129				7		21	37	内　3 64				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	運航監理官	内 1 24						10	4	内 1 10				
	船舶測度官	64						9	25	15	15			
	一般職員	外 4 内 9 327									9	172	外 4 内 9 146	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40	—	8		28		4	—	—				102,388
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	7	—	4		3		—	—					19,615
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		708												1,654,287
	指定職俸給表													
	局長	2												17,188
	行政職俸給表(一)	672		5		17		62	151	128	100	106	103	1,559,731
	局長	3		3										
	次長	10		2		8								
	室長	1						1						
	課長	56				1		49	6					
	課長補佐	62							62					
	係長	157							81	76				
	主任	66								52	14			
	港湾工事検査官	18				5		11	2					
	専門職	4				3		1						
	一般職員	295									86	106	103	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	34	－	7		15		6	4	2				77,368
陸運局														
陸運局														
一般職		外　3（9箇月） 内　1（6箇月） 1,045 （内地方自治法附則第8条による定員 282）												2,677,954
	指定職俸給表													
	局長	1												9,548
	行政職俸給表(一)	外　3 内　1 1,026		10		57		151	174	内　1 283	260	62	外　3 29	2,616,942
	〔陸運局〕	外　3 747		10		57		130	129	189	203	26	外　3 3	
	局長	8		8										
	部長	28		1		27								
	部次長	1				1								
	課長	104						94	10					
	課長補佐	35							35					
	係長	227							43	184				
	主任	9								5	4			
	専門職	41							41					
	支局長	52		1		29		22						
	支局次長	14						14						
	一般職員	外　3 228									199	26	外　3 3	
	〔地方自治法附則第8条〕	内　1 279						21	45	内　1 94	57	36	26	
	事務所課長	60						21	39					
	同係長	91							6	84	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所主任	6								2	4			
	同専門職	内 1 8								内 1 8				
	一般職員	114									52	36	26	
	行政職俸給表(二)	18	—	—		12		6	—	—				41,464
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	15				12		3						
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	3						3						
地方航空局														
地方航空局														
一般職		内 1(6箇月) 230												596,999
	指定職俸給表													
	局長	1												7,619
	行政職俸給表(一)	内 1 220		2		11		28	40	65	49	13	内 1 12	571,155
	局長	1		1										
	次長	2		1		1								
	部長	6				6								
	課長	15						13	2					
	課長補佐	12							12					
	係長	49							4	45				
	主任	4								4				
	専門職	7							7					
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		15	7	16	4			
	航空交通管制官	8							8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	内 1 70									45	13	内 1 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	—	2		5		2	—	—				18,225
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		54 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												187,976
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,486
	行政職俸給表(一)	52		1		12		17	12	6	2	—	2	176,631
	次長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	8						5	3					
	地方事務局長	11				10		1						
	地方事務局次長	11						10	1					
	地方事務局専門職	12							8	4				
	一般職員	4									2		2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		1			2			
	地方事務局長	1				1								
	地方事務局次長	1						1						
	一般職員	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				1,859
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外　3（6箇月） 外　1（9箇月） 内　104（6箇月） 12,061 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　557）												34,427,551
	指定職俸給表	12												103,126
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	6												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　10 2,057		36		外　1 内　1 98		外　1 289	内　1 416	内　1 375	内　6 424	52	内　1 367	5,565,529
	課長	30		11		19								
	室長	内　1 4				内　1 4								
	課長補佐	41				11		26	4					
	係長	94							67	27				
	主任	58								44	14			
	参事官	3		3										
	監察官	2		1				1						
	専門職	外　1 内　1 68				10		外　1 49	内　1 6	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	水路技術専門職	外 1 内 6 174				外 1 3		51	66	23	内 6 31			
	航路標識技術専門職	内 1 22						5	4	内 1 9	4			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	5						4	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	6							3	3				
	同主任	7								4	3			
	同専門職	2							2					
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同課長	3						2	1					
	同係長	9							4	5				
	同主任	2								1	1			
	同専門職	1							1					
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		11		2								
	同部長	45				45								
	同課長	126						112	14					
	同課長補佐	14							14					
	同係長	245							145	100				
	同主任	84								74	10			
	同専門職	33						27	1	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部航路標識技術専門職	104						1	46	50	7			
	船舶工務官	45							35	10				
	工作所員	8						7	1					
	技術職員	28								17	11			
	一般職員	内 1 762									343	52	内 1 367	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	72		2		2		8	17	17	6	20		
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	3		1		2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	21							10	11				
	同主任	5								2	3			
	同専門職	1						1						
	同航路標識技術専門職	5							2	3				
	船舶工務官	3							2	1				
	技術職員	1									1			
	一般職員	22									2	20		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	111	3	16		68		19	5	―				250,172
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	外 2 内 94 9,814	内 1 14	内 1 158		内 4 379	内 5 609	内 5 1,377	内 23 2,448	内 29 2,654	内 18 1,429	外 2 内 8 746		28,271,086
	課長補佐	21				1	18	2						
	係長	40						18	22					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	10							4	6				
	専門職	内 1 44				5	17	内 1 13	9					
	通信運用官	13					6	7						
	海上保安学校分校長	1		1										
	同教頭	1		1										
	同教諭	51				9	9	17	12	4				
	管区本部部長	10		10										
	同課長	45				10	31	4						
	同課長補佐	21						21						
	同係長	内 1 133						78	内 1 55					
	同主任	8							8					
	同専門職	内 13 610						275	内 8 200	内 5 135				
	同通信運用官	205						118	49	38				
	保安（監）部長	65	8	46		11								
	保安（監）部次長	66				50	16							
	同課長	162					83	79						
	同係長	内 2 338						84	内 2 254					
	同主任	199							187	12				
	分室長	25						21	4					
	保安署長	51				11	36	4						
	保安署次長	51					9	36	6					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4				1	2	1						
	同係長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	統制通信事務所長	7		5		2								
	統制通信事務所次長、課長	27				5	6	16						
	統制通信事務所係長	13							13					
	通信所長	21					15	6						
	航空基地長	14		7		7								
	航空基地次長	1				1								
	同係長	内 1 2							内 1 2					
	航空要員	内 17 392					内 2 42	内 1 27	内 2 60	内 6 124	内 5 88	内 1 51		
	航路標識事務所長	136		1		23	35	74	3					
	航路標識事務所次長	65					12	49	4					
	同課長	34						32	2					
	同係長	108							108					
	水路観測所長	4						3	1					
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	148							106	42				
	大型船船員	内 54 1,842	内 1 6	内 1 86		内 4 152	内 3 147	内 3 68	内 9 324	内 18 579	内 13 405	内 2 75		
	中型船船員	1,618				91	97	150	316	716	231	17		
	小型船船員	374					28	38	112	101	52	43		
	大型艇船員	762						136	218	200	141	67		
	中小型艇船員	1,053							364	370	181	138		
	予備員	内 3 215							2	36	62	内 3 115		
	一般職員	外 2 内 2 800								291	269	外 2 内 2 240		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	483		10		15	34	47	114	127	71	65		
	管区本部部長	5					2	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部課長補佐	1						1						
	同係長	14						3	11					
	同専門職	16						5	7	4				
	同通信運用官	19						6	4	9				
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1				1								
	同課長	3					2	1						
	同係長	7						1	6					
	同主任	2							1	1				
	保安署長	3					3							
	保安署次長	3						3						
	通信所長	2					2							
	航空基地長	2		1		1								
	航空要員	55					7	3	8	18	12	7		
	航路標識事務所長	2				1	1							
	航路標識事務所次長	2					1	1						
	同係長	4							4					
	技術職員	5							3	2				
	大型船船員	140		8		12	12	4	24	40	32	8		
	中型船船員	32					2	3	8	13	2	4		
	小型船船員	30					2	3	8	9	4	4		
	大型艇船員	50						10	18	15	2	5		
	中小型艇船員	31							10	8	6	7		
	予備員	22							2	4	3	13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	31								4	10	17		
	教育職俸給表(一)	61		25		20		9	7	—				221,419
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同教授	29		24		5								
	同助教授	24				15		9						
	同助手	7							7					
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		—	1					3,170
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		—		5	—					13,049
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		内　1（6箇月） 250 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　15）												806,776
	指定職俸給表	4												37,233
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内　1 244		19		58		37	31	内　1 37	28	22	12	764,929
	庁長	7		7										
	支部長	1				1								
	主席審判官	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審判長	35		3		25		7						
	課長	11		1		2		8						
	課長補佐	4				1		2	1					
	主任書記	9							9					
	係長	17							12	5				
	主任	5								5				
	書記	29								14	8	7		
	理事所長	7		7										
	支所長	1				1								
	首席理事官	5		1		4								
	理事官	27				14		13						
	副理事官	8							8					
	理事所課長	10				2		7	1					
	同係長	8								8				
	同主任	4								4				
	同専門職	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	47									20	15	12	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14				4		3	3	1	1	2		
	支部長	1				1								
	主席審判官	1				1								
	審判官	2				1		1						
	課長	1						1						
	主任書記	1							1					
	係長	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	書記	1									1			
	支所長	1				1								
	理事官	1						1						
	副理事官	1							1					
	理事所課長	1							1					
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		1		1	－	－				4,614
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
気象庁														
一般職		外　1（9箇月） 内　10（6箇月） 5,701 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　266）												15,766,516
気象官署														
一般職		外　1（9箇月） 内　7（6箇月） 5,520 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　266）												15,210,779
	指定職俸給表	10												87,338
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区台帳	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 7 5,109		30		120		661	内 3 1,512	内 3 1,117	内 1 899	372	外 1 398	14,032,700
	課長	23		13		10								
	室長	8				8								
	工場長	1				1								
	課長補佐	56				14		37	5					
	係長	161							109	52				
	主任	80								57	23			
	参事官	2		2										
	予報官	51				10		40	1					
	専門職	91				7		83	1					
	気象技術専門職	209				5		65	123	16				
	翻訳職	4						1	3					
	気象衛星センター部長	3				3								
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	23							11	12				
	同主任	8								2	6			
	同気象衛星専門職	124						14	93	17				
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5							3	2				
	同主任	2								1	1			
	同気象技術専門職	7							6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地震観測所係長	1								1				
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							2	3				
	同主任	3								2	1			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4							1	3				
	同主任	4								4				
	管区・海洋台長・気象台長	8		8										
	管区部長	10		1		9								
	気象台次長	1				1								
	管区・海洋課長・気象台課長	67				3		59	5					
	同課長補佐	17							17					
	同係長	138							82	56				
	同主任	64								51	13			
	同予報官	内 3 72						58	内 3 14					
	同専門職	60							60					
	同気象衛星専門職	259						58	127	74				
	地方台長	47		5		42								
	地方台課長	148						117	31					
	同係長	141							53	88				
	同主任	54								15	39			
	同予報官	205						31	166	8				
	同専門職	99							97	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	気象台気象技術専門職	内 3 385							223	内 3 162				
	測候所長	100				7		85	8					
	測候所課長	20							20					
	同係長	23								23				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15							14	1				
	同専門職	90							90					
	同気象技術専門職	310							142	168				
	技術職員	内 1 567								294	内 1 273			
	一般職員	外 1 1,307									537	372	外 1 398	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 264		1		4		27	内 1 53	89	39	26	25	
	気象台長	1		1										
	気象台次長	1				1								
	同課長	6						5	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	15								15				
	同主任	3								3				
	同予報官	内 1 6						4	内 1 2					
	同専門職	5							5					
	同気象技術専門職	32						8	17	7				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						8						
	同係長	4								4				
	同予報官	12							10	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方台専門職	3							3					
	同気象技術専門職	34							7	27				
	測候所長	4						2	2					
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1							1					
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	7								7				
	技術職員	30								23	7			
	一般職員	83									32	26	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	137	1	15		72		49	—	—				300,793
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	88	—	4		25		40	19	—				304,758
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					
	気象長	2				2								
	気象主任	7						7						
	気象副主任	6						6						
	気象士	6						6						
	中型船舶(甲)船員	30				12		4	14					
	中型船舶(乙)船員	8				2		3	3					
	海事職俸給表(二)	109	—	16		23		51	19					268,801
	大型船舶(甲)船員	50		7		12		25	6					
	中型船舶(甲)船員	45		9		6		19	11					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中型船舶(乙)船員	14				5		7	2					
	教育職俸給表(一)	24		7		9		4	4	－				76,818
	気象大学校教頭	1		1										
	同教授	7		6		1								
	同助教授	8				8								
	同講師	8						4	4					
	研究職俸給表	38		9		15		14	－	－				124,596
	高層気象台部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所部長等研究員	2		2										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	4		4										
	同室長等研究員	9				9								
	同研究員	8						8						
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		－		2	－					8,249
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	－	－		－		3	－					6,726
気象研究所														
一般職		内　3(6箇月) 181												555,737

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表													
	所長	1												9,543
	行政職俸給表(一)	37		—		2		1	11	10	6	3	4	90,975
	部長	1				1								
	課長	3				1		1	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	9							4	5				
	主任	7								4	3			
	専門職	3							3					
	技術職員	3								1	2			
	一般職員	8									1	3	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	—	1		—		1	—	—				4,046
	研究職俸給表	内 3 141		37		内 1 53		内 2 48	3	—				451,173
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	内 1 53				1 53								
	研究員	内 2 48						内 2 48						
	研究補助員	3							3					

昭　和　58　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,184,333	23,965,015	219,318	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,330,991	4,305,086	25,905	
95 その他の事項経費	19,853,342	19,659,929	193,413	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	7,116,355	6,967,315	149,040	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,107	21,314	793	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 電気通信監理に必要な経費	11,335	11,335	0	「郵政省設置法」に基づく 1　日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2　有線電気通信の規律監督 3　「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	818,184	488,526	329,658	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報通信の開発等に必要な経費	224,453	239,955	△ 15,502	1 データ通信の高度化を図るための開発調査 2 高度総合情報通信システム開発実験調査等
		95 通信・放送衛星機構出資に必要な経費	651,519	1,010,607	△ 359,088	通信・放送衛星機構の衛星管制用地上施設の整備に要する資金に充てるための同機構に対する一部出資
	002 **電波監理費**	95 電波監理に必要な経費	753,200	743,538	9,662	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,155	26,155	0	電波研修所における職員の教育実施
		95 国際放送に必要な経費	1,013,520	1,011,059	2,461	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消促進に必要な経費	162,277	171,114	△ 8,837	テレビ放送難視聴解消を図るための共同受信施設の設置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	005 **電波監理施設費**	95 電波監理施設整備に必要な経費	195,564	194,599	965	電波監理施設の整備
		郵政本省計	10,994,669	10,885,517	109,152	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **郵政本省**	8,843,953	8,739,052	104,901
95016-2111-02 職員基本給	1,608,866	1,582,366	26,500
95016-2111-03 職員諸手当	786,298	775,785	10,513
95016-2111-04 超過勤務手当	176,808	175,608	1,200
95016-2111-05 委員手当	18,602	18,583	19
95016-2111-05 常勤職員給与	5,769	5,675	94
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,820	8,820	0
95016-2111-05 休職者給与	2,664	2,198	466
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	36,266	26,531	9,735
95016-2141-05 公務災害補償費	4,855	8,099	△ 3,244
95016-2111-05 退職手当	2,301,006	2,270,877	30,129
95089-2151-05 児童手当	1,140	900	240
95016-2129-06 諸謝金	7,334	8,888	△ 1,554
95016-2122-08 職員旅費	8,951	9,475	△ 524
95016-2122-08 赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08 外国旅費	31,189	31,189	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,606	1,236	370
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09 庁費	222,809	226,392	△ 3,583
95016-2123-09 各所修繕	7,212	7,212	0
95199-2133-09 自動車重量税	203	166	37
95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	184,597	187,611	△ 3,014
95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	37,583	35,432	2,151
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,922,096	1,856,868	65,228
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,868	4,757	111
95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	767,964	442,283	325,681
95063-2735-16 国際電気通信連合拠出金	5,041	2,691	2,350
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	2,350	1,266	1,084
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95063-1959-24 通信・放送衛星機構出資金	651,519	1,010,607	△ 359,088
002 **電波監理費**	1,955,152	1,951,866	3,286
95063-2129-06 諸謝金	16,811	16,019	792
95063-2122-08 職員旅費	17,535	17,665	△ 130
95063-2122-08 無線局検査旅費	38,655	35,878	2,777
95063-2122-08 研修旅費	12,069	12,069	0
95063-2122-08 委員等旅費	148	264	△ 116

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　庁費	233,922	235,128	△ 1,206
95603-2123-09　無線局検査費	164,490	166,453	△ 1,963
95063-2123-09　通信専用料	39,193	37,176	2,017
95063-2123-09　電子計算機借料	273,730	268,297	5,433
95063-2865-16　テレビ放送共同受信施設設置費補助金	153,066	159,080	△ 6,014
95063-2405-16　日本放送協会交付金	1,005,533	1,003,837	1,696
005　**電波監理施設費**	195,564	194,599	965
95063-1202-08　施設施工旅費	308	308	0
95063-1203-09　施設施工庁費	308	308	0
95063-1204-15　施設整備費	194,948	193,983	965
計	10,994,669	10,885,517	109,152

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,234,898	3,203,743	31,155	1　電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2　標準電波の発射 3　無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	517,771	429,496	88,275	通信衛星の実験研究等
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	284,537	340,156	△ 55,619	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	293,785	331,691	△ 37,906	通信衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		電波研究所計	4,330,991	4,305,086	25,905	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	3,752,669	3,633,239	119,430	13063-2122-08 職員旅費	36,310	37,990	△ 1,680
13063-2111-02 職員基本給	1,376,726	1,355,387	21,339	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	753	0
13063-2111-03 職員諸手当	694,515	684,181	10,334	13063-2123-09 庁費	72,870	73,692	△ 822
13063-2111-04 超過勤務手当	78,215	78,938	△ 723	13063-2123-09 試験研究費	998,583	851,643	146,940
13063-2111-05 常勤職員給与	5,885	5,664	221	13063-2123-09 通信専用料	56,754	58,698	△ 1,944
13063-2111-05 休職者給与	620	776	△ 156	13063-2123-09 電子計算機借料	402,376	457,202	△ 54,826
13089-2151-05 児童手当	684	540	144	13063-2123-09 土地建物借料	7,438	7,438	0
13063-2129-06 諸謝金	539	539	0	13063-2123-09 各所修繕	13,488	12,616	872

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	465	418	47
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,448	6,764	△ 316
012　**電波研究所施設費**	578,322	671,847	△ 93,525
13063-1202-08　施設施工旅費	68	70	△ 2
13063-1203-09　施設施工庁費	68	70	△ 2
13063-1204-15　施設整備費	578,186	671,707	△ 93,521
計	4,330,991	4,305,086	25,905

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電波監理局	021 **地方電波監理局**	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	8,139,981	8,088,234	51,747	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	3,525	3,525	0	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	715,167	682,653	32,514	「電波法」、「放送法」等に基づく 1　周波数の割当 2　無線局等の免許又は許可 3　無線従事者の国家試験 4　電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	8,858,673	8,774,412	84,261	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電波監理局**	8,858,673	8,774,412	84,261
95063-2111-02 職員基本給	5,035,945	5,007,716	28,229
95063-2111-03 職員諸手当	2,517,230	2,506,391	10,839
95063-2111-04 超過勤務手当	316,067	315,364	703
95063-2111-05 休職者給与	2,379	4,153	△ 1,774
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,420	120
95063-2129-06 諸謝金	2,120	2,120	0
95063-2122-08 職員旅費	59,211	56,877	2,334
95063-2122-08 無線局検査旅費	362,020	344,877	17,143

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	373,132	351,071	22,061
95063-2123-09 無線局検査費	109,838	107,875	1,963
95063-2123-09 通信専用料	19,158	17,762	1,396
95063-2123-09 土地建物借料	34,758	34,298	460
95063-2123-09 各所修繕	14,314	13,721	593
95199-2133-09 自動車重量税	1,691	1,511	180
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,411	6,397	14
95063-2129-17 交際費	859	859	0

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
電波研究所	衛星搭載用機器製作	463,140	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 電波研究所 (目) 試験研究費	92,620	370,520	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため

郵　政　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												17,175
一般職		外　3（9箇月） 内　9（6箇月） 2,746 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）												7,259,602
	指定職俸給表	13												96,514
	行政職俸給表(一)	外　3（9箇月） 内　9（6箇月） 2,369 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　43）		25		内　1 94		207	633	735	226	298	外　3 内　8 151	6,247,817
	行政職俸給表(二)	103 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	2	19		52		28	2	－				220,677
	研究職俸給表	257		42		93		111	11	－				685,030
	医療職俸給表(三)	4	－	－		1		3	－					9,564
合計		2,749												7,276,777

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
郵政本省														
郵政本省		内　2(6箇月) 512												1,397,500
特別職		3												17,175
	大臣	1												
	政務次官	1												
	総書官	1												
一般職		内　2(6箇月) 509												1,380,325
	指定職俸給表	8												60,755
	事務次官	1												
	局長	2												
	部長、局次長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内　2 493		17		内　1 38		83	124	148	58	19	内　1 6	1,300,196
	審理官	3		2		1								
	課長	23		14		9								
	室長	3				3								
	企画官	3				3								
	調査官	内　1 10				内　1 10								
	課長補佐	55				9		41	5					
	無線局検査官	20						18	2					
	検定試験官	8						7	1					
	電波監視官	6						4	2					
	翻訳職	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	28						7	15	6				
	係長	160							87	73				
	主任	26								22	4			
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3				3								
	同課長	3						2	1					
	同教官	11						4	6	1				
	同係長	7							3	4				
	技術職員	83								42	29	12		
	一般職員	内 1 38									25	7	内 1 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	1	1		3		2	—	—				17,052
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		1		—	—					2,322
電波研究所														
電波研究所														
一般職		451												1,229,503
	指定職俸給表	2												15,525
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	173		—		1		3	35	58	35	25	16	483,199
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	10							10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	係長	36							18	18				
	主任	19								16	3			
	専門職	7							7					
	技術職員	36								24	7	5		
	一般職員	61									25	20	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19	—	2		13		4	—	—				45,749
	研究職俸給表	257		42		93		111	11	—				685,030
	部長等研究員	42		42										
	室長等研究員	93				93								
	研究員	111						111						
	研究補助員	11							11					
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外　3（9箇月） 内　7（6箇月） 1,786 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）												4,649,774
	指定職俸給表													
	局長	3												20,234
	行政職俸給表(一)	外　3 内　7 1,703		8		55		121	474	529	133	254	外　3 内　7 129	4,464,422
	局長	7		7										
	部長	49		1		48								
	課長	121						107	14					
	課長補佐	62							62					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	72							42	30				
	主任	83								78	5			
	調査官	11				7		4						
	受信障害対策官	10							10					
	電波検査官	357							196	161				
	電波試験官	73							50	23				
	電波監視官	185							93	92				
	出張所長	17						10	7					
	技術職員	341								145	102	94		
	一般職員	外 3 内 7 315									26	160	外 3 内 7 129	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	43				1			6	11	10	5	10	
	部長	1				1								
	課長	3							3					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	電波検査官	7							2	5				
	電波試験官	1								1				
	電波監視官	3								3				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	77	1	16		36		22	2	—				157,876
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	－	－		－		3	－					7,242

昭　和　58　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	495,094,227	495,291,005	△ 196,778	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	370,923,723	373,339,499	△ 2,415,776	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	573,784	556,507	17,277	
60 中小企業対策費	3,422,970	4,219,858	△ 796,888	
95 その他の事項経費	120,173,750	117,175,141	2,998,609	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	29,481,036	28,106,701	1,374,335	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,763	7,950	△ 187	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議その他に必要な経費	3,338,203	3,010,910	327,293	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	476,447	474,504	1,943	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	34,376	21,324	13,052	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	68,728	65,743	2,985	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	53,752	51,790	1,962	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	18,339	18,339	0	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	277,693	37,657	240,036	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	6,779	6,779	0	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	22,934	22,934	0	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	7,462	7,462	0	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,689,028	3,345,072	△　656,044	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する退職金給付費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	733,942	874,786	△　140,844	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する退職金給付費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	20,245	19,626	619	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙教育等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	19,793	19,793	0	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　年少労働者の啓蒙教育等
		95　婦人の地位向上に必要な経費	18,992	19,618	△ 626	1　婦人に関する特殊な問題の調査 2　一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3　婦人問題の連絡調整 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　職業紹介等に必要な経費	269,564	262,579	6,985	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく （1）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	30,648	40,653	△ 10,005	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	36,257	36,411	△ 154	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　港湾労働者の雇用対策に必要な経費	598,105	533,265	64,840	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95　職業訓練行政に必要な経費	18,985	18,985	0	「職業訓練法」に基づく 1　職業訓練計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95　技能向上対策に必要な経費	16,851	16,851	0	技能検定の適正な運営を図るための

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95　労働研修所に必要な経費	46,112	161,430	△　155,318	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002　**労働統計調査費**	95　労働統計調査の実施に必要な経費	767,600	771,240	△　3,640	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003　**労働者災害補償保険費**	95　労働者災害補償保険に必要な経費	2,280,000	2,280,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004　**失業対策事業費**	06　失業対策事業に必要な経費	57,087,000	59,914,047	△ 2,827,047	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
	013　**特定地域開発就労事業費**	06　特定地域開発就労事業に必要な経費	6,163,000	7,589,000	△ 1,426,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005　**職業転換対策事業費**	06　就職促進手当の支給に必要な経費	5,155,194	4,074,307	1,080,887	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06　職業転換特別給付に必要な経費	1,191,296	1,135,699	55,597	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06　職業転換訓練に必要な経費	9,139,233	9,920,317	△　781,084	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06　高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	1,874,000	1,389,996	484,004	1　高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　婦人労働能力活用事業の実施に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　失業対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06　駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	0	2,133	△ 2,133	前年度限りの経費
	008　**政府職員等失業者退職手当**	95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,408,806	1,472,665	△ 63,859	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009　**雇用保険国庫負担金**	06　雇用保険国庫負担に必要な経費	290,314,000	289,314,000	1,000,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010　**職業訓練費**	95　職業訓練に必要な経費	8,672,908	8,601,937	70,971	1　「職業訓練法」に基づく （1）　都道府県が設置する職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 （2）　身体障害者職業訓練校の運営委託 2　地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		労働本省計	422,345,071	423,646,503	△ 1,301,432	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **労働本省**	38,292,034	37,181,162	1,110,872
95016-2111-02 職員基本給	2,957,283	2,893,696	63,587
95016-2111-03 職員諸手当	1,449,237	1,400,621	48,616
95016-2111-04 超過勤務手当	310,003	310,518	△ 515
95016-2111-05 委員手当	21,262	21,460	△ 198
95016-2111-05 常勤職員給与	36,785	33,034	3,751
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,012	11,148	1,864
95016-2111-05 休職者給与	51,581	51,072	509
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	42,208	37,685	4,523
95016-2141-05 公務災害補償費	60,548	52,532	8,016
95016-2111-05 退職手当	13,792,509	13,209,508	583,001
95089-2151-05 児童手当	3,300	1,480	1,820
95016-2129-06 諸謝金	41,563	48,427	△ 6,864
95016-2959-07 報償費	2,054	2,054	0
95016-2959-07 褒賞品費	4,306	4,306	0
95016-2122-08 職員旅費	43,066	43,066	0
95083-2122-08 検定検査旅費	3,668	3,668	0
95016-2122-08 研修旅費	34,917	133,844	△ 98,927
95016-2122-08 赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08 外国旅費	35,583	35,583	0
95016-2122-08 外国留学旅費	6,705	8,252	△ 1,547
95016-2122-08 委員等旅費	37,034	37,034	0
95016-2122-08 証人等旅費	1,126	1,126	0
95016-2123-09 庁費	620,437	555,430	65,007
95083-2123-09 検定検査費	1,436	1,436	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95016-2123-09 通信専用料	204	204	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	6,322	6,322	0
95016-2123-09 アジア諸国労働大臣等招へい費	2,575	2,575	0
95016-2123-09 各所修繕	8,263	10,719	△ 2,456
95199-2133-09 自動車重量税	567	492	75
95016-2125-14 労働関係調査委託費	46,500	42,423	4,077
95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	25,454	25,454	0
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	26,737	26,737	0
95016-2125-14 インドシナ難民救援業務委託費	191,790	178,166	13,624
95016-2204-15 施設整備費	15,784	0	15,784
60016-2305-16 中小企業退職金共済事業団補助金	2,689,028	3,339,160	△ 650,132

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	733,942	874,786	△ 140,844
95016-2715-16	日本労働協会補助金	471,459	469,516	1,943
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	307,836	287,894	19,942
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	598,105	533,265	64,840
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	10,140,035	9,570,786	569,249
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,875	6,554	321
60016-2815-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	0	5,912	△ 5,912
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	252,070	13,488	238,582
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,898,271	2,592,076	306,195
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	68,618	65,677	2,941
95016-2129-17	交際費	2,576	2,576	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	767,600	771,240	△ 3,640
95089-2129-06	諸謝金	377	377	0
95089-2122-08	職員旅費	2,667	2,667	0
95089-2123-09	庁費	8,315	8,315	0
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	82,225	82,225	0
95089-2123-09	電子計算機等借料	47,333	48,895	△ 1,562
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	626,683	628,761	△ 2,078
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	2,280,000	2,280,000	0
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	57,087,000	59,914,047	△ 2,827,047
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,163,000	7,589,000	△ 1,426,000
005	**職業転換対策事業費**	17,359,723	16,522,452	837,271
06085-2609-06	就職促進手当	5,155,194	4,074,307	1,080,887
06085-2609-06	職業転換特別給付金	1,191,296	1,135,699	55,597
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	9,139,233	9,920,317	△ 781,084
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	1,874,000	1,389,996	484,004
06085-2305-16	雇用促進事業団交付金	0	2,133	△ 2,133
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,408,806	1,472,665	△ 63,859
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	290,314,000	289,314,000	1,000,000
010	**職業訓練費**	8,672,908	8,601,937	70,971
95016-2125-14	身体障害者職業訓練校運営委託費	1,952,337	1,930,855	21,482

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 職業訓練費補助金	6,720,571	6,671,082	49,489	**計**	422,345,071	423,646,503	△ 1,301,432

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	297,230	292,291	4,939	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	276,554	264,216	12,338	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	573,784	556,507	17,277	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	573,784	556,507	17,277	13087-2122-08 職員旅費	1,012	1,012	0
13087-2111-02 職員基本給	279,392	267,853	11,539	13087-2123-09 庁費	48,101	48,212	△ 111
13087-2111-03 職員諸手当	156,975	151,220	5,755	13087-2123-09 試験研究費	77,422	77,422	0
13087-2111-04 超過勤務手当	8,002	7,930	72	13087-2123-09 各所修繕	2,700	2,700	0
13089-2151-05 児童手当	180	120	60	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	694,275	689,067	5,208	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	694,275	689,067	5,208	95016-2122-08 職員旅費	3,880	3,880	0
95016-2111-02 職員基本給	280,531	275,670	4,861	95016-2122-08 委員等旅費	5,357	5,357	0
95016-2111-03 職員諸手当	141,054	140,385	669	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	36,648	36,994	△ 346	95016-2123-09 庁費	83,553	83,553	0
95016-2111-05 委員手当	127,137	127,137	0	95016-2123-09 各所修繕	4,123	4,123	0
95089-2151-05 児童手当	180	80	100	95199-2133-09 自動車重量税	38	114	△ 76
95016-2129-06 諸謝金	5,053	5,053	0	95016-2129-17 交際費	573	573	0
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	410,099	404,760	5,339	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	399,537	393,312	6,225	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	809,636	798,072	11,564	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	809,636	798,072	11,564	95016-2122-08 委員等旅費	8,810	8,810	0
95016-2111-02 職員基本給	374,723	365,571	9,152	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	204,127	201,873	2,254	95016-2123-09 庁費	43,768	43,768	0
95016-2111-04 超過勤務手当	18,455	18,417	38	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	28,991	28,991	0
95016-2111-05 委員手当	120,714	120,714	0	95016-2123-09 各所修繕	1,131	1,131	0
95089-2151-05 児童手当	180	60	120	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95016-2129-06 諸謝金	720	720	0	95016-2129-17 交際費	829	829	0
95016-2122-08 職員旅費	6,887	6,887	0	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	7,502,621	7,398,097	104,524	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	13,809,114	13,608,491	200,623	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	282,274	282,274	0	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	52,411	52,411	0	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	937,089	920,379	16,710	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	173,130	185,080	△ 11,950	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	22,756,639	22,446,732	309,907	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	22,583,509	22,261,652	321,857	95083-2111-05 委員手当	281,605	281,605	0
95083-2111-02 職員基本給	13,645,812	13,459,178	186,634	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	49,641	49,641	0
95083-2111-03 職員諸手当	7,080,180	6,943,939	136,241	95089-2151-05 児童手当	14,760	12,313	2,447
95083-2111-04 超過勤務手当	553,806	556,901	△ 3,095	95083-2129-06 諸謝金	50,295	50,295	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	77,925	77,925	0	95083-2204-15 施設整備費	4,859	4,713	146
95083-2122-08 監督旅費	142,073	142,073	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,317	9,972	345
95083-2122-08 検定検査旅費	73,862	73,862	0	95083-2129-17 交際費	2,039	2,039	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0	052 **労働統計調査費**	173,130	185,080	△ 11,950
95083-2122-08 委員等旅費	45,122	45,122	0	95089-2111-05 統計調査員手当	139,814	151,764	△ 11,950
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	7,233	0	95089-2129-06 諸謝金	413	413	0
95083-2123-09 庁費	413,798	415,760	△ 1,962	95089-2122-08 職員旅費	7,028	7,028	0
95083-2123-09 検定検査費	77,094	77,094	0	95089-2122-08 委員等旅費	4,828	4,828	0
95083-2123-09 土地建物借料	17,332	17,293	39	95089-2123-09 庁費	993	993	0
95083-2123-09 各所修繕	32,587	31,714	873	95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	20,054	20,054	0
95199-2133-09 自動車重量税	605	416	189	**計**	22,756,639	22,446,732	309,907

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	3,408,493	3,313,809	94,684	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	44,506,329	43,840,315	666,014	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	47,914,822	47,154,124	760,698	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	47,914,822	47,154,124	760,698
95083-2111-02 職員基本給	28,632,841	28,065,970	566,871
95083-2111-03 職員諸手当	14,172,007	14,011,007	161,000
95083-2111-04 超過勤務手当	2,589,700	2,585,581	4,119
95083-2111-05 委員手当	52,564	52,564	0
95089-2151-05 児童手当	29,100	25,301	3,799
95083-2129-06 諸謝金	693,108	685,967	7,141
95083-2122-08 職員旅費	347,440	347,440	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	61,246	61,246	0
95083-2123-09 庁費	1,114,759	1,110,704	14,055
95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2123-09 各所修繕	59,132	57,549	1,583
95199-2133-09 自動車重量税	4,704	4,019	685
95083-2204-15 施設整備費	36,978	35,869	1,109
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,301	6,965	336
95083-2129-17 交際費	782	782	0

労　働　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												76,921
一般職		外　24（6箇月） 内　78（6箇月） 14,698 内 地方自治法附則第8条による定員 771 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 145												42,545,302
	指定職俸給表	26												198,639
	行政職俸給表(一)	外　24（6箇月） 内　78（6箇月） 14,370 内 地方自治法附則第8条による定員 763 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 145		52		247		外　1 内　1 1,197	4,641	外　1 内　56 5,233	内　6 1,692	外　8 内　15 701	外　14 607	41,615,710
	行政職俸給表(二)	242 内地方自治法附則第8条による定員 8	3	20		91		116	12	—				544,939
	研究職俸給表	60		18		21		14	5	2				186,014
合計		14,707												42,622,223

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省														
労働本省		外　3（6箇月） 内　1（6箇月） 823												2,585,744
特別職		9												76,921
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外　3（6箇月） 内　1（6箇月） 814												2,508,823
	指定職俸給表	16												128,374
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　3 内　1 738		31		74		外　1 内　1 174	175	外　1 168	114	1	外　1 1	2,249,428
	審議官	1		1										
	課長	38		29		9								
	参事官	1				1								
	課長補佐	外　1 113				27		外　1 76	10					
	係長	外　1 252							135	外　1 117				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	46								44	2			
	室長	6				6								
	中央労働基準監察監督官	8				2		5	1					
	中央賃金指導官	5				1		3	1					
	家内労働指導官	1							1					
	婦人少年行政監察官	3				1		1	1					
	中央職業安定監察官	9				2		6	1					
	中央失業対策事業監察官	8				2		5	1					
	中央職業指導官	8				2		5	1					
	職業訓練指導官	8				2		4	2					
	技能検定官	12				2		5	5					
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						2						
	同教官	6						5	1					
	同係長	5							2	3				
	専門職	内 1 91				17		内 1 57	13	4				
	一般職員	外 1 114									112	1	外 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60	3	11		36		6	4	—				131,021
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		79												244,908
	指定職俸給表													
	研究所長	2												16,114

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	14		—		—		2	2	5	3	1	1	37,270
	〔産業安全研究所〕	8						1	2	2	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3							2	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	6						1		3	1		1	
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3	—	—		2		1	—	—				5,510
	研究職俸給表	60		18		21		14	5	2				186,014
	〔産業安全研究所〕	29		8		14		7						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	7						7						
	〔産業医学総合研究所〕	31		10		7		7	5	2				
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	7						7						
	研究補助員	7							5	2				
中央労働委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
中央労働委員会														
一般職		73												245,617
	指定職俸給表	3												21,300
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	65		2		12		19	11	16	2	2	1	212,233
	課長	9		2		7								
	課長補佐	4				1		2	1					
	係長	7							4	3				
	訟務官	2						2						
	専門職	40				4		15	6	13	2			
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	2		3		－	－	－				12,084
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														
一般職		104 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												335,201
	指定職俸給表	2												13,152
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	97		2		17		29	15	23	7	2	2	314,077
	課長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2				1			1					
	係長	4							2	2				
	企画官	1				1								
	調査官	5		1		4								
	調査官補	22				2		11	2	7				
	支局長	9				9								
	支局課長	8						7	1					
	地方調査官	15						11	4					
	地方調査官補	19							5	14				
	一般職員	11									7	2	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1			1	1		1		
	支局長	1				1								
	地方調査官	1							1					
	地方調査官補	1								1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	1		3		1	－	－				7,972
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		外　8（6箇月） 内　25（6箇月） 4,310 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　58）												12,640,080
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												19,699

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 8 内 25 4,247		16		84		504	1,888	内 10 1,230	178	外 8 内 15 334	13	12,471,397
	労働基準局長	44		16		28								
	労働基準局次長	12				12								
	同課長	195						168	27					
	労働基準局課長補佐	162							162					
	同係長	377							187	190				
	同主任	99								94	5			
	労働基準監督署長	346				37		238	71					
	労働基準監督署次長	114						38	76					
	同課長	511							473	38				
	同係長	157								157				
	同主任	232								189	43			
	地方労働基準監察監督官	108						27	81					
	安全専門職	内 5 373							135	内 5 238				
	労働衛生専門職	内 4 289							69	内 4 220				
	地方賃金指導官	59							57	2				
	労働基準監督官	外 8 内 16 992							518	内 1 52	108	外 8 内 15 314		
	婦人少年室長	47				7		33	7					
	婦人少年室長補佐	75							25	50				
	一般職員	55									22	20	13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	58				1		7	20	18	6	5	1	
	労働基準局長	1				1								
	労働基準局課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労働基準局課長補佐	3							3					
	同　係長	6								6				
	同　主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5						2	3					
	労働基準監督署次長	1							1					
	同　課長	6							5	1				
	労働基準監督署係長	3								3				
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安全専門職	1							1					
	労働衛生専門職	1							1					
	地方賃金指導官	1							1					
	労働基準監督官	12							4	5	1	2		
	婦人少年室長	1						1						
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一般職員	8									4	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60	—	5		29		26	—	—				148,984
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		外　13（6箇月） 内　52（6箇月） 9,318 内 地方自治法附則第8条による定員 771 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 83												26,570,673

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 13 内 52 9,209		1		60		469	2,550	内 46 3,791	内 6 1,388	361	外 13 589	26,331,305
	〔公共職業安定所〕	外 13 内 52 8,446				44		364	2,076	内 46 3,641	内 6 1,377	358	外 13 586	
	所長	481				44		318	119					
	次長	160						46	114					
	課長	490							490					
	係長	539								475	64			
	主任	229								139	90			
	出張所長	129							129					
	就職促進指導官	内 24 936							463	内 18 439	内 6 34			
	産業雇用情報官	内 3 165							100	内 3 65				
	職業指導官	3,910							633	2,223	1,054			
	雇用指導官	内 25 340							28	内 25 300	12			
	一般職員	外 13 1,067									123	358	外 13 586	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	83						2	14	29	26	9	3	
	所長	5						2	3					
	次長	3							3					
	課長	4							4					
	係長	7								7				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6							1	5				
	産業雇用情報官	1								1				
	職業指導官	25							3	12	10			
	雇用指導官	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	23									11	9	3	
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1		16		105	474	150	11	3	3	
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課課長補佐	155						47	108					
	同係長	275							127	148				
	地方職業安定監察官	81						22	59					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	82							80	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	17									11	3	3	
	行政職俸給表(二)	109	－	1		18		82	8	－				239,368
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	101		1		13		79	8					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8				5		3						

昭　和　58　年　度　建　設　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	4,061,551,297	4,563,986,141	△ 502,424,844	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,798,545	4,725,757	72,788	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	749,199,472	749,137,535	61,937	
42 道路整備事業費	1,570,399,000	1,570,713,534	△ 314,534	
44 住宅対策費	734,062,000	842,332,849	△ 108,270,849	
45 下水道環境衛生等施設整備費	731,967,000	731,225,772	741,228	
小計	3,785,627,472	3,893,409,690	△ 107,782,218	
49 災害復旧等事業費	203,213,400	597,889,670	△ 394,676,270	
計	3,988,840,872	4,491,299,360	△ 502,458,488	
95 その他の事項経費	67,911,880	67,961,024	△ 49,144	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	17,542,600	17,249,498	293,102	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	19,187	19,191	△ 4	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 建設機械施工等の技術検定に必要な経費	40,231	32,529	7,702	「建設業法」及び「土地区画整理法」に基づく建設機械施工等の技術検定のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	488,804	482,282	6,522	重要な建設技術である震災構造物の復旧技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	277,897	284,526	△ 6,629	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	170,758	162,081	8,677	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3　都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建築士法施行に必要な経費	89,669	87,785	1,884	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		95 建設研修に必要な経費	181,106	180,454	652	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	184,498	156,344	28,154	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	461,820	453,146	8,674	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	18,000	16,200	1,800	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	34,199	35,932	△ 1,733	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	25,000	35,997	△ 10,997	特殊建築物等の避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	280,000	271,600	8,400	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	23,718,711	24,273,820	△ 555,109	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,700,000	1,649,000	51,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	33,835	33,365	470	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,028,603	1,019,926	8,677	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理 2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	90,199	90,199	0	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	208,235	199,930	8,305	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	616,438	664,139	△ 47,701	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,961	508,961	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	025 **有料道路災害復旧事業費**	95 地方道路公社有料道路災害復旧事業に必要な経費	65,796	0	65,796	昭和57年の発生に係る台風による地方道路公社の有料道路の被害を復旧するため、同公社が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	699,346,472	699,561,263	△ 214,791	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	26,175,000	25,874,000	301,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	22,408,000	22,437,800	△ 29,800	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,270,000	1,264,472	5,528	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,454,366,515	1,414,638,107	39,728,408	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和58年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	116,032,485	156,075,427	△40,042,942	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	218,675,000	220,390,000	△ 1,715,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	84,669,000	84,703,000	△ 34,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	96,600,000	96,600,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	2,750,000	2,500,000	250,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	13,166,545	△13,166,545	前年度限りの経費
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	40,317,000	39,269,000	1,048,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	986,000	1,031,000	△ 45,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	407,000	423,000	△ 16,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	281,450,000	281,350,000	100,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,240,000	2,018,181	221,819	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,332,000	1,325,000	7,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	4,432,000	3,864,924	567,076	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 過密住宅地区整備事業費補助に必要な経費	204,000	43,000	161,000	大都市地域内の特定の過密地区において住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、過密住宅地区更新事業及び木造賃貸住宅地区総合整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	95,649,199	△95,649,199	前年度限りの経費
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	75,250,118	75,501,138	△　251,020	1　国が施行する国営昭和記念公園ほか 8 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2　地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 3　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4　「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	624,889,000	627,922,000	△ 3,033,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　48箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和57年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業に必要な経費	7,479,000	7,479,000	0	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 3 市街地再開発事業を行う住宅・都市整備公団に対する一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	23,965,000	19,979,000	3,986,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,000	△ 4,000	前年度限りの経費

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	177,345,400	560,381,410	△ 383,036,010	昭和57年以前及び昭和58年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	4,721,000	3,989,260	731,740	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	300,000	1,463,000	△ 1,163,000	昭和58年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	20,827,000	32,036,000	△11,209,000	1　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	4,036,221,537	4,538,845,631	△ 502,624,094	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **建設本省**	19,813,769	19,467,565	346,204	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,949	1,949	0
95016-2111-02 職員基本給	4,904,941	4,803,593	101,348	95016-2122-08 赴任旅費	128,375	126,439	1,936
95016-2111-03 職員諸手当	2,432,192	2,378,528	53,664	95016-2122-08 外国旅費	33,285	33,285	0
95016-2111-04 超過勤務手当	493,147	486,639	6,508	95016-2122-08 外国留学旅費	8,931	8,252	679
95016-2111-05 委員手当	18,214	18,214	0	95016-2122-08 委員等旅費	16,521	16,274	247
95016-2111-05 常勤職員給与	46,095	44,606	1,489	95016-2122-08 産業開発青年隊員旅費	2,161	2,161	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,185	8,185	0	13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	619	619	0
95016-2111-05 休職者給与	1,052	2,603	△ 1,551	95016-2122-08 参考人等旅費	270	654	△ 384
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	154,195	152,720	1,475	95016-2123-09 庁費	770,253	741,756	28,497
95016-2141-05 公務災害補償費	38,594	44,078	△ 5,484	95016-2123-09 校費	41,721	41,721	0
95016-2111-05 退職手当	4,383,719	4,313,649	70,070	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
95089-2151-05 児童手当	6,720	6,720	0	95016-2123-09 産業開発青年隊庁費	47,326	47,326	0
95016-2129-06 諸謝金	53,921	52,769	1,152	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	2,787	2,045	742
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	765	780	△ 15	95059-2123-09 建設統計調査費	63,547	63,547	0
95016-2959-07 水防功労者等報償費	232	244	△ 12	95059-2123-09 国土計画等調査費	248	248	0
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	166,588	166,588	0
95016-2122-08 職員旅費	96,943	95,711	1,232	95016-2123-09 資格検定国家試験費	111,885	104,443	7,442
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	8,996	8,996	0	95016-2123-09 電子計算機借料	91,807	85,087	6,720
95016-2122-08 研修旅費	69,823	69,823	0	95016-2123-09 土地建物借料	58	0	58

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	30,719	29,937	782
95199-2133-09	自動車重量税	1,157	1,213	△ 56
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	62,889	62,805	84
95059-2125-14	統計情報調査委託費	272,355	271,740	615
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	6,549	728
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	72,269	68,062	4,207
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	198,447	193,263	5,184
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	159,354	128,635	30,719
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	311,836	305,299	6,537
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	110,077	101,566	8,511
95016-2204-15	施設整備費	30,575	30,665	△ 90
95016-2815-16	用途廃止財産処理補助金	10,514	10,514	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	431,820	423,146	8,674
95016-2825-16	水洗便所設置費補助金	18,000	16,200	1,800
95016-2405-16	海外建設計画調査等補助金	10,311	9,447	864
95016-2825-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	25,000	35,997	△ 10,997
95016-2815-16	都市計画推進費補助金	262,112	218,420	43,692
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	280,000	271,600	8,400
95016-2715-16	ダム建設技術調査費補助金	0	30,000	△ 30,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,216,751	3,218,665	△ 1,914
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	21,935	27,533	△ 5,598
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	34,199	35,932	△ 1,733
95016-2735-16	国際道路会議分担金	247	260	△ 13
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	95	100	△ 5
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	30,000	0
002	**官庁営繕費**	23,718,711	24,273,820	△ 555,109
95016-1202-08	施設施工旅費	129,699	131,092	△ 1,393
95016-1203-09	施設施工庁費	428,382	432,559	△ 4,177
95016-1204-15	施設整備費	23,160,630	23,710,169	△ 549,539
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,700,000	1,649,000	51,000
004	**河川管理費**	1,152,637	1,143,490	9,147
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08	河川管理旅費	28,039	28,039	0
95059-2122-08	河川水理調査旅費	13,950	13,950	0
95059-2123-09	庁費	35,061	34,591	470

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 河川管理費	95,441	95,441	0
95059-2123-09 河川水理調査費	17,589	17,589	0
95059-2123-09 観測所補修費	642	642	0
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	905,123	896,446	8,677
022 **河川管理施設整備費**	208,235	199,930	8,305
95059-1204-15 洪水予報施設費	158,634	151,834	6,800
95059-1204-15 観測所施設費	16,871	16,365	506
95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16 水防警報施設費補助金	31,730	30,731	999
005 **河川鉱害復旧事業費**	616,438	664,139	△ 47,701
95059-2204-15 直轄河川鉱害復旧費	548,922	591,398	△ 42,476
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	67,516	72,741	△ 5,225
007 **建設事業指導監督費**	508,961	508,961	0
95059-2129-06 諸謝金	2,165	2,165	0
95059-2122-08 職員旅費	216,718	216,718	0
95059-2122-08 日額旅費	37,056	37,056	0
95059-2122-08 災害検査旅費	106,588	106,588	0
95059-2123-09 庁費	146,434	146,434	0
025 **有料道路災害復旧事業費**			
95053-1925-16 地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助金	65,796	0	65,796

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008 **治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	699,346,472	699,561,263	△ 214,791
009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	26,175,000	25,874,000	301,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策事業調査費	27,000	0	27,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	26,036,000	25,754,000	282,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	112,000	120,000	△ 8,000
010 **海岸事業費**	22,408,000	22,437,800	△ 29,800
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,968,000	8,994,000	△ 26,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	166,000	170,000	△ 4,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	11,000,000	11,121,100	△ 121,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	960,000	917,700	42,300
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	244,000	165,000	79,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,070,000	1,070,000	0
011 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,270,000	1,264,472	5,528
012 **揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,454,366,515	1,414,638,107	39,728,408
013 **道路整備事業費**			

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	116,032,485	156,075,427	△ 40,042,942
014	**住宅建設等事業費**	402,694,000	417,359,545	△ 14,665,545
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	47,000	38,000	9,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	213,349,000	213,186,000	163,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	82,330,000	82,290,000	40,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	96,600,000	96,600,000	0
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	2,750,000	2,500,000	250,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	7,618,000	9,579,000	△ 1,961,000
44084-1925-00	住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	13,166,545	△ 13,166,545
015	**住宅対策諸費**	331,368,000	424,973,304	△ 93,605,304
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	40,317,000	39,269,000	1,048,000
44084-2865-00	がけ地近接危険住宅移転費補助	1,332,000	1,325,000	7,000
44084-2865-00	過密住宅地区整備事業費補助	204,000	43,000	161,000
44084-2865-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	4,432,000	3,864,924	567,076
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	986,000	1,031,000	△ 45,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	407,000	423,000	△ 16,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	94,000	84,965	9,035
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	281,450,000	281,350,000	100,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,146,000	1,933,216	212,784
44084-2405-00	住宅・都市整備公団補給金	0	95,649,199	△ 95,649,199
016	**都市計画事業費**	707,618,118	710,902,138	△ 3,284,020
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,244,479	996,914	247,565
45052-1204-00	国営公園整備費	4,276,639	4,098,224	178,415
45052-1204-00	公園事業調査費	131,000	134,000	△ 3,000
45052-1825-00	公園事業費補助	65,026,000	65,056,000	△ 30,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,205,000	2,235,000	△ 30,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	743,000	747,000	△ 4,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	596,119,000	599,147,000	△ 3,028,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	64,000	65,000	△ 1,000
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	7,479,000	7,479,000	0
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	30,330,000	30,944,000	△ 614,000
024	**都市計画事業諸費**	23,965,000	19,983,000	3,982,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	23,965,000	19,979,000	3,986,000
45052-2406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	4,000	△ 4,000
017	**河川等災害復旧事業費**	177,345,400	560,381,410	△383,036,010
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	23,997,900	76,977,910	△ 52,980,010

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	1,386,500	978,500	408,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	151,961,000	482,425,000	△330,464,000
018 **河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	4,721,000	3,989,260	731,740
019 **都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	300,000	1,463,000	△ 1,163,000
020 **河川等災害関連事業費**	20,827,000	32,036,000	△ 11,209,000
49053-1825-00 河川災害復旧助成事業費補助	7,106,000	16,686,000	△ 9,580,000
49053-1825-00 海岸災害復旧助成事業費補助	501,000	806,000	△ 305,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	10,753,000	12,803,000	△ 2,050,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,467,000	1,741,000	726,000
計	4,036,221,537	4,538,845,631	△502,624,094

組　織	項	事　項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,364,205	4,307,794	56,411	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,741,431	1,705,677	35,754	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,667,166	1,812,788	△　145,622	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	41,133	39,529	1,604	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	48,515	49,045	△ 530	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,895	5,151	△ 256	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸地域基礎調査に必要な経費	126,593	132,227	△ 5,634	沿岸地域の改定地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	222,000	222,000	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,215,938	8,274,211	△ 58,273	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,993,938	8,052,211	△ 58,273	95016-2122-08 受託測量旅費	4,663	4,907	△ 244
95016-2111-02 職員基本給	2,320,837	2,289,280	31,557	95016-2122-08 委員等旅費	444	444	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,100,312	1,081,563	18,749	95016-2123-09 庁費	554,627	554,627	0
95016-2111-04 超過勤務手当	196,059	194,854	1,205	95016-2123-09 測量庁費	3,273,506	2,951,994	321,512
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,590	1,590	0	95016-2123-09 地図調整庁費	48,515	49,045	△ 530
95016-2111-05 休職者給与	23	619	△ 596	95016-2123-09 受託測量庁費	232	244	△ 12
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,440	60	95016-2123-09 電子計算機借料	176,700	168,000	8,700
95016-2129-06 諸謝金	3,853	3,853	0	95016-2123-09 土地建物借料	11,287	11,407	△ 120
95016-2122-08 職員旅費	5,807	5,807	0	95016-2123-09 各所修繕	6,993	6,866	127
95016-2122-08 測量旅費	282,223	273,775	8,448	95199-2133-09 自動車重量税	1,382	1,242	140

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15　測量施設整備費	2,565	2,619	△ 54
95016-2204-15　航空機購入費	0	447,215	△ 447,215
95016-2959-20　支障物件補償金	820	820	0

項　　目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032　**国土地理院施設費**			
95016-1204-15　施設整備費	222,000	222,000	0
計	8,215,938	8,274,211	△ 58,273

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,308,834	2,275,537	33,297	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,569,694	1,536,725	32,969	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	431,213	431,213	0	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,309,741	4,243,475	66,266	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	3,878,528	3,812,262	66,266	13054-2129-06 諸謝金	4,872	4,872	0
13054-2111-02 職員基本給	1,346,896	1,319,167	27,729	13054-2122-08 職員旅費	15,793	15,793	0
13054-2111-03 職員諸手当	681,377	667,081	14,296	13054-2122-08 受託研究等旅費	6,123	6,123	0
13054-2111-04 超過勤務手当	67,043	67,200	△ 157	13054-2122-08 委員等旅費	121	0	121
13054-2111-05 常勤職員給与	6,033	5,762	271	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,212	5,112	1,100	13054-2123-09 庁費	697,077	697,077	0
13054-2111-05 休職者給与	13	13	0	13054-2123-09 試験研究費	821,013	802,501	18,512
13089-2151-05 児童手当	1,620	1,300	320	13054-2123-09 受託研究費	44,840	45,034	△ 194

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　受託試験費	6,387	6,679	△ 292
13054-2123-09　電子計算機借料	123,978	123,978	0
13054-2123-09　土地建物借料	28,676	28,676	0
13054-2123-09　各所修繕	18,784	14,337	4,447
13199-2133-09　自動車重量税	509	396	113
042 **建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	431,213	431,213	0
計	4,309,741	4,243,475	66,266

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	12,400,199	12,262,190	138,009	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	383,882	340,634	43,248	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	12,804,081	12,622,824	181,257	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	12,400,199	12,262,190	138,009	95059-2123-09 庁費	479,557	444,932	34,625
95059-2111-02 職員基本給	7,488,701	7,419,683	69,018	95059-2123-09 土地建物借料	12,053	12,688	△ 635
95059-2111-03 職員諸手当	3,648,607	3,620,708	27,899	95059-2123-09 各所修繕	34,439	33,349	1,090
95059-2111-04 超過勤務手当	564,687	565,130	△ 443	95199-2133-09 自動車重量税	2,010	2,203	△ 193
95059-2111-05 常勤職員給与	89,553	85,131	4,422	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,570	420
95059-2111-05 非常勤職員手当	11,642	11,642	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,910	22,248	662
95059-2111-05 休職者給与	857	373	484	95059-2129-17 交際費	687	687	0
95089-2151-05 児童手当	7,740	7,080	660	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	20,000	0
95059-2129-06 諸謝金	979	979	0	49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
95059-2122-08 職員旅費	10,064	10,064	0	49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
95059-2122-08 研修旅費	11,723	11,723	0	49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053 **公園事業工事諸費**	383,882	340,634	43,248
45052-1201-02 職員基本給	189,513	171,570	17,943
45052-1201-03 職員諸手当	93,939	85,777	8,162
45052-1201-04 超過勤務手当	13,852	13,029	823
45052-1201-05 休職者給与	4	8	△ 4
45052-1141-05 公務災害補償費	458	453	5
45052-1201-05 退職手当	2,519	833	1,686
45089-1151-05 児童手当	687	574	113
45052-1209-06 諸謝金	380	380	0
45052-1202-08 職員旅費	2,123	2,123	0
45052-1202-08 日額旅費	2,659	2,496	163
45052-1202-08 赴任旅費	3,069	2,902	167
45052-1203-09 庁費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 用地処理事務費	113	113	0
45052-1203-09 工事雑費	35,989	26,753	9,236
45199-1133-09 自動車重量税	1,011	825	186
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	36,499	31,731	4,768
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	12,804,081	12,622,824	181,257

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策諸費のうち	
	過密住宅地区整備事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	18,223,627	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	2,969,494	15,254,133	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	440,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	158,400	281,600	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	135,906,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費補助	29,927,879	105,978,121	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	21,098,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	5,119,511	15,978,489	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	国営公園整備	3,506,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	280,000	3,226,000	国営昭和記念公園ほか2箇所の施設の整備及び国営釜房湖畔公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	16,573,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	16,573,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	0	480,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	78,257,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	12,810,000	65,447,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	234,650,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	46,930,000	187,720,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	河川等災害復旧事業費補助	25,820,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	0	25,820,000	昭和57年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

建　設　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												17,191
一般職		外　29（6箇月） 外　8（9箇月） 内　5（6箇月） 5,861												14,429,272
	指定職俸給表	36												268,420
	行政職俸給表(一)	外　29（6箇月） 外　8（9箇月） 内　5（6箇月） 5,174		82		230		534	内　2 1,223	内　1 1,214	外　1 内　1 1,009	外　1 494	外　35 内　1 388	12,635,365
	行政職俸給表(二)	333	12	63		162		64	30	2				715,520
	研究職俸給表	312		51		85		125	38	13				797,108
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,827
	医療職俸給表(三)	5	—	—		—		5	—					11,032
合計		5,864												14,446,463

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
建設本省														
建設本省		外　10（6箇月） 内　2（6箇月） 1,704												4,284,057
特別職		3												17,191

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 10（6箇月） 内 2（6箇月） 1,701												4,266,866
	指定職俸給表	23												174,927
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	1												
	部長、局次長	5												
	参事官	5												
	監察官	1												
	技術参事官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 2 1,589		49		139		250	内 1 306	360	外 1 251	外 1 129	外 8 内 1 105	3,909,023
	監察官	1						1						
	監理官	3		3										
	課長	56		45		11								
	企画官	30				30								
	室長	25				25								
	技術調査官	7		1		1		5						
	課長補佐	内 1 245				12		182	内 1 51					
	係長	487							200	287				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	70								55	15			
	営繕監督官	14						6	8					
	営繕設計官	20						5	15					
	建設専門官	77				50		26	1					
	災害査定官	10				3		6	1					
	計画官	5				1		4						
	翻訳職	1							1					
	建設大学校部長	5				5								
	同課長	4				1		2	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	9							2	7				
	同主任	9								6	3			
	同科長	12						10	2					
	同教官	30						3	22	5				
	一般職員	外 10 内 1 467									外 1 233	外 1 129	外 8 内 1 105	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89	3	14		43		18	9	2				182,916
国土地理院														
国土地理院														
一般職		外 6(6箇月) 915												2,060,413
	指定職俸給表	2												15,409
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 885		4		18		45	141	177	261	117	外 6 122	1,992,780

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	7		4		3								
	課長	32				11		21						
	監査官	2						2						
	課長補佐	35							35					
	係長	128							68	60				
	主任	133								87	46			
	観測所長	2						2						
	地方測量部長	9				4		5						
	地方測量部次長	9						7	2					
	同課長	3						3						
	同係長	40							17	23				
	支所長	1						1						
	支所係長	2								2				
	建設専門官	1						1						
	研究員	9						3	6					
	調査員	15							13	2				
	専門職	3								3				
	一般職員	外 6 454									215	117	外 6 122	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27	1	14		6		5	1	—				49,889
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,335
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 2(6箇月) 472												1,179,565
	指定職俸給表	3												22,703
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 127		1		5		11	34	45	10	11	外 2 10	281,426
	〔土木研究所〕	77		1		2		7	25	30	7		5	
	部長	2		1		1								
	課長	8				1		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	27							11	16				
	主任	21								14	7			
	建設専門官	7						1	6					
	一般職員	5											5	
	〔建築研究所〕	外 2 50				3		4	9	15	3	11	外 2 5	
	部長	2				2								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	13							2	11				
	主任	4								4				
	技術職員	1									1			
	一般職員	外 2 18									2	11	外 2 5	
	行政職俸給表(二)	30	1	9		12		6	2	—				78,328
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	24	1	5		11		5	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	6		4		1		1						
	研究職俸給表	312		51		85		125	38	13				797,108
	〔土木研究所〕	191		30		47		88	16	10				
	部長等研究員	30		30										
	室長等研究員	47				47								
	研究員	88						88						
	研究補助員	26							16	10				
	〔建築研究所〕	121		21		38		37	22	3				
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	38				38								
	研究員	37						37						
	研究補助員	25							22	3				
地方建設局														
一般職		外　11（6箇月） 外　8（9箇月） 内　3（6箇月） 2,773												6,922,428
地方建設局														
一般職		外　10（6箇月） 外　8（9箇月） 2,710												6,753,188
	指定職俸給表													
	局長	8												55,381
	行政職俸給表(一)	外　18 2,514		28		68		221	726	602	483	237	外　18 149	6,291,719
	部長	46		28		18								
	営繕管理官	2				2								
	室長	8				3		5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	208						168	40					
	課長補佐	216							216					
	係長	536							219	317				
	主任	242								167	75			
	事務所長	17				2		15						
	事務所課長	34							33	1				
	同係長	47								47				
	事務所主任	70								62	8			
	営繕監督官	84							83	1				
	営繕設計官	55							50	5				
	建設専門官	146				40		27	77	2				
	用地鑑定官	9						1	8					
	監査官	8				3		5						
	一般職員	外 18 786									400	237	外 18 149	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	183	7	25		100		34	17	－				395,564
	医療職俸給表(二)													
	診察エックス線技師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,827
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					8,097
公園事業工事諸費														
一般職		外 1(6箇月) 内 3(6箇月) 63												169,240
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 59		－		－		7	内 1 16	内 1 30	内 1 4	－	外 1 2	160,417

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	1								1				
	事務所長	6						6						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	内 1 13							内 1 10	3				
	同係長	内 1 22								20	内 1 2			
	出張所長	2							2					
	出張所係長	5								3	2			
	建設監督官	内 1 7							4	内 1 3				
	一般職員	外 1 2											外 1 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				8,823

昭　和　58　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	7,790,351,207	8,123,638,132	△ 333,286,925	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	496,729	484,950	11,779	
30 (地方財政関係費)				
31 地方交付税交付金	7,315,144,520	7,535,241,375	△ 220,096,855	
32 臨時地方特例交付金	2,000,000	0	2,000,000	
33 借入金等利子財源繰入	355,777,000	441,145,000	△ 85,368,000	
計	7,672,921,520	7,976,386,375	△ 303,464,855	
95 その他の事項経費	116,932,958	146,766,807	△ 29,833,849	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,493,779	3,377,322	116,457	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	1,563,560	1,133,560	430,000	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための 1　地方公共団体の行う田園都市中核施設整備計画の策定に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付 3　田園都市構想推進指導等
		95　選挙に関する常時啓発に必要な経費	883,507	957,268	△　73,761	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95　審議会等に必要な経費	2,554	2,550	4	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95　地方公務員の研修に必要な経費	89,444	88,956	488	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
	014　**参議院議員通常選挙費**	95　参議院議員通常選挙に必要な経費	24,876,214	0	24,876,214	昭和 58 年度における参議院議員通常選挙の施行
		95　参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	45,767	0	45,767	昭和 58 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	015　**参議院議員通常選挙啓発推進費**	95　参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	742,842	0	742,842	昭和 58 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	005　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	7,315,144,520	7,535,241,375	△　220,096,855	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　昭和 58 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額　8,051,840,000 千円 2　昭和 56 年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額の控除額　△ 850,195,480 千円 3　昭和 57 年度特別措置に係る額の繰上加算額　113,500,000 千円

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **臨時地方特例交付金**	32 臨時地方特例交付金の繰入れに必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	地方財政の状況等を考慮し、昭和58年度の特例措置として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じ地方交付税交付金として交付する財源の同特別会計への繰入れ
	029 **交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	355,777,000	441,145,000	△85,368,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	1,704,733	51,703,262	△49,998,529	交通安全対策特別交付金の昭和56年度精算不足額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	124,416	173,371	△ 48,955	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	13,186,440	12,748,026	438,414	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	1,406,210	1,809,896	△ 403,686	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	689,670	1,086,885	△ 397,215	財政再建を行う地方都市バス事業を経営する地方公共団体に対する当該事業の車両更新費の補助
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	13,664,000	11,866,000	1,798,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	10,105,248	17,500,000	△ 7,394,752	公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	7,770,649,904	8,103,983,471	△ 333,333,567	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	6,032,844	5,559,656	473,188	95016-2959-07 褒賞品費	1,026	2,106	△ 1,080
95016-2111-02 職員基本給	1,172,108	1,149,385	22,723	95016-2122-08 職員旅費	40,138	39,556	582
95016-2111-03 職員諸手当	593,680	582,356	11,324	95016-2122-08 赴任旅費	14,970	14,970	0
95016-2111-04 超過勤務手当	100,884	100,466	418	95016-2122-08 外国旅費	7,163	7,163	0
95016-2111-05 委員手当	1,333	1,333	0	95016-2122-08 外国留学旅費	5,785	5,624	161
95016-2111-05 休職者給与	331	117	214	95016-2122-08 委員等旅費	4,444	4,708	△ 264
95016-2141-05 公務災害補償費	6,361	5,784	577	95016-2123-09 庁費	451,877	451,177	700
95016-2111-05 退職手当	586,079	595,037	△ 8,958	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	600	600	0	95016-2123-09 校費	58,866	58,866	0
95016-2129-06 諸謝金	29,995	29,995	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	70,632	0

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	13,552	13,552	0
95199-2133-09	自動車重量税	530	492	38
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	11,340	11,340	0
95016-2125-14	地方公務員給与実体調査委託費	70,255	0	70,255
95013-2125-14	選挙常時啓発委託費	383,553	413,170	△ 29,617
95013-2815-16	選挙常時啓発費補助金	495,253	538,125	△ 42,872
95016-2815-16	田園都市中核施設整備計画策定費補助金	162,000	162,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	343,375	324,509	18,866
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,725	1,672	53
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	1,400,000	970,000	430,000
95016-2735-16	国際自治体連合党分担金	971	903	68
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
014	**参議院議員通常選挙費**	24,921,981	0	24,921,981
95013-2111-04	超過勤務手当	8,461	0	8,461
95013-2111-05	委員手当	442	0	442
95013-2129-06	諸謝金	169	0	169
95013-2959-07	報償費	135	0	135
95013-2122-08	職員旅費	1,425	0	1,425
95013-2122-08	委員等旅費	381	0	381
95013-2123-09	庁費	70,499	0	70,499
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	53,088	0	53,088
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	531,708	0	531,708
95013-2123-09	新聞広告費	1,269,420	0	1,269,420
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	22,986,253	0	22,986,253
015	**参議院議員通常選挙啓発推進費**	742,842	0	742,842
95013-2959-07	報償費	506	0	506
95013-2122-08	職員旅費	1,373	0	1,373
95013-2122-08	委員等旅費	516	0	516
95013-2123-09	庁費	226,041	0	226,041
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	514,406	0	514,406
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	7,315,144,520	7,535,241,375	△220,096,855
027	**臨時地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	2,000,000	0	2,000,000
029	**交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**			
33021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	355,777,000	441,145,000	△ 85,368,000

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**交通安全対策特別交付金**	1,704,733	51,703,262	△ 49,998,529
95063-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	1,704,733	0	1,704,733
95063-2825-16	交通安全対策特別交付金	0	51,703,262	△ 51,703,262
009	**地方債元利助成費**	13,310,856	12,921,397	389,459
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	124,416	173,371	△ 48,955
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	13,186,440	12,748,026	438,414
012	**地方公営企業助成費**	25,865,128	32,262,781	△ 6,397,653
95029-2925-16	再建地方都市バス事業車両更新費補助金	689,670	1,086,885	△ 397,215
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	13,664,000	11,866,000	1,798,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	1,406,210	1,809,896	△ 403,686
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	10,105,248	17,500,000	△ 7,394,752
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	19,950,000	0
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0
	計	7,770,649,904	8,103,983,471	△333,333,567

組織	項	事項	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	741,673	725,619	16,054	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	48,003	47,648	355	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	161,036	161,036	0	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	57,882	57,445	437	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	4,407,384	4,252,970	154,414	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	13,728,596	13,864,993	△ 136,397	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	496,729	484,950	11,779	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	19,701,303	19,654,661	46,642	

科目別内訳

項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	5,475,978	5,304,718	171,260	95014-2111-04 超過勤務手当	23,988	24,906	△ 918
95014-2111-02 職員基本給	305,349	294,914	10,435	95014-2111-05 委員手当	1,068	340	728
95014-2111-03 職員諸手当	157,480	151,870	5,610	95014-2111-05 常勤職員給与	3,750	3,623	127

項目		昭和58年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	91	34	57
95089-2151-05	児童手当	530	160	370
95014-2129-06	諸謝金	20,991	20,991	0
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	7,908	7,908	0
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	161,036	161,036	0
95014-2122-08	職員旅費	13,942	13,942	0
95014-2122-08	外国旅費	1,601	1,601	0
95014-2122-08	委員等旅費	5,645	5,645	0
95014-2123-09	庁費	119,084	119,084	0
95014-2123-09	校費	27,260	27,260	0
95014-2203-09	通信衛星地上機器整備費	115,687	0	115,687
95014-2123-09	各所修繕	9,309	9,309	0
95199-2133-09	自動車重量税	165	165	0
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	258,524	261,778	△ 3,254
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	52,150	56,250	△ 4,100
95014-2204-15	施設整備費	5,681	5,681	0
95014-2204-15	無線通信施設整備費	16,851	17,334	△ 483
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	36,900	4,100
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	57,882	57,445	437
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	3,998,605	3,956,141	42,464
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	829	829	0
95014-2129-17	交際費	572	572	0
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	13,728,596	13,864,993	△ 136,397
033	**消防研究所**	496,729	484,950	11,779
13014-2111-02	職員基本給	187,382	180,571	6,811
13014-2111-03	職員諸手当	95,878	91,169	4,709
13014-2111-04	超過勤務手当	7,877	7,811	66
13014-2111-05	休職者給与	58	20	38
13089-2151-05	児童手当	360	205	155
13014-2129-06	諸謝金	127	127	0
13014-2122-08	職員旅費	2,447	2,447	0
13014-2122-08	委員等旅費	347	347	0
13014-2123-09	庁費	8,221	8,221	0
13014-2123-09	試験研究費	183,107	183,107	0
13014-2203-09	施設設備費	8,927	8,927	0
13199-2133-09	自動車重量税	177	177	0
13014-2204-15	施設整備費	1,821	1,821	0
計		19,701,303	19,654,661	46,642

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
消防庁	通信機器購入	196,946	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 消防庁 (目) 通信衛星地上機器整備費	115,687	81,259	通信衛星の地上機器の購入には、その製作に多くの日数を要するため

自　治　省　所　管

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		8												67,635
一般職		外　26（6箇月） 内　3（6箇月） 547												1,382,521
	指定職俸給表	17												118,775
	行政職俸給表(一)	外　26（6箇月） 内　3（6箇月） 465		26		内　1 54		49	内　1 66	外　1 内　1 129	83	外　25 37	21	1,104,748
	行政職俸給表(二)	27	1	3		17		5	1	—				45,586
	研究職俸給表	37		6		15		12	4	—				111,640
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,772
合計		555												1,450,156

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
自治本省														
自治本省		外　26（6箇月） 内　2（6箇月） 395												1,021,967
特別職		8												67,635
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外　25（6箇月） 内　2（6箇月） 387												954,332
	指定職俸給表	12												78,951
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　25 内　2 357		22		43		38	内　1 48	内　1 102	66	外　25 25	13	845,637
	課長	24		19		5								
	参事官	2		2										
	室長	4				4								
	企画官	2				2								
	調査官	5				5								
	給与指導官	1				1								
	税務管理官	1				1								
	固定資産鑑定官	2				2								
	専門職	1						1						
	課長補佐	内　1 63				18		36	内　1 9					
	係長	内　1 118							37	内　1 81				
	主任	20								19	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1				1								
	同教官	2				1		1						
	自治大学校部長、課長	3				3								
	同係長、研究部員	4							2	2				
	一般職員	外 25 103									65	外 25 25	13	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	1	3		10		2	1	－				27,972
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,772
消防庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 160												428,189
消防庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 103												265,041
	指定職俸給表	4												31,533
	長官	1												
	次官	1												
	技術監理官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 93		4		内 1 10		11	16	外 1 24	14	9	5	225,129
	課長	6		3		3								
	室長	2				2								
	違反処理指導官	内 1 1				内 1 1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	課長補佐	18				2		10	6					
	係長	外 1 30							7	外 1 22	1			
	主任	1									1			
	消防大学校副校長	1		1										
	消防大学校部長、課長	3				2		1						
	同教官	4							3	1				
	同係長	1								1				
	一般職員	26									12	9	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	－		5		1	－	－				8,379
消防研究所														
一般職		57												163,148
	指定職俸給表													
	所長	1												8,291
	行政職俸給表(一)	15		－		1		－	2	3	3	3	3	33,982
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	－		2		2	－	－				9,235
	研究職俸給表	37		6		15		12	4	－				111,640
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	15				15								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	12						12						
	研究補助員	4							4					

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島医療施設整備費	総理府	284
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	536
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	435
(育)	育英事業費	文部省	482
う・(運)	運輸本省	運輸省	743
	運輸本省試験研究所	〃	747
	運輸本省試験研究所施設費	〃	748
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	694
	エネルギー技術研究施設費	〃	694
	エネルギー対策費	〃	697
	〃	〃	706
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	628
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	284
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	693
	大型工業技術研究施設費	〃	694
	大蔵本省	大蔵省	433
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	269
	沖縄開発事業費	〃	269
	沖縄開発庁	〃	267
	沖縄教育振興事業費	〃	268
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	271
	沖縄公園事業工事諸費	〃	272
	沖縄振興開発計画調査費	〃	268
	沖縄住宅対策諸費	〃	270
	沖縄治水事業工事諸費	総理府	270
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	273
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	272
	沖縄道路事業工事諸費	〃	271
	沖縄農業振興費	〃	269
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	268
(恩)	恩給支給事務費	〃	206
	恩給費	〃	206
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	592
か・(下)	下級裁判所	裁判所	169
(科)	科学技術振興調整費	総理府	253
	科学技術振興費	〃	252
	科学技術庁	〃	251
	科学技術庁試験研究所	〃	254
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	254
	科学警察研究所	〃	216
	科学研究費	厚生省	532
	科学振興費	文部省	482
	科学的財務管理調査費	大蔵省	434
(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	592
(河)	河川管理施設整備費	建設省	850
	河川管理費	〃	849
	河川鉱害復旧事業費	〃	850
	河川等災害関連事業費	〃	852

区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業工事諸費	建設省	852
	河川等災害復旧事業費	〃	851
(会)	会計検査院	会計監査院	186
	会計検査院施設費	〃	186
(海)	海運局	運輸省	751
	海運助成費	〃	745
	海岸事業工事諸費	農林水産省	604
	〃	運輸省	746
	〃	建設省	850
	海岸事業費	農林水産省	593
	〃	〃	628
	〃	運輸省	746
	〃	建設省	850
	海上保安官署	運輸省	756
	海上保安官署施設費	〃	757
	海難審判庁	〃	759
	海洋開発調査研究促進費	総理府	253
(外)	外国人登録事務費	法務省	372
	外務本省	外務省	417
(学)	学校教育振興費	文部省	480
	学校及訓練所	運輸省	749
(艦)	艦船建造費	総理府	239
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	536
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	260
	環境庁	〃	259
	環境庁研究所	〃	261
(観)	観光事業費	運輸省	746
(官)	官庁営繕費	建設省	849
き・(気)	気象官署	運輸省	761
	気象官署施設費	〃	762
	気象研究所	〃	762
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	269
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	850
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	230
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	284
(義)	義務教育教科書費	文部省	480
	義務教育費国庫負担金	〃	480
(宮)	宮廷費	皇室費	145
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	850
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	626
	漁港施設費	〃	628
	漁港施設災害関連事業費	〃	628
	漁港施設災害復旧事業費	〃	628
	漁港整備事業指導監督費	〃	628
(教)	教育統計調査費	文部省	480
(矯)	矯正官署	法務省	380
	矯正収容費	〃	380
(行)	行政管理庁	総理府	221
	行政情報処理調査研究費	〃	222
く・(宮)	宮内庁	〃	219
(空)	空港整備事業費	運輸省	746
け・(警)	警察庁	総理府	215
	警察庁施設費	〃	217
(経)	経済企画庁	〃	246
	経済協力費	外務省	418
	〃	大蔵省	435

区分	項	所管	ページ
	経済協力費	通商産業省	685
	経済研究所	総理府	247
(刑)	刑務所作業費	法務省	381
(結)	結核医療費	厚生省	533
(決)	決算調整資金へ繰入	大蔵省	436
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	540
(研)	研究開発費	総理府	240
(健)	健康保険組合補助	厚生省	535
(建)	建設事業指導監督費	建設省	850
	建設本省	〃	848
	建設本省試験研究所	〃	856
	建設本省試験研究所施設費	〃	857
(検)	検疫所	厚生省	541
	検察官署	法務省	377
	検察審査会	裁判所	171
	検察費	法務省	378
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	253
	原爆障害対策費	厚生省	533
こ・(護)	護送収容費	法務省	385
(皇)	皇宮警察本部	総理府	216
	皇族費	皇室費	146
(更)	更生保護官署	法務省	382
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	532
	厚生本省試験研究所施設費	〃	540
	厚生年金基金等助成費	〃	535
	厚生年金保険国庫負担金	〃	535
	厚生本省	〃	530
	厚生本省試験研究所	〃	539

区分	項	所管	ページ
(工)	工業技術院	通商産業省	692
	工業技術院試験研究所	〃	694
	工業技術院試験研究所施設費	〃	695
	工業再配置促進対策費	〃	685
	工業用水道事業費	〃	686
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	693
	鉱山保安監督官署	〃	707
(公)	公安審査委員会	法務省	386
	公安調査庁	〃	387
	公園事業工事諸費	建設省	859
	公害等調整委員会	総理府	218
	公害防止等調査研究費	〃	260
	公共企業体等労働委員会	労働省	824
	公正取引委員会	総理府	211
	公務員宿舎施設費	大蔵省	435
	公立文教施設災害復旧費	文部省	483
	公立文教施設整備費	〃	483
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	880
	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	〃	879
(航)	航空機購入費	総理府	239
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	270
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	746
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	231
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	285
	航路標識整備費	運輸省	758
(港)	港湾建設局	〃	752
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	746

区分	項	所管	ページ
	港湾施設災害関連事業費	運輸省	746
	港湾施設災害復旧事業費	〃	746
	港湾等事業指導監督費	〃	746
	港湾事業費	〃	746
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	284
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	434
	国庫受入預託金利子	〃	435
	国際協力事業団事業費	外務省	419
	国債費	大蔵省	435
	国際復興開発銀行出資	〃	435
	国際分担金其他諸費	外務省	419
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	591
	国勢調査費	総理府	206
	国税不服審判所	大蔵省	443
	国土計画基礎調査費	総理府	284
	国土総合開発事業調整費	〃	285
	国土庁	〃	282
	国土調査費	〃	284
	国土地理院	建設省	854
	国土地理院施設費	〃	855
	国防会議	内閣	194
	国民金融公庫補給金	大蔵省	435
	国民健康体力増強費	総理府	208
	国民健康保険助成費	厚生省	535
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	247
	国民年金国庫負担金	厚生省	536
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	880
	国立学校運営費	文部省	483
	国立学校船舶建造及施設費	文部省	483
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	260
	国立機関原子力試験研究費	〃	253
	国立更生援護所運営費	厚生省	545
	国立更生援護所施設費	〃	545
	国立国会図書館	国会	154
	国立国会図書館施設費	〃	155
	国立社会教育研修所	文部省	486
	国立青少年教育施設運営費	〃	487
	国立青少年教育施設整備費	〃	487
	国立博物館	〃	493
	国立博物館施設費	〃	493
	国立婦人教育会館	〃	487
	国立美術館	〃	493
	国立美術館施設費	〃	493
	国立病院及療養所経営費	厚生省	533
	国立病院及療養所施設費	〃	534
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	261
	国立らい療養所運営費	厚生省	542
	国立らい療養所施設費	〃	543
	国連アジア統計研修協力費	総理府	222
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	373
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	820
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	156
	裁判官弾劾裁判所	〃	157
	裁判所施設費	裁判所	170
	裁判所予備経費	〃	170
	裁判費	〃	169

区分	項	所管	ページ
(最)	最高裁判所	裁判所	168
(災)	災害救助等諸費	厚生省	535
	災害対策総合推進調整費	総理府	284
(在)	在外公館	外務省	420
	在外公館施設費	〃	421
(財)	財務局	大蔵省	437
	財務局施設費	〃	438
(参)	参議院	国会	152
	参議院議員通常選挙費	自治省	879
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	879
	参議院施設費	国会	153
	参議院予備経費	〃	153
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	616
	山林施設災害復旧事業費	〃	616
	山林事業指導監督費	〃	616
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	244
	施設整備等附帯事務費	〃	240
	施設整備費	〃	240
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	880
(私)	私立学校助成費	文部省	482
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	592
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	697
	資源調査所	総理府	254
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	537
	児童扶養手当給付諸費	〃	535
	児童保護費	〃	535
(自)	自治本省	自治省	878
	自然公園等管理費	総理府	260
	自然公園等施設整備費	総理府	261
(失)	失業対策事業費	労働省	820
(社)	社会教育助成費	文部省	482
	社会福祉施設整備費	厚生省	534
	社会福祉諸費	〃	534
	社会保険国庫負担金	〃	535
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	284
(身)	身体障害者保護費	厚生省	534
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	616
	森林開発公団事業助成費	〃	616
(真)	真珠検査所	〃	629
(人)	人事院	内閣	192
(衆)	衆議院	国会	150
	衆議院施設費	〃	151
	衆議院予備経費	〃	151
(住)	住宅建設等事業費	建設省	851
	住宅対策諸費	〃	851
(昭)	昭和53年度甲IV型警備艦建造費	総理府	240
	昭和53年度甲型警備艦建造費	〃	240
	昭和54年度甲型警備艦建造費	〃	239
	昭和54年度乙型警備艦建造費	〃	240
	昭和54年度潜水艦建造費	〃	240
	昭和55年度甲型警備艦建造費	〃	239
	昭和55年度乙型警備艦建造費	〃	239
	昭和55年度潜水艦建造費	〃	239
	昭和56年度甲IV型警備艦建造費	〃	239
	昭和56年度甲型警備艦建造費	〃	239
	昭和56年度潜水艦建造費	〃	239

区分	項	所管	ページ
	昭和57年度甲型警備艦建造費	総理府	239
	昭和57年度潜水艦建造費	〃	239
	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	240
	昭和58年度甲型警備艦建造費	〃	240
	昭和58年度潜水艦建造費	〃	240
(訟)	訟務費	法務省	372
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	684
	〃	〃	706
(消)	消防研究所	自治省	882
	消防施設等整備費補助	〃	882
	消防庁	〃	881
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	686
(醸)	醸造試験所	大蔵省	444
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	592
	食糧管理費	〃	608
	食糧庁	〃	608
(職)	職業安定官署	労働省	827
	職業訓練費	〃	820
	職業転換対策事業費	〃	820
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	627
	水産大学校	〃	629
	水産庁	〃	625
	水産庁試験研究所	〃	628
	水産庁施設費	〃	626
	水田利用再編対策費	〃	591
せ・(青)	青少年健全育成対策費	総理府	207
	青少年対策本部	〃	207
(精)	精神衛生費	厚生省	533
(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	444
(生)	生活基盤充実問題調査研究費	総理府	206
	生活保護費	厚生省	534
(政)	政府出資	大蔵省	435
	政府職員等失業者退職手当	労働省	820
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	761
(税)	税関	大蔵省	439
	税関施設費	〃	440
	税務官署	〃	442
	税務官署施設費	〃	444
(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	698
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	686
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	745
	船員保険年金国庫負担金	厚生省	535
	船員労働委員会	運輸省	755
	船舶建造費	総理府	216
	〃	大蔵省	440
	〃	農林水産省	626
	〃	運輸省	750
	〃	〃	758
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	244
(総)	総理本府	〃	204
(装)	装備品等整備諸費	〃	240
(造)	造林事業費	農林水産省	616
	造船業経営安定対策費	運輸省	745
た・(体)	体育振興費	文部省	482
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	698
	地方医務局	厚生省	546

区分	項	所管	ページ
	地方建設局	建設省	858
	地方公営企業助成費	自治省	880
	地方航空局	運輸省	754
	地方交付税交付金	自治省	879
	地方債元利助成費	〃	880
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	745
	地方電波監理局	郵政省	805
	地方入国管理官署	法務省	384
	地方農政局	農林水産省	603
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	216
(治)	治山事業費	農林水産省	616
	治水事業費	建設省	850
(畜)	畜産振興費	農林水産省	591
(中)	中央労働委員会	労働省	823
	中国帰国孤児定着促進センター施設費	厚生省	536
	中小企業対策費	通商産業省	703
	中小企業庁	〃	703
	中小商業等統計調査費	〃	685
(調)	調達労務管理費	総理府	243
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	706
	通商産業本省	〃	683
	通商産業本省検査所	〃	687
	通商産業本省施設費	〃	684
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	244
(定)	定住構想推進調査費	〃	284
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	685
	電波監理施設費	郵政省	802
	電波監理費	〃	801
	電波研究所	郵政省	803
	電波研究所施設費	〃	804
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	851
	都市計画事業費	〃	851
	都市災害復旧事業費	〃	852
	都道府県警察費補助	総理府	217
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	604
	土地改良事業関連受託工事費	〃	590
	土地改良事業等指導監督費	〃	593
	土地改良事業費	〃	593
	土地区画整理組合貸付金	建設省	849
(登)	登記諸費	法務省	376
(統)	統計調査費	総理府	206
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	593
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	858
	道路整備事業費	〃	850
(特)	特許庁	通商産業省	700
	特定国有財産整備費	大蔵省	435
	特定国有財産整備諸費	〃	435
	特定地域開発就労事業費	労働省	820
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	594
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	535
な・(内)	内閣官房	内閣	189
	内閣法制局	〃	191
	内廷費	皇室費	145
(南)	南極地域観測事業費	文部省	482
	南極地域観測船建造費	〃	483
に・(日)	日本学士院	〃	486

区　分	項	所　管	ページ
	日本学術会議	総理府	210
	日本芸術院	文部省	494
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	745
	日本国有鉄道事業助成費	〃	745
	日本国有鉄道防災事業費	〃	746
の・(農)	農業改良普及対策費	農林水産省	591
	農業構造改善対策費	〃	590
	農業施設災害関連事業費	〃	594
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	605
	農業施設災害復旧事業費	〃	594
	農業者年金実施費	厚生省	536
	農業者年金等実施費	農林水産省	590
	農業振興費	〃	589
	農業保険費	〃	589
	農蚕園芸振興費	〃	590
	農産物等価格安定費	〃	594
	農村総合整備計画調査費	総理府	285
	農用地開発事業費	農林水産省	593
	農林漁業金融費	〃	589
	農林漁業統計情報費	〃	589
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	270
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	628
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	594
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	233
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	285
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	616
	農林水産技術会議	農林水産省	595
	農林水産業技術振興費	〃	596
	農林水産業技術振興施設費	〃	596
	農林水産本省	〃	588
	農林水産本省施設費	〃	589
	農林水産本省検査指導所	〃	601
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	602
	農林水産本省試験研究所	〃	599
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	534
(武)	武器車両等購入費	総理府	239
(文)	文化功労者年金	文部省	480
	文化財保存施設整備費	〃	492
	文化財保存事業費	〃	492
	文化振興費	〃	492
	文化庁	〃	491
	文化庁施設費	〃	492
	文化庁研究所	〃	494
	文化庁研究所施設費	〃	494
ほ・(補)	補導援護費	法務省	383
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	533
	保健衛生諸費	〃	533
(母)	母子福祉費	〃	535
(法)	法務局	法務省	375
	法務省施設費	〃	372
	法務総合研究所	〃	373
	法務本省	〃	371
(放)	放射能調査研究費	総理府	253
(防)	防衛施設庁	〃	243

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	防衛本庁	総理府	238		北海道離島簡易水道施設整備費	総理府	233
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	233		北海道林道事業費	〃	233
	北海道海岸事業費	〃	230		北方対策本部	〃	209
	北海道開発計画費	〃	229	(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	745
	北海道開発事業指導監督費	〃	229	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	547
	北海道開発庁	〃	228	み・(水)	水資源開発事業費	総理府	285
	北海道漁港施設費	〃	230	(民)	民間航空機用ジェットエンジン開発費	通商産業省	686
	北海道空港整備事業費	〃	231		民間輸送機開発費	〃	685
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	231	も・(文)	文部本省	文部省	479
	北海道港湾事業費	〃	230		文部本省所轄研究所	〃	486
	北海道公園事業工事諸費	〃	231		文部本省所轄研究所施設費	〃	486
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	233		文部本省施設費	〃	480
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	629	ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	801
	北海道住宅建設等事業費	総理府	231	(有)	有料道路災害復旧事業費	建設省	850
	北海道住宅対策諸費	〃	231	よ・(予)	予備費	大蔵省	435
	北海道造林事業費	〃	233	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	480
	北海道治山事業費	〃	230	り・(離)	離島振興事業費	総理府	284
	北海道治水事業工事諸費	〃	229		離島振興特別事業費	〃	284
	北海道治水事業費	〃	229	(陸)	陸運局	運輸省	753
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	234	(林)	林業試験場	農林水産省	617
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	232		林業振興費	〃	615
	北海道都市計画事業費	〃	231		林道事業費	〃	616
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	232		林野庁	〃	615
	北海道土地改良事業費	〃	232	(臨)	臨時地方特例交付金	自治省	879
	北海道統計情報事務所	農林水産省	606	ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	534
	北海道道路事業工事諸費	総理府	230	(労)	労働者災害補償保険費	労働省	820
	北海道道路整備事業費	〃	230		労働統計調査費	〃	820
	北海道農用地開発事業費	〃	232		〃	〃	826

区　分	項	所　管	ページ	区　分	項	所　管	ページ
	労働保護官署	労働省	825		労働本省研究所	労働省	822
	労働本省	〃	819				

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１） 歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２） 主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１） 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２） 各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３） 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４） 事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５） 科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６） 各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ） 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ） 項――所管別に **001** から始まるコード番号。

（ハ） 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧関係費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	98	予備費
40	公共事業関係費	99	昭和56年度決算不足補てん繰戻

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	22,408,000	22,437,800	△ 29,800
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,968,000	8,994,000	△ 26,000

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	昭和58年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	45,173,577	51,361,390	△ 6,187,813
95016-2111-02 職員基本給	5,669,107	5,589,445	79,662

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 経常支出、雇用者所得
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号